

平成30年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉川市

平成30年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

平成30年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和元年9月2日提出

吉川市長 中原恵人

## 目 次

<b>I 決算概要</b>		
1	会計別決算概要	1 0
2	一般会計	1 2
3	特別会計	1 8
<b>II 主要施策の成果</b>		
1	掲載方法	2 6
2	掲載事業	2 8
3	掲載事業一覧（後期基本計画区分別）	2 9
4	主要施策の成果	
	（1）一般会計	4 1
	議会費	4 4
	議会広報発行事業	4 4
	総務費	4 6
	情報公開及び個人情報保護事業	4 6
	広報よしかわ等発行事業	4 8
	パブリシティ事務	5 0
	市長キャラバン事業	5 2
	予算編成・予算管理事務事業	5 4
	庁舎管理事業	5 6
	新庁舎建設事業	5 8
	路線バス運行費補助事業	6 0
	タクシー利用料助成事業	6 2
	シティプロモーション事業	6 4
	職員研修事業	6 6
	職員採用事務	6 8
	人事管理事務	7 0
	住民情報系システム事業	7 2
	行政情報システム事業	7 4
	人権推進事業	7 6
	市民相談事業	7 8
	自治会活動支援事業	8 0
	市民まつり事業	8 2
	コミュニティ施設等整備事業	8 4
	市民参画推進事業	8 6
	市民活動推進事業	8 8
	男女共同参画推進事業	9 0
	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	9 2
	多文化共生推進事業	9 4
	国際交流団体支援事業	9 6
	国内交流団体支援事業	9 8
	市税滞納整理事務	1 0 0
	市税収納整理事務	1 0 2
	戸籍管理事業	1 0 4
	住民基本台帳事業	1 0 6
	旅券事務事業	1 0 8
	市民サービスセンター窓口業務事業	1 1 0
	民生費	1 1 2
	民生委員・児童委員活動推進事業	1 1 2
	社会福祉協議会支援事業	1 1 4

ボランティアセンター支援事業	116
生活困窮者子どもの学習支援事業	118
障がい者相談支援事業	120
重度心身障害者医療費給付事業	122
在宅重度心身障害者手当支給事業	124
障がい者就労支援事業	126
特別障害者手当等支給事業	128
自立支援医療支給事業	130
補装具費支給事業	132
地域活動支援センター事業	134
移動支援事業	136
障がい児(者)一時介護支援事業	138
吉川フレンドパーク支援事業	140
ひだまり支援事業	142
介護・訓練等給付事業	144
緊急時通報システム貸与事業	146
高齢者世帯貸付住宅家賃助成事業	148
シルバー人材センター支援事業	150
老人福祉センター運営事業	152
児童虐待防止対策事業	154
子どもの貧困対策推進事業	156
子ども医療費支給事業	158
子育て支援センター運営事業	160
保育充実事業	162
児童扶養手当支給事業	164
市立保育所管理運営事業	166
障がい児保育事業	168
民間保育所保育委託事業	170
民間保育所特別保育支援事業	172
民間保育施設整備支援事業	174
施設型給付事業	176
地域型保育給付事業	178
地域型保育補助事業	180
学童保育事業	182
児童館施設管理事業	184
児童館運営事業	186
生活保護受給者等就労支援事業	188
生活保護支給事業	190
衛生費	192
健康増進事業	192
予防接種事業	194
救急医療体制整備事業	196
8020推進事業	198
健康・体力づくりポイント制度事業	200
ウォーキング推進事業	202
母子保健事業	204
子育て世代包括支援センター運営事業	206
乳児家庭全戸訪問事業	208
保健センター管理運営事業	210
地域美化事業	212
環境保全推進事業	214
太陽光発電設備設置促進事業	216
防犯事業	218

防犯灯整備事業	220
交通安全運動推進事業	222
駐輪場管理事業	224
測定分析事業	226
浄化槽設置補助事業	228
広域斎場負担事業	230
一般廃棄物広域処理事業	232
ごみ資源化推進事業	234
資源回収奨励補助事業	236
生ごみ処理機購入補助事業	238
ごみ減量啓発事業	240
可燃ごみ収集運搬事業	242
環境センター管理運営事業	244
不燃ごみ収集・処理事業	246
不燃ごみ資源化事業	248
農林水産業費	250
農業委員会運営事業	250
水田農業振興事業	252
後継者団体活動補助事業	254
新規就農総合支援事業	256
認定農業者育成事業	258
吉川農産物PR事業	260
農業振興地域整備事業	262
用排水路整備事業	264
用排水路維持管理事業	266
土地改良施設維持管理適正化事業	268
農地維持・資源向上支払交付金事業	270
市民農園管理運営事業	272
商工費	274
商業活性化推進事業	274
工業団体支援事業	276
商工会支援事業	278
観光団体支援事業	280
観光資源整備事業	282
雇用対策推進事業	284
住宅改修費補助事業	286
ふるさと納税推進事業	288
消費者相談事業	290
消費者教育啓発事業	292
土木費	294
道路台帳整備事業	294
既存建築物耐震改修促進事業	296
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	298
道路維持補修事業	300
道路改良事業	302
排水施設等管理事業	304
ポンプ施設管理事業	306
橋りょう長寿命化事業	308
吉川中央土地区画整理促進事業	310
公園維持管理事業	312
都市計画街路整備事業	314

消防費	316
防災対策事業	316
防災無線整備事業	318
水防体制充実事業	320
空家等対策事業	322
教育費	324
教育指導事業	324
特色ある教育推進事業	326
特別支援教育充実事業	328
少人数指導推進事業	330
教育内容充実事業	332
給食食材購入事業	334
学校給食センター整備運営事業	336
健全育成活動事業	338
教育相談事業	340
非行防止活動事業	342
学校相談事業	344
施設管理事業（小学校）	346
学校運営事業（小学校）	348
教育機器整備事業（小学校）	350
就学援助事業（小学校）	352
施設管理事業（中学校）	354
学校運営事業（中学校）	356
教育機器整備事業（中学校）	358
就学援助事業（中学校）	360
中学校建設事業	362
幼稚園就園補助事業	364
幼児教育支援事業	366
学習情報提供事業	368
子ども体験活動事業	370
社会教育推進事業（社会教育総務費）	372
家庭教育推進事業	374
社会教育団体支援事業	376
文化芸術振興事業（社会教育総務費）	378
人権教育推進事業	380
文化財保護事業	382
市史編さん事業	384
中央公民館管理事業	386
平沼地区公民館管理事業	388
東部地区公民館管理事業	390
美南地区公民館管理事業	392
社会教育推進事業（公民館費）	394
文化芸術振興事業（公民館費）	396
市民交流センターおあしす等管理事業	398
スポーツ活動推進事業	400
スポーツ教室等開催事業	402
スポーツ団体活動支援事業	404
総合体育館管理運営事業	406
市民プール（屋外）管理運営事業	408
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	410
市民プール（屋内温水）管理運営事業	412
(2) 国民健康保険特別会計	415
国民健康保険資格管理事業	418

賦課徴収事業	420
一般被保険者療養費給付事業	422
特定健康診査等事業	424
(3) 下水道事業特別会計	427
下水道事業特別会計運営事業	430
水洗化促進事業	432
公共下水道維持管理事業	434
下水道雨水ポンプ施設等管理事業	436
下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	438
雨水排除事業	440
(4) 農業集落排水事業特別会計	443
農業集落排水施設維持管理事業	446
(5) 介護保険特別会計	449
介護認定審査事業	452
介護保険給付事業	454
はつらつ運動教室等予防事業	456
いきいき運動教室等予防事業	458
ふれあいデイサービス事業	460
地域包括支援センター事業	462
在宅医療と介護連携推進事業	464
(6) 後期高齢者医療特別会計	467
広域連合納付事業	470
(7) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	473
土地区画整理推進事業	476

### Ⅲ 資料

1 平成30年度一般会計款別決算額比較表	482
2 一般会計決算額の推移表	486
3 平成30年度一般会計性質別内訳の決算状況	492
4 平成30年度一般会計職員に関する調書	496
5 平成30年度地方債現在高に関する調書	498
6 平成30年度市税賦課及び収納状況	500
7 福祉サービス及び公共施設利用実績	502
8 都市計画税を活用した事業	510
9 地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	511

#### 【注意事項】

- (1) 数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- (2) 地方財政状況調査の区分により作成した資料については、借換債発行による収入額及び償還額を調整した数値としている。
- (3) 下水道事業特別会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等の一部を適用するため、平成31年4月1日以降の現金収支を反映していない打切決算としている。

## I 決算概要



# 1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。  
平成30年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	22,733,702
		歳 出 総 額	21,984,218
		歳 入 歳 出 差 引 額	749,484
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	7,407,183
		歳 出 総 額	7,193,394
		歳 入 歳 出 差 引 額	213,789
	下 水 道 事 業	歳 入 総 額	1,365,873
		歳 出 総 額	1,301,766
		歳 入 歳 出 差 引 額	64,107
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	29,521
		歳 出 総 額	28,625
		歳 入 歳 出 差 引 額	896
介 護 保 険	歳 入 総 額	3,621,626	
	歳 出 総 額	3,542,320	
	歳 入 歳 出 差 引 額	79,306	
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	623,504	
	歳 出 総 額	619,085	
	歳 入 歳 出 差 引 額	4,419	
吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	1,186,325	
	歳 出 総 額	1,184,811	
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,514	
合 計		歳 入 総 額	36,967,734
		歳 出 総 額	35,854,219
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,113,515

(単位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
61.5	△ 5,099,529	△ 18.3
61.3	△ 5,257,098	△ 19.3
67.3	157,569	26.6
20.0	△ 1,309,289	△ 15.0
20.1	△ 1,101,429	△ 13.3
19.2	△ 207,860	△ 49.3
3.7	64,731	5.0
3.6	22,694	1.8
5.8	42,037	190.5
0.1	△ 2,056	△ 6.5
0.1	△ 2,168	△ 7.0
0.1	112	14.3
9.8	132,327	3.8
9.9	262,328	8.0
7.1	△ 130,001	△ 62.1
1.7	30,360	5.1
1.7	28,500	4.8
0.4	1,860	72.7
3.2	583,527	96.8
3.3	593,448	100.4
0.1	△ 9,921	△ 86.8
100.0	△ 5,599,929	△ 13.2
100.0	△ 5,453,725	△ 13.2
100.0	△ 146,204	△ 11.6



## 2 一般会計

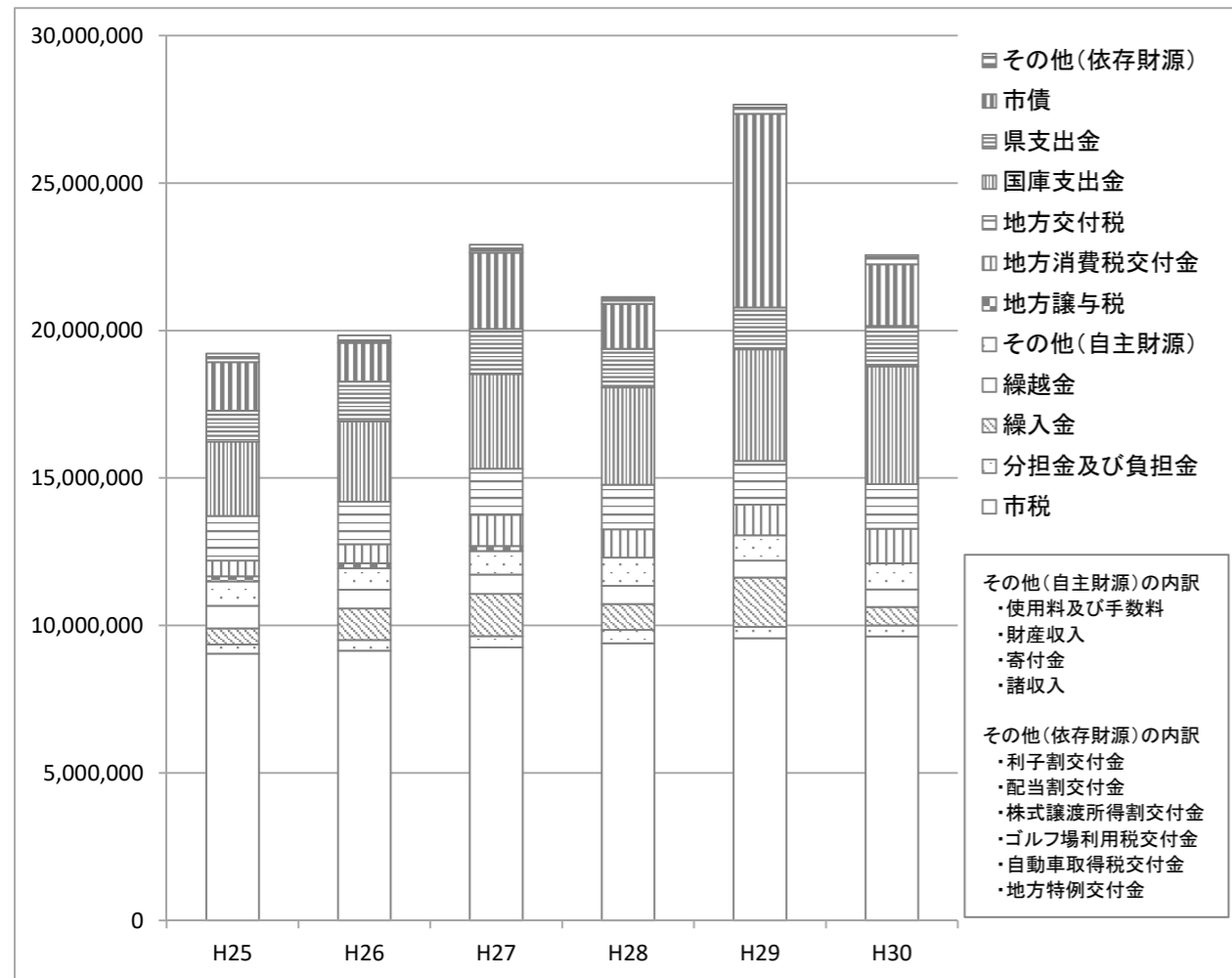
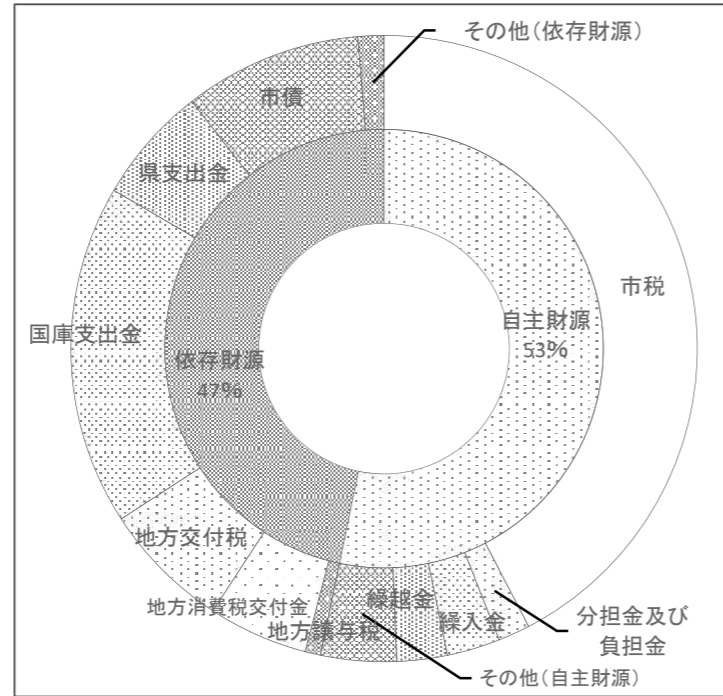
### (1) 歳入

歳入決算額は、22,733,702千円で、前年度と比べ、5,099,529千円減少しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で、9,630,104千円（構成比42.4%）、次に『国庫支出金』で3,996,880千円（同17.6%）、3番目が『市債』で2,087,547千円（同9.2%）となりました。

前年度と比較すると、『市税』が61,444千円増加したほか、吉川中学校建設事業の推進などにより、国庫支出金が218,706千円増加しました。

一方で、新庁舎建設事業や中学校用地取得事業の減に伴い、『繰入金』は1,042,829千円、『市債』は4,481,200千円減少しました。



### 歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 市 税	9,630,104	42.4	61,444	0.6
2 地 方 譲 与 税	181,264	0.8	6,211	3.5
3 利 子 割 交 付 金	14,340	0.1	272	1.9
4 配 当 割 交 付 金	40,005	0.2	△ 8,511	△ 17.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,978	0.2	△ 16,222	△ 30.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,171,086	5.1	128,538	12.3
7 ゴルフ場利用税交付金	17,210	0.1	1,365	8.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,716	0.3	3,579	4.8
9 地 方 特 例 交 付 金	108,248	0.5	12,340	12.9
10 地 方 交 付 税	1,510,626	6.6	28,083	1.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,788	0.0	△ 894	△ 9.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	374,538	1.7	△ 13,736	△ 3.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	182,640	0.8	△ 12,919	△ 6.6
14 国 庫 支 出 金	3,996,880	17.6	218,706	5.8
15 県 支 出 金	1,375,426	6.0	△ 45,055	△ 3.2
16 財 産 収 入	79,105	0.3	62,353	372.2
17 寄 附 金	14,339	0.1	1,094	8.3
18 繰 入 金	623,858	2.7	△ 1,042,829	△ 62.6
19 繰 越 金	591,915	2.6	19,318	3.4
20 諸 収 入	611,089	2.7	△ 21,466	△ 3.4
21 市 債	2,087,547	9.2	△ 4,481,200	△ 68.2
歳 入 合 計	22,733,702	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3

(2) 歳出

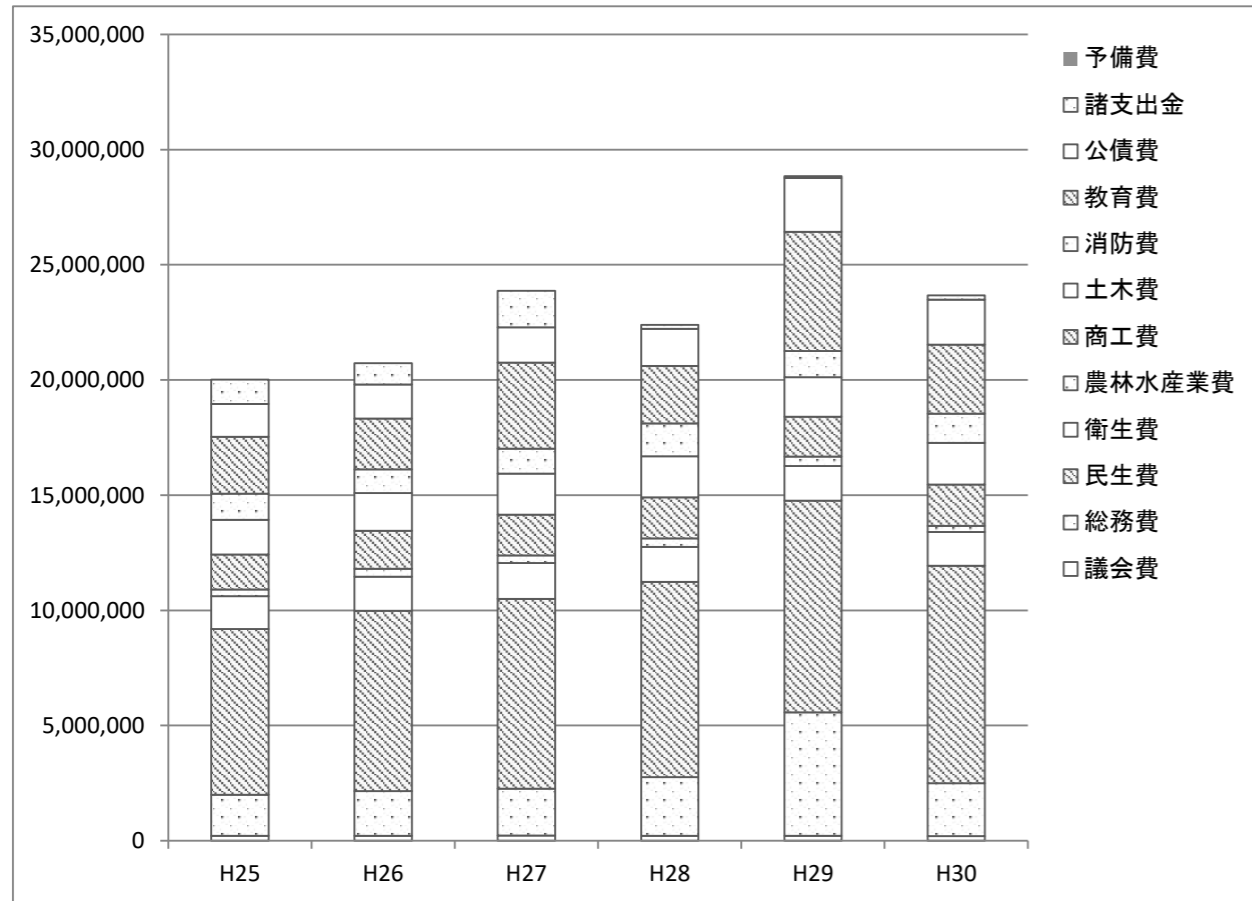
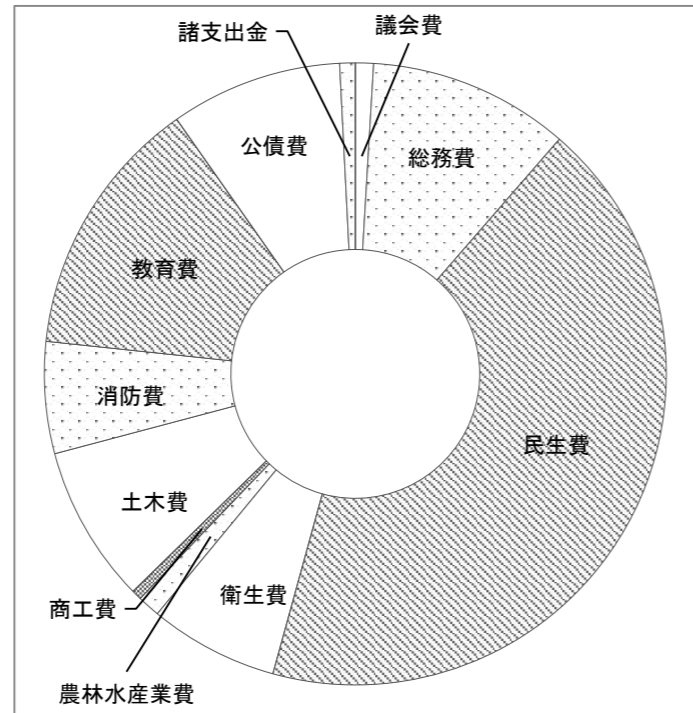
歳出決算額は、21,984,218千円で、前年度と比べて5,257,098千円減少しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、9,426,817千円（構成比42.9%）、次に『教育費』で2,987,687千円（同13.6%）、3番目に『総務費』で2,297,202千円（同10.5%）となりました。

前年度と比較すると、庁舎移転に伴うデジタル防災行政無線設備の移設や、吉川中学校への耐震性貯水槽整備などにより、『消防費』が142,851千円増加しました。

一方で、新庁舎建設事業や吉川中学校用地取得事業の減に伴い、『総務費』は3,067,515千円、『教育費』は2,190,565千円減少しました。



歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

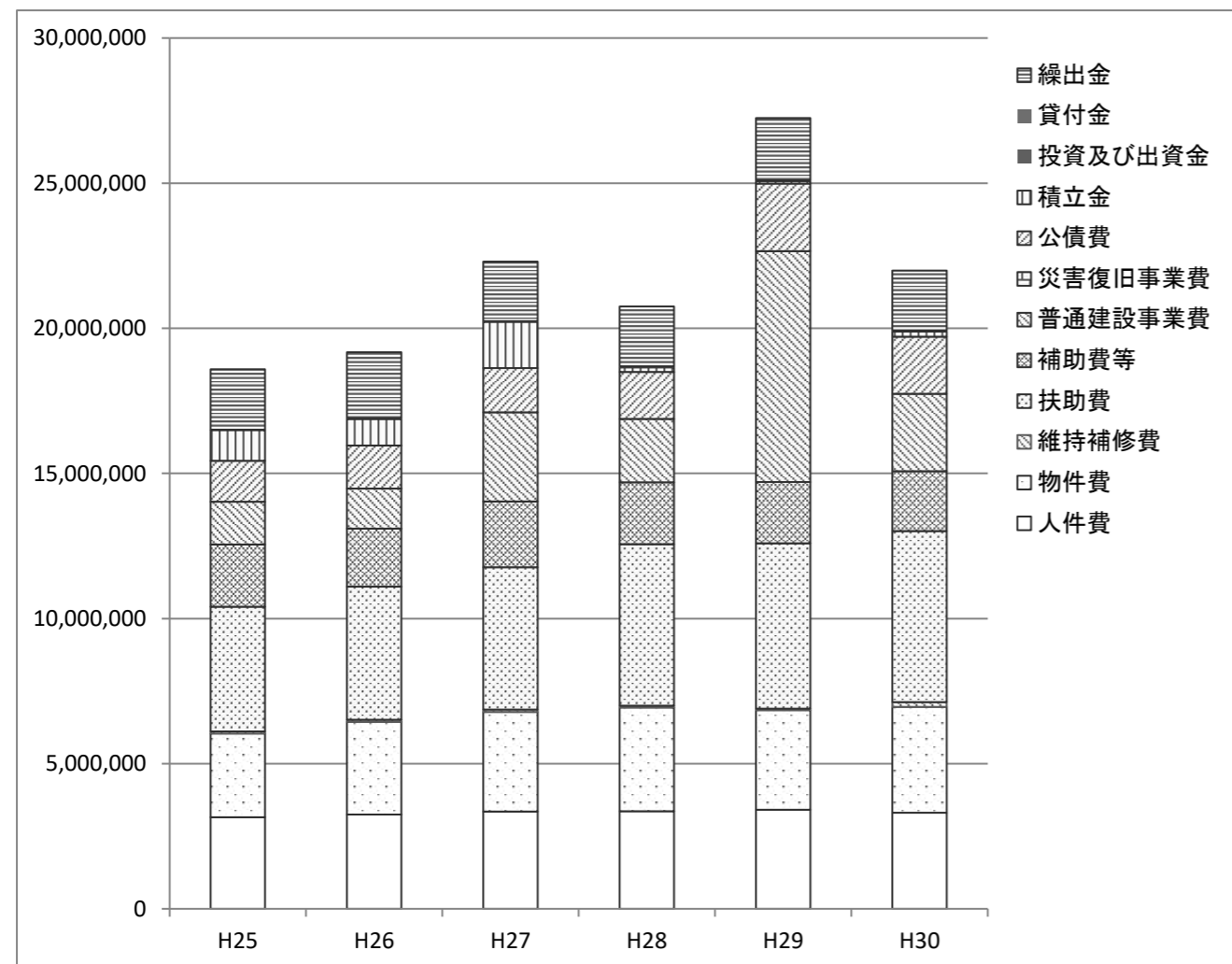
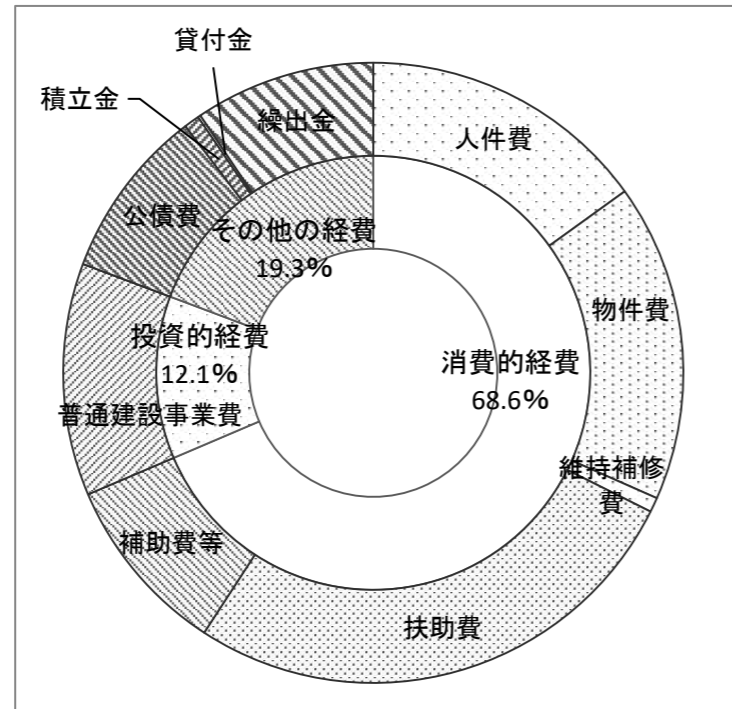
款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 議会費	206,866	0.9	△ 2,669	△ 1.3
2 総務費	2,297,202	10.5	△ 3,067,515	△ 57.2
3 民生費	9,426,817	42.9	238,639	2.6
4 衛生費	1,476,938	6.7	△ 33,149	△ 2.2
5 農林水産業費	257,007	1.2	△ 149,102	△ 36.7
6 商工費	114,418	0.5	3,663	3.3
7 土木費	1,800,934	8.2	78,725	4.6
8 消防費	1,275,637	5.8	142,851	12.6
9 教育費	2,987,687	13.6	△ 2,190,565	△ 42.3
10 公債費	1,963,696	8.9	△ 370,690	△ 15.9
11 諸支出金	177,016	0.8	92,714	110.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、5,890,336千円（構成比26.8%）、次に委託料などの『物件費』で3,644,061千円（同16.6%）、3番目に『人件費』で3,308,768千円（同15.0%）となりました。

前年度と比較すると、庁舎移転に伴う窓口電算システムの移設や庁用器具購入などにより、『物件費』が213,055千円増加したほか、民間保育施設の入所児童数の増加に伴い、保育委託料や地域型保育給付費などの『扶助費』が194,487千円増加しました。

一方で、新庁舎建設事業や中学校用地取得事業の減に伴い、『普通建設事業費』は5,282,018千円減少しました。



歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,308,768	15.0	△ 98,964	△ 2.9
	うち職員給	2,195,136	10.0	△ 36,646	△ 1.6
	物件費	3,644,061	16.6	213,055	6.2
	維持補修費	167,563	0.8	110,495	193.6
	扶助費	5,890,336	26.8	194,487	3.4
	補助費等	2,068,004	9.4	△ 46,873	△ 2.2
	うち一部事務組合負担金	1,328,329	6.0	45,906	3.6
小計	15,078,732	68.6	372,200	2.5	
投資的経費	普通建設事業費	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
	補助事業費	1,391,502	6.3	211,621	17.9
	単独事業費	1,143,790	5.2	△ 5,416,324	△ 82.6
	県営事業負担金	105,092	0.5	△ 47,972	△ 31.3
	その他	24,342	0.1	△ 29,343	△ 54.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0
小計	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5	
その他の経費	公債費	1,963,695	8.9	△ 370,664	△ 15.9
	積立金	177,013	0.8	96,989	121.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
	貸付金	30,000	0.1	△ 4,276	△ 12.5
	繰出金	2,070,052	9.5	△ 69,329	△ 3.2
小計	4,240,760	19.3	△ 347,280	△ 7.6	
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,654,833	22.3	△ 49,368	△ 2.9
2 使用料及び手数料	7	0.0	3	75.0
3 国庫支出金	2,697	0.0	△ 1,591,759	△ 99.8
4 県支出金	4,764,674	64.4	4,325,493	984.9
5 財産収入	1	0.0	1	皆増
6 繰入金	501,540	6.8	△ 13,351	△ 2.6
7 繰越金	421,649	5.7	△ 13,734	△ 3.2
8 諸収入	61,782	0.8	12,757	26.0
9 療養給付費交付金	0	0.0	△ 87,676	皆減
10 前期高齢者交付金	0	0.0	△ 2,137,553	皆減
11 共同事業交付金	0	0.0	△ 1,754,102	皆減
歳入合計	7,407,183	100.0	△ 1,309,289	△ 15.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	32,768	0.5	△ 14,868	△ 31.2
2 保険給付費	4,683,274	65.1	△ 118,887	△ 2.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,033,326	28.3	2,033,326	皆増
4 共同事業拠出金	1	0.0	△ 1,886,096	△ 100.0
5 保健事業費	51,226	0.7	992	2.0
6 基金積立金	267,233	3.7	186,851	232.5
7 諸支出金	125,566	1.7	16,188	14.8
8 後期高齢者支援金等	0	0.0	△ 960,681	皆減
9 前期高齢者納付金等	0	0.0	△ 3,517	皆減
10 老人保健拠出金	0	0.0	△ 16	皆減
11 介護納付金	0	0.0	△ 354,721	皆減
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,193,394	100.0	△ 1,101,429	△ 13.3

#### (2) 下水道事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	37	0.0	△ 1,875	△ 98.1
2 使用料及び手数料	506,260	37.1	△ 100,955	△ 16.6
3 国庫支出金	150,100	11.0	41,416	38.1
4 繰入金	282,060	20.6	△ 54,901	△ 16.3
5 繰越金	22,070	1.6	△ 23,162	△ 51.2
6 諸収入	30,046	2.2	26,108	663.0
7 市債	375,300	27.5	178,100	90.3
歳入合計	1,365,873	100.0	64,731	5.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	697,155	53.5	19,076	2.8
2 事業費	115,266	8.9	14,343	14.2
3 公債費	489,345	37.6	7,675	1.6
4 諸支出金	0	0.0	△ 18,400	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,301,766	100.0	22,694	1.8

#### (3) 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,348	8.0	△ 455	△ 16.2
2 使用料及び手数料	5,629	19.1	8	0.1
3 繰入金	20,760	70.3	779	3.9
4 繰越金	784	2.6	△ 2,384	△ 75.3
5 諸収入	0	0.0	△ 4	皆減
歳入合計	29,521	100.0	△ 2,056	△ 6.5

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	15,137	52.9	△ 2,513	△ 14.2
2 事業費	238	0.8	11	4.8
3 公債費	12,916	45.1	0	0.0
4 諸支出金	334	1.2	334	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	28,625	100.0	△ 2,168	△ 7.0

## (4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	1,008,531	27.8	43,745	4.5
2 分担金及び負担金	432	0.0	59	15.8
3 国庫支出金	603,702	16.7	5,474	0.9
4 支払基金交付金	849,244	23.5	△ 32,590	△ 3.7
5 県支出金	479,789	13.2	2,641	0.6
6 財産収入	6	0.0	0	0.0
7 繰入金	468,202	12.9	△ 48,513	△ 9.4
8 繰越金	209,308	5.8	159,457	319.9
9 諸収入	2,412	0.1	2,054	573.7
歳入合計	3,621,626	100.0	132,327	3.8

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	44,275	1.2	△ 12,114	△ 21.5
2 保険給付費	3,016,090	85.1	10,965	0.4
3 地域支援事業費	225,297	6.4	76,116	51.0
4 基金積立金	224,908	6.4	161,734	256.0
5 諸支出金	31,750	0.9	25,627	418.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,542,320	100.0	262,328	8.0

## (5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	482,534	77.4	22,137	4.8
2 繰入金	117,438	18.8	3,202	2.8
3 繰越金	2,560	0.4	△ 289	△ 10.1
4 諸収入	17,192	2.8	1,530	9.8
5 国庫支出金	3,780	0.6	3,780	皆増
歳入合計	623,504	100.0	30,360	5.1

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	35,029	5.7	1,433	4.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	580,813	93.8	25,063	4.5
3 諸支出金	3,243	0.5	2,004	161.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	619,085	100.0	28,500	4.8

## (6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 繰入金	317,789	26.8	240,492	311.1
2 繰越金	11,435	1.0	11,435	皆増
3 諸収入	48,001	4.0	48,000	4,800,000
4 市債	809,100	68.2	283,600	54.0
歳入合計	1,186,325	100.0	583,527	96.8

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	41,400	3.5	9,775	30.9
2 事業費	1,087,743	91.8	528,005	94.3
3 公債費	228	0.0	228	皆増
4 諸支出金	55,440	4.7	55,440	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,184,811	100.0	593,448	100.4

## Ⅱ 主要施策の成果



1 掲載方法

平成30年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

平成 年度		事務事業評価シート	
事業計画年度	事業計画年度	No. 2021-01	
事務事業名	事務事業名	事務事業名	事務事業名
事務事業の性質	事務事業の性質	事務事業の性質	事務事業の性質
基本	基本	基本	基本
本	本	本	本
場	場	場	場
区分	区分	区分	区分
投入	投入	投入	投入
投資	投資	投資	投資
目標	目標	目標	目標
実績	実績	実績	実績

事務事業名

歳出予算科目

投入資源

事務事業に直接要した経費や人件費などの  
トータルコストと、国庫支出金や使用  
料などの特定財源を表示しています。  
(前年度からの繰越事業費を含みます。)

目標・実績

事務事業の目標や実績などを「対象、活動、  
成果」別に、数値で表示しています。

区分	区分	区分	区分	区分	区分
達成度・効率性	達成度・効率性	達成度・効率性	達成度・効率性	達成度・効率性	達成度・効率性
主な取組	主な取組	主な取組	主な取組	主な取組	主な取組
改善改革	改善改革	改善改革	改善改革	改善改革	改善改革
評価	評価	評価	評価	評価	評価

達成度・効率性

事務事業の目標値に対する達成度とコスト面からの  
効率性を表示しています。

主な取組

事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。

改善改革

事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果につ  
いて判断しています。

評価

事務事業の今後の方向性について評価をしています。



## 2 掲載事業

掲載事業数は205事業あり、予算科目の順に掲載しています。  
 款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	185事業		
①議会費	1事業	②総務費	33事業
③民生費	40事業	④衛生費	29事業
⑤農林水産業費	12事業	⑥商工費	10事業
⑦土木費	11事業	⑧消防費	4事業
⑨教育費	45事業		
(2) 国民健康保険特別会計		4事業	
(3) 下水道事業特別会計		6事業	
(4) 農業集落排水事業特別会計		1事業	
(5) 介護保険特別会計		7事業	
(6) 後期高齢者医療特別会計		1事業	
(7) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		1事業	

## 3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）

掲載事業概要を第5次吉川市総合振興計画後期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、平成30年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、平成30年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

※「重点テーマ」欄において、当該事業が、総合振興計画後期基本計画における重点施策に設定されている場合は、次のとおり表記しています。

「安全安心」＝市民の安全・安心を高める

「子ども」＝子どもの笑顔で満たされたまちをつくる

「価値」＝まちの価値を高める

「住みよさ」＝まちの住みよさを高める

## 1 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	自治会活動支援事業			円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	49,339	市民参加推進課	80
2	コミュニティ施設等整備事業			地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持していくため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	27,058	市民参加推進課	84
3	市民まつり事業			市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	2,800	市民参加推進課	82
4	男女共同参画推進事業			男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	261	市民参加推進課	90
5	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			配偶者等からの暴力（DV）を容認しない社会をめざし、DVに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談、情報提供等の支援を行う。	1,610	市民参加推進課	92
6	人権教育推進事業			人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催や、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	1,178	生涯学習課	380
7	人権推進事業			人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	2,004	庶務課	76
8	多文化共生推進事業			国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	110	市民参加推進課	94
9	国際交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の活動支援を行う。	550	市民参加推進課	96
10	国内交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	183	市民参加推進課	98
11	市民参画推進事業			市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	158	市民参加推進課	86
12	市民活動推進事業			協働のまちづくりにむけて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	566	市民参加推進課	88

## 2 元気・健やか・幸せのまちづくり（健康福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
13	児童館施設管理事業		子ども	施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	10,363	子育て支援課	184
14	児童館運営事業		子ども	子どもが社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業などを行う。	4,435	子育て支援課	186
15	子育て支援センター運営事業		子ども	地域における子育てを支援するため、未就学の子とその保護者が安心して過ごせる場を提供し、子育てに関する情報発信や、相談、講座等を行う。	14,592	子育て支援課	160
16	民間保育所保育委託事業		子ども	児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,128,142	保育幼稚園課	170
17	民間保育所特別保育支援事業		子ども	低年齢児や障がい児の受入れや保育時間の拡大を図るため、民間保育所における保育士の確保や長時間保育などの支援を行う。	101,474	保育幼稚園課	172
18	学童保育事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	158,853	保育幼稚園課	182

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
19	民間保育施設整備支援事業		子ども	民間保育施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図るため、補助金交付要綱に基づき、施設整備に関する経費について支援する。	579,375	保育幼稚園課	174
20	子どもの貧困対策推進事業	拡充含む	子ども	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	1,809	子育て支援課	156
21	子育て世代包括支援センター運営事業		子ども	妊娠から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターの整備を図る。(母子保健型)	2,268	健康増進課	206
22	市立保育所管理運営事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	75,146	保育幼稚園課	166
23	保育充実事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、病児・病後児保育や送迎保育を行う。	21,275	保育幼稚園課	162
24	施設型給付事業		子ども	特定教育・保育施設を利用する児童の健全育成が図れるよう、施設を利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	15,643	保育幼稚園課	176
25	地域型保育給付事業		子ども	児童の健全育成が図れるよう、地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。	292,602	保育幼稚園課	178
26	地域型保育補助事業		子ども	保育サービスの充実が図られるため、アレルギー対応給食や長時間保育促進事業などを行う地域型保育施設を支援する。	3,572	保育幼稚園課	180
27	障がい児保育事業		子ども	児童の育成・社会性を促進するとともに保護者が安心して就労等ができる機会を提供するため、保育に欠ける障がいのある乳幼児を保育する。	25,198	保育幼稚園課	168
28	老人福祉センター運営事業			高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	30,846	長寿支援課	152
29	地域包括支援センター事業			高齢者が自立した日常生活を営み、要介護になることを防止できるよう、地域包括センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	62,441	長寿支援課	462
30	いきいき運動教室等予防事業			65歳以上の高齢者が介護状態になることを未然に防止するため、介護予防の啓発や拠点型の介護予防事業を行うとともに、地域における健康づくり事業の実施支援を行う。	12,334	長寿支援課	458
31	在宅医療と介護連携推進事業			在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	9,835	長寿支援課	464
32	在宅重度心身障害者手当支給事業			在宅の重度障がい者の経済的・精神的な負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	36,715	障がい福祉課	124
33	障がい児(者)一時介護支援事業			在宅で生活する身体・知的障がい児(者)の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	6,387	障がい福祉課	138
34	重度心身障害者医療費給付事業			重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部助成を行う。	139,770	障がい福祉課	122
35	吉川フレンドパーク支援事業			障害福祉サービス事業所吉川フレンドパークのサービス維持及び安定した施設運営が行えるよう、社会福祉法人霞の里に対して運営費補助等の支援を行う。	4,683	障がい福祉課	140
36	ひだまり支援事業			多機能型事業所「ひだまり」の継続的な安定運営が行えるよう、NPO法人なまずの里福祉会に対して支援等を行う。	12,155	障がい福祉課	142
37	障がい者相談支援事業			障がい者(児)及びその家族が抱える生活上の困難や不安、悩みなどを相談しやすくし、適切な制度や福祉サービス等の必要な情報の提供を行う。	9,327	障がい福祉課	120
38	障がい者就労支援事業			障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターで、障がい者の就労支援を行う。	4,060	障がい福祉課	126
39	地域活動支援センター事業			障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,028	障がい福祉課	134
40	健康増進事業			生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・治療を図るため、生活習慣病予防検診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で心豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	74,697	健康増進課	192

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
41	母子保健事業			母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、妊婦健康診査を行う。	70,540	健康増進課	204
42	乳児家庭全戸訪問事業			子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後4ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	3,247	健康増進課	208
43	健康・体力づくりポイント制度事業			市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、検診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	722	健康増進課	200
44	ウォーキング推進事業			市民が継続的にウォーキングに取り組めるよう、コバトン健康マイレージ事業・産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を行う。	1,925	健康増進課	202
45	予防接種事業			乳幼児、児童、生徒及び65歳以上の高齢者の感染症を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	239,494	健康増進課	194
46	8020推進事業			市民が口腔衛生の知識を身に付け、虫歯や歯周病の予防が図れるよう、歯周疾患検診及び歯科保健指導を行うとともに、口腔衛生に関する情報提供を行う。	749	健康増進課	198
47	スポーツ活動推進事業			市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	1,764	スポーツ推進課	400
48	スポーツ教室等開催事業			市民が気軽に運動をはじめるきっかけをつくるため、市民ニーズに基づいたスポーツ教室や大会を開催する。	528	スポーツ推進課	402
49	総合体育館管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、総合体育館の維持管理及び運営を行う。	41,123	スポーツ推進課	406
50	救急医療体制整備事業			市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医診療や小児時間外(初期救急)などの救急医療体制の整備を行う。	28,239	健康増進課	196
51	特定健康診査等事業			被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	50,817	国保年金課	424
52	国民健康保険資格管理事業			国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	25,555	国保年金課	418
53	生活保護受給者等就労支援事業			生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,161	地域福祉課	188
54	生活困窮者子どもの学習支援事業			「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもを対象として、学習教室を開催する。	9,629	地域福祉課	118

### 3 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
55	公園維持管理事業		住みよさ	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	287,406	道路公園課	312
56	浄化槽設置補助事業			公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽設置者に対して設置費用の一部を助成する。	22,103	環境課	228
57	環境保全推進事業			地域環境や地球環境の保全を図るため、環境学習発表会や環境学習教室、マイバッグの推進、喫煙マナーアップの推進等を行う。	301	環境課	214
58	太陽光発電設備設置促進事業			節電意識の高揚と温室効果ガス(CO2)の削減を図るため、住宅用太陽光発電設備設置の促進を行う。	500	環境課	216
59	測定分析事業			安心した生活環境を維持するため、大気や水質環境等の維持改善と除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果の公表を行う。	1,827	環境課	226
60	地域美化事業			市民が自主的な清掃活動に取り組み、衛生的で暮らしやすい生活環境を維持するため、地域における清掃活動の支援を行う。	782	環境課	212

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
61	ごみ資源化推進事業			ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き取り防止パトロールを行う。	45,144	環境課	234
62	ごみ減量啓発事業			ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	103	環境課	240
63	資源回収奨励補助事業			ごみの減量と再資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	5,311	環境課	236
64	生ごみ処理機購入補助事業			ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	144	環境課	238
65	不燃ごみ資源化事業			不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,551	環境課	248
66	環境センター管理運営事業			不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うため、環境センターの施設及び設備の管理を行う。	30,238	環境課	244
67	防災対策事業	拡充含む	安全安心	災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	91,904	危機管理課	316
68	防災無線整備事業		安全安心	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	61,993	危機管理課	318
69	水防体制充実事業		安全安心	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資器材を整備する。	3,151	危機管理課	320
70	新庁舎建設事業		安全安心	庁舎の老朽化及び耐震性能の不足等のため、高い耐震性能を有した新庁舎を整備する。	355,939	財政課	58
71	既存建築物耐震改修促進事業		安全安心	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の助成を行う。	451	都市計画課	296
72	排水施設等管理事業		安全安心	排水施設を良好な状態に維持し、機能低下を防止するため、水路パトロールや流水に支障がある個所の修繕を行う。	3,804	河川下水道課	304
73	ポンプ施設管理事業		安全安心	ポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、動作確認、機械・電気設備点検等の維持管理を行う。	5,724	河川下水道課	306
74	防犯事業			犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	5,024	危機管理課	218
75	防犯灯整備事業			夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のLED化を行う。	52,178	危機管理課	220
76	交通安全運動推進事業			交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	8,220	危機管理課	222
77	消費者相談事業			悪質商法などの被害防止と解決が図れるよう、消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。	2,466	商工課	290
78	消費者教育啓発事業			消費者自身が消費者トラブルを回避できる力や解決できる力を身に付けられるよう、消費生活センターや教育委員会などの関係団体と連携を図り、消費者教育を推進する。	1,383	商工課	292

#### 4 躍動・活力・賑わいのまちづくり（地域振興部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
79	吉川中央土地区画整理促進事業		住みよさ	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全経営が図れるよう、組合土地区画整理事業に助成するとともに、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。	29,648	都市計画課	310
80	土地区画整理推進事業		住みよさ	まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	1,087,743	吉川美南駅周辺地域整備課	476

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
81	都市計画街路整備事業			交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行う。	163,472	道路公園課	314
82	道路改良事業			地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行う。	70,909	道路公園課	302
83	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			安全な道路としての幅員確保を図るため、宅地開発に伴う道路後退用地提供者に対して補償を行う。	13,745	道路公園課	298
84	道路維持補修事業			利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	208,172	道路公園課	300
85	道路台帳整備事業			道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	16,340	道路公園課	294
86	橋りょう長寿命化事業			利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	54,625	道路公園課	308
87	タクシー利用料助成事業		住みよさ	比較的バスによる移動が不便な地域で自身又は家族による移動が困難な高齢者に対して、日常生活に必要な移動がしやすくなるよう、タクシー利用料金の一部助成を行う。	9,533	政策室	62
88	水田農業振興事業		価値	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に農業団体や農家に補助金を交付する。	1,516	農政課	252
89	後継者団体活動補助事業		価値	概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	1,097	農政課	254
90	認定農業者育成事業		価値	農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の新設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	4,271	農政課	258
91	新規就農総合支援事業		価値	就職直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就職後、最大5年間支給する。	4,807	農政課	256
92	吉川農産物PR事業		価値	吉川農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	431	農政課	260
93	農地維持・資源向上支払交付金事業		価値	地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	13,532	農政課	270
94	市民農園管理運営事業	拡充含む	価値	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	16,669	農政課	272
95	農業振興地域整備事業		価値	農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	6,086	農政課	262
96	用排水路維持管理事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	20,820	農政課	266
97	用排水路整備事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	50,373	農政課	264
98	土地改良施設維持管理適正化事業		価値	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行なう。	7,411	農政課	268
99	商業活性化推進事業	拡充含む	価値	市の商業活性化を図るため、商業団体(なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会)が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	3,447	商工課	274
100	商工会支援事業		価値	市の商工業の活性化を図るため、市内商工業者への経営相談及び経営指導を行う吉川市商工会の運営を支援する。	8,200	商工課	278
101	ふるさと納税推進事業		価値	まちづくり応援寄付金を活用した活力あるまちづくりが行われるよう、寄付の用途先を設定するとともに、一定額以上の寄付者に対して地場産品を特典として送付する。	4,313	商工課	288

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
102	工業団体支援事業		価値	市の工業の活性化を図るため、工業団体（工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合）に対し事業所等における助言や事業費の一部助成を行う。	1,005	商工課	276
103	住宅改修費補助事業		価値	市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用を補助する。	4,130	商工課	286
104	雇用対策推進事業			雇用促進を図るため、求人情報の提供や若年者の就職相談、内職のあっせんを行う。	459	商工課	284
105	観光団体支援事業			市の魅力を高め、観光客の増加により賑わいのあるまちになるよう、観光協会の運営や事業の支援を行う。	3,163	商工課	280

## 5 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
106	学習情報提供事業			いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	153	生涯学習課	368
107	市民交流センターおあしす等管理事業			おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	217,062	生涯学習課	398
108	中央公民館管理事業			快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	34,673	生涯学習課	386
109	社会教育団体支援事業			社会教育団体の活動の充実を図るため、活動に対する助成や指導、助言を行う。	360	生涯学習課	376
110	特色ある教育推進事業		子ども	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	1,785	学校教育課	326
111	少人数指導推進事業		子ども	児童生徒の基礎学力の向上を図るため、県費少人数指導員が1名のみ配置されている小学校及び大規模小学校に少人数指導教員を配置する。	17,110	学校教育課	330
112	教育内容充実事業		子ども	体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリーフティーチャー等の派遣を行う。	3,231	学校教育課	332
113	給食食材購入事業		子ども	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	338,448	教育総務課	334
114	学校相談事業		子ども	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	9,006	学校教育課	344
115	中学校建設事業		子ども	増加する生徒数に対応するため、駅南地区に中学校を建設する。	428,336	教育総務課	362
116	学校給食センター整備運営事業		子ども	児童生徒に栄養バランスのとれた学校給食を衛生的かつ安全に提供する。	308,239	教育総務課	336
117	教育機器整備事業（小学校）		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	31,313	教育総務課	350
118	教育機器整備事業（中学校）		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	18,838	教育総務課	358
119	教育指導事業		子ども	児童生徒が健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、吉川中学校開校に伴い、吉川市立小中学校学区審議会条例に基づき、吉川市立小中学校学区審議会を設置し、審議を行う。	12,522	学校教育課	324
120	施設管理事業（中学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	46,889	教育総務課	354

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
121	就学援助事業（小学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	24,590	教育総務課	352
122	就学援助事業（中学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	23,560	教育総務課	360
123	学校運営事業（小学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	31,585	教育総務課	348
124	学校運営事業（中学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	15,579	教育総務課	356
125	健全育成活動事業			地域全体の大人と子どもが心を開き、人間関係を深め、青少年の非行防止と健全育成を促進するため、健全育成に関する広報活動やキャンペーン等を行う。	312	学校教育課	338
126	教育相談事業			教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	962	学校教育課	340
127	非行防止活動事業			子どもたちを危険から守り、非行や問題行動を防止するため、市内巡回し、学校周辺や公園等で見回りや声かけを行う。	661	学校教育課	342
128	幼稚園就園補助事業			幼児教育に係る経済的な負担軽減を図り、等しく幼児教育が受けられるよう、幼稚園就園奨励費補助金を交付する。	158,963	保育幼稚園課	364
129	幼児教育支援事業			幼児教育の振興及び教職員研修の充実を図るため、私立幼稚園設置者に対する助成を行う。	1,547	保育幼稚園課	366
130	家庭教育推進事業		子ども	言葉や生活習慣、コミュニケーションなど、保護者が家庭教育の重要性の認識を進められるよう、小中学校PTAや幼稚園・保育所の保護者会等の活動を支援する。	364	生涯学習課	374
131	社会教育推進事業（社会教育総務費）		子ども	社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺小屋事業を行う。	2,118	生涯学習課	372
132	子ども体験活動事業		子ども	子どもたちの社会生活力の向上が図れるよう、各小中学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	384	生涯学習課	370
133	文化財保護事業			市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、有識者や一般市民による文化財調査や文化財保護審議委員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	179	生涯学習課	382
134	市史編さん事業			吉川市の歴史資料が正しく保存・活用され、市民の教育的文化活動の一助となるよう、専門調査員による歴史資料の収集や市史の刊行を行う。	301	生涯学習課	384
135	文化芸術振興事業（社会教育総務費）			様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭や音楽祭を開催する。	2,910	生涯学習課	378
136	文化芸術振興事業（公民館費）			市民が演劇を身近に感じ文化芸術の振興が図られるよう、市民による演劇公演や市事業への協力を行う。	3,840	生涯学習課	396

## 6 まちづくりの推進のために（行政運営）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
137	パブリシティ事務			市政情報等を、記者発表や、その他様々な方法により、発信し、市内外に対し、市の知名度や認知度を向上させる。	1,466	政策室	50
138	情報公開及び個人情報保護事業			非公開情報を除き市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開されるとともに、市が保有する個人情報の適切な管理が図れるよう、相談、職員への周知・助言等を行う。	279	庶務課	46
139	行政情報システム事業			職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため、職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	97,800	庶務課	74

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
140	住民情報系システム事業			住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	184,325	庶務課	72
141	職員研修事業			市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行政課題に適切な対応ができるよう、職員研修実施計画に基づき、職員研修を実施する。	1,430	政策室	66
142	市税滞納整理事務			滞納者の納付意思を促し、滞納の解消を図るため、納税催告、納税相談、夜間・休日納税相談を実施するとともに、納付意思の低い滞納者に対しては適正な滞納処分を行う。	3,884	収納課	100
143	シティプロモーション事業		価値	市の認知度と市民の愛着心の向上を図るため、地域の魅力や資源を市内外に発信する。	606	政策室	64

## 7 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
144	議会広報発行事業			市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,166	議会事務局	44
145	広報よしかわ等発行事業			市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	6,850	政策室	48
146	市長キャラバン事業			テーマを決めて市長が直接市民と意見交換を行う。	0	政策室	52
147	予算編成・予算管理事務事業			第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	252	財政課	54
148	庁舎管理事業			来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう、庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。	76,424	財政課	56
149	路線バス運行費補助事業			市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市街化調整区域を運行するバス事業者に対して運行経費の一部を助成する。	12,829	政策室	60
150	職員採用事務			優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	757	政策室	68
151	人事管理事務			職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	447	政策室	70
152	市民相談事業			市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかるよう、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を行う。	1,463	庶務課	78
153	市税収納整理事務			納付された市税の適切かつ迅速な収納管理を行う。	15,330	収納課	102
154	戸籍管理事業			国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	10,968	市民課	104
155	住民基本台帳事業			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行う。	17,771	市民課	106
156	旅券事務事業			市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	5,147	市民課	108
157	市民サービスセンター窓口業務事業			土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	5,299	市民課	110
158	民生委員・児童委員活動推進事業			民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。	9,909	地域福祉課	112

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
159	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業を促進するため、社会福祉協議会の運営を支援する。	27,824	地域福祉課	114
160	ボランティアセンター支援事業			ボランティア団体・個人の活動拠点の維持と拡充を図るため、ボランティアセンターの運営・事業に対し助成する。	1,645	地域福祉課	116
161	特別障害者手当等支給事業			常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	26,520	障がい福祉課	128
162	自立支援医療支給事業			障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	65,099	障がい福祉課	130
163	補装具費支給事業			障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	11,946	障がい福祉課	132
164	移動支援事業			一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	10,770	障がい福祉課	136
165	介護・訓練等給付事業			障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	970,069	障がい福祉課	144
166	緊急時通報システム貸与事業			65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報機器を無償貸与する。	6,296	長寿支援課	146
167	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	8,360	長寿支援課	148
168	シルバー人材センター支援事業			高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	10,746	長寿支援課	150
169	児童虐待防止対策事業			児童が適正な養育環境で育成・養育できるよう、関係機関との情報交換や連携を図り、要保護児童及び保護者（養育者）に対する支援を行う。	461	子育て支援課	154
170	子ども医療費支給事業			子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、15歳に達した後の最初の3月31日までのこどもの通院・入院に係る医療費を助成する。	295,863	子育て支援課	158
171	児童扶養手当支給事業			ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	232,844	子育て支援課	164
172	生活保護支給事業			健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,161,719	地域福祉課	190
173	保健センター管理運営事業			市民が安全に満足して保健センターを利用することができるよう、建物の管理及び保守点検を行う。	11,225	健康増進課	210
174	駐輪場管理事業			駅周辺等の放置自転車が増加し、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の管理運営を行う。	40,726	危機管理課	224
175	広域畜場負担事業			快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	58,200	市民課	230
176	一般廃棄物広域処理事業			一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	274,563	環境課	232
177	可燃ごみ収集運搬事業			家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	123,768	環境課	242
178	不燃ごみ収集・処理事業			集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行うことで、循環型社会形成の推進を図ることができる。	109,424	環境課	246

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
179	農業委員会運営事業			農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	9,843	農業委員会	250
180	観光資源整備事業			「なまずの里吉川」の新たな観光資源として、なまずモニュメントの制作及び設置を行う。	2,373	商工課	282
181	空家等対策事業			空家等を適正に管理するため、所有者等に対し空家等の適正管理を促す。	34	危機管理課	322
182	特別支援教育充実事業			自立と社会参加のための知識を習得できるよう、特別支援員の配置及び管理、就学指導等の支援を行う。	43,732	学校教育課	328
183	施設管理事業（小学校）			安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	130,234	教育総務課	346
184	平沼地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	6,921	生涯学習課	388
185	東部地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,330	生涯学習課	390
186	美南地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	7,008	生涯学習課	392
187	社会教育推進事業（公民館費）			仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種学級講座を行う。	265	生涯学習課	394
188	スポーツ団体活動支援事業			スポーツ団体の育成と自立を図るため、スポーツ団体の行う事業、スポーツ教室及び大会の開催などの支援を行う。また、市体育協会とともに、市民体育祭やなまずの里マラソンを開催する。	4,541	スポーツ推進課	404
189	市民プール（屋外）管理運営事業			屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるよう、屋外市民プールの管理業務、維持管理業務を行う。	37,883	スポーツ推進課	408
190	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、旭公園野球場やテニスコートの貸管理業務を行うとともに、旭公園野球場の施設維持管理を行う。	14,088	スポーツ推進課	410
191	市民プール（屋内温水）管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、屋内温水プールの維持管理及び運営を行う。	77,552	スポーツ推進課	412
192	賦課徴収事業			国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	5,643	国保年金課	420
193	一般被保険者療養費給付事業			一般被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	4,000,384	国保年金課	422
194	下水道事業特別会計運営事業			地方公営企業法を適用し、公共下水道事業の最適な運営を図る。	13,766	河川下水道課	430
195	水洗化促進事業			下水道処理区域内の水洗化を進め、河川環境の浄化を図るため、公共下水道未接続建物の所有者に対して、公共下水道接続の働きかけや資金融資などを行う。	6	河川下水道課	432
196	公共下水道維持管理事業			汚水の流下能力を確保するため、下水道管渠内の調査や油脂・土砂等堆積物の除去、マンホール内の巡視点検などを行う。	253,678	河川下水道課	434
197	下水道雨水ポンプ施設等管理事業			雨水ポンプ場及び排水機場が必要なときに支障なく稼働できるよう、点検や修繕等の維持管理を行う。	53,718	河川下水道課	436
198	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業			降雨時などのポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、施設の長寿命化を図るための工事を行う。	330,140	河川下水道課	438

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
199	雨水排除事業			雨水を速やかに排除し、浸水被害を軽減するため、雨水函渠の整備を行う。	18,313	河川下水道課	440
200	農業集落排水施設維持管理事業			当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	8,980	農政課	446
201	介護認定審査事業			介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、審査・判定を行う。	31,813	長寿支援課	452
202	介護保険給付事業			要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,016,090	長寿支援課	454
203	はつらつ運動教室等予防事業			65歳以上の高齢者が介護状態になることを未然に防止するため、介護予防の啓発や拠点型の介護予防事業を行うとともに、地域における健康づくり事業の実施支援を行う。	4,938	長寿支援課	456
204	ふれあいデイサービス事業			高齢者の閉じこもり防止と生きがいを創るため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	8,309	長寿支援課	460
205	広域連合納付事業			医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	580,813	国保年金課	470

#### 4 主要施策の成果

##### (1) 一般会計





平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 9041 01

Table with columns for project name (議会広報発行事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and execution.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for target setting (目標設定) with columns for indicators, units, and performance values for fiscal years.

Table for performance evaluation (業績) including achievement rates, cost analysis, and a table of distribution counts by month.

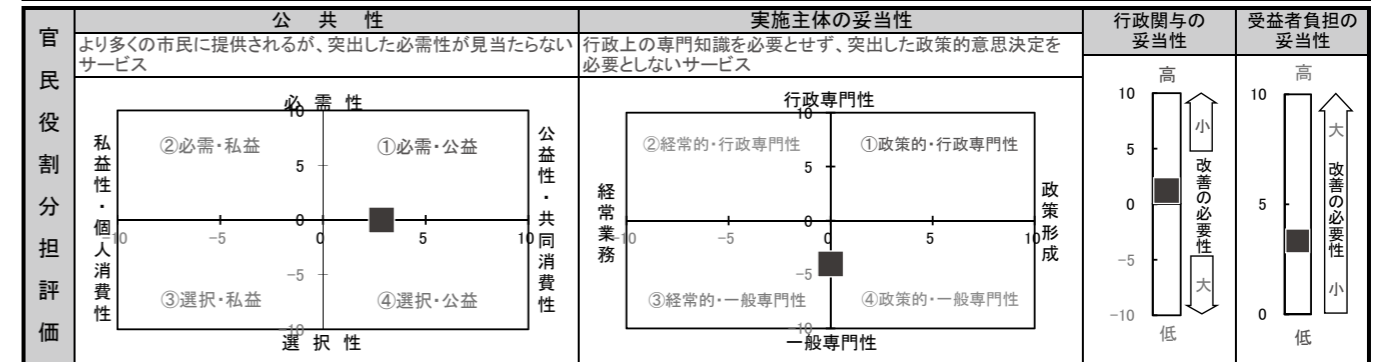


Table for business evaluation (事業評価) with columns for appropriateness, effectiveness, and efficiency.

Table for improvement (改善) with columns for current status and future plans.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future plans and explanation.

二次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 戸張 悦男

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2011 04
事務事業名 情報公開及び個人情報保護事業
事業期間 平成12年度～未設定 事業年齢 18歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 269 202 348 279 77 346 346
② 人件費 1,568 2,164 2,174 2,097 -67 2,097 2,097
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,837 2,366 2,522 2,376 10 2,443 2,443

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 全職員 403 418 424 417 415
③ 情報公開・個人情報開示請求件数 40 40 40 40 40
④ 情報公開・個人情報開示等決定件数 40 40 40 40 40
⑤ 情報公開・個人情報保護制度研修の開催回数 1 1 1 1 1
⑥ 情報公開率・個人情報開示率 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 情報公開・個人情報開示請求件数 90.00% 115.00% 145.00%
② 情報公開率・個人情報開示率 100.00% 100.00% 100.00%
③ 情報公開・個人情報保護制度研修 開催回数 1回 参加者数 49人

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
経常業務 一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互井満
二次評価日 令和元年6月26日

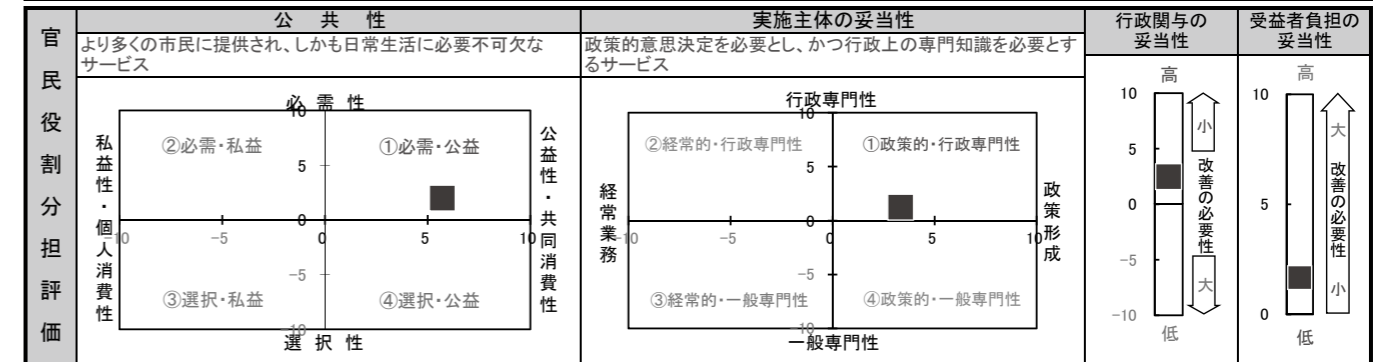
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1012 01
事務事業名 広報よしかわ等発行事業
所管部署名 政策室 広聴広報担当
事業期間 昭和30年度～未設定 事業年齢 63歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第1節 広聴・広報の充実
施策小項目 (2)広報の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 8,826 7,181 6,856 6,850 -331 8,262 8,262
② 人件費 24,921 24,603 24,562 23,561 -1,042 24,443 24,443
正職員直接投入人員 2.7人 2.75人 2.73人 2.63人 -0.12人 2.73人 2.73人
正職員間接投入人員 0.32人 0.32人 0.32人 0.31人 -0.01人 0.32人 0.32人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 33,747 31,784 31,418 30,411 -1,373 32,705 32,705
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 1,443 1,223 1,680 1,422 199 1,296 1,296
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 32,304 30,561 29,738 28,989 -1,572 31,409 31,409
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住民基本台帳人口(日本人+外国人)
② 全世帯 世帯 28,862 29,782 30,709 31,141 31,263
全世帯数
③ 発行回数 回 12 12 12 12 12
発行回数
④ 広報よしかわを年間に発行した回数 12 12 12
発行回数
⑤ 発行部数 部 365,500 366,000 366,000 372,000 372,000
発行部数
⑥ 広報よしかわを年間に発行した部数 365,500 366,000 366,000
発行部数
⑦ 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
市民意識調査(満足÷全回答者)+(どちらかといえば満足÷全回答者)
⑧ 公共施設への配置部数 部 2,200 2,200 2,200 2,200 2,200
公共施設への配置部数
⑨ 公共施設への配置部数広報よしかわ1号あたりの配置部数(3月号) 2,200 2,200 2,000
公共施設への配置部数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 発行部数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 88.44% 88.56% 88.00%
増加することが良いとされる指標
単当たりコスト 発行部数 平成29年度 平成30年度
87 83
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -4.32%
コストが若干減少している
1 広報よしかわ
(1)発行状況
発行回数:年12回(毎月1日発行)
発行部数:年366,000部(月30,500部)
規格:A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ)※年4回4ページカラー
2 「マチイロ」登録者数
平成30年3月31日現在 1,005人
平成31年3月31日現在 1,204人(199人増)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
改善未実施
課題と今後の改善策
市民意識調査での広報よしかわの満足度は約80%であり、不満等の理由には「知りたい情報がない」「情報量が不適切」などがある。手に取ってもらえる広報紙にするため、写真やイラストをなるべく増やして掲載内容を分かりやすくすることで読みやすい広報紙になるようにする必要がある。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
平成31年4月より今までの4段組みに加え5段組みのレイアウトも使用し、より分かりやすい広報紙になるよう目指す。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡崎 久詩
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1012.03

Table with project details: 事務事業名 (パブリシティ事務), 所管部署名 (政策室 広聴広報担当), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年繰り返し), 基と本計画関係 (関連付け有), 実施計画 (第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)), 第4期実施計画の位置付け (有), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (基本目標2『市民の幸福実感を追及する』), 個別計画の位置付け (有), 目的 (直接の対象: マスメディア, 最終的な対象: 全市民), 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計), 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Includes indicators like 全市民, 記者会見開催数, マスメディアへの情報提供件数.

Table with evaluation results: 区分 (評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a chart showing '大 成果向上度' and '小 効率性向上度'.

Table with public and implementation body appropriateness: 官民役割分担評価, 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for '必要性' and '行政専門性'.

Table with business appropriateness and effectiveness: 事業性, 有効性, 効率性. Includes evaluation criteria like 役割分担, 対象・手段, 意図, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

Table with improvement and future plans: 改革改善, 今後の方針. Includes checkboxes for '改善実施済', '検討中', '改善未実施' and '現状のまま継続', '改善のうえで継続', '他の事業に統合', '廃止・休止', '終了・完了'.

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 (令和元年5月27日), 一次評価責任者 (岡崎 久詩), 二次評価日 (令和元年6月26日).

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1012 08

Table with project details: 市長キャラバン事業, 事業期間 平成27年度～未設定, 事業年齢 3歳, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 直接事業費 有, 事業名 市長キャラバン事業, 会計区分 吉川市一般会計, 総務費, 総務管理費, 文書広報費, 広聴事業, 類似事業 有, 市民の声事務, 業務プロセス(No.名称) 有, 前年度の事務事業有無・事務事業番号 有, 101210, 手 段 (どのような事業を行うのか) 市長と職員が地域を回り公共施設などを会場とし市民からテーマに沿った意見やアイデアを聴き取る.

Table with financial breakdown: 区分 A ① 直接事業費 20, ② 人件費 578, ③ 間接経費(加算) 80, ④ コスト対象外(除外) 80, ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 578, ⑥ 国庫支出金 80, ⑦ 県支出金 101, ⑧ 市債 80, ⑨ その他 80, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 112, 受益者負担率(⑩÷⑤) 19.5%, 吉川市年間負担経費(A-B) 578, 補助・単独区分 吉川市単独

Table with performance indicators: 区分 ① 全市民, ② 住民基本台帳人口(日本人+外国人), ③ 開催回数, ④ 市長キャラバン実施回数, ⑤ 参加者数(1回あたり) 40, ⑥ 市長キャラバン参加者数(1回あたり) 31

Table with evaluation metrics: 区分 ① 開催回数 137.50%, ② 参加者数(1回あたり) 77.50%, ③ 参加者平均数(小数点以下切り捨て) 28, 効率性 単位当たりコスト 40,070, 単位 円/回, 平成29年度 16,028, 平成30年度 16,028, 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -60.00%

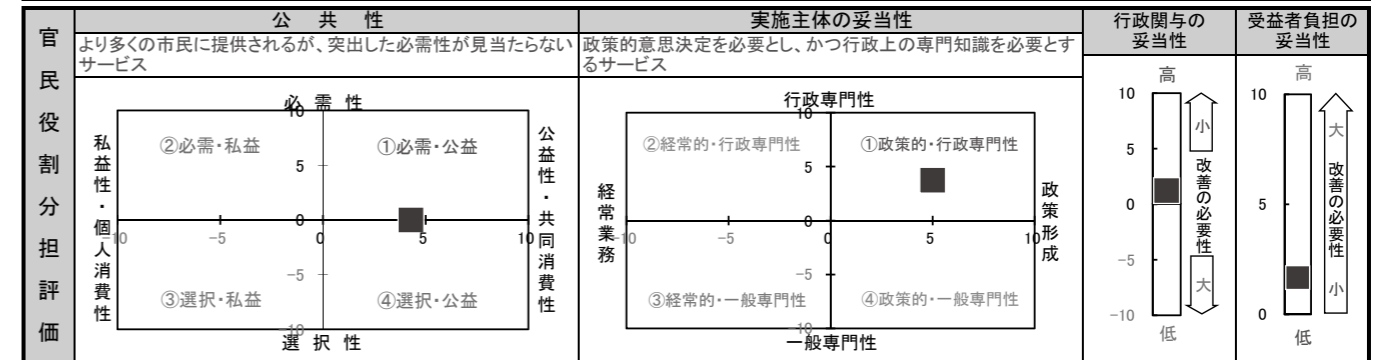


Table with evaluation reasons: 区分 役割分担 妥当, 対象・手段 妥当, 意 図 妥当, 有効性 成果向上の余地 あり, 上 位 施 策 へ の 貢 献 度 あり, 効率性 コスト改善の余地 なし, 受益者負担の適正化余地 なし

Table with improvement status: 改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済, 課題と今後の改善策 引き続きテーマの選定、実施時期・方法・回数などについて、担当課と十分に調整を図り事業を実施する。

Table with future directions: 今後の方針 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他 の 事 業 に 統 合, 廃止・休止, 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2021 01

Table with columns for project name (予算編成・予算管理事務事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and personnel costs.

Table showing cost breakdown (A: Direct costs, B: Indirect costs) and financial indicators (C: Total costs, D: Subsidies) for the project.

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years 28, 29, and 30.

業績 (Performance) section including a bar chart for cost reduction, a table for budget adjustments, and a table for fiscal year-end balances.

官民役割分担評価 (Public-Private Role Division Evaluation) section with two charts: one for public/private benefits and one for administrative specialization.

事業性 (Business Nature) and 有効性 (Effectiveness) evaluation table with checkboxes for appropriateness and effectiveness.

改革改善 (Reform/Improvement) section with checkboxes for implementation status and a flowchart for future directions.

二次評価 (Secondary Evaluation) section with checkboxes for future directions and a table for evaluation dates and responsible parties.

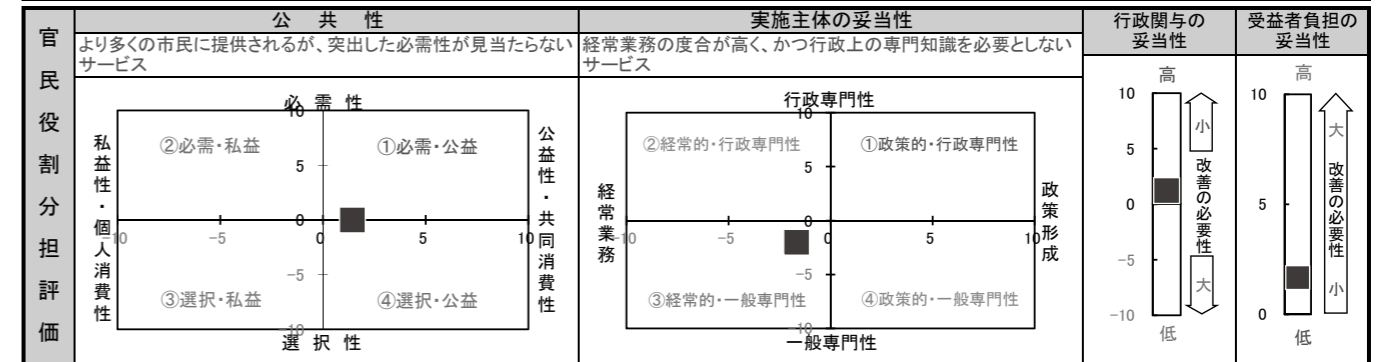
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2022-01
事務事業名 庁舎管理事業
所管部署名 総務部 財政課 管財係
事業期間 平成30年度 ~ 未設定 事業年齢 0歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第6節 公有財産の適正管理
施策小項目 (1)公有財産の適正管理
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 来庁者及び職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 48,724 平成29年度 46,799 平成30年度 77,728
② 人件費 16,256 6,491 6,523
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外) 2,146 2,146 156
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 62,834 51,144 84,095
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 62,834 51,144 84,095
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値
① 管理対象面積(庁舎棟) m2 2,921.08 2,921.08 7,488.27 7,488.27 7,488.27
② 管理対象面積(付属棟、駐車場、駐輪場等) m2 7,562.05 7,562.05 15,191.07 15,191.07 15,191.07
① 守衛業務の実施日 日 365 365 365 366 365
② 日常目視点検の実施日 日 244 244 244 244 243
③ 市役所開庁日における職員による目視点検実施日 日 244 244 244
① 庁舎内における事故発生件数 件 0 0 0 0 0
② 管理不足による庁舎内での事故発生件数 件 0 0 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 日常目視点検の実施日 100.00% 100.00% 100.00%
① 庁舎内における事故発生件数 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 単当たりコスト 209,608 392,143
主 1 庁舎移転
2 庁舎管理における主な業務委託
(1) 空調設備保守点検(旧庁舎:H30.4月のみ、旧第二庁舎:H30.4月~H31.3月、新庁舎:H30.11月~H31.3月)
(2) 電話交換及び庁内案内業務委託(旧庁舎:H30.4月の電話交換業務のみ、新庁舎:H30.4月~H31.3月、4月は準備期間)
(3) 自家用電気工作物保安管理業務委託(旧庁舎:H30.4月~H30.10月、新庁舎:H30.4月~H31.3月)
(4) 守衛業務委託(旧庁舎:H30.4月~5月6日まで、新庁舎:H30.4月~H31.3月)
(5) 清掃業務委託(旧庁舎、旧第二庁舎、保健センター:H30.4月~5月2日まで、新庁舎:H30.5月~H31.3月)
(6) 機械警備業務委託(旧庁舎、旧第二庁舎、別館:H30.4月~H31.3月、新庁舎:H30.4月~H31.3月)
(7) 消防設備保守点検業務委託(旧第二庁舎:H30.4月~H31.3月、新庁舎:H30.6月~H31.3月)
(8) 空調用自動制御設備保守点検業務委託(新庁舎:H30.7~H31.3)
(9) エレベーター保守点検業務委託(H30.7~H31.3)
(10) 建築物環境衛生管理業務委託(H30.9~H31.3)
3 その他の取り組み
(1) H30.7月から市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 申請件数:48件 うちH30年度中の使用:41件
(2) 守衛を対象とした避難訓練を実施



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
効率性 コスト改善の余地 あり
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 吉田 誠
二次評価日 令和元年6月26日
二次評価 今後の方針 現状のまま継続
説明 新庁舎は、バリアフリーに対応しているが、引き続き日常点検を実施し、来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるように管理を行う。

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2024 01

Table with project details: 新庁舎建設事業, 所管部署名 総務部 財政課 庁舎整備担当, 事業期間 平成23年度～平成30年度, 事業区分 自治事務, 事務事業の性質 複数年度, 関連付け 有, 実施計画関係 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 第6節 公有財産の適正管理, 第4期実施計画の位置付け 有, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有, 個別計画の位置付け 有, 目的 対象 (誰を、何を) 新庁舎(直接の対象)庁舎(最終的な対象)市民, 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 新庁舎:市民や職員が安全で快適に庁舎を利用できる...

Table with financial data: 区分 A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分

Table with performance indicators: 区分 ① 解体工事の進捗率, ② 解体工事の進捗率平成31年3月末における出来高, ③ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ④ 説明会、個別訪問の実施回数, ⑤ 解体工事に関する関係課との協議・調整, ⑥ 関係課と行う協議・調整の回数(月1程度), ⑦ 工事成績評定点78点以上, ⑧ 解体工事の成績評定点78点以上

Table with evaluation results: 区分 ① 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ② 工事成績評定点78点以上, ③ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ④ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ⑤ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ⑥ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ⑦ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ⑧ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ⑨ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施, ⑩ 解体工事に関する近隣説明会、個別訪問の実施

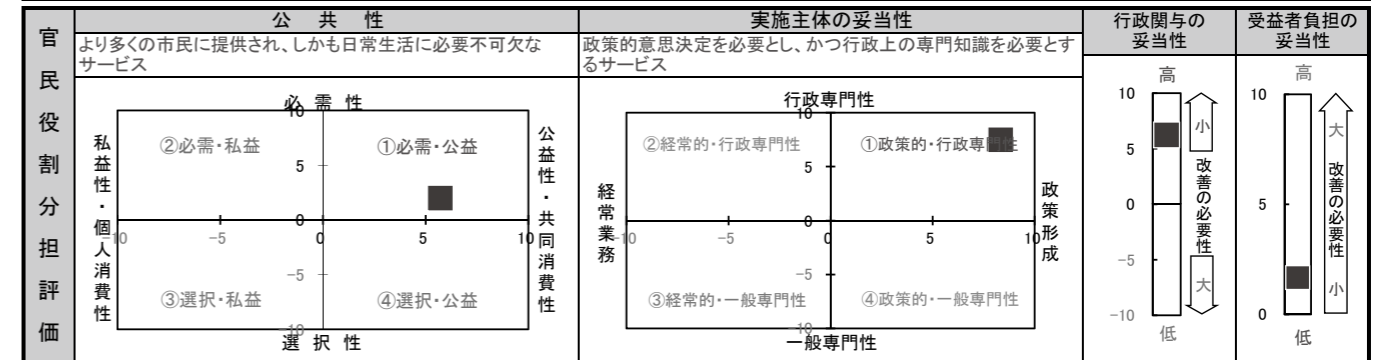


Table with evaluation reasons: 区分 役割分担, 対象・手段, 意図, 有効性 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 効率性 コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地

Table with improvement status: 改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

Table with evaluation dates: 一次評価日 令和元年5月27日, 二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1013 03
事務事業名 路線バス運行費補助事業
所管部署名 政策室 企画担当
事業期間 平成18年度～令和3年度 事業年齢 12歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第4節 充実した公共交通網の整備
施策小項目 (2)市内公共交通網の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者(最終的な対象)全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) バスが利用しやすくなり、市民が移動しやすくなる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 13,762 13,144 13,555 12,829 -315 13,110 13,110
② 人件費 248 321 322 311 -10 311 311
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,010 13,465 13,877 13,140 -325 13,421 13,421
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 14,010 13,465 13,877 13,140 -325 13,421 13,421
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値
① 総人口 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 補助対象バス事業者数 社 4 4 4 4 4
③ 市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数
④ 運行費補助を行ったバス事業者数 社 4 4 4 4 4
⑤ 補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数 3 3 3
⑥ 運行費補助交付額 千円 15,659 13,814 13,555 13,110 13,110
⑦ 補助要綱に基づき交付した補助額 13,762 13,144 12,829
⑧ 補助対象路線の利用者数 人 573,000 600,000 650,000 670,000 690,000
⑨ 補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで) 599,352 620,139 657,830

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 運行費補助を行ったバス事業者数 125.00% 125.00% 125.00%
② 補助対象路線の利用者数 104.60% 103.36% 101.20%
③ 運行費補助を行ったバス事業者数 4,488,187 4,379,880
④ 運行費補助を行ったバス事業者数 10130301
路線バス運行費補助対象路線の状況
事業者名 路線 系統距離(往復) 補助対象距離(往復) 年間輸送人数 補助額
グローバル交通 吉川北ローメディカル・マイ 15.2km 9.6km 140,550人 430千円
吉川美南駅東ローメディカル・マイ 40.6km 32.2km 22,112人 8,534千円
ジャパントローズ 吉川北ローメディカル・マイ 21.8km 15.6km 37,687人 3,784千円
東武バスセントラル 吉川北ローメディカル・マイ 16.8km 9.0km 143,543人 0千円
茨城急行 吉川北ローメディカル・マイ 20.0km 7.8km 50,945人 81千円
吉川北ローメディカル・マイ 17.7km 2.2km 262,993人 0千円

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日

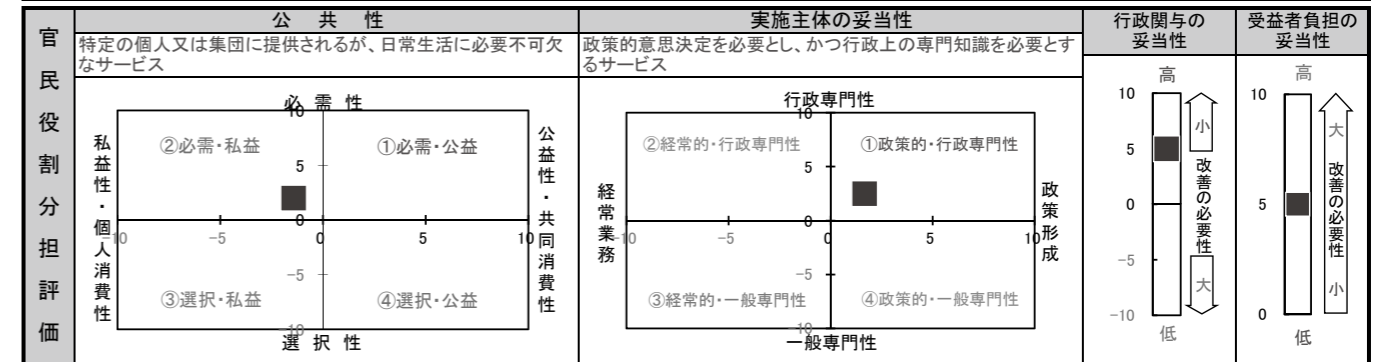
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 1013 05
事務事業名 タクシー利用料助成事業
所管部署名 政策室 企画担当
事前評価責任者 荒川 泰弘 連絡先 048 - 982 - 9445
事業期間 平成29年度 ~ 令和2年度 事業年齢 1歳
根拠法令等 吉川市タクシー利用料助成事業実施要綱
事業区分 法定受託事務 自治事務
執行方法 一部委託 チケット印刷製本
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無
関連付け 有 無
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第4節 充実した公共交通網の整備
施策小項目 (2)市内公共交通網の整備
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無
対象 (誰を、何を) 比較的バスによる移動が不便な地域で、自身又は家族による移動が困難な高齢者
対象年齢 75 99 75歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 日常生活に必要な移動がしやすくなる
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 高齢者の自動車運転事故が増加している。全国的に、利用者の減少や運転手不足により、路線バス事業者が撤退している。

区分 区分
A ① 直接事業費 9,909 9,533 9,533 12,370 12,370
② 人件費 3,302 2,873 2,873 2,873 2,873
正職員直接投入人員 0.37人 0.36人 0.36人 0.36人 0.36人
正職員間接投入人員 0.04人 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 13,211 12,406 12,406 15,243 15,243
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 13,211 12,406 12,406 15,243 15,243
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値
① 制度対象者 人 - 1,774 1,700 1,735 1,735
② 対象地域に居住する75歳以上の住民 - 1,599 1,735
① 制度周知のための広報 回 - 2 2 2 2
② 広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数 2 3
① 利用者及び未利用者へのアンケート 回 - 1 1 1
② アンケート調査の実施回数 2
③ タクシー利用料助成券の交付者数 人 - 500 600 600
④ 対象者のうちタクシー利用助成券の交付を受けた者 411 541
① タクシー利用料助成券の利用率 % - 50.00 60.00 75.00 75.00
② 利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100 - 60.90 72.60
① 制度を「よい」と感じている利用者の割合 % - 80.00 95.00 95.00
② 「よい」と回答した人数/全回答者数×100 - 92.10

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 制度周知のための広報 評価不可 100.00% 150.00%
② 制度を「よい」と感じている利用者の割合 評価不可 評価不可 115.13%
① 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
② 利用者及び未利用者へのアンケート 円/回 6,203,210
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
1 周知活動 (1) 広報紙による周知 全1回 3 利用者アンケート (1) タクシー利用料助成事業への評価
・3月号に掲載 1回 満足している どちらでもない 満足していない
(2) 個別通知による周知 全2回 92.1% 3.4% 4.5%
・当該年度利用者への通知 1回
・対象地域居住の対象年齢者で助成券を申請していない方への通知 1回
2 利用状況(平成30年度交付分) 【参考】
(1) 対象者数 1,735人 利用対象者:主に北部・東部地域に居住する75歳以上で車の運転をしない方
交付枚数:1か月あたり500円券を4枚(年間最大48枚)
(2) 交付率 31.2%(541名) 利用方法:現金の代わりに使用(1回の乗車で4枚まで、メーター料金を超えて利用不可)
(3) 利用率 72.6%(16,515枚/22,749枚)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。地域内の移動をより円滑にすることは、当市の都市機能を高めるものであることから、意図としては妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 平成29年度より開始した事業であり、試行的に運行していることから、今後利用者アンケート等を精査することで、成果向上の余地があると判断する。
上位施策への貢献度 あり なし 市民の円滑な移動に資する主たる事務事業であることから、上位施策への貢献度は高いものと判断する。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 平成29年度より開始した事業であり、試行的に運行していることから、今後利用者アンケート等を精査することで、コスト改善の余地があると判断する。
受益者負担の適正化余地 あり なし 助成券を交付する形をとっているため、受益者負担の適正化の余地はないものとする。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成29年度より試行的に事業をしていることから、今後利用者アンケート等を精査し、改善につなげる。
課題と今後の改善策 平成29年度より開始した事業であり、試行的に運行していることから、今後利用者アンケート等を精査することで、さらなる改善が期待されるものである。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 令和2年度の試行期間までは、現状のまま継続し、今後実施する移動実態調査や利用者アンケートを踏まえ、事業の検証を行っていく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上

平成30年度 事務事業評価シート

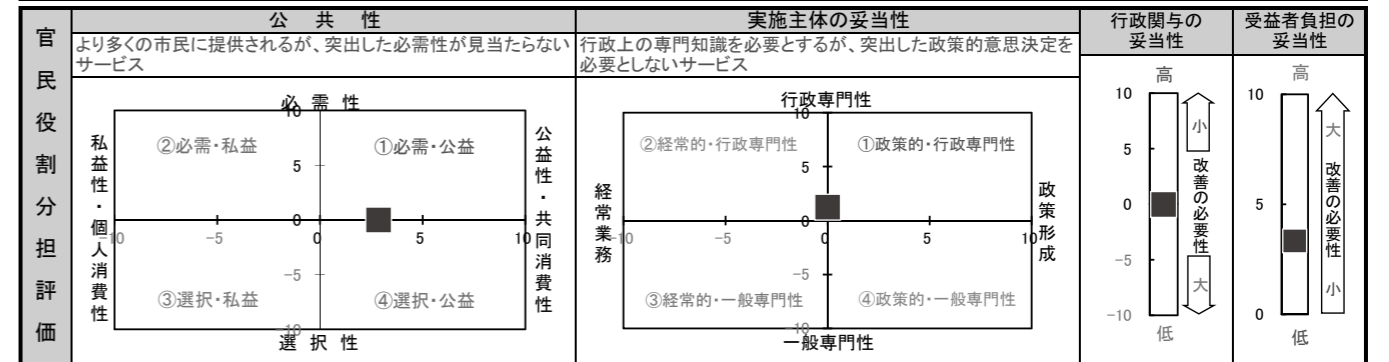
事前評価日 平成30年5月22日 No. 1013 19

事務事業名 シティプロモーション事業
所管部署名 政策室 企画担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第8節 シティプロモーションの推進
施策小項目 (1)魅力の発掘と充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)吉川市 (最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) (直接的な対象)第5次総合振興計画の将来都市像「人とまが輝く快適都市よしかわ」の実現に向け、地域の活性化及び持続的発展を図る。(最終的な対象)市民の愛着心の醸成

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 237 160 926 606 446 451 160
② 人件費 743 1,603 3,060 3,106 1,504 3,106 3,106
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 980 1,763 3,986 3,712 1,950 3,557 3,266
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 980 1,763 3,986 3,712 1,950 3,557 3,266
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値
① 総人口 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 担当内の打合せ回数 回 - - 2 2
③ シティプロモーションに関する情報収集と担当課への情報提供回数 回 - - 5 5
④ アクションプランの素案作成に着手 % - - 100.00 -
⑤ 事業の紐付け:50% 素案作成に着手:100% - - 100.00 -
⑥ 市への愛着度 % - 80.00 80.00 80.00 80.00
⑦ 市民意識調査「吉川市への想い」愛着度 % - 73.50 73.80 - -

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
活動結果 120.00%
成果結果 100.00%
効率性 3,712,400
主な取組 主なシティプロモーション活動 (1)ミニ學式(平成30年5月7日) (2)「全国なまずサミットin大川市」におけるシティプロモーション活動(平成30年6月18日) (3)かわまつり「川と親しもう! KAWA(川(いいね))」(平成30年9月29日) (4)市特産品を用いたシティプロモーション活動(平成30年度) 「全国ねぎサミット」や「にっぽり秋まつり」、「埼玉県フェア(埼玉県越谷市)」等で、市特産品の販売やPRを実施した。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 シティプロモーションにつながる事業は、各課において様々展開されているものの、事業の位置づけやPR等がバラバラな状況である。各事業とシティプロモーションとの関連付けなどを整理する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 平成29年2月に策定した「吉川市シティプロモーション基本方針」に定める「愛着心の向上」や「認知度の向上」を図るため、シティプロモーションとしての取り組みや事業などを整理したアクションプランの策定を進めていく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月22日 No. 1014 01
事務事業名 職員研修事業
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (5)人事管理の充実
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け
目的 対象 全職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 1,469 平成29年度 1,541 平成30年度 2,098
② 人件費 平成28年度 3,961 平成29年度 9,457 平成30年度 2,255
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成28年度 5,430 平成29年度 10,998 平成30年度 4,353
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 5,430 平成29年度 10,998 平成30年度 4,353
D 補助・単独区分

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 全職員 4/1現在の職員数
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 特別研修参加者数
① 意識変化率
主 研修実施講座数及び受講者数
(1)一般研修
(2)特別研修
(3)派遣研修
(4)自主研修

官民役割分担評価
公共性
実施主体の妥当性
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性

事業性
役割分担
対象・手段
意図
有効性
成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性
コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日

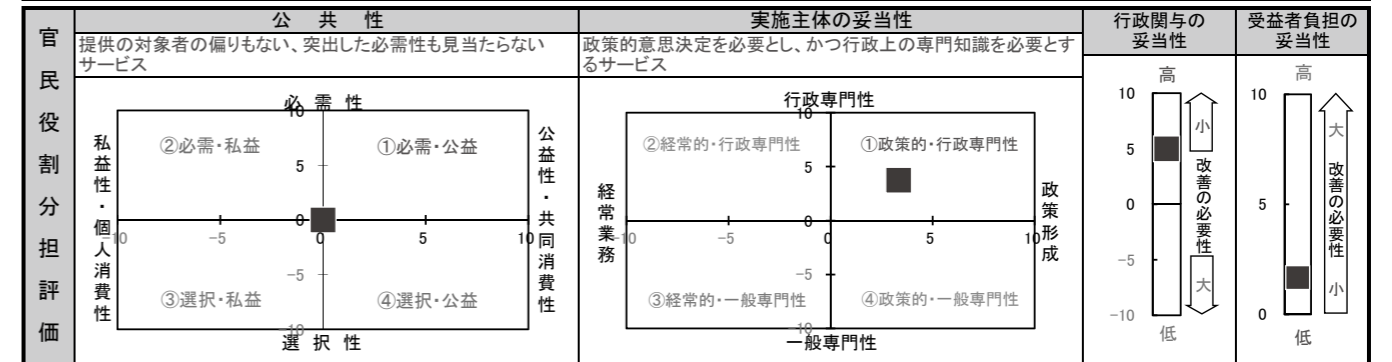
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月22日 No. 1014 10
事務事業名 職員採用事務
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 10歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第4節 計画的・総合的な行政の推進
施策小項目 (5)人事管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 行財政改革大綱
目的 対象 公務員希望者
対象年齢 18 59 受験対象年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 吉川市の職員採用試験を受験し、職員になってもらう。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 一部の民間企業の雇用情勢に好転の兆しが見え始め、公務員希望者の減少がうかがえる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 665 602 882 757 155 882 882
② 人件費 7,179 3,767 4,671 3,805 39 3,495 3,495
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,844 4,369 5,553 4,562 194 4,377 4,377
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,844 4,369 5,553 4,562 194 4,377 4,377
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① 職員採用試験応募者数 人 450 630 450 450 400
② 職員採用試験に応募した人数 630 518 463
③ 職員採用ホームページ更新回数 回 7 7 7 7
④ 職員採用ホームページの内容を更新した回数 7 7
⑤ 職員訪問・職場見学会・説明会参加者数 人 100 100 150 150
⑥ 職員訪問や職場見学会などで吉川市を説明した人数 94 87 140
⑦ 職員採用試験受験者数 人 400 400 400 400
⑧ 職員採用試験を受験した人数 579 444 413 400 350
⑨ 合格通知者数 人 10 15 15 15
⑩ 合格通知をした人数(補欠合格者含む) 31 25 27
⑪ 職員採用者数 人 10 15 10 10
⑫ 職員を採用した人数 28 15 14

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
③ 職員採用試験受験者数 144.75% 111.00% 103.25%
② 職員採用者数 280.00% 100.00% 140.00%
③ 職員採用試験受験者数 9,839 11,047
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 12.27%
職員採用事務
受験者数・採用者数の推移
試験実施年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
受験者数 373人 431人 390人 484人 428人 433人 579人 444人 413人
採用者数 14人 14人 13人 15人 20人 20人 28人 15人 14人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 荒川 泰弘
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月22日 No. 1014 05
事務事業名 人事管理事務
所管部署名 政策室 職員担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
実施計画関係 実施項目 (5)人事管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 行財政改革大綱
目的 対象 全職員
対象年齢 18 65 職員の全年齢
手 段 (どのような事業を行うのか)
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 479 439 514 447 8 332 332
② 人 件 費 18,402 22,199 17,072 21,201 -998 20,502 20,502
正職員直接投入人員 1.99人 2.49人 1.9人 2.44人 -0.05人 2.28人 2.28人
正職員間接投入人員 0.24人 0.28人 0.22人 0.29人 0.01人 0.36人 0.36人
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 18,881 22,638 17,586 21,648 -990 20,834 20,834
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市 債
⑨ そ の 他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 18,881 22,638 17,586 21,648 -990 20,834 20,834
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全職員 人 403 418 424 417 415
4/1現在の職員数
②
① 職員定数ヒアリング 回 3 3 3 3 3
職員定数における関係課ヒアリング回数
② 人事異動者 人 140 150 150 150 150
4/1付け人事異動の異動者数
③ 育児及び介護支援制度の周知 回 - - 5 5 5
支援制度や申請書記載方法の周知回数(全庁及び個別)
④ 育児及び介護支援制度の申請件数 件 - - 30 30 30
申請の件数
⑤ 定員適正化率 % 100 100 100 100 100
目標値/実績値

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 職員定数ヒアリング 100.00% 100.00% 100.00%
② 定員適正化率 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
職員定数ヒアリング 円/回 7,545,927 7,216,060
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -4.37%
コストが若干減少している
主 なる 取 組
人事管理事務
職員数・退職者数・新規採用者数の推移(①-②+③=翌年度①)
年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度
①職員定数 392人 403人 404人 417人 415人 414人
※1 前年度比増減数 ▲2人 11人 1人 13人 ▲2人 ▲1人
②減員数 26人 36人 39人 38人 36人
※2 うち定年退職者数 19人 16人 19人 10人 5人
③増員数 37人 37人 52人 36人 35人
※3 ※4 うち新規採用者数 20人 20人 28人 15人 14人

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
②必需・私益 ①必需・公益
③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区 分 評 価 評価判断理由(特記事項)
事業 妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 荒川 泰弘
二 次 評 価 日 令和元年6月26日
今後の方針
改善のうえで継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2012.01

Table with columns for project name (住民情報系システム事業), period, nature, and detailed implementation details like budget and personnel.

Table showing cost breakdown (A-D) and financial sources (B-D) for the project, including direct costs, personnel, and subsidies.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years 28, 29, and 30.

Table for evaluation results (業績) including achievement rates, cost analysis, and a list of major items (主な取組) with their respective amounts.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for project appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation reasons and impact assessments.

Table for improvement (改善) including current status, future directions, and implementation plans.

Table for secondary evaluation (二次評価) with dates and responsible parties.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2012.03
事務事業名 行政情報システム事業
事業期間 平成16年度～未設定 事業年齢 14歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施計画 第3節 情報化の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 情報セキュリティに関する知識が向上され、情報漏えいの脅威が低下すること。

区分 区 分
A ① 直接事業費 100,247 68,019 98,527 97,800 29,781 78,395 78,395
② 人件費 4,126 15,788 15,864 10,872 -4,915 10,872 10,872
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外) 20,217 22,385 29,383 29,380 6,995 20,365 20,365
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 84,156 61,422 85,008 79,292 17,871 68,902 68,902
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1,600 1,599 1,599 1,599 0 1,599 1,599
C 吉川市年間負担経費(A-B) 82,556 59,823 83,409 77,693 17,871 67,303 67,303
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全職員数 人 403 418 424 417 415
② 全職員数 人 404 417 415
活動指標
① 情報セキュリティ研修参加人数 人 77 64 115 79 79
② セキュリティに関する注意喚起 回 48 48 48 48 48
③ 注意喚起の周知回数 回 61 52 48
成果指標
① 情報セキュリティ研修の成果 点 90 95 95 95 95
② 研修後のテスト結果(平均点) 点 97 97 95
③ 情報漏えい事故発生回数 回 0 0 0 0 0
④ 情報漏えい事故発生回数 回 0 0 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 情報セキュリティ研修参加人数 105.19% 100.00% 184.35%
② 情報セキュリティ研修の成果 107.78% 102.11% 100.00%
主 1 情報セキュリティ研修
2 セキュリティに関する注意喚起
官 公共性 実施主体の妥当性
民 提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠でないサービス
役 政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
割 必需性 行政専門性
分 ②必需・私益 ①必需・公益
担 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
担 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
評 選択性 一般専門性
価 ③選択・私益 ④選択・公益

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互井満
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2013 01

事務事業名 人権推進事業
所管部署名 総務部 庶務課 人権・相談担当
事業期間 昭和49年度～未設定 事業年齢 44歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 有
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 全職員・全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 1,738 1,961 2,416 2,004 43 2,243 2,486
② 人件費 11,553 10,178 10,227 12,426 2,248 12,426 12,426
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 13,291 12,139 12,643 14,430 2,291 14,669 14,912
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 240 240 240 198 198
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 13,291 12,139 12,403 14,190 2,051 14,471 14,714
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 市の住民基本台帳人口 人 71,781 72,450 72,877
③ 全職員 人 403 418 424 417 415
④ 職員の数 人 404 417 415
活動指標
① 市広報紙等による啓発活動 回 8 8 8 8 8
② 市ホームページによる啓発活動 回 4 4 4 4 4
③ 市ホームページに人権啓発関係情報の掲載回数(記事数) 回 2 2 3
成果指標
① 啓発行事・研修会等参加者数 人 500 500 500 500 500
② 人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数 人 464 444 574
③ 研究会・研修会参加職員数 人 400 400 400 400 400
④ 研究会・研修会に参加した職員の延べ人数 人 424 402 380

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市広報紙等による啓発活動 187.50% 200.00% 212.50%
② 啓発行事・研修会等参加者数 92.80% 88.80% 114.80%
効率性 ① 市広報紙等による啓発活動 758,699 848,824
主 人権啓発活動における取組事項等
1 人権啓発パンフレットの作成配布
2 人権ダイアリーの作成配布
3 埼葛人権を考えるつどいへの参加
4 人権のメッセージキューブの作成展示
5 人権啓発パネル展の開催

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互井満
二次評価日 令和元年6月26日

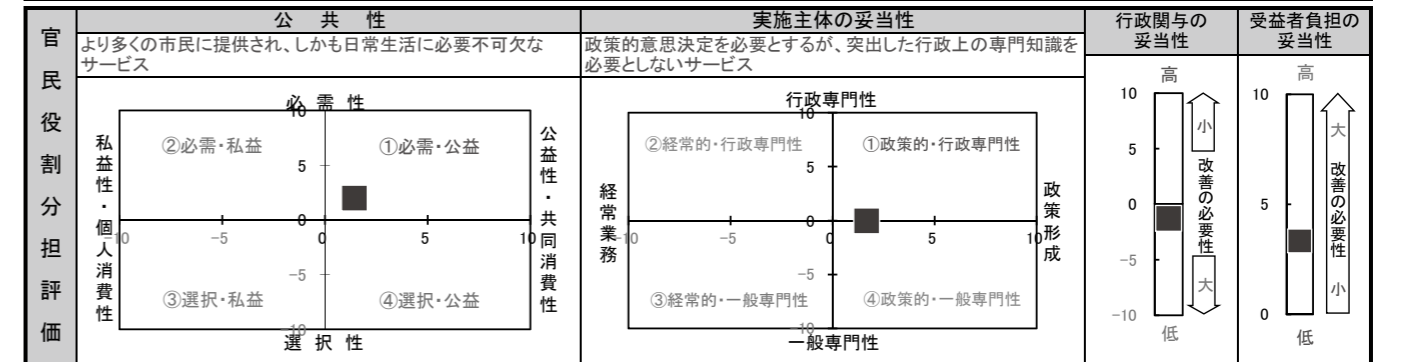
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2013 03
事務事業名 市民相談事業
所管部署名 総務部 庶務課 人権・相談担当
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり
施策小項目 (4)市民相談の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 1,491 1,469 1,480 1,463 -6 1,511 1,512
② 人件費 2,476 4,007 4,027 1,864 -2,143 1,864 1,864
正職員直接投入人員 0.3人 0.45人 0.45人 0.22人 -0.23人 0.22人 0.22人
正職員間接投入人員 0.05人 0.05人 0.02人 -0.03人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,967 5,476 5,507 3,327 -2,149 3,375 3,376
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,967 5,476 5,507 3,327 -2,149 3,375 3,376
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 市の総人口 71,781 72,450 72,877
活動指標
① 市民相談PR回数 回 26 26 26 26 26
② 広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数 27 26 30
③ 法律相談実施回数 回 49 48 48 49 49
④ 法律相談を開設した回数 49 48 48 49 49
⑤ 法律相談以外の相談を開設した回数 49 49 49 49 49
⑥ 行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数 49 49 49 49 49
成果指標
① 法律相談利用率(稼働率) % 89.30 88.90 86.80 86.80 86.80
② 法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数 88.90 83.00 86.00 86.80 86.80
③ 法律相談以外の相談者数 人 81 83 77 79 79
④ 行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数 86 67 84

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市民相談PR回数 103.85% 100.00% 115.38%
② 法律相談利用率(稼働率) 99.55% 93.36% 99.08%
③ 法律相談実施回数 114,090 69,305
④ 困りごと相談 12回 26件
各種相談の概要
1 法律相談 毎週金曜日 生活上の問題で法律に関すること(家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)
2 行政相談 毎月第2木曜日 国、県、市への苦情や要望(年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)
3 人権相談 毎月第3火曜日 いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど
4 税務相談 毎月第1月曜日 税金全般に関するアドバイス(相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)
5 困りごと相談 毎月第1木曜日 相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス(贈与、遺産分割協議、身近な問題や困りごとなど)



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済
課題と今後の改善策 広報等の各種の媒体を通じて相談全般のPRに努める。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互井満
二次評価日 令和元年6月26日

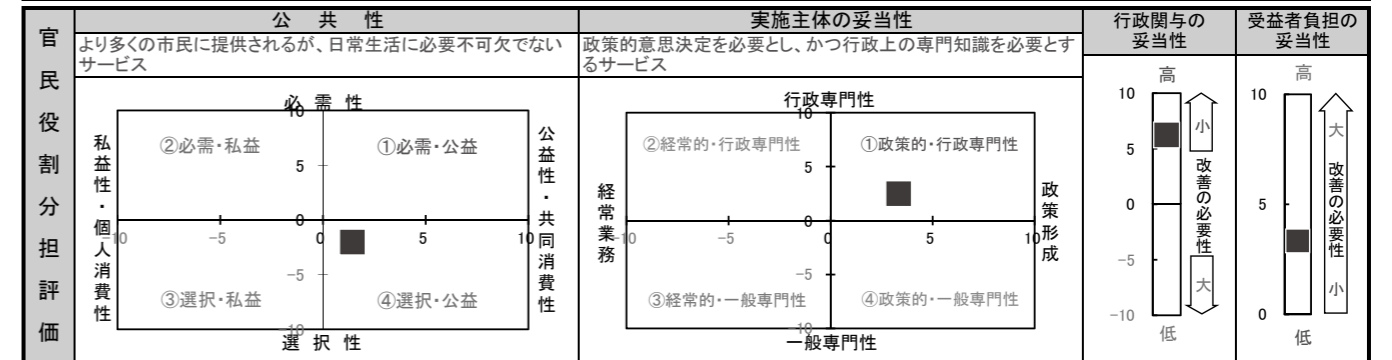
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 01
事務事業名 自治会活動支援事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (1)自治会活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全自治会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・円滑な自治会運営ができる。
・自治会加入者が増加する。
・地域コミュニティが形成できる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 47,791 48,542 49,340 49,339 797 50,941 50,941
② 人件費 3,878 4,488 4,510 6,912 2,424 6,912 6,912
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 51,669 53,030 53,850 56,251 3,221 57,853 57,853
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 51,669 53,030 53,850 56,251 3,221 57,853 57,853
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全自治会数 数 95 95 95 95 95
② 3月1日現在の区域世帯数 世帯 28,700 29,200 29,851 30,099 30,730
前年度3月1日現在(基準日)の区域世帯数 28,205 28,745 29,391
① 地域自治振興交付金の交付額 円 38,220,000 38,770,000 39,486,100 39,308,800 39,637,500
総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円 37,675,500 38,269,500 38,980,100
② 自治会活動補助金の交付額 円 10,460,000 11,063,000 10,805,000 10,446,250 10,556,500
対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額 10,115,500 10,272,600 10,336,000
③ 転入・転出者の情報提供件数 件 300 300 200 150 150
転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数 200 78 136
① 自治会加入率 % 80.00 80.00 80.00 80.00 80.00
自治会加入世帯/自治会区域世帯数 72.03 71.58 70.33
② 補助対象事業数 数 300 300 300 300 300
自治会活動補助金実績報告で報告された事業数 305 286 294

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 自治会活動補助金の交付額 96.71% 92.86% 95.66%
② 補助対象事業数 101.67% 95.33% 98.00%
効率性 ② 自治会活動補助金の交付額 5 5
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 5.42%
主な取組 1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
3 自治会説明会開催状況
事業名 開催日 内容 場所
自治会説明会 平成31年3月5日 ①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会所施設補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布 市民交流センター おあしず 多目的ホール



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 市民との協働をさらに前進させるため、地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組みについて、自治会を中心として、市民と専門家を交えて研究していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 自治連合会理事会からの発案である「地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組み」について、市も一緒になって研究していく。自治連合会役員、学識経験者、市民を交えて、より良い自治体運営となるよう調査・研究をしていく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 地域課題を地域住民が自ら解決するために、主体的に計画と予算を組み立てる仕組みについて、研究していく。

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 04
事務事業名 市民まつり事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (2)コミュニティ活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニティの形成を図ることができる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 3,100 3,300 2,800 2,800 -500 2,900 2,900
② 人件費 6,272 7,132 7,167 7,300 168 7,300 7,300
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,372 10,432 9,967 10,100 -332 10,200 10,200
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
吉川市年間負担経費(A-B) 9,372 10,432 9,967 10,100 -332 10,200 10,200
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 運営委員会構成団体数 団体 5 5 5 5 5
③ 補助金交付額 円 2,500,000 3,300,000 2,800,000 2,900,000 2,900,000
④ 市民まつり運営委員会補助金の交付額 円 3,100,000 3,300,000 2,800,000
⑤ 運営委員会の会議数 回 4 4 4 4 4
⑥ 運営委員会を開催した回数 回 4 4 4 4 4
⑦ 企画会議の会議数 回 4 4 3 3 3
⑧ 企画会議を開催した回数 回 3 3 3 3 3
⑨ 来場者の満足度 % 90 90 90 90 90
⑩ 来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合 92.82 97.18 95.76

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助金交付額 124.00% 100.00% 100.00%
② 来場者の満足度 103.13% 107.98% 106.40%
③ 運営委員会の会議数 2,608,115 2,525,010
④ 市民まつり運営委員会開催状況
⑤ 市民まつり企画会議開催状況

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公共性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日

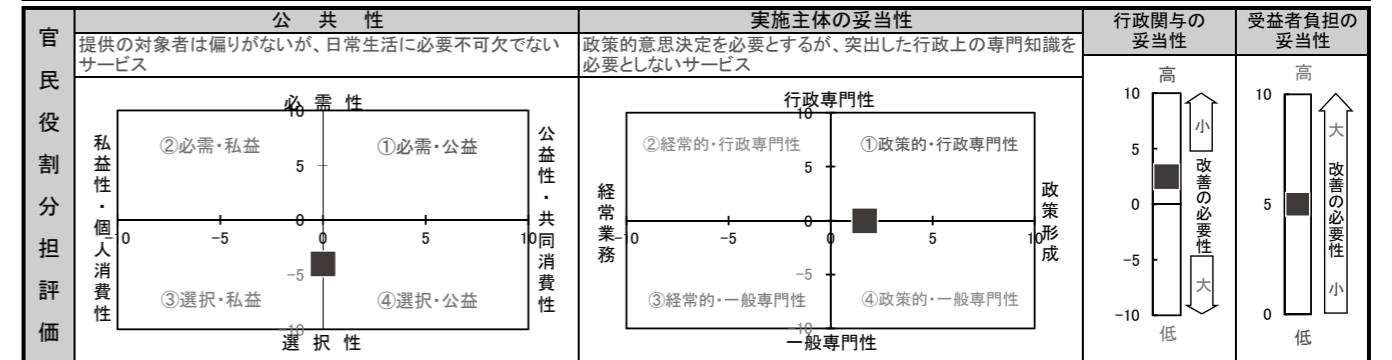
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 03
事務事業名 コミュニティ施設等整備事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第1節 コミュニティ活動の推進
施策小項目 (2)コミュニティ活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全自治会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自治会の負担が軽減される・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 7,353 6,348 27,100 27,058 20,710 12,291 12,291
② 人件費 495 1,042 1,047 1,320 278 1,320 1,320
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,848 7,390 28,147 28,378 20,988 13,611 13,611
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 10,000 10,000 10,000
⑧ 市債
⑨ その他 5,000 2,000 2,500 2,500 500 7,500 7,500
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,848 5,390 15,647 15,878 10,488 6,111 6,111
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全自治会数 数 95 95 95 95 95
② 集会施設数 件 75 75 76 76 76
③ 集会施設補修等事業補助金交付団体数 団体 7 11 12 10 10
④ コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数 団体 3 3 5 3 3
⑤ 補助金の総額 円 9,964,000 10,900,000 31,901,000 12,291,000 12,291,000
⑥ 助成対象自治会の事業実施数 事業 50 50 50 50 50
⑦ 自治会加入率 % 80 80 80 80 80

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 85.71% 109.09% 166.67%
② 助成対象自治会の事業実施数 70.00% 102.00% 134.00%
③ コミュニティ活動推進事業補助金(助成額:2/3、限度額10,000,000円)
④ コミュニティ活動推進事業補助金(助成額:1/2、限度額1,000,000円)
⑤ コミュニティ活動推進事業補助金(助成額:1/2、限度額1,000,000円)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 05

基 本 事 項 表. 事務事業名: 市民参画推進事業. 所管部署名: 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係. 事業期間: 平成15年度 ~ 未設定. 事業年齢: 15歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 対 象 (誰を、何を): 市民参画審議会委員, 市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤).

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等).

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 全市民, ② 市民シンクタンク研究員数, ③ 市民参画審議会の会議数, ④ 職員意識啓発の回数, ⑤ 市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数, ⑥ 市民参画手続の実施回数, ⑦ 実施された市民参画手続の総回数, ⑧ 市民シンクタンク政策提言数, ⑨ 研究員から提出された政策提言の数.

業 績 表. 区分: ② 職員意識啓発の回数, ① 市民参画手続の実施回数. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段). 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. 成果・効率性向上度のポジション. 大 成果向上度 小. 小 効率性向上度 大.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. 必要性, 行政専門性, 選択性, 一般専門性.

事 業 性 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意 図. 評価: 妥当, 要検討. 評価判断理由(特記事項). 有効性, 効率性.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容. 今後の改善策. 今後の方針. 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 小林 千重. 二 次 評 価 日 令和元年6月26日.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5011 08

Table with columns for project name (市民活動推進事業), period, nature, and various evaluation criteria like cost and effectiveness.

Table showing budget and cost breakdown for the project, including direct costs, personnel costs, and indirect costs.

Table of performance indicators (KPIs) for the project, including metrics like total population, NPO numbers, and activity counts.

Table for 'Business Results' (業績) and 'Evaluation' (評価), including a cost-effectiveness matrix and a list of NPOs.

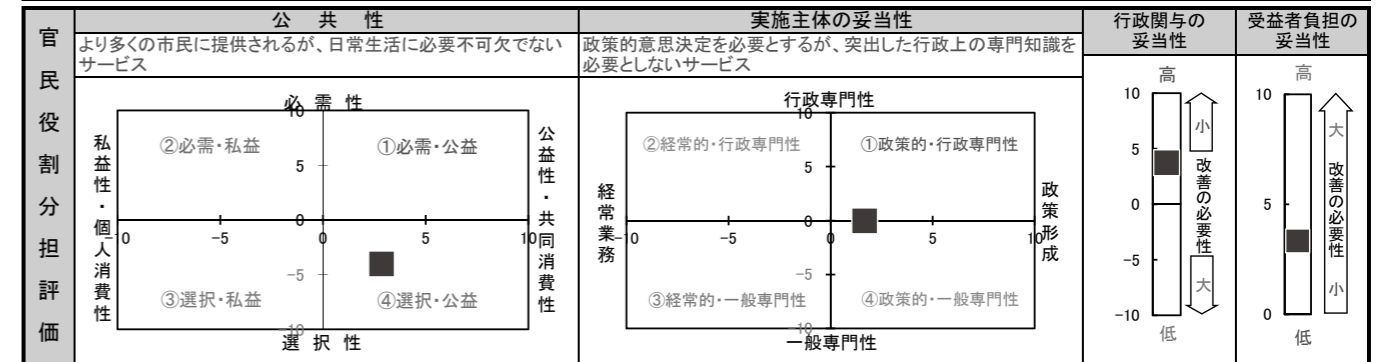


Table for 'Business Evaluation' (事業評価) with columns for evaluation criteria (role, target, etc.) and reasons for evaluation.

Table for 'Improvement' (改善) detailing current status, future plans, and implementation status of various measures.

Table for 'Secondary Evaluation' (二次評価) including future plans and a summary of the evaluation process.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.01

Table with columns for project name (男女共同参画推進事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing cost breakdown (A-D) and financial sources (B-D) for the project.

Table with columns for indicators (指標名), units, and performance values for years 28, 29, 30, and 2017/2018.

Complex evaluation table with multiple columns for indicators, performance metrics, and a detailed 'Main Points' section.

Table with two charts: 'Publicness' (公共性) and 'Appropriateness of Implementation' (実施主体の妥当性), plus a 'Policy Formation' (政策形成) chart.

Table for 'Business Evaluation' (事業性) with columns for evaluation criteria and reasons for evaluation.

Table for 'Improvement' (改善) with columns for current status, improvement strategies, and future directions.

Table for 'Secondary Evaluation' (二次評価) with columns for future directions and explanations.

Table for 'Secondary Evaluation Date' (二次評価日) and 'Responsible Person' (責任者).



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.03
事務事業名 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 10歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計の関係 関連付け 有
基と本計の関係 実施 第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり
基と本計の関係 実施小項目 (5)配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会づくり
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 男女共同参画の実現を阻むDVや女性に対するあらゆる暴力を根絶する。
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題 内閣府の調査では「女性の約3人に1人は配偶者からの身体的・心理的暴力を受けたことがある」「被害を受けた女性の約4割はどこにも相談していない」とあることから、DV防止啓発や相談窓口の周知を図っていく必要がある。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 1,498 1,690 1,784 1,610 -80 1,778 1,778
② 人件費 2,558 1,763 1,772 1,243 -521 1,243 1,243
正職員直接投入人員 0.26人 0.18人 0.18人 0.13人 -0.05人 0.13人 0.13人
正職員間接投入人員 0.05人 0.04人 0.04人 0.03人 -0.01人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,056 3,453 3,556 2,853 -600 3,021 3,021
B ⑥ 国庫支出金 822 676 676 795 119 839 854
国補助率 1/2
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,234 2,777 2,880 2,058 -719 2,182 2,167
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 総人口 71,781 72,450 72,877
活 ① DV防止啓発活動事業の実施 事業 10 10 10 10 10
DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数 10 10 10 10 10
② DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施 回 5 5 5 5 5
会議の開催・参加数 5 5 5 5 5
成 ① DV防止地域サポーター登録者数 人 60 70 70 80 90
前年度までの登録者+当年度登録者 56 58 63
② DV相談件数 件 260 260 150 150 150
吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数 115 115 90

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① DV防止啓発活動事業の実施 100.00% 100.00% 100.00%
① DV防止地域サポーター登録者数 93.33% 82.86% 90.00%
主 吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績
(1)相談員の配置
非常勤特別職 人数 勤務日数 報酬 費用弁償※
婦人相談員 2 週3日 1,366,625円 238,920円
(2)相談実績(延べ件数)
来所 電話 出張 その他 合計 新規 再来
47 24 3 16 90 32 58
(3)処理状況(延べ件数) 別掲
一時保護 市秩助費宿泊 他機関紹介 助言・傾聴 同行支援 その他 合計 DV証明
2 69 19 90 9

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠なサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 5 ①必需・公益 ②必需・私益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 政策形成 10 ①政策的・行政専門性 ②経常的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
行政関与の妥当性 高 小 大
受益者負担の妥当性 高 大 小

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務について定められており、妥当である。
DVの背景には男女の固定的な役割分担意識等による経済力の格差などの社会問題があり、DV防止のためには、被害者への支援だけでなく、全市民を対象とした啓発が必要となるため、妥当である。
「吉川市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るものであり、妥当である。
DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。
総合振興計画の「女と男が互いに認め合う社会づくり」において、配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会をめざすための事業であり、上位施策への貢献度は高い。
県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の人員費を要するが、緊急でない被害者相談について、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日に対応することで改善の余地がある。
当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
検討中
改善未実施
課題と今後の改善策
相談員の専門性の向上のため、相談技術の向上、公的サービス・法律等に関する知識取得のための研修等に参加する。
被害者支援にあたり、庁内連絡会議や個別のケース会議等により、庁内関係各課と情報共有等の連携を図っていく。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価
今後の方針
改善のうえで継続
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
説明
手段を改善(実施主体・手段の改善)
拡大
縮小
効率化

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

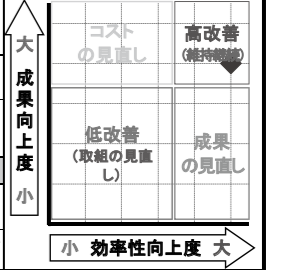
事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.04

基 本 事 項 表. 事務事業名: 多文化共生推進事業. 事業期間: 平成16年度 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 直接事業費: 有. 事業名: 多文化共生推進事業. 会計区分: 吉川市一般会計. 科目: 国際交流推進事業.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計. 平成28年度決算(千円): 57, 908, 0.09人, 0.02人, 965. 平成29年度決算(千円): 179, 3,686, 0.38人, 0.08人, 3,865. 平成30年度予算(千円): 157, 3,704, 0.38人, 0.08人, 3,861. 令和元年度当初(千円): 158, 1,010, 0.11人, 0.02人, 1,168. 令和2年度計画(千円): 158, 1,010, 0.11人, 0.02人, 1,168.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 全市民, ② 外国人住民, ③ 外国人住民のうち外国人住民. 平成28年度目標(見込)値: 72,154, 1,304, 1,358. 平成29年度目標(見込)値: 72,953, 1,400, 1,486. 平成30年度目標(見込)値: 73,706, 1,600, 1,604. 令和元年度計画(見込)値: 74,484, 1,700, 1,800. 令和2年度計画(見込)値: 74,771, 1,800, 1,800.

業 績 表. 区分: ② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数. 平成28年度: 100.00%. 平成29年度: 100.00%. 平成30年度: 100.00%. ① 翻訳・通訳実施件数. 平成28年度: 13.33%. 平成29年度: 100.00%. 平成30年度: 80.00%. 単当たりコスト: 75,793円. 平成30年度: 18,978円. 単当たり経費変動率: -74.96%.



官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事 業 性 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 妥当性: 妥当. 有効性: あり. 効率性: あり. 評価判断理由(特記事項): 【役割分担】多文化共生の実現は、外国人のみならず、外国人のみならず、広く市民が対象となるものであり、市が行うことは妥当である。【対象・手段】多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供する必要があるため妥当である。【意図】すべての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため妥当である。

改 善 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 外国人住民の増加により日常生活での困りごとを抱える外国人住民の増加が懸念される。また、市民団体等と外国人コミュニティ等の自発的な交流を深めるためにも、外国人住民のキーパーソンを把握する。

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 小林 千重

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.06
事務事業名 国際交流団体支援事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)
施策 第4節 国際性豊かなまちづくり
施策小項目 (2)国際交流の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 国際交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深める。

区分 区 分
A ① 直接事業費 550 550
② 人件費 578 1,763
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,128 2,313
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,128 2,313
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 団体の会員数 事業 110 115 130
② 現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会員数 115 125 130
① 団体の実施事業数 事業 15 15 15
② 市補助事業及び市委託事業数(年間) 15 16 15
① 団体会員の会費 円 365,000 380,000 450,000
② 現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会費 383,750 429,500 454,000
① 市補助対象事業の延べ参加者数 人 2,800 2,800 2,800
② 日本語教室・交流イベント等の延べ参加者数(年間) 2,822 2,778 2,762

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
市補助対象事業数
増加することが良いとされる指標
① 市補助対象事業の延べ参加者数 100.79% 99.21% 98.64%
増加することが良いとされる指標
★★★★★ 達成された 概ね達成された 概ね達成された
単位当たりコスト トータルコスト×1,000円
単位 平成29年度 平成30年度
1 補助対象事業 H30実施状況
2 市からの受託事業



官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日

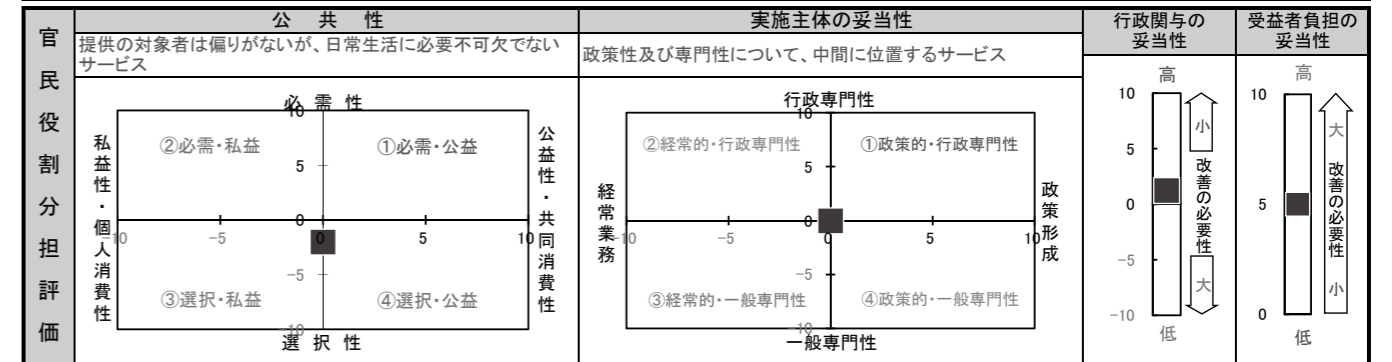
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5012.08
事務事業名 国内交流団体支援事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事業期間 平成9年度～未設定 事業年齢 21歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 国内交流団体支援事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 総務費 総務管理費
目 市民参加推進費
細目 国内交流推進事業
類似事業 有 国内交流事業
業務プロセス(No.名称) 50120801 吉川・室根交流協会補助金交付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 501208
対象 国内交流団体
対象年齢 -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 岩手県一関市(旧室根村)との交流を推進していくにあたり、交流団体の役割は大きく、今後も交流活動団体の運営を支援・強化し、団体を通じて、都市間交流により、人と人との交流を深めていく。

投資入源表
区分 区別
A ① 直接事業費 平成28年度 204 平成29年度 195 平成30年度 214 令和元年度 218 令和2年度 219
② 人件費 平成28年度 6,602 平成29年度 3,366 平成30年度 3,382 令和元年度 3,262 令和2年度 3,262
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成28年度 6,806 平成29年度 3,561 平成30年度 3,596 令和元年度 3,480 令和2年度 3,481
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 6,806 平成29年度 3,561 平成30年度 3,596 令和元年度 3,480 令和2年度 3,481
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① 吉川・室根交流協会会員数 (個人、家族、団体会員の総数) 人 190 200 210 215 220
②
③ 主要事業延べ参加者数 事業 8 6 7 6 6
④ 吉川・室根交流協会の年間主要事業数 事業 6 6 7 6 7
⑤ 吉川・室根交流協会会費 (個人、家族、団体会員の総数) 円 380,000 440,000 450,000 460,000 470,000
⑥
⑦
⑧ 主要事業延べ参加者数 人 230 230 300 230 230
⑨ 吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数 人 228 244 331 230 230

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 主要事業数 75.00% 100.00% 100.00%
② 主要事業延べ参加者数 99.13% 106.09% 110.33%
効率性 ① 主要事業数 593,480 647,423 9.09%
② 3/4補助事業
③ 会報紙発行事業
主要事業延べ参加者数表
事業名 吉川から 室根から
①なまずの里マラソン受け入れ 25人 14人
②20周年記念式典 73人 10人
③ふるさと探検隊in一関 30人
④室根大祭ツアー 21人
⑤室根産業文化祭 2人
⑥市民まつり受け入れ 43人 36人
⑦室根っ子探検隊in吉川 43人 34人
計 237人 94人



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 市民団体である協会が主体となって実施する交流事業は、吉川市が友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との交流を推進するために必要な事業であり、市が協会を支援することは妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。また、協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 補助金の交付額については、協会の会員数の拡大や交流事業実施方法の効率化により抑制できる余地はあるが、協会の活動は会員のボランティアにより行われているため、協会に負担を求めるものではない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 協会の会員数の増やし、事業実施方法の効率化を行い、協会の交流事業を発展することで、人件費コストの削減につなげる。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 千重
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2051 02

基 本 事 業 事 業 名 市税滞納整理事務 所管部署名 総務部 収納課 納税係 事前評価責任者 桜井 健一 連絡先 048 - 982 - 5113

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 山口 剛介

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2051 01

Table with columns for project name (市税収納整理事務), period, nature, and various evaluation criteria like cost and efficiency.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (direct, indirect, etc.).

Table for target setting (目標設定) with columns for target name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Complex evaluation table for 'Business Results' (業績) including a bar chart for 'Cost Reduction' and 'Efficiency Improvement' with data for Heisei 28, 29, and 30.

Table for 'Publicness' (公共性) and 'Appropriateness of Implementation' (実施主体の妥当性) with two charts: 'Necessity' (必要性) and 'Administrative Specialization' (行政専門性).

Table for 'Appropriateness' (妥当性) and 'Effectiveness' (有効性) with columns for evaluation criteria and reasons for evaluation.

Table for 'Improvement' (改善) and 'Future Policy' (今後の方針) with checkboxes for implementation status and future directions.

Table for 'Secondary Evaluation' (二次評価) with columns for date, responsible person, and future policy.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2031 01

Table with columns for project name (戸籍管理事業), period, nature, and detailed financial and operational data.

Table showing budget and cost breakdown by category (A-D) for the fiscal year, including direct costs, personnel, and subsidies.

Table of performance indicators (KPIs) for the project, including population, account management, and service efficiency metrics.

Table with multiple sections: '業績' (Performance) with star ratings, '評価' (Evaluation) with a detailed table of events, and '取組' (Activities) with a table of event types and counts.

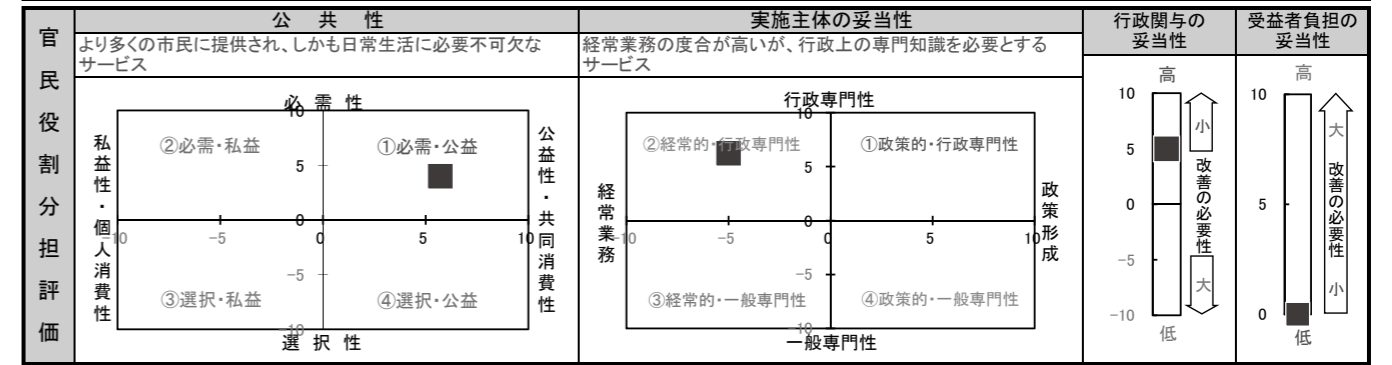


Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with checkboxes for various criteria and a '理由' (Reason) column.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with checkboxes for implementation status and a '理由' (Reason) column.

Table for '事後評価' (Post-evaluation) with checkboxes for future directions and a '理由' (Reason) column.

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 なるみ

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2032.01
事務事業名 住民基本台帳事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 昭和42年度～未設定 事業年齢 51歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
実施計画関係 実施 施策小項目
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無
目的 対象 全市民、届出人及び請求者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上を図る。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 17,899 9,893 19,812 17,771 7,878 22,726 22,726
② 人件費 70,142 58,743 57,176 54,362 -4,381 59,099 59,099
③ 間接経費(加算) 21,838 12,828 12,778 12,726 -102 12,505 12,505
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 109,879 81,464 89,766 84,859 3,395 94,330 94,330
⑥ 国庫支出金 14,341 7,376 11,523 8,685 1,309 12,505 12,505
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 14 12 18 17 5 17 17
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 8,463 8,529 8,396 8,308 -221 8,327 8,327
受益者負担率(⑩÷⑤) 7.70% 10.47% 9.35% 9.79% -0.68% 8.83% 8.83%

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
基本台帳人口 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住民異動処理件数 件 12,000 12,000 11,000 11,000 11,000
住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む) 11,441 11,391 11,566
住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む) 11,441 11,391 11,566
住民票等証明書交付枚数 枚 28,000 28,000 29,000 29,000 29,000
住民票等証明書交付枚数 29,333 29,266 28,126
マイナンバー(個人番号)カード発行枚数 枚 4,000 2,000 2,000 2,000 2,000
カードの発行枚数 4,299 1,549 1,281
戸籍届と住民異動への対応満足度 % 99.00 99.00 99.00 99.00 99.00
窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数 99.00 100.00 99.50

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 住民異動処理件数 95.34% 94.93% 105.15%
② 戸籍届と住民異動への対応満足度 100.00% 101.01% 100.51%
効率性 ① 住民異動処理件数 7,152 7,337
② 住民異動処理件数 2,365件 職権記載 1,261件
③ 転居 932件 出生 624件
④ 転出 2,054件 死亡 571件
⑤ 世帯変更 212件

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
① 政策・行政専門性
② 政策的・行政専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 なるみ
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2032.03
事務事業名 旅券事務事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 平成25年度～未設定 事業年齢 5歳
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第7節 地方分権の推進
施策小項目 (1)権限移譲の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 旅券の申請者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 旅券の申請及び交付には埼玉県パスポートセンター(春日部支所等)まで行かなければならなかったが、吉川市役所で申請し、交付ができるようになり、市民の利便性が向上する。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 4,469 4,750 5,171 5,147 397 4,767 4,767
② 人件費 4,291 5,209 4,349 5,048 -161 4,582 4,582
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,760 9,959 9,520 10,195 236 9,349 9,349
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 2,060 1,968 2,043 2,196 228 2,185 2,185
⑧ 市債
⑨ その他 15 12 12 12 0 12 12
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,685 7,979 7,465 7,987 8 7,152 7,152
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 住民基本台帳人口(外国人を除く) 人 70,927 71,500 72,000 72,000 72,500
② 住民基本台帳人口(年度末、外国人を除く) 70,423 70,964 71,273
活動指標 ① 旅券申請窓口開設日数 日 243 244 244 244 244
② 旅券交付窓口開設日数 日 294 295 295 295 295
③ 旅券申請窓口開設日数 日 294 295 293
成果指標 ① 旅券の交付件数 件 1,700 2,000 2,100 2,300 2,400
② 旅券を交付した件数 2,121 2,100 2,259
旅券の交付率 2.50 2.79 2.90
旅券交付件数÷住民基本台帳人口(外国人を除く) 3.01 2.95 3.16

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 旅券申請窓口開設日数 100.00% 100.00% 100.00%
① 旅券の交付件数 124.76% 105.00% 107.57%
効率性 ① 旅券申請窓口開設日数 40,816 41,782
旅券申請・交付件数及び開設日数
申請 件数 2,265件 2,115件 2,140件
開設日数 244日 244日 243日
交付 件数 2,259件 2,100件 2,121件
開設日数 293日 295日 294日

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向しなければならなかったが、身近な市役所で対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 申請書の記載事項や写真の規格などに詳細な規定があることから、職員の能力向上と経験の蓄積が必要であるため、引き続き職員研修に取り組んでいく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明

二次評価日 令和元年6月26日

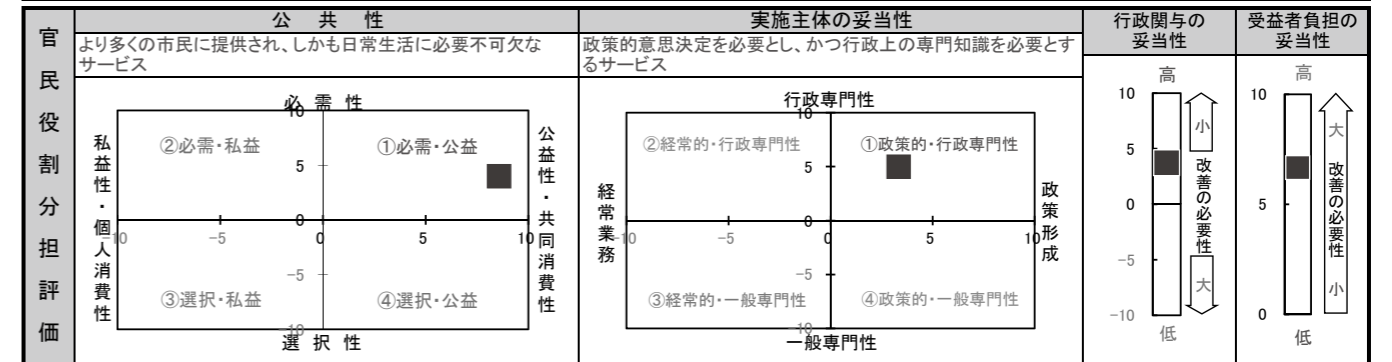
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2033 01
事務事業名 市民サービスセンター窓口業務事業
所管部署名 総務部 市民課 駅前市民サービスセンター
事業期間 平成4年度～未設定 事業年齢 26歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 市民サービスセンター窓口業務事業
会計区分 吉川市一般会計
総務費 戸籍住民基本台帳費
市民サービスセンター費
市民サービスセンター事業
類似事業 有 戸籍処理事務
業務プロセス(No.名称) 20330101 出生届出の受付
20330113 住民票の写し等各種証明書の交付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 203301
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
取扱業務が多岐にわたり、制度改正等も頻繁に行われるため、職員に幅広い能力が求められる。また、住民票等のコンビニ交付の導入や今後の普及など市民サービスセンターの事務事業のあり方について、考えていく必要がある。

区分 区 分
A ① 直接事業費 5,077 5,085 5,306 5,299 214 5,297 5,166
② 人件費 53,060 49,286 49,526 51,023 1,737 51,023 51,023
正職員直接投入人員 5.51人 5.26人 5.26人 5.62人 0.36人 5.62人 5.62人
正職員間接投入人員 0.92人 0.89人 0.89人 0.95人 0.06人 0.95人 0.95人
③ 間接経費(加算) 7,708 4,528 4,510 4,492 -36 4,298 4,298
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 65,845 58,899 59,342 60,814 1,915 60,618 60,487
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 16 16 12 12 -4 12 12
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 7,701 7,533 7,386 7,485 -48 7,453 7,453
受益者負担率(⑩÷⑤) 11.70% 12.79% 12.45% 12.31% -0.48% 12.30% 12.32%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 58,128 51,350 51,944 53,317 1,967 53,153 53,022
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住基人口:日本人+外国人 71,781 72,450 72,877
② 本籍人口数 人 52,200 52,400 53,700 54,400 54,400
吉川市に本籍のある者の数 52,279 53,015 53,605
① 各種証明交付数 件 24,900 25,400 25,400 25,400 25,400
戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明他の交付数 24,486 23,973 23,850
② 各種証明交付以外の取扱件数 件 33,300 33,500 33,500 33,500 33,500
市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数 32,898 33,855 33,283
③ 職場研修実施回数 回 9 9 10 10 10
職場研修の実施回数 9 10 11
① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数 100.00 99.51 99.18
② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター) % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数 100.00 100.00 99.44

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 各種証明交付数 98.34% 94.38% 93.90%
増加することが良いとされる指標
① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) 100.00% 99.51% 99.18%
増加することが良いとされる指標
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
① 各種証明交付数 円/件 2,457 2,550
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 3.78%
コストが若干増加している
市民サービスセンター業務取扱状況
申請届出件数 収納件数 収納金額 住民票等交付件数 手数料等金額
駅前SC 15,308件 10,757件 186,199,913円 19,387件 6,005,630円
東部SC 1,712件 2,598件 42,975,582円 3,458件 924,350円
北部SC 1,018件 907件 12,498,697円 1,988件 555,200円
合計 18,038件 14,262件 241,674,192円 24,833件 7,485,180円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 戸籍や住民基本台帳に関する事務は、市が担うべきものであり、役割分担は妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 対象や手段は法令等で定められており、妥当である。
意図 妥当 要検討 各種証明書の交付や申請・届出、公金の納付が土・日・祝日に可能になるとともに、より身近な施設で手続きすることも可能になることから、意図は妥当である。
成果向上の余地 あり なし 職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係各課との連携を図ることにより、成果の維持・向上につながるから、成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度 あり なし 市民の利便性の向上等、市民満足度を高める上での貢献度は高い。
コスト改善の余地 あり なし 主なコストは人件費であり、コスト改善の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし 平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに精査・検討を行っている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 なるみ
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

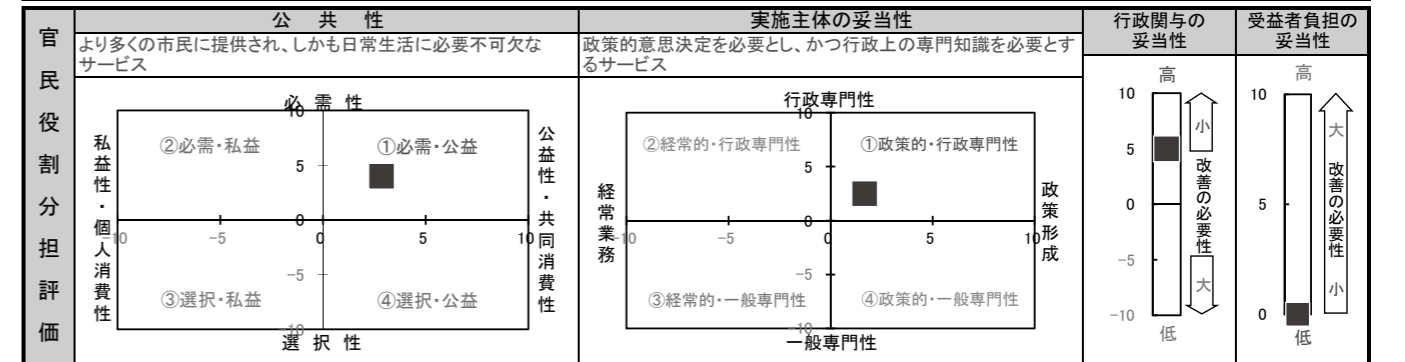
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3011 01
事務事業名 民生委員・児童委員活動推進事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係
事業期間 昭和34年度～未設定 事業年齢 59歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第1節 市民が参加する福祉のまちづくり
施策小項目 (1)地域福祉活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 地域福祉計画
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員(最終的な対象)市民
対象年齢 00 99
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようになることで、市民が頼れる行政のパイプ役となる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。
・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。
・福祉に関する行政情報を提供する。
・支援活動の主な対象となる一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、生活困窮者が増加傾向にある。
・民生委員の欠員が生じている。

投資入源
区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 10,435 10,306 10,972 9,909 -397 11,894 11,894
② 人件費 13,863 10,258 10,308 9,397 -861 9,397 9,397
正職員直接投入人員 1.6人 1.2人 1.2人 1.13人 -0.07人 1.13人 1.13人
正職員間接投入人員 0.08人 0.08人 0.08人 0.08人 0人 0.08人 0.08人
③ 間接経費(加算) 514 337 300 300 -37 294 294
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 24,812 20,901 21,580 19,606 -1,295 21,585 21,585
⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 7,483 7,577 7,840 7,338 -239 7,925 7,925
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 17,329 13,324 13,740 12,268 -1,056 13,660 13,660
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 単位民生委員・児童委員協議会数 数 4 4 4 4 4
② 地区協議会の数 4 4 4 4
民生委員・児童委員数 117 117 117 117 120
委嘱している民生委員・児童委員数 112 108 108
活動指標
① 委員の定例会への出席率 % 95.00 95.00 95.00 95.00 95.00
委員出席回数合計÷(定例会開催数×委嘱委員数) 94.70 93.09 91.98
②
③
成果指標
① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 件 1,100 1,100 1,100 1,100 1,100
② 委員の相談・支援件数の合計 941 763 1,022

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 委員の定例会への出席率 99.68% 97.99% 96.82%
① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 85.55% 69.36% 92.91%
効率性 ① 委員の定例会への出席率 224,524 213,154
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.06%
事業概要
1 民生・児童委員の役割
社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条)
2 委員の定数
・民生児童委員 109人(H31.4.1現在:100人)
・主任児童委員 8人(H31.4.1現在: 8人)
3 委嘱・任期
・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱
・任期3年(現任期:H28.12.1~R1.11.30)
4 民生児童委員協議会活動
・定例会、役員会の開催
・各種研修会、部会の開催
・県民生児童委員協議会の互助事業
・民生児童委員協議会と関連各課との連絡調整
5 地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~)
・設置数 4地区(東地区26人、中央地区31人、南第1地区27人、南第2地区25人)



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
・民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生・児童委員は、協議会を構成して活動することが規定されており、民生・児童委員が民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するためには、市が支援することは必須であり、役割分担として妥当である。
・地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じて委員の資質を高めることで、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じる。地域福祉の増進につながるため意図は妥当である。
・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。
・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は非常に高いものである。
・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。
・最終的な受益者は、要援護者であり、要援護者に受益者負担を求めることは妥当ではない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
欠員地区の自治会に対し、民生・児童委員の役割や重要性について個別に説明を行い、定数確保に努める。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価日 令和元年6月26日

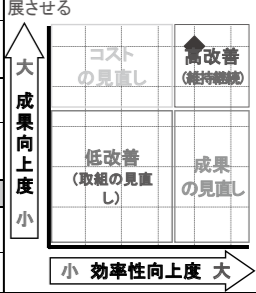
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3011 02
事務事業名 社会福祉協議会支援事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係
事業期間 平成2年度～未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第1節 市民が参加する福祉のまちづくり
施策小項目 (1)地域福祉活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 地域福祉計画
目的 対象 (誰を、何を) (直接の対象)吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・社会福祉協議会の健全な運営を図り、協議会が実施する地域福祉活動事業を促進する。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定を図る。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 36,554 25,853 27,824 27,824 1,971 29,738 29,738
② 人件費 908 882 886 699 -183 699 699
正職員直接投入人員 0.08人 0.08人 0.08人 0.06人 -0.02人 0.06人 0.06人
正職員間接投入人員 0.03人 0.03人 0.03人 0.03人 0人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 37,462 26,735 28,710 28,523 1,788 30,437 30,437
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 37,462 26,735 28,710 28,523 1,788 30,437 30,437
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 社協の会員数 会員 7,800 7,500 7,500 7,500 7,500
② 個人、法人合わせた増数 7,241 7,140 6,696 31,141 31,263
全世帯 28,862 29,782 30,709
各年度住民基本台帳世帯 29,041 29,667 30,216
① 社協の財政規模 千円 139,400 150,000 150,000 150,000 150,000
社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出 164,703 138,740 152,173
① 社協が実施した事業数 数 65 65 65 65 65
年間実施事業 65 65 65

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 社協の財政規模 118.15% 92.49% 101.45%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された 達成された
① 社協が実施した事業数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された 達成された
効率性 単当たりコスト ① 社協の財政規模 平成29年度 平成30年度
193 187
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -2.73% コストが若干減少している
事業概要 1 吉川市社会福祉協議会の役割 社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。
2 吉川市社会福祉協議会の組織(H30.4.1現在) 理事(会長含む)11名、評議員19名、監事2名 職員30名(一般事業) 正規職員4名、非正規常勤職員2名、非正規非常勤職員2名、(派遣職員1名) (経営事業) 正規職員2名、非正規常勤職員7名、非正規非常勤職員12名
3 吉川市社会福祉協議会の主な事業 会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等



官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 社会福祉協議会は、市の地域福祉の推進において重要な役割を担っているが、法人運営面においては、団体の性格上、営利活動を積極的に行うことができず、自主財源の確保が大きな課題となっている。その運営を支援することは市の責務であり、役割分担や手段等は妥当である。
・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。
・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
H28 人件費補助限度額(市職員:市職員職務級4級、非常勤職員:市報酬条例額)及び、市委託事業における人件費等(専門職員人件費、一般管理費相当額)を補助基準額から控除する見直し。
課題と今後の改善策 社会福祉協議会の財源確保に繋がる会員数の増加及び自主財源の確保、適切な業務管理による適正な事業運営を求めていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3011 03

基 本 事 業 事 業 名 ボランティアセンター支援事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係
事前評価責任者 鈴木 正 連絡先 048 - 982 - 9548
事業期間 平成2年度 ~ 未設定 事業年齢 28歳
根拠法令等 吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱
執行方法 補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
歳出予算科目 事業名 ボランティアセンター支援事業
会計区分 吉川市一般会計
款 項 民生費 社会福祉費
目 社会福祉総務費
細目 社会福祉協議会支援事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 30110303 社会福祉協議会補助金交付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 301103
対象 (誰を、何を) (直接の対象)社会福祉協議会、ボランティアセンター
(最終的な対象)市民、ボランティア団体・個人
対象年齢 00 99 全年齢
手 段 (どのような事業を行うのか) ボランティアセンター運営費・事業費に対し補助する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 市民には、様々なボランティア団体が活動しており、これらの市民団体が福祉活動などに大きく貢献している。今後、さらに地域のニーズに応じたボランティア活動の広がりが求められる。

投資入 資 源
区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 1,712 1,645 1,645 1,645 1,645 1,645
② 人 件 費 83 80 81 78 -2 78 78
正職員直接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,795 1,725 1,726 1,723 -2 1,723 1,723
B ⑥ 国 庫 支 出 金
国 庫 補 助 率
⑦ 県 支 出 金
県 補 助 率
⑧ 市 債
⑨ そ の 他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,795 1,725 1,726 1,723 -2 1,723 1,723
D 補 助 ・ 単 独 区 分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① ボランティアセンター設置数 箇所 1 1 1 1 1 1
設置されているボランティアセンターの数
② 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
各年度の住民基本台帳の人口
活動 ① ボランティアセンター補助金 千円 1,712 1,712 1,645 1,645 1,645
ボランティアセンターへの補助金額
② ボランティア体験事業・講座数 事業 6 6 6 6 6
ボランティアセンターが実施する体験事業や講座
③
成果 ① ボランティアセンター相談数 件 1,100 1,100 1,000 1,000 1,000
ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数
② ボランティア体験事業・講座の参加者数 人 480 520 500 500 500
ボランティアセンターが実施する体験事業や講座に参加した人数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① ボランティアセンター補助金 100.00% 96.09% 100.00%
② ボランティア体験事業・講座の参加者数 87.08% 61.15% 60.00%
効率性 ① ボランティアセンター補助金 1,049 1,047
主 1 ボランティアセンターの運営
(1) ボランティア活動保険加入者 294人
(2) 相談業務 663件
2 ボランティア体験事業・講座の開催 300人
(1) 使用済切手の整理 96人
(2) 手話講習会(入門) 10人
(3) 彩の国ボランティア体験プログラム 154人
3 ボランティア・市民活動への活動費補助 4団体
4 小中学校等の福祉体験学習の支援 7校1団体
5 ふれあい・いきいきサロンの活動支援 18団体
(1) 助成金交付 16団体
(2) 交流会 22団体 40人

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス
政策性及び専門性について、中間に位置するサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事 業 性 評 価
区分 評価
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
地域で支え合うまちづくりを推進するため、市民の参加による助け合い活動は欠かせないものである。ボランティアによる福祉活動を支援することは、市民参加による福祉活動をさらに促進するものであり、市民との協働によるまちづくりを推進することにつながる。また、当該事業の実施より、ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され活動が拡充されるうえ、要支援者の生活負担の軽減が図れることから妥当である。
近年、ボランティア団体の登録件数は横ばいとなっており、登録人数も減少が見られる。潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、市民が支え合うまちづくりの推進に寄与する。
ボランティアセンターの運営に係る1名分の人件費補助であり、コスト改善や受益者負担の余地はない。

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 市民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取り組みを検討するよう求めていく。

事(一次評価)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 山崎 純子

二 次 評 価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3012.06

Table with columns for project name (生活困窮者子どもの学習支援事業), period, budget, and various evaluation criteria like '事業区分' and '事務事業の性質'.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: Subsidies) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for target names, units, and performance values for fiscal years 28, 29, and 30.

Table for '業績' (Performance) with columns for evaluation indicators, fiscal years, and achievement rates. Includes a '成果・効率性向上度のポジション' chart.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with charts for '公共性' and '実施主体の妥当性'.

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for evaluation criteria and reasons for evaluation.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for current status, improvement strategies, and future directions.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for evaluation date, responsible person, and future directions.

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 01
事務事業名 障がい者相談支援事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。

区分 区分
A ① 直接事業費 7,553 9,499 10,394 9,327 -172 11,165 11,165
② 人件費 8,417 10,338 10,388 7,688 -2,650 7,688 7,688
正職員直接投入人員 0.91人 1.16人 1.16人 0.89人 -0.27人 0.89人 0.89人
正職員間接投入人員 0.11人 0.13人 0.13人 0.1人 -0.03人 0.1人 0.1人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 15,970 19,837 20,782 17,015 -2,822 18,853 18,853
B ⑥ 国庫支出金 2,810 2,810
国補助率 1/2 1/2
⑦ 県支出金 16 1,405 1,405
県補助率 1 1/4
⑧ 市債 8 8
⑨ その他 4 7 5 1
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,954 19,833 20,775 17,010 -2,823 14,630 14,630
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者(身体・知的・精神) 各種手帳所持者数の合計 人 2,500 2,550 2,700 2,750 3,000
②
① 相談実施件数 件 2,550 2,000 2,500 2,500 2,500
相談支援センターすずらんでの相談実施件数 1,853 2,474 2,989
②
③
① 相談件数、(H30から訪問件数) 件 60 300 120 130 140
② 障がい福祉課での相談受理後の訪問件数 276 327 128

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 相談実施件数 72.67% 123.70% 119.56%
① 相談件数、(H30から訪問件数) 460.00% 109.00% 106.67%
① 単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単当たりコスト 円/件 平成29年度 平成30年度
8,018 5,693
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -29.00%
1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
(1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。平成19年度を初年度として委託を継続している。
(2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで(午前中は電話対応のみ)
(3)実績 平成30年度 2,989件
2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 128件

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要な不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 障害者総合支援法において、相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられた。NPO法人なまずの里福祉会に相談支援事業を委託。平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。支援を必要とする人と市の福祉の利用を取り持つ上で、相談支援事業所が民間活力で運営されることは妥当である。
支援を必要とする方々に対しての相談体制の充実を図ることができた。作業療法士、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職の配置により、様々な相談に対応することができた。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 平成31年度においては、障がい者相談支援センターを基幹相談支援事業所に指定し、相談支援体制を強化していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 平成31年度においては、障がい者相談支援センターを基幹相談支援事業所に指定し、相談支援体制を強化していく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3021 01
事務事業名 重度心身障害者医療費給付事業
事業期間 昭和58年度～未設定 事業年齢 35歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
実施方法 直営
事業名 重度心身障害者医療費給付事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 民生費 社会福祉費
細目 障害福祉費
類似事業 有 無
業務プロセス(No.名称) 30210101 重度心身障害者医療費の給付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 302101
対象 (誰を、何を) 身体障害者手帳1～3級、療育手帳OA～B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方
※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外、H31.1.1より所得制限導入。
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 経済的負担が軽減される。
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題 市内医療機関等について平成23年7月より窓口払いを廃止したが、県の補助制度は窓口払いを前提にしている。県の補助制度見直しに伴い平成27年1月及び平成31年1月から対象者を見直した。

区分 区分
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 143,029 141,450 147,618 139,770 -1,680 142,338 142,338
② 人件費 5,859 7,052 7,087 5,359 -1,694 5,359 5,359
正職員直接投入人員 0.63人 0.79人 0.79人 0.62人 -0.17人 0.62人 0.62人
正職員間接投入人員 0.08人 0.09人 0.09人 0.07人 -0.02人 0.07人 0.07人
③ 間接経費(加算) 3,850 2,247 2,236 2,234 -13 2,234 2,234
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 152,738 150,749 156,941 147,363 -3,387 149,931 149,931
B ⑥ 国庫支出金
国庫補助率
⑦ 県支出金 69,380 67,665 71,804 66,943 -722 69,034 69,034
県補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑧ 市債
⑨ その他 6 5 5 5 0 5 5
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 83,352 83,079 85,132 80,415 -2,665 80,892 80,892
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値
① 受給者数 人 1,320 1,290 1,250 1,235 1,225
② 年度未受給者数 1,292 1,256 1,245
① 請求件数 件 34,000 33,000 32,500 30,000 29,800
② 請求書数(レセプト単位) 31,538 31,196 30,239
① 支給金額 千円 155,403 147,554 143,610 135,000 134,500
② 年間支給金額 139,696 137,123 135,591

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 請求件数 92.76% 94.53% 93.04%
① 支給金額 89.89% 92.93% 94.42%
効率性 ① 単位当たりコスト ① 請求件数 円/件 4,832 4,873
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.85%
主 市内医療機関等について平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。
市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。
平成27年1月から、対象者を見直した。
【件数・支出額の推移】
単位 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
受給者数(年度末) 人 1,358 1,329 1,292 1,256 1,245
延べ請求件数 件 31,025 32,408 31,538 31,196 30,239
支出額 千円 145,454 147,360 139,696 137,123 135,591

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 重度心身障がい者に対する経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施している。
制度を安定的に維持していくために平成27年1月から対象者を見直した。平成31年1月1日より新規申請者については、所得制限を導入した。
安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。平成27年1月の対象者見直しにより、今後、対象者は減少傾向になると考えられる。
県の制度設計に基づき、受益者の負担に対して補助する制度であるため。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3021 02

事務事業名: 在宅重度心身障害者手当支給事業. 事業期間: 昭和54年度 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 事業の性質: 毎年繰り返し. 対象年齢: 00, 99, 全年齢.

投資入源表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 平成30年度予算: 39,220千円. 令和元年度当初: 38,060千円.

目標設定実績表. 指標名: 受給者数, 手当支給件数. 平成28年度実績: 690人, 8,238件. 平成29年度実績: 620人, 7,700件. 平成30年度実績: 610人, 7,322件.

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標: ① 手当支給件数, ① 手当支給額. 平成28年度: 94.95%, 94.95%. 平成29年度: 97.97%, 97.97%. 平成30年度: 97.63%, 97.63%.

官民役割分担評価表. 公共性: 提供の対象者の偏りもない. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当. 有効性: 成果向上の余地あり. 効率性: コスト改善の余地なし.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: 平成17年度に所得制限を導入した. 課題と今後の改善策: 引き続き安定的な制度の維持を図る.

一次評価日: 令和元年5月27日. 一次評価責任者: 加藤 利明. 二次評価日: 令和元年6月26日.

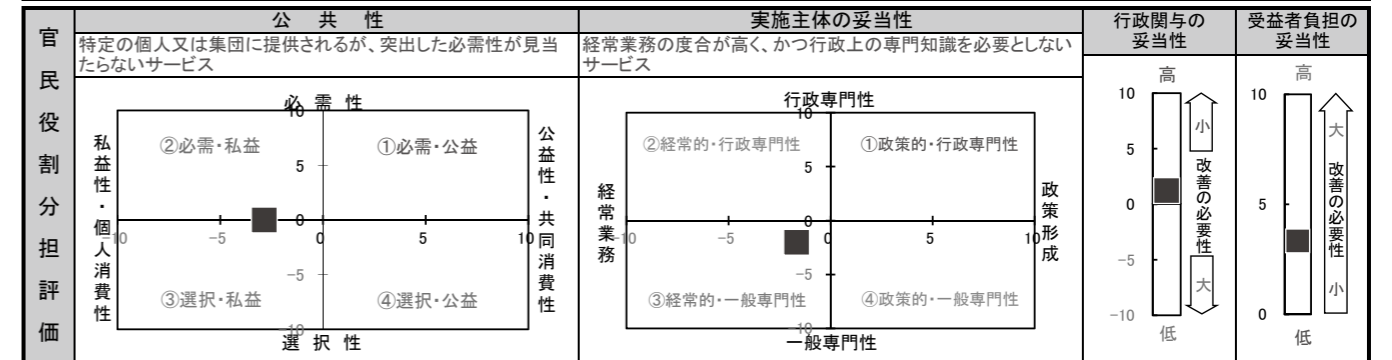
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 02
事務事業名 障がい者就労支援事業
事業期間 平成20年度～未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 障がい者 対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就労を促進し、地域で自立した生活を送ることが可能となる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 4,000 4,064 4,061 4,060 -4 4,061 4,061
② 人件費 1,320 1,282 1,288 1,786 504 1,786 1,786
正職員直接投入人員 0.14人 0.14人 0.14人 0.21人 0.07人 0.21人 0.21人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,320 5,346 5,349 5,846 500 5,847 5,847
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,320 5,346 5,349 5,846 500 5,847 5,847
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 障害者手帳所持者数 人
② 年度末障害者手帳所持者数
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 自立支援協議会(就労部会)の開催 回
会議開催数 6 6 6 6
② 障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催 回
会議開催数 0 1 5 0
③ 就職合同面接会の開催支援 回
ハローワークが主催する障がい者合同面接会の開催支援回数 1 1 1 1
① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 人
就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数 21 25 17 20
② 市役所へ就労体験した障がい者の人数 人
市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数 2 2 2 2

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 自立支援協議会(就労部会)の開催
① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数
単当たりコスト
① 自立支援協議会(就労部会)の開催
単位 円/回
平成29年度 平成30年度
891,040 974,363
9.35%
コストが若干増加している
1 吉川市障がい者就労支援センターについて
(1)事業概要 吉川市の委託により障害者の就労支援業務を行う。
(2)受託者 社会福祉法人 彩凜会
(3)所在地 吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなまずの里内)
(4)事業内容 障がい者、障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
2 平成30年度吉川市役所職場体験実習事業について
(1)事業目的 知的障害のある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする。
(2)実習時期 平成30年8月(5日間)、平成31年3月(10日間)
(3)実習場所 吉川市役所(障がい福祉課内)
(4)実習内容 事務補助、軽作業など
(5)実習修了者 2名



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
市の委託による障がい者就労支援センターも含めた複数の関係機関の連携によって取り組むことで成果向上が図られており、役割分担は妥当である。また、障がい者の就労促進による地域での自立した生活の実現を目的としており意図も妥当である。
今後も様々な支援策を展開することにより成果向上の余地があると考える。
障がい者就労支援センターは年間を通じての設置委託事業であり、コストを改善することは難しい。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
検討中
改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3021 03
事務事業名 特別障害者手当等支給事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事務事業の性質 複数年度
事業区分 [x] 法定受託事務 [ ] 自治事務
実施計画関係 関連付け [x] 有 [ ] 無
実施計画関係 実施項目 (3)障がい者の社会参加の促進
業務プロセス(No.名称) 30210301 特別障害者手当等の支給
手 段 (どのような事業を行うのか) 99
法的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 経済的負担が軽減される。

Table with columns: 区分, 区 分, 平成28年度 決算(千円), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 予算(千円), 平成30年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度 当初(千円), 令和2年度 計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, and subsidies.

Table with columns: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 平成28年度 目標(見込)値, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 計画(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値. Rows include target numbers for beneficiaries and total payment amounts.

業 績 評価 表. Includes a table of performance indicators (e.g., ① 特別障害者手当等受給者数) and a main evaluation section with a table of trends from 2014 to 2018.

官 民 役 割 分 担 評 価. Includes two charts: '必要性' (Necessity) and '行政専門性' (Administrative Specialization) plotted on axes of '私益性・個人消費性' vs '公益性・共同消費性' and '経常業務' vs '政策形成'.

事 業 性 評 価 表. Table with columns: 区分, 評 価, 評価判断理由(特記事項). Rows include role division, target/measures, and effectiveness.

改 善 改 善 課 題 と 今 後 の 改 善 策. Includes a table for improvement status and a flowchart for future directions (e.g., 現状のまま継続, 改善のうえで継続).

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 加藤 利明. Includes a table for the first evaluation date and responsible person.

二 次 評 価 日 令和元年6月26日. Includes a table for the second evaluation date.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 05
事務事業名 自立支援医療支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 25歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (2)保健・医療との連携
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 身体障がい者・精神障がい者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 97,652 平成29年度 77,457 平成30年度 72,821
② 人件費 5,281 5,450 5,476
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 102,933 82,907 78,297
B ⑥ 国庫支出金 41,800 32,759 37,134
⑦ 県支出金 20,900 16,501 18,567
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 40,233 33,647 22,596
D 補助・単独区分 一部補助

指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 身体障がい者の数 人 1,745 1,740 1,740 1,730 1,730
② 精神障がい者の数 人 350 400 450 550 600
③ 更生医療給付者数 人 40 50 55 60 65
④ レセプト件数 件 350 650 750 800 850
⑤ 精神通院医療申請等進達件数 件 1,100 1,300 1,350 1,550 1,600
⑥ 更生医療給付総額 円 67,000,000 68,000,000 65,000,000 62,000,000 62,000,000
⑦ 精神通院医療受給者数 人 750 900 1,000 1,100 1,150

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 更生医療給付者数 平成28年度 112.50% 平成29年度 110.00% 平成30年度 105.45%
② 精神通院医療受給者数 118.93% 109.89% 107.10%
③ 精神通院医療申請等進達件数 平成29年度 64,020 平成30年度 45,944
主 1 自立支援医療支給事業(更生) 対象者数(年度末)(人) 58 支給件数(件) 849
2 自立支援医療支給事業(精神通院) 対象者数(年度末)(人) 1,071
3 自立支援医療支給事業(育成) 対象者数(全年齢)(人) 27 支給件数(件) 72

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
① 必需・公益 ② 必需・私益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
① 政策的・行政専門性 ② 経常的・行政専門性 ③ 政策的・一般専門性 ④ 経常的・一般専門性

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 今後も、積極的に更生医療制度の案内を継続し、障がい者への医療費助成を行い、福祉サービス利用を図る。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022.06
事務事業名 補装具費支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 25歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
補装具費支給事業
補装具費支給事業
補装具費支給事業

区分 区分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

区分 指標名(上段)
① 身体障害者数
② 身体障害者手帳所持者数
① 補装具申請件数
② 補装具交付・修理申請件数
③ 補装具交付・決定件数
④ 補装具交付・決定件数
① 補装具給付総額
② 年間総額

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補装具申請件数
① 補装具給付総額
① 補装具交付・決定件数
補装具費支給事業(補装具費支給件数)
対象者 支給・修理件数
身体障がい者(18歳以上) 86件
身体障がい児(18歳未満) 42件

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 令和元年6月26日

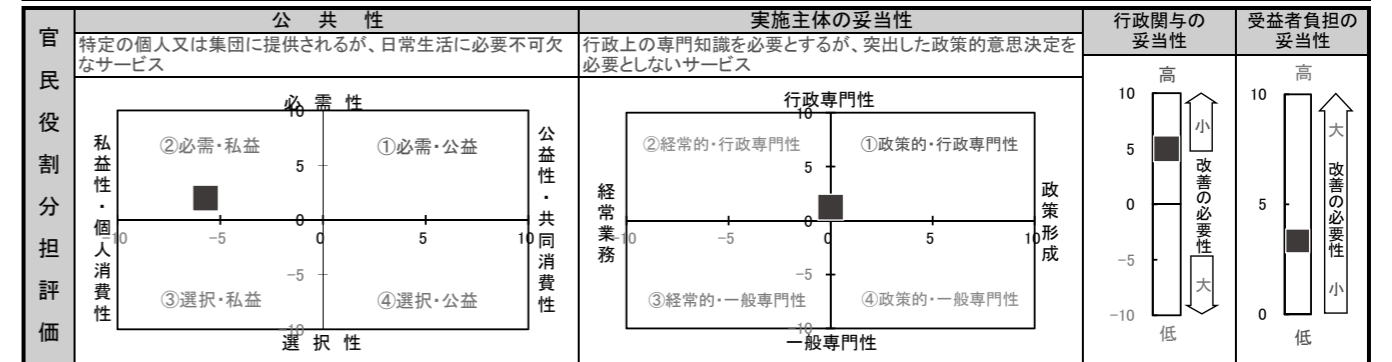
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 07
事務事業名 地域活動支援センター事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 10歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 ② 人件費 ③ 間接経費(加算) ④ コスト対象外(除外) ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
区分 B ⑥ 国庫支出金 ⑦ 県支出金 ⑧ 市債 ⑨ その他 ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
区分 C 吉川市年間負担経費(A-B)
区分 D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 事業連絡会議の開催
① センターの利用人数
単位当たりコスト
事業概要
1 概要 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。
2 実施方法 社会福祉法人 彩凜会に委託
3 実施日時 月曜日から金曜日10時から15時まで



事業性評価表
区分 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

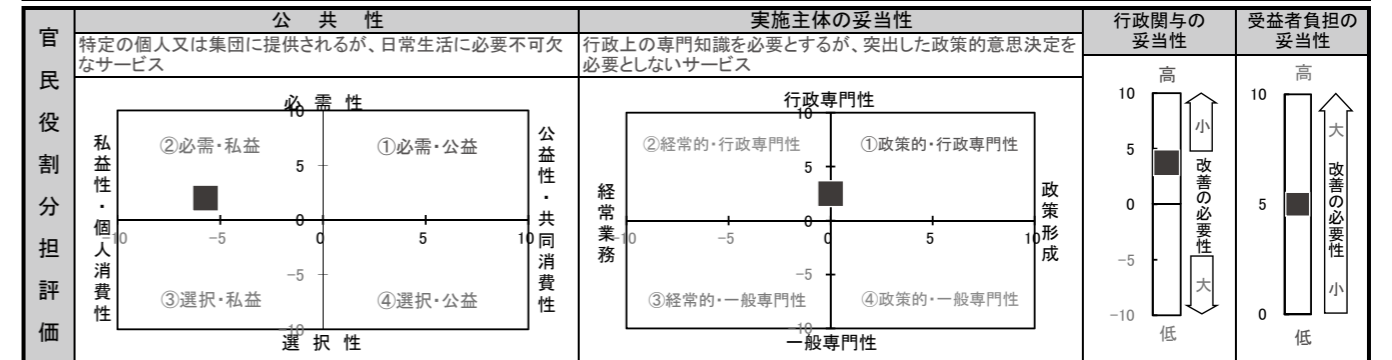
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 302216
事務事業名 移動支援事業
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) ①身体障がい者、精神障がい者 ②身障手帳1～3級で上肢、下肢又は体幹障がいの方 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。 ②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 8,970 11,079 11,046 10,770 -309 10,966 10,966
② 人件費 248 80 81 78 -2 78 78
正職員直接投入人員 0.03人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,218 11,159 11,127 10,848 -311 11,044 11,044
B ⑥ 国庫支出金 1,952 3,114 3,849 2,972 -142 3,648 3,648
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 972 1,556 1,924 1,486 -70 1,824 1,824
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,294 6,489 5,354 6,390 -99 5,572 5,572
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① 障がい者(身体・知的・精神) 人 2,500 2,550 2,700 2,750 2,800
② 障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数 2,556 2,637 2,706
③ 自動車改修費、免許取得費支給申請者数 3 3 3
実人数 2 1 2
④ 移動支援利用者数 220 240 220 220 220
⑤ 移動支援利用者数 224 209 209
⑥ のぞみ号利用登録者数 110 110 100 100 100
年間登録者実数 92 89 92
⑦ のぞみ号利用件数 155 160 200 150 150
年間利用延べ人数 190 200 123
⑧ 移動支援事業利用時間(総数) 2,500 2,600 3,300 3,300 3,300
⑨ 移動支援事業利用時間(総数) 2,775 3,277 3,122

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 移動支援利用者数 101.82% 87.08% 95.00%
増加することが良いとされる指標
② 移動支援事業利用時間(総数) 111.00% 126.04% 94.61%
増加することが良いとされる指標
単当たりコスト ② 移動支援利用者数 円/人 平成29年度 平成30年度
53,393 51,903
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -2.79%
コストが若干減少している
主 移動支援事業
1 概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。
2 対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者
3 利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定
4 利用者負担 1割負担(非課税世帯(低所得区分)は無料)
※車両代等実費は別途自己負担
5 平成30年度移動支援支給決定者数 48人



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 移動支援事業は、平成18年10月の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行により、市の事業と位置付けられた。障がいにより移動が困難な方への支援であり、対象・手段ともに妥当である。障がい者の自立を支援し、生活圏の拡大を支援する事業であり、意図は妥当。移動支援車両(のぞみ号)は、車椅子のまま乗車できるため、本人にも介護者にも負担が少ない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022.17

Table with columns for project name (障がい児(者)一時介護支援事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: Subsidies, C: Total costs, D: Subsidy types) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years 28, 29, 30, and 2-year projections.

Table for overall evaluation (業績) including target achievement rates, cost efficiency, and a summary of key results.

Table for public and implementation body evaluation (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for business evaluation (事業性) with columns for role division, objectives, and effectiveness.

Table for improvement (改革改善) including current status, future directions, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for date, responsible person, and future directions.

Table for secondary evaluation date and responsible person (令和元年6月26日, 加藤 利明).



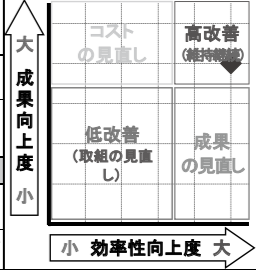
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 18
事務事業名 吉川フレンドパーク支援事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
計画名 障がい者計画
目的 対象 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。

区分 区分
A ① 直接事業費 13,989 12,502 4,683 4,683 -7,819 3,631 3,631
② 人件費 165 962 966 621 -340 621 621
正職員直接投入人員 0.02人 0.11人 0.11人 0.07人 -0.04人 0.07人 0.07人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,154 13,464 5,649 5,304 -8,159 4,252 4,252
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 3 3 3 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,154 13,461 5,646 5,301 -8,159 4,252 4,252
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク 箇所
吉川フレンドパークの数 1 1 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人
年度末障害者手帳所持者数 2,500 2,550 2,700 2,750 3,000
2,556 2,637 2,706
① 年間通所日数 日
242 242 242 242 242
施設開設日数 242 242 242
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 人
36 37 40 40 40
就労継続支援B型事業への年度未登録者数 34 36 35
③ 登録者数(生活介護事業) 人
37 40 40 40 40
生活介護事業への年度未登録者数 35 32 31
① 生活介護事業利用者数 人
32 33 35 35 35
② 生活介護事業の年度末利用者数 33 32 31

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 94.44% 97.30% 87.50%
① 生活介護事業利用者数 103.13% 96.97% 88.57%
効率性 ② 登録者数(就労継続支援B型事業) 373,991 151,551
主 吉川フレンドパークについて
1 運営主体 社会福祉法人霞の里
2 所在地 吉川市中井三丁目177番地2
3 実施事業
事業の名称 事業の概要
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
就労継続支援B型事業 一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。



官民役割分担評価
公共性 提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 低
受益者負担の妥当性 高 低
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
行政専門性 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 市内他事業所において今後施設整備の計画があるため、吉川フレンドパークの既存事業の在り方も含めて施設側と協議を行い、市内の事業所において、必要な事業を多角的に展開できるよう検討を行う。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月26日

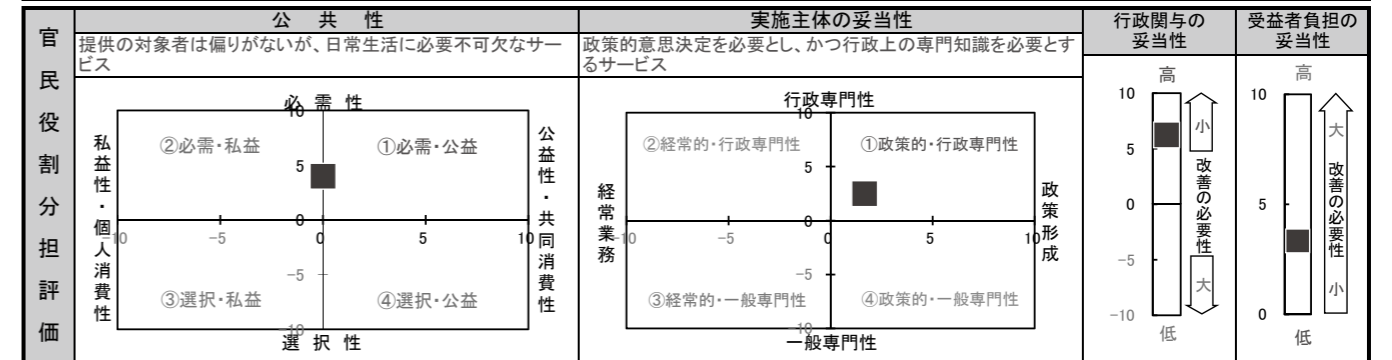
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 19
事務事業名 ひだまり支援事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 10歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 障がい福祉総合支援センターなまずの里
対象年齢 18 99 18歳以上
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。

区分 区分
A ① 直接事業費 260 82 12,222 12,155 12,073 4,259 4,259
② 人件費 908 1,523 1,450 621 -901 621 621
正職員直接投入人員 0.1人 0.17人 0.17人 0.07人 -0.10人 0.07人 0.07人
正職員間接投入人員 0.01人 0.02人 0.01人 0.01人 -0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,168 1,605 13,672 12,776 11,172 4,880 4,880
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 3 3 3 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,168 1,602 13,669 12,773 11,172 4,880 4,880
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① ひだまり 箇所 1 1 1 1 1
ひだまりの数 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人 2,500 2,550 2,700 2,750 2,800
年度末障害者手帳所持者数 2,556 2,637 2,706
③ 登録者数(就労継続支援B型事業) 人 60 40 40 40 40
就労継続支援B型事業への年度末登録者数 37 32 43
④ 就労継続支援B型事業利用者数 人 52 40 40 40 40
就労継続支援B型事業の年度末利用者数 32 32 28

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 登録者数(就労継続支援B型事業) 61.67% 80.00% 107.50%
② 就労継続支援B型事業利用者数 61.54% 80.00% 70.00%
単当たりコスト ① 登録者数(就労継続支援B型事業) 円/人 50,146 297,123
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 492.52%
コストが増加している
障がい者総合支援センターなまずの里について
1 運営主体 社会福祉法人彩凜会
2 所在地 吉川市大字川藤14番地1
3 実施事業
事業の名称 事業の概要
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
自立訓練(生活訓練)事業 自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
就労継続支援B型事業 一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
吉川市が委託する事業
地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。
日中一時支援事業 家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた改善を実施した。平成29年度に、国庫補助事業を活用し、新事業所「障がい福祉総合支援センターなまずの里」を建設した。平成30年4月より新事業所において、生活介護、自立訓練、就労支援センターの運営、相談支援センターの運営、地域活動支援センターの運営、日中一時支援などの事業を実施し、利用者の利便を図っている。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
平成31年度より、障がい者相談支援センターを基幹相談支援事業所に指定し、相談支援体制の強化を図る。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 23
事務事業名 介護・訓練等給付事業
事業期間 平成18年度～未設定 事業年齢 12歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (1)障がい者の地域生活の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
障がい者計画
目的 対象(誰を、何を) 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいにより困難な日常生活をホームヘルパーにサポートしてもらうことで在宅生活が継続できる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平成25年4月1日に「障害者自立支援法」に代わる「障害者総合支援法」が施行された。
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事前評価責任者 加藤 利明 連絡先 048-982-5238
根拠法令等 障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則
執行方法 直営
直接事業費 有 無
事業名 介護・訓練等給付事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 民生費 社会福祉費
目 障害福祉費
細目 自立支援給付事業
類似事業 有 無 介護保険の各種在宅サービス
業務プロセス(No.名称) 30141101 介護・訓練等給付事業
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 302223
利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。利用者には事業所や施設と契約を結び、サービスの提供を受ける。事業所等の請求に基づき、市は給付費を支払う。入所施設については、県の入所調整会議に諮る。

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 771,736 882,678 970,957 970,069 87,391 984,235 984,235
② 人件費 8,665 11,540 11,596 12,193 652 12,193 12,193
正職員直接投入人員 1人 1.3人 1.3人 1.41人 0.11人 1.41人 1.41人
正職員間接投入人員 0.05人 0.14人 0.14人 0.16人 0.02人 0.16人 0.16人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 780,401 894,218 982,553 982,262 88,043 996,428 996,428
B ⑥ 国庫支出金 376,837 439,667 483,949 479,761 40,094 491,475 491,475
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 187,934 220,257 242,070 240,879 20,622 245,839 245,839
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 215,630 234,294 256,534 261,622 27,327 259,114 259,114
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者(身体・知的・精神) 各種手帳所持者数の合計 人 2,500 2,550 2,700 2,750 2,800
②
① 居宅サービス等利用者数 3月から翌年2月の月々の利用者合計数 人 600 600 800 750 800
② 訓練等給付支給(就労継続支援) 年間延べ利用者数(1か月を1件とする) 件 850 900 1,500 1,500 1,500
③
① 居宅サービス等利用時間数 時間 5,500 5,500 6,000 6,200 6,250
② 施設利用者人数(就労継続支援) 就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数 人 15,000 20,000 28,000 28,500 29,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 居宅サービス等利用者数 105.83% 125.33% 88.25%
① 居宅サービス等利用時間数 91.65% 109.15% 102.55%
効率性 ① 居宅サービス等利用者数 円/人 1,189,120 1,391,305
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 17.00%
サービス区分 延べ利用者数 延べ利用実績
身体介護 362人 3,534時間
家事援助 275人 2,416時間
通院介助 69人 204時間
乗降介助 0人 0回
重度訪問介護 214人 21,192時間
行動援護 183人 2,754時間
同行援護 81人 995時間
短期入所 200人 1,392日
ケアホーム 0人 -
施設入所支援 35人 -
グループホーム 46人 -

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 低
受益者負担の妥当性 高 低
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 障害者総合支援法に基づく事業である。
対象・手段 妥当 要検討 障害者総合支援法に規定されており、妥当である。
意図 妥当 要検討 障害者総合支援法が施行され、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われるようになった。
有効性 成果向上の余地 あり なし 重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加している。在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労、自立支援に貢献している。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 障害者総合支援法の施行により、利用者負担は原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、更に各種減免制度を創設し低所得者への配慮をしている。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
H25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。
また、平成28年4月から課を新設し、支援体制の強化を図った。
課題と今後の改善策 介護保険のケアマネージャーから、障がい福祉制度に関する問い合わせやサービス利用計画の調整等を行うことが多く、介護保険のケアマネージャーとの連携・協力が必要である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 障害者総合支援法に基づき、引き続き実施していく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

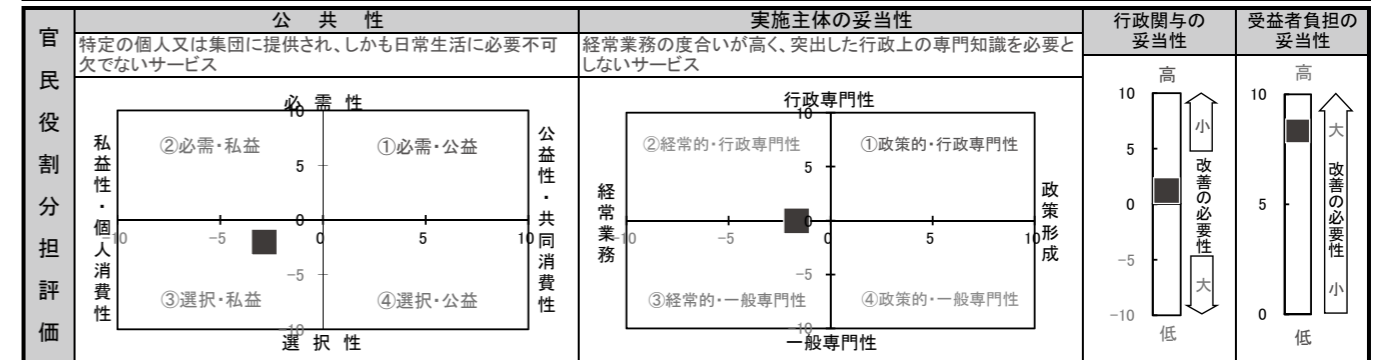
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4011 22
事務事業名 緊急時通報システム貸与事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間 平成3年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
実施小項目 (2)高齢者の日常生活の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 ①65歳以上でひとり暮らしの者 ②65歳以上で日中ひとり暮らしの者
対象年齢 65 99 65歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境向上を図る。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 5,941 5,948 6,325 6,296 348 6,488 6,488
② 人件費 1,650 1,523 1,530 2,718 1,195 2,640 2,640
正職員直接投入人員 0.19人 0.18人 0.18人 0.33人 0.15人 0.33人 0.33人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算) 1,500 1,869 369 1,869 1,869
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,591 8,971 9,355 10,883 1,912 10,997 10,997
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 26 24 30 31 7 31 31
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.34% 0.27% 0.32% 0.28% 0.02% 0.28% 0.28%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,565 8,947 9,325 10,852 1,905 10,966 10,966
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 65歳以上の高齢者数 人 15,466 16,089 16,638 17,090 17,509
② 65歳以上の高齢者数(3月31日現在の高齢者人口) 15,411 16,050 16,869
① 新規機器設置台数 台 70 70 70 70 70
② 新規で緊急時通報システムを設置した数(3月31日現在) 52 35 58
① 緊急時通報システムの稼働件数 件 420 430 440 450 460
② 緊急時通報システムが稼働している件数(3月31日現在) 402 410 431

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 新規機器設置台数 74.29% 50.00% 82.86%
① 緊急時通報システムの稼働件数 95.71% 95.35% 97.95%
効率性 ① 新規機器設置台数 256,305 187,640
単当たりコスト 円/台
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -26.79%



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年度5月27日 一次評価責任者 鈴木 康雄
二次評価日 令和元年6月28日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月2日 No. 4011 27

Table with columns for project name (高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and target groups.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (direct, personnel, indirect).

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for evaluation results (業績) with columns for evaluation criteria (e.g., ① 家賃助成金支給世帯数), performance levels (stars), and trend indicators (大, 小).

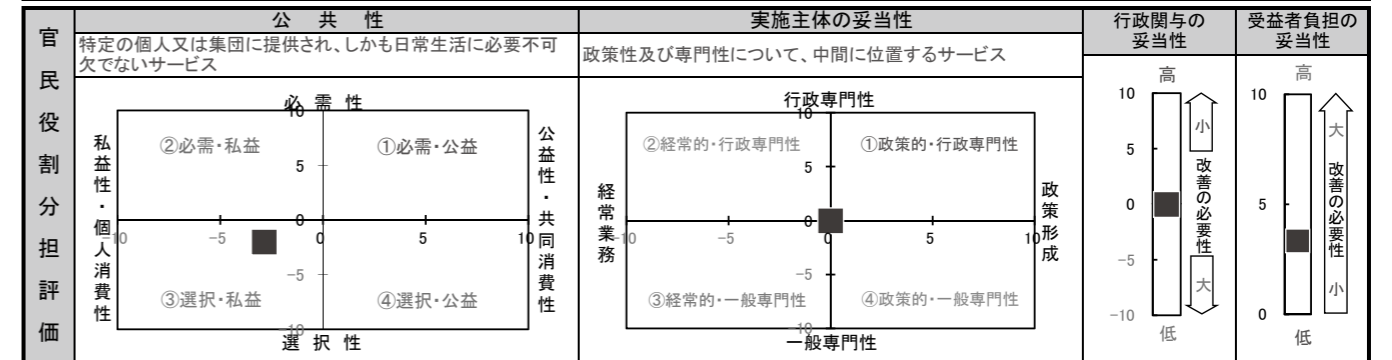


Table for project evaluation (事業) with columns for appropriateness, effectiveness, and efficiency, including justification for evaluation judgments.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future directions, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future directions and implementation status.

二次評価日 令和元年6月28日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 401130
事務事業名 シルバー人材センター支援事業
事業期間 平成4年度～未設定 事業年齢 26歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
施策小項目 (1)高齢者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 公益社団法人吉川市シルバー人材センター
対象年齢 60 99 60歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層推進される。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 8,396 平成29年度 8,556 平成30年度 10,746 令和元年度 11,555 令和2年度 11,555
② 人件費 83 80 81 78 -2 78 78
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,479 8,636 10,827 10,824 2,188 11,633 11,633
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,479 8,636 10,827 10,824 2,188 11,633 11,633
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① シルバー人材センター会員数 人 600 550 556 556 556
② シルバー人材センター会員数 480 466 467
① シルバー人材センター補助額 円 8,381,000 8,541,000 10,731,000 10,731,000 10,731,000
② シルバー人材センターに対して市が補助した額 8,381,000 8,531,000 10,731,000
① シルバー人材センター補助額 円 8,381,000 8,541,000 10,731,000 10,731,000 10,731,000
② シルバー人材センターに対して市が補助した額 8,381,000 8,531,000 10,731,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① シルバー人材センター補助額 平成28年度 100.00% 平成29年度 99.88% 平成30年度 100.00%
成果・効率性向上度のポジション
コストの見直し 高改善(維持継続)
低改善(取組の見直し) 成果の見直し
小 効率性向上度 大

官民役割分担評価
公共性 提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 大
受益者負担の妥当性 高 小 大

事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 鈴木康雄
二次評価日 令和元年6月28日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4011 12

基 本 事 項 表. 事務事業名: 老人福祉センター運営事業. 所管部署: 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係. 事業期間: 昭和54年度 ~ 未設定. 事業年齢: 39歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等).

目 標 設 定 実 績 表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 60歳以上の高齢者数. 単位: 人. 平成28年度目標(見込)値: 19,586. 平成29年度目標(見込)値: 19,934. 平成30年度目標(見込)値: 19,925.

業 績 取 組 表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主 要 取 組. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 開館日数. 平成28年度: 99.44%. 平成29年度: 100.00%. 平成30年度: 99.72%. ① 老人福祉センター利用者数. 平成28年度: 98.86%. 平成29年度: 98.32%. 平成30年度: 96.60%.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス. 実施主体の妥当性: 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事 業 評 価 表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意 図: 妥当. 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改 善 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 施設耐震診断は、簡易耐震診断のみのため、今後、全庁的な公共施設の長寿命化とあわせ、詳細な診断が必要となる. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 鈴木 康雄. 二次評価日 令和元年6月28日. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3031 02

基 本 事 項 事務事業名 児童虐待防止対策事業 所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係 事前評価責任者 山崎 純子 連絡先 048 - 982 - 9529

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容 今後の改善策

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

二 次 評 価 日 令和元年6月25日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3032.02

基 本 事 項 事務事業名 子どもの貧困対策推進事業 所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係 事前評価責任者 山崎 純子 連絡先 048 - 982 - 9529

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容 課題と今後の改善策

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3032 04

基 本 事 項 事務事業名 子ども医療費支給事業 所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係 事前評価責任者 山崎 純子 連絡先 048 - 982 - 9529

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 評 価 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3034 01

Table with columns for project name (子育て支援センター運営事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget, staff, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: Subsidies, C: Total costs, D: Subsidies) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years and plans.

Table for business performance evaluation (事業) with columns for evaluation criteria, fiscal years, and a 2x2 matrix for cost and results.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for business appropriateness (事業) with columns for evaluation criteria and reasons for evaluation.

Table for improvement (改善) with columns for current status, improvement plans, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for evaluation date, responsible person, and improvement plans.

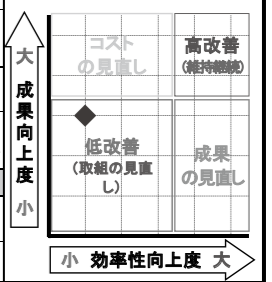
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 02
事務事業名 保育充実事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事業期間 平成30年度～未設定 事業年齢 0歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 保育が必要な児童とその保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 児童の健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労等ができる機会を提供する。

区分 区分
A ① 直接事業費 23,338 21,275 21,870 21,870
② 人件費 725 1,942 1,942 1,942
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 24,063 23,217 23,217 23,812
B ⑥ 国庫支出金 6,359 6,770 6,770 5,741
⑦ 県支出金 3,695 4,106 4,106 3,077
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 391 569 569 569
受益者負担率(⑩÷⑤) 1.62% 2.45% 2.39% 2.39%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 13,618 11,772 11,772 14,425
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 一時預かり保育室 所 1 1 1 1 1
② 送迎保育室数 所 1 1 1 1 1
③ 業務委託実施病児一時預かり保育室数 所 1 1 1 1 1
④ 業務委託実施送迎保育室数 所 1 1 1 1 1
⑤ 病児・病後児保育利用者数 人 400 400 400 400 400
⑥ 1年間の延べ利用人数 人 223 237 316 400 400
⑦ 送迎保育利用者数 人 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000
⑧ 1年間の延べ利用人数 人 1,665 2,048 3,392 3,000 3,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 業務委託実施病児一時預かり保育室数 100.00% 100.00% 100.00%
② 病児・病後児保育利用者数 55.75% 59.25% 79.00%
効率性 ① 業務委託実施病児一時預かり保育室数 23,216,500
主 平成30年度実施状況
病児・病後児保育事業
事業実施日数 282日
年間延べ予約件数 732件
年間延べ利用者数 316人
送迎保育事業
延べ利用人数 3,390人



官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 大
受益者負担の妥当性 高 小 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 病児・病後児保育は、利用者アンケート調査を元に利便性向上のための取組について検討していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3032.07

基 本 事 業 事 業 名 児童扶養手当支給事業 所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係 事前評価責任者 山崎 純子 連絡先 048 - 982 - 9529

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3042.01

Table with columns for project name (市立保育所管理運営事業), period, nature, and various administrative details like budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (Direct, Indirect, etc.).

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for evaluation results (評価) including a chart for 'Cost vs. Results' and a table for 'Main Results' (主要な取組) showing enrollment numbers by age group.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for 'Publicness' and 'Implementation Body Appropriateness'.

Table for business appropriateness (事業性) with columns for role division, target/measures, and effectiveness, including a 'Reasons for Evaluation Judgment' section.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future strategy, and implementation status.

Table for evaluation dates and responsibility (一次評価日, 二次評価日) with columns for date and responsible person.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3042.03

Table with columns for project name (障がい児保育事業), period, budget, and various administrative details.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years and budget changes.

Table showing performance indicators (KPIs) with columns for target values and actual results.

Table with columns for evaluation criteria, performance metrics, and a small chart showing cost and efficiency trends.

Table with columns for public nature, implementation appropriateness, and administrative burden, including two charts.

Table with columns for appropriateness, effectiveness, and efficiency, including a table of reasons for evaluation.

Table with columns for improvement status and future directions, including a flowchart of improvement measures.

Table with columns for evaluation dates and responsible persons for primary and secondary evaluations.

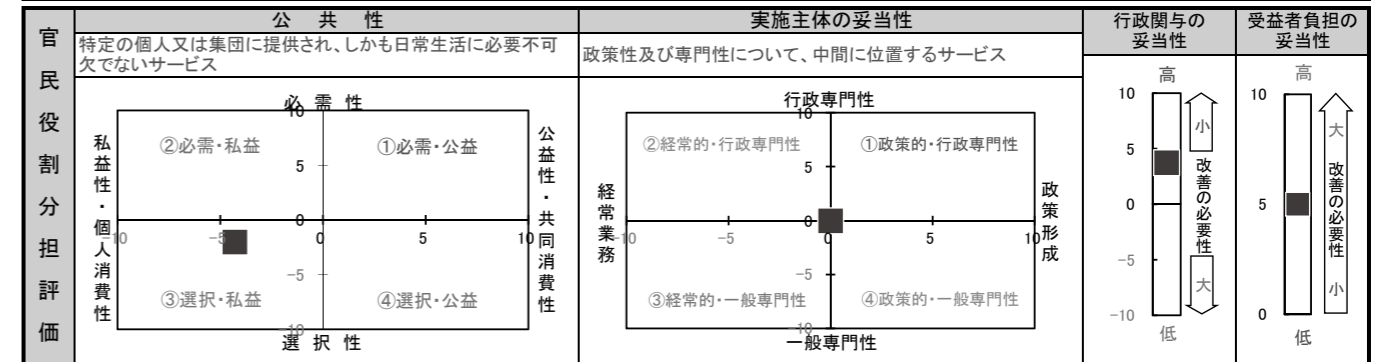
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 01
事務事業名 民間保育所保育委託事業
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 45歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
計画名 子ども・子育て支援事業計画
目的 ①民間保育所 ②保育が必要な児童とその保護者
対象年齢 0 05 利用対象は生後2ヶ月から就学前
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
①民間保育所において保育サービスを提供する
②児童の健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労できる機会を提供する
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
保育ニーズの増加により、保育所に入所できない待機児童が発生している。保育士不足により、定員通りに児童を受入れることができない保育所がある。

区分 区 分
A ① 直接事業費 917,150 1,004,382 1,140,871 1,128,142 123,760 1,253,286 1,263,369
② 人件費 26,902 35,342 35,514 23,686 -11,655 23,686 23,686
正職員直接投入人員 2.93人 4人 4人 2.77人 -1.23人 2.77人 2.77人
正職員間接投入人員 0.33人 0.41人 0.41人 0.28人 -0.13人 0.28人 0.28人
③ 間接経費(加算) 5,775 3,372 3,355 3,351 -21 3,204 3,204
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 949,827 1,043,096 1,179,740 1,155,179 112,084 1,280,176 1,290,259
B ⑥ 国庫支出金 267,589 300,679 316,624 359,516 58,837 386,463 389,572
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 139,036 150,339 163,344 165,085 14,746 193,231 194,785
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 218,037 228,477 238,446 248,793 20,316 238,446 238,446
受益者負担率(⑩÷⑤) 22.96% 21.90% 20.21% 21.54% -0.37% 18.63% 18.48%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 325,165 363,601 461,326 381,785 18,185 462,036 467,456
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 民間保育所の数 所 10 10 12 13 13
市内の民間保育所数 10 10 11
②
① 民間保育所入所児童数 人 10,836 11,220 11,760 14,040 14,040
毎月1日の入所児童数の累計(管轄外受託保育児童を含む) 10,194 10,879 12,014
②
③
① 民間保育所保育委託料 円 832,354 1,045,340 1,080,301 1,253,286 1,263,369
年間保育委託料 915,805 1,002,588 1,126,805
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 民間保育所入所児童数 94.08% 96.96% 102.16%
増加することが良いとされる指標
① 民間保育所保育委託料 110.03% 95.91% 104.30%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 民間保育所入所児童数 円/人 95,882 96,153
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.28%
主 平成30年度入所児童数(年間実施延べ人数)
区分 0歳児 1歳児 2歳児 3歳児 4歳児 5歳児 計
民間保育所 969人 1,683人 2,197人 2,445人 2,398人 2,322人 12,014人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 04
事務事業名 民間保育所特別保育支援事業
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 45歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事業内容 民間保育所特別保育支援事業
実施方法 補助・負担等 運営支援及び保育振興
直接事業費 有
事業名 民間保育所特別保育支援事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 民生費 児童福祉費
細目 児童福祉施設費〔民間保育園〕
保育委託事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 30410301 民間保育所特別保育事業費補助金交付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 304103
対象 民間保育所
対象年齢 -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保育サービスの充実が図られる。

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 93,509 109,295 116,615 101,474 -7,821 151,069 169,819
② 人件費 2,971 2,004 2,013 2,951 948 2,951 2,951
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 96,480 111,299 118,628 104,425 -6,873 154,020 172,770
⑥ 国庫支出金 7,736 7,707 6,178 6,356 -1,351 30,118 33,856
⑦ 国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 62,900 74,997 85,406 71,402 -3,594 82,551 92,431
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 民間保育所数 市内の認可保育所の数
計算式・説明(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
10 10 12 13 13
10 10 11 13 13
10 10 11 13 13
10 10 11 13 13

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 民間保育所特別保育事業費補助金
75.23% 89.08% 77.29%
★★★ 達成度がやや低い
★★★★ 概ね達成された
★★★ 達成度がやや低い
① 低年齢児保育実施保育所数
100.00% 100.00% 90.91%
★★★★★ 達成された
★★★★★ 達成された
★★★★★ 概ね達成された
単当たりコスト ① 民間保育所特別保育事業費補助金
1,037 1,038
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.13%
コストがそれほど変動していない
H30特別保育事業費補助金の内訳
補助事業名 補助額 補助事業名 補助額
低年齢児保育促進事業 28,980,000円 児童用図書購入事業 766,000円
アレルギー等対応特別給食提供事業 6,600,000円 年間行事事業 1,678,000円
障がい児保育事業 29,192,000円 日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業 121,000円
一時預かり事業 1,524,000円 土曜日開所延長事業 2,247,000円
延長保育対策事業 13,185,000円 看護師配置事業 7,937,000円
保育所医委託事業 4,341,000円 緊急情報メール配信サービス事業 632,000円
職員研修事業 543,000円 保育士宿舍借上げ支援事業 588,000円
教材備品購入事業 2,221,000円 保育士奨学金返済支援事業 22,000円
合計 100,577,000円

公共性 実施主体の妥当性
提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
政策的性及び専門性について、中間に位置するサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
経常業務 政策形成
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
入所する保育所によって保育内容に差が生じないよう、市が補助金を交付し、各民間保育所における保育サービスの充実を図るものであり、妥当である。
新たな民間保育所の設置がない限り、成果向上の余地を見込むことは困難である。低年齢児の受け入れや保育時間の拡大などが図られ、子育て家庭の支援に寄与しているため、貢献度は高い。
保育所に求められる実情に応じて補助を行う事業であるため、現時点でコスト改善の余地はない。また、各保育所で同一の保育サービスを実施するための財政支援であり、適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成30年度から「保育士宿舍借上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」の事業を開始した。
課題と今後の改善策
国や県の補助要綱をもとに支出しているものについては、国や県の補助要綱改正に伴い変更を行う。その他、実情に応じた事業内容を検討する。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
民間保育所における補助事業の活用状況と現況の保育サービスを照らし合せ、民間保育所にとって活用しやすい補助項目・単価となるような見直しを検討する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

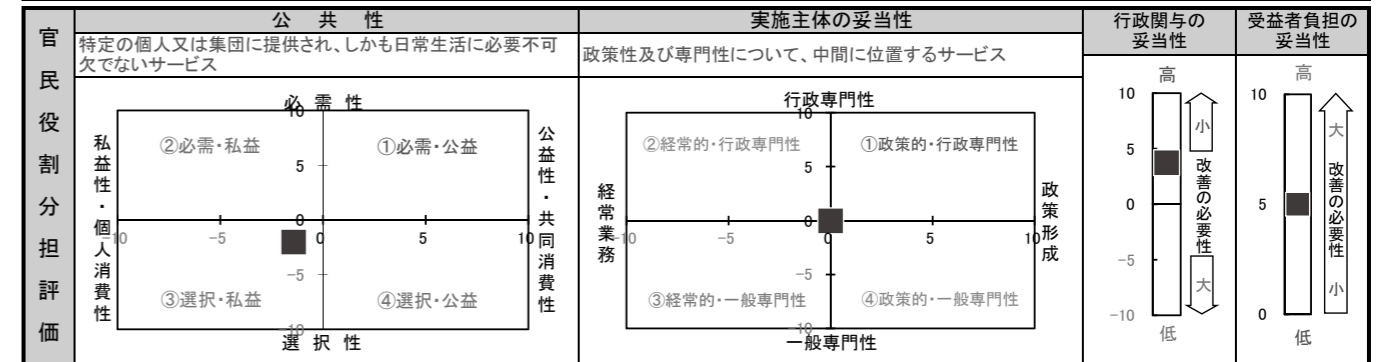
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 05
事務事業名 民間保育施設整備支援事業
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 17歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 ①民間保育施設 ②保育が必要な児童とその保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ①施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図る。②待機児童を解消し、保護者が安心して就労できる機会を提供する。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 28,674 547,545 582,123 579,375 31,830 2,000
② 人件費 3,136 4,969 4,993 3,184 -1,785 932
正職員直接投入人員 0.34人 0.56人 0.56人 0.37人 -0.19人 0.12人
正職員間接投入人員 0.04人 0.06人 0.06人 0.04人 -0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 31,810 552,514 587,116 582,559 30,045 2,932
B ⑥ 国庫支出金 23,961 432,514 476,928 474,637 42,123
国補助率 2/3 2/3 2/3 2/3 0
⑦ 県支出金 3,000 3,000 3,000 3,000 0
県補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0
⑧ 市債 79,100 80,300 80,100 1,000
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,849 37,900 26,888 24,822 -13,078 2,932
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 民間保育所数 所 10 10 12 13 13
② 補助金交付対象の市内民間保育所数 10 10 11
① 補助金交付施設数 所 2 3 2 0 0
② 補助金交付対象の民間保育所数 1 2 3
① 民間保育所整備費補助金 千円 36,750 816,735 716,800 0 0
② 民間保育所整備・小規模保育整備補助金等の補助金額 28,666 544,504 578,647
① 待機児童数(国基準) 人 30 45 0 0 0
② 翌年度4月1日現在の国基準での待機児童数 58 48 8

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助金交付施設数 50.00% 66.67% 150.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★ 達成度がやや低い
① 待機児童数(国基準) 6.67% 93.33%
減少することが良いとされる指標 ★ 達成度がかなり低い
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
補助金交付施設数 円/所 276,256,840 194,186,353
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -29.71%
平成30年度整備実績
施設名 事業費 補助額
コピーブリススクールよしかわみなみ 411,212,000円 294,929,000円
フラワー保育園 285,520,069円 171,055,000円
認定こども園よしかわさくらの森 186,631,540円 111,875,000円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 国の補助制度に基づき、保育事業者が行う施設整備について経費の一部を補助する事業であるため、役割分担、対象・手段は妥当である。市が施設整備に係る経費の一部を負担することにより児童福祉の向上に寄与しているため、意図として妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 補助率を引き上げるなどにより民間保育施設の整備を促進することは可能であるため、成果向上の余地はある。保育所入所児童数の拡大や保育環境の改善が図られる事業であり仕事と子育ての両立支援に寄与しているため、貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 国の補助制度に基づくものため、コスト改善の余地はない。なお、市が単独で補助率を引き上げるなどの見直しは可能である。国の補助制度に基づくものため、受益者負担の適正化の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成27年度に耐震化を伴う建替えや改修に対して、補助基準額の1/4の事業者負担の半分を市が単独で上乗せ負担する制度を設け、民間保育所の耐震化の促進を図っている。平成29年3月に吉川市子ども・子育て支援事業計画の見直しを実施した。
課題と今後の改善策 待機児童が発生しているが、就学前児童数が横ばいで推移しているため、保育ニーズを見極めながら、民間保育施設の整備を検討していく必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 07

Table with project details: 施設型給付事業, 所管部署名 子育て福祉部, 事業期間 平成27年度～未設定, 事業区分 法定受託事務/自治事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 事業名 施設型給付事業, 会計区分 吉川市一般会計, 科目 民生費/児童福祉費, 目 子ども・子育て支援給付費, 細目 施設型給付事業.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Includes rows for direct costs, personnel costs, and subsidies.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値/実績値, 平成29年度目標(見込)値/実績値, 平成30年度目標(見込)値/実績値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Includes rows for facility utilization and costs.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段)/指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a chart showing performance trends and a table for H30実績 (入所児童数).

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes two charts: 必需性 and 行政専門性.

Table with appropriateness and effectiveness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes rows for role division, target/measures, and effectiveness.

Table with improvement and future directions: 改革改善, 今後の方針. Includes rows for current status and future plans.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明. Includes rows for secondary evaluation and explanation.

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 08
事務事業名 地域型保育給付事業
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
地域型保育給付事業
地域型保育事業の実施設
地域型保育事業実施施設を利用する児童の健全育成を図る。

区分 区 分
A ① 直接事業費 123,622 225,917 294,284 292,602 66,685 314,381 314,381
② 人件費 1,815 2,004 2,013 1,786 -217 1,786 1,786
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 125,437 227,921 296,297 294,388 66,468 316,167 316,167
B ⑥ 国庫支出金 57,849 103,576 133,634 145,739 42,163 142,697 142,697
⑦ 県支出金 29,649 47,962 68,194 67,910 19,948 74,025 74,025
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 37,939 76,383 94,469 80,739 4,357 99,445 99,445
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
地域型給付対象地域型保育数 所
地域型保育利用児童数 人
地域型保育を利用した月ごとの児童数の累計(管外受託除く)
地域型保育給付費 千円
年間地域型保育給付費

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 地域型保育利用児童数 100.00% 123.25% 98.23%
① 地域型保育給付費 132.98% 109.92% 97.99%
H30市内施設入所児童数(年間入所延べ人数)※管外受託児童を除く
0歳児 1歳児 2歳児 合計
241人 646人 669人 1,556人
コストの見直し 高改善(維持継続)
低改善(取組の見直し) 成果の見直し
小 効率性向上度 大

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

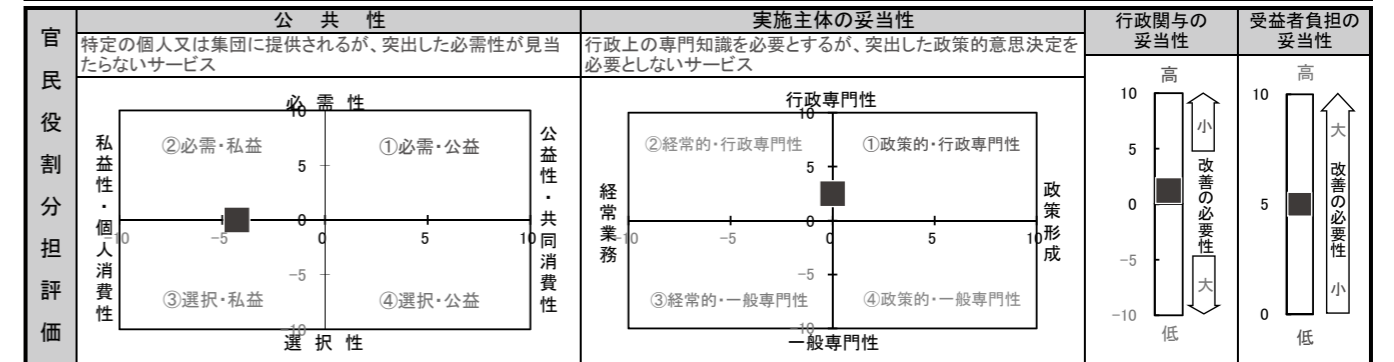
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 09
事務事業名 地域型保育補助事業
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
地域型保育補助事業
吉川市一般会計
民生費 児童福祉費
子ども・子育て支援給付費
地域型保育給付事業

区分 区分
A ① 直接事業費 1,319 2,849 4,697 3,572 723 7,880 7,880
② 人件費 825 160 161 854 694 854 854
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,144 3,009 4,858 4,426 1,417 8,734 8,734
B ⑥ 国庫支出金 200 500 2,001 700 200 700 700
⑦ 県支出金 200 397 2,001 500 103 700 700
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,744 2,112 856 3,226 1,114 7,334 7,334
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
地域型保育施設数 所 3 5 7 7 7
市内の地域型保育事業実施施設数 3 5 7 7 7
特別保育事業費補助金 千円 1,499 6,746 4,697 7,880 7,880
補助金交付額 1,319 2,753 3,469
長時間保育実施保育所数 所 3 5 7 7 7
11時間を超えて保育を実施している保育所数 3 5 7 7 7

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 特別保育事業費補助金 87.99% 40.81% 73.86%
増加することが良いとされる指標
① 長時間保育実施保育所数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
単位当たりコスト ① 特別保育事業費補助金 1,093 1,276
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 16.73%
平成30年度特別保育事業費補助金の内訳
項目 合計
延長保育対策事業 1,500,000円
保育所医委託事業 685,000円
職員研修事業 140,000円
教材備品購入事業 296,000円
児童用図書購入事業 99,000円
年間行事事業 173,000円
日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業 14,000円
土曜日開所延長事業 215,000円
緊急情報メール配信サービス 347,000円
合計 3,469,000円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
国や県の補助要綱をもとに支出しているものについては、国や県の補助要綱改正に伴い変更を行う。その他、実情に応じた事業内容を検討する。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
実情に応じた事業内容について検討していく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

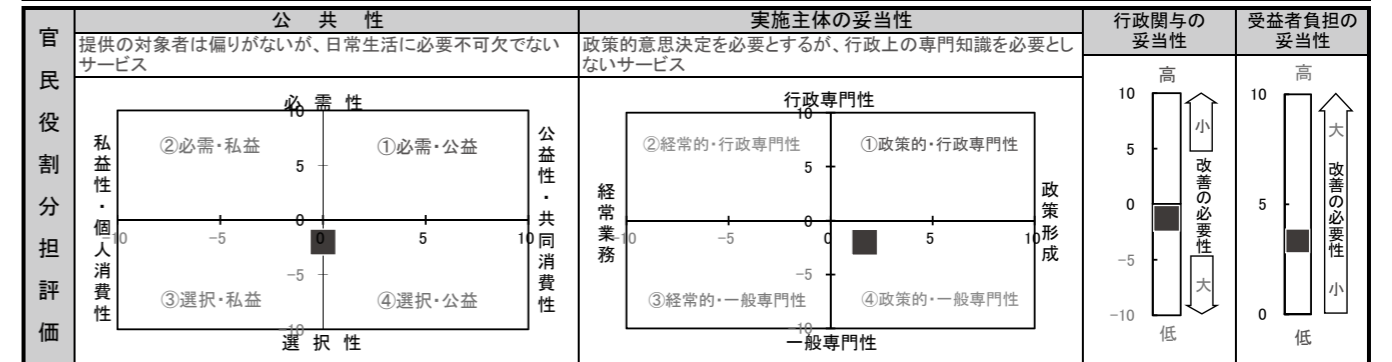
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 3042 04
事務事業名 学童保育事業
事業期間 昭和52年度～未設定 事業年齢 41歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 保護者の就労などにより、放課後に監護が必要な児童
対象年齢 06 12 小学1年生～6年生
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 対象となる児童を児童の保護者とともに、児童の心身ともに健やかな育成を図る。

区分 区分
A ① 直接事業費 136,690 151,872 159,617 158,853 6,981 178,142 178,142
② 人件費 12,708 13,624 13,690 11,144 -2,480 11,144 11,144
正職員直接投入人員 1.39人 1.55人 1.55人 1.31人 -0.24人 1.31人 1.31人
正職員間接投入人員 0.15人 0.15人 0.15人 0.13人 -0.02人 0.13人 0.13人
③ 間接経費(加算) 2,888 1,686 1,677 1,676 -10 1,603 1,603
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 152,286 167,182 174,984 171,673 4,491 190,889 190,889
B ⑥ 国庫支出金 31,734 30,027 27,185 27,185 -2,842 29,844 29,844
国庫補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑦ 県支出金 27,189 29,389 27,185 27,002 -2,387 29,844 29,844
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他 430 9,208 19,761 20,323 11,115 22,106 22,106
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 51,657 54,928 58,088 56,291 1,363 60,564 60,564
受益者負担率(⑩÷⑤) 33.92% 32.86% 33.20% 32.79% -0.07% 31.73% 31.73%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 41,276 43,630 42,765 40,872 -2,758 48,531 48,531
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内8小学校の在籍児童数 人 4,499 4,597 4,454 4,440 4,298
② 毎年5月1日現在の小学児童総数 人 4,499 4,506 4,454
① 学童保育室年間開室日数 日 293 293 291 292 294
日曜日、国民の祝日及び12/29～1/3を除く 293 293 291
② 学童保育支援員・補助員の確保率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
平成31年4月1日現在における確保率 88.00 86.00 88.90
① 学童保育室入室待機児童数 人 0 0 0 0 0
平成30年4月1日現在における学童保育待機児童数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 学童保育室年間開室日数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 学童保育室入室待機児童数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ① 学童保育室年間開室日数 570,586 589,942 3.39%
主な 平成30年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計
1年生 254 2年生 315 3年生 310 4年生 171 5年生 70 6年生 11 計 1,131
北谷 285 181 205 162 43 6 882
吉川 388 437 258 155 30 12 1,280
栄 434 445 311 161 127 19 1,497
三輪野江 140 80 134 18 8 1 381
中曽根 249 243 306 126 66 6 996
旭 90 72 82 74 68 0 386
美南 808 820 355 236 51 35 2,305
合計 2,648 2,593 1,961 1,103 463 90 8,858



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 美南小学校区の人口増加が今後も見込まれるため、学童保育施設や学童保育支援員及び補助員の確保が課題である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 吉川駅南側地区での土曜学童保育の実施について検討する。
地域との連携事業や子どもの自主性などの向上につながる運営手法について検討する。

二次評価日 令和元年6月27日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3033 01
事務事業名 児童館施設管理事業
事業期間 平成1年度～未設定 事業年齢 29歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
児童館利用者数 31,000

区分 区別
A ①直接事業費 ②人件費 ③間接経費(加算)
B ⑥国庫支出金 ⑦県支出金
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

指標名(上段) 市内18歳未満の人口
計算式・説明(下段) 18歳未満の人口
児童館利用者数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
①開館日数 98.59% 100.00% 99.65%
①児童館利用者数 111.01% 121.23% 104.79%

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成

事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価日 令和元年6月25日

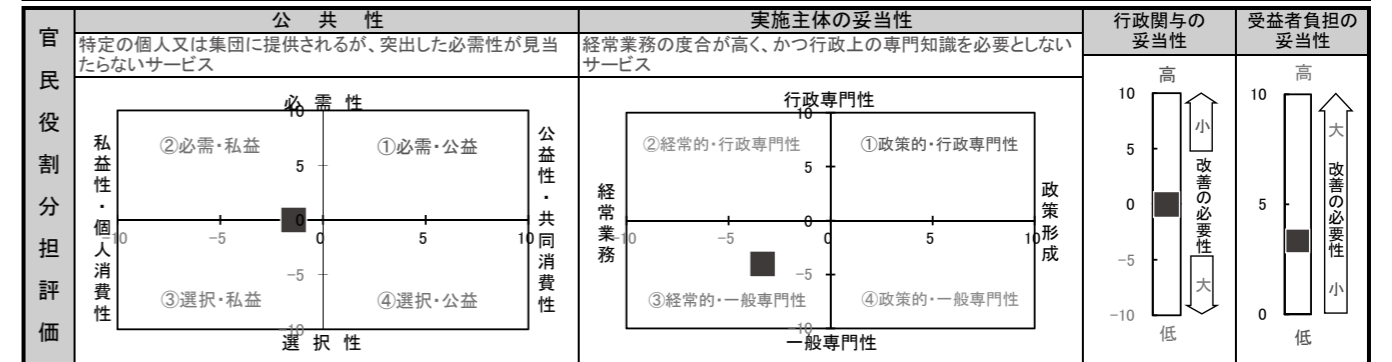
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3033 02
事務事業名 児童館運営事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド
事業期間 平成1年度 ~ 未設定 事業年齢 29歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 児童館運営事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 民生費 児童福祉費
目 児童館費
細目 健全育成事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 30330201 事業の運営 30330202 ワンダークラブの運営
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 303302
対象 児童館利用者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかな成長を促す。

投資入源表
区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 3,238 平成29年度 3,952 平成30年度 6,161 令和元年度 4,055 令和2年度 4,055
② 人件費 平成28年度 19,145 平成29年度 21,718 平成30年度 21,824 令和元年度 21,046 令和2年度 21,046
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成28年度 22,383 平成29年度 25,670 平成30年度 27,985 令和元年度 25,101 令和2年度 25,101
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 22,383 平成29年度 25,670 平成30年度 27,985 令和元年度 25,101 令和2年度 25,101
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内18歳未満の人口 人 13,500 13,100 13,100 13,100 13,100
② 市内18歳未満の人口 人 13,146 13,114 13,002
① 開館日数 日 284 283 283 283 284
② 事業開催回数 回 485 550 570 570 570
③ 1年間のうちに事業を開催した回数 回 543 568 592
① 事業参加者数 人 7,200 10,300 14,100 13,700 13,700
② 1年間のうちに主催事業に参加した人数 人 10,240 13,638 17,399

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 事業開催回数 111.96% 103.27% 103.86%
① 事業参加者数 142.22% 132.41% 123.40%
効率性 単当たりコスト ② トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
45,194 59,702
単当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 32.10%
主 平成30年度主催事業
1 定例事業(土日祝日開催)
2 定例事業(月/1回開催)
3 特別事業
4 未就園児向け事業



事業評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 乳幼児期の保護者への子育て支援のニーズが高まるなか、乳幼児と保護者が集う場としての児童館の役割が求められている。また、子どもの健やかな育成を支援するため、地域や学校と連携し、子育てに関わる課題や困難の軽減、保護者の子育て力の向上に資するため、職員の児童厚生2級指導員の速やかな取得を図るとともに、事業内容を精査し、より満足度の高い事業実施を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 桜井 健一
二次評価日 令和元年6月25日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3012 03

Table with columns for project name (生活保護受給者等就労支援事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30) and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years 28, 29, 30.

Table for evaluation results (業績) including key performance indicators like '一人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数' and '生活自立者数'.

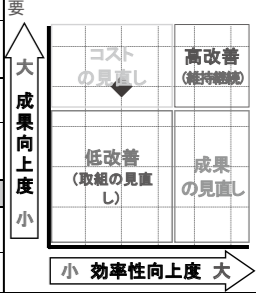


Table for public nature (公共性) and implementation body appropriateness (実施主体の妥当性) with associated charts and graphs.

Table for appropriateness (妥当性) and effectiveness (有効性) of the project, including reasons for evaluation judgment.

Table for improvement (改善) status, including current status and future directions.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for date and responsible person.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3012.02
事務事業名 生活保護支給事業
事業期間 平成8年度～未設定
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
生活保護支給事業
生活保護費
扶助費
生活保護受給世帯
生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。

区分 区 分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

区分 指標名(上段)
生活保護受給世帯
生活保護費定例支給回数
定期家庭訪問件数
生活保護自立世帯数
計算式・説明(下段)
単位
世帯
回
件
世帯
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 定期家庭訪問件数
① 生活保護自立世帯数
効率性
主
世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)口
扶助費の推移

官民役割分担評価
公共性
実施主体の妥当性
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性
政策形成
経常業務
一般専門性

区分 評価
役割分担
対象・手段
意図
有効性
成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性
コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地
事業性
改
革
課
題
と
今
後
の
改
善
策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価日 令和元年6月26日

二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4032.01

基 本 事 項 事務事業名 健康増進事業 所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康増進係 事前評価責任者 小林 以津己 連絡先 048 - 982 - 9804

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計算式・説明 (下段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 評 価 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 小林 以津己

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 02

基 本 事 項 事務事業名 予防接種事業 所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係 事前評価責任者 小林 以津己 連絡先 048 - 982 - 9804

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 評 価 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 小林 以津己

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

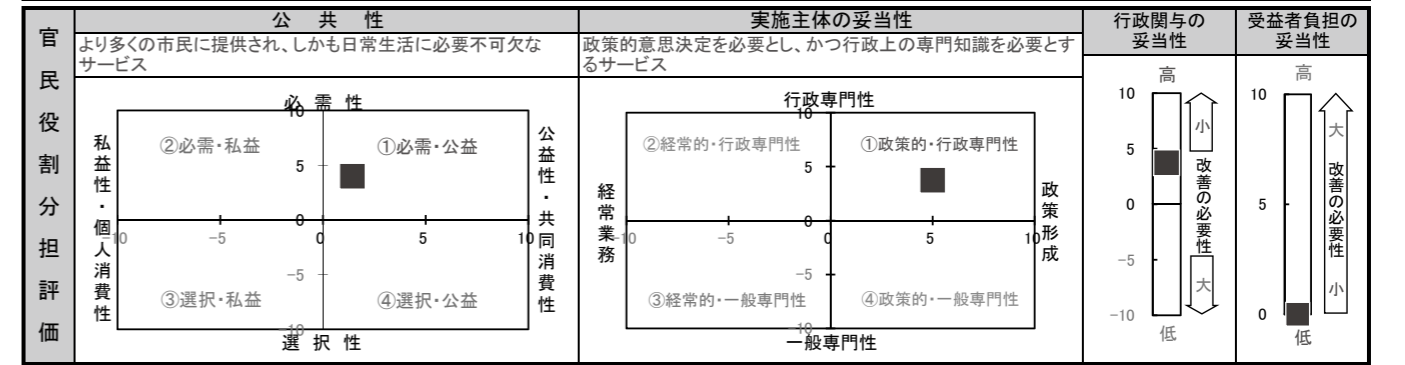
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 03
事務事業名 救急医療体制整備事業
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第7節 地域医療体制の充実
施策小項目 (2)救急医療体制の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 一般市民
対象年齢 0 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 70,976 平成29年度 72,598 平成30年度 28,445 令和元年度 28,239 令和2年度 18,964
② 人件費 2,063 2,404 2,416 1,320 -1,084 1,320 1,320
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 73,039 75,002 30,861 29,559 -45,443 29,496 20,284
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 16,801 16,760 -16,760
⑧ 市債
⑨ その他 35,884 35,864 7,481 7,437 -28,427 7,499
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 20,354 22,378 23,380 22,122 -256 21,997 20,284
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住基人口 71,781 72,450 72,877
活動指標 ① 休日当番医診療実施回数 回 72 72 73 76 72
② 休日当番医で診療を実施した回数 72 72 73
③ 小児時間外(初期救急)診療実施回数 回 242 244 241 237 241
④ 小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数 242 242 243
成果指標 ① 休日当番医救急受診者数 人 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000
② 休日当番医に救急で受診した人数 2,070 2,091 1,694
③ 小児時間外(初期救急)受診者数 人 470 470 470 470 470
④ 小児時間外(初期救急)に受診した人数(吉川市民) 473 403 373

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 休日当番医診療実施回数 100.00% 100.00% 100.00%
② 休日当番医救急受診者数 103.50% 104.55% 84.70%
効率性 ① 休日当番医診療実施回数 1,041,697 404,921
主 第一次救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療、第二次救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により、休日や夜間に急病やけがで診療が必要になった時に安心して診療が受けられる体制を整えている。
1 救急医療体制整備事業実績
(1)休日在宅当番医事業
日曜・休日利用者 1,128人
年末・年始利用者 566人
(2)年末年始等歯科当番医制度(ゴールデンウィーク、お盆、年末年始)利用者 39人
(3)小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町) 243日(月～金曜日)うち吉川市188日
(4)病院群輪番制病院運営事業(6市1町) 夜間365日、休日昼間73日
(5)小児救急医療支援事業 夜間365日、休日昼間73日



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 休日や夜間に急病やけががおきても医療が受けられる体制整備が求められており、医療機関の確保を図っていく。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4032.02

Table with columns for project name (8020推進事業), period, nature, and various implementation details like budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for target names, units, and performance values for fiscal years and plans.

Table for evaluation results (業績) including indicators like patient numbers and utilization rates, with a small chart showing trends.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for business appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation criteria and reasons.

Table for improvement (改善) and future directions (今後の方針) with checkboxes for implementation status and plans.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for date, responsible person, and future directions.

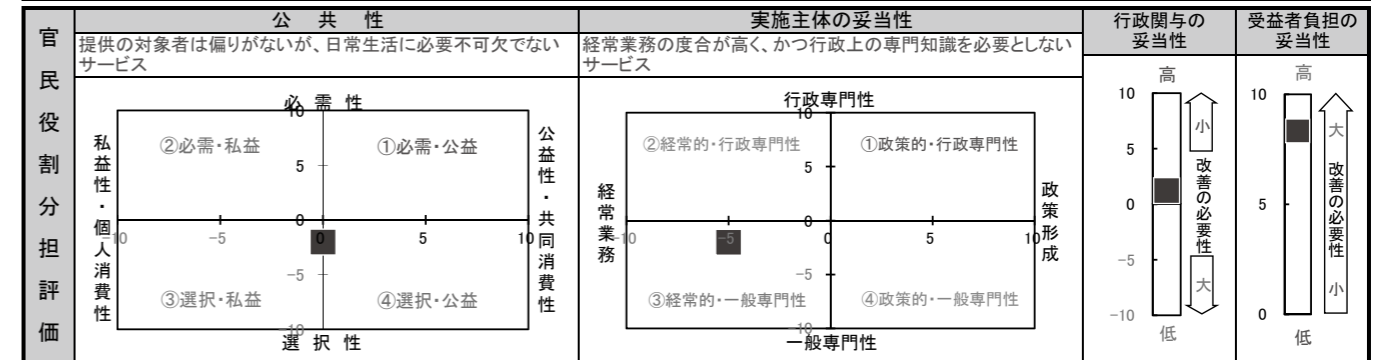
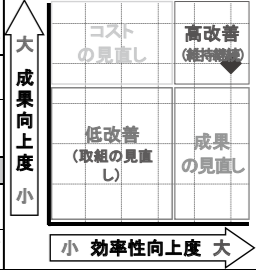
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 04
事務事業名 健康・体力づくりポイント制度事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 直営
直接事業費 有
事業名 健康・体力づくりポイント制度事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 衛生費 保健衛生費
目 予防費
細目 健康・体力づくりポイント制度事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 30530701 健康・体力づくりポイント制度事業
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 403105
対象 18歳以上の市民
対象年齢 18 99
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ライフスタイルや食生活等の変化により、生活習慣病を発症する割合が増えている。生活習慣病になると生活の質の低下をきたす恐れがあるため、市民一人ひとりが自分の健康に対する意識を高めていく必要がある。

区分 区分
A ① 直接事業費 710 642 740 722 80 729 729
② 人件費 1,898 1,523 1,530 777 -746 777 777
正職員直接投入人員 0.21人 0.18人 0.18人 0.09人 -0.09人 0.09人 0.09人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,608 2,165 2,270 1,499 -666 1,506 1,506
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,608 2,165 2,270 1,499 -666 1,506 1,506
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 18歳以上の市民 人 58,025 58,841 59,985 61,094 62,186
18歳以上の市民人口 58,635 59,336 59,875
① 事業参加者数 人 400 500 550 600 650
この事業で5ポイント貯め、景品を交換した人数 420 497 436
① 事業参加率 % 0.68 0.84 0.91 0.98 1.04
事業参加者数/18歳以上の市民 0.71 0.84 0.73

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 事業参加者数 105.00% 99.40% 79.27%
① 事業参加率 104.41% 100.00% 80.22%
効率性 ① 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 事業参加者数 円/人 4,355 3,437
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -21.08%
主 1 実施期間 平成30年5月7日から平成31年3月29日
2 周知方法 広報、ホームページ、保健カレンダー掲載、公共施設等にチラシ・ポイントカード配架 集団健診や各種イベントでPR
3 実績 参加者数(5ポイント獲得者数) 436人
ダブルチャンス当選者数 30人



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 平成27年7月から開始し、継続利用者も増えつつあるが、引きつづきイベントや各種健診などの機会を通じて事業PRをしていく。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

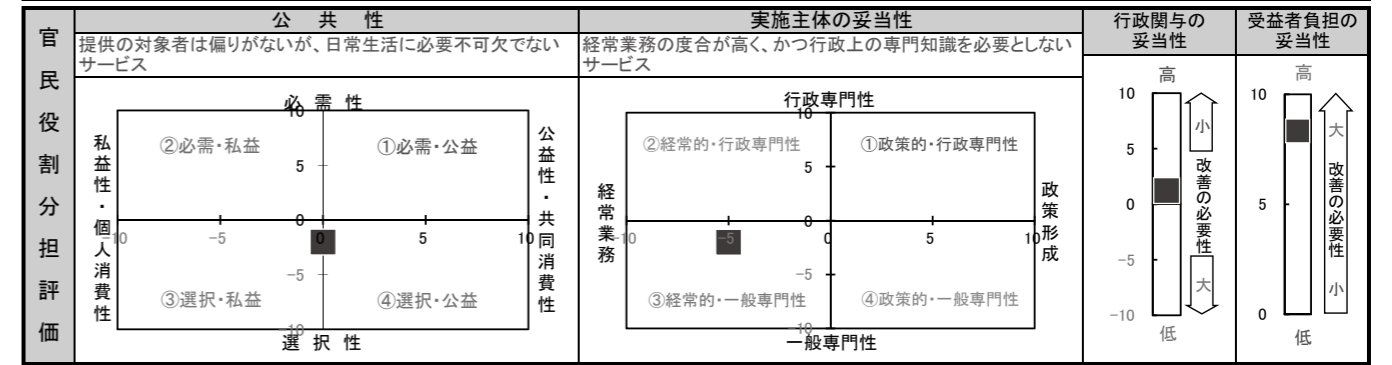
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 05
事務事業名 ウォーキング推進事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 平成30年度 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 ② 人件費 ③ 間接経費(加算) ④ コスト対象外(除外) ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金 ⑦ 県支出金 ⑧ 市債 ⑨ その他 ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 18歳以上の市民 人 59,985 59,875 61,094 62,186
活動指標 ① 産直ウォーキング 人 120 50 50
② ウォーキングリーダー 人 40 60 60
③ ウォーキングリーダー養成者数
成果指標 ① コバトン健康マイレージ事業 人 200 200 250
② コバトン健康マイレージ事業参加者数 125

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
目標結果 ① 産直ウォーキング 88.33%
成果結果 ① コバトン健康マイレージ事業 62.50%
効率性 ① 産直ウォーキング 48,931
主眼点 1 コバトン健康マイレージ (1)概要:歩数計又はスマートフォンを活用して歩数を計測。歩数等に応じてポイントが付与され、一定のポイントが貯まると自動的に年3回の抽選会に参加できる。
(2)参加者数 歩数計 スマートフォン 計
56人 69人 125人
2 産直ウォーキング (1)概要:ウォーキングに取り組みきっかけづくりや家族で運動や食について考える機会として市内の農産物生産者を訪問するイベントを実施する。
(2)参加者数 11/29 3コース 57人
12/2 旭①旭②三輪野江 49人
3 ウォーキングリーダー養成講座 (1)概要:ウォーキングについての知識を有し、率先してウォーキングに取り組みリーダーを養成する。
(2)参加者数 講座 1回 9/13 32人 実践 1回 ひたち海浜公園 20人
2回 9/14 28人 2回 熊谷スポーツ文化公園 14人



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 幅広い市民が参加できるように、ポイントの付与や直売所を巡るなどの楽しみをプラスしたウォーキング事業を行うとともに、広くウォーキングの習慣を根付かせるため、リーダーの養成や定期通信を行っており、妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 市民が自主的に健康づくりに取り組むことにより、健康寿命を延ばすことにつながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 令和元年度から、吉川市国保加入者及び後期高齢者の歩数計(健康マイレージ事業)の助成を行う。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 より多くの市民が、それぞれの生活の中でウォーキングに取り組むことができるように周知していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 01
事務事業名 母子保健事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 昭和40年度～未設定 事業年齢 53歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第5節 生涯を通じた健康づくりの推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 新生児、乳幼児、妊婦、産婦
意図 保健指導や健康診査等を実施することにより、すべての母子の健康保持及び増進を図る。

区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 67,802 平成29年度 73,895 平成30年度 75,596
② 人件費 平成28年度 44,313 平成29年度 71,482 平成30年度 71,482
B ⑥ 国庫支出金 平成28年度 2,120 平成29年度 1,851 平成30年度 1,431
⑦ 県支出金 平成28年度 769 平成29年度 1,598 平成30年度 1,115
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 109,478 平成29年度 141,002 平成30年度 143,878

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位
① 妊娠届出数 人
② 出生数 人
① パパママ学級開催回数 回
② 乳幼児相談実施回数 回
③ 乳幼児相談を実施した回数 回
① パパママ学級参加人数 人
② 乳幼児相談を利用した延べ人数 人

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パパママ学級開催回数 平成28年度 100.00% 平成29年度 116.67% 平成30年度 133.33%
② 乳幼児相談利用人数 平成28年度 77.00% 平成29年度 61.92% 平成30年度 81.56%
主 事業内容 実績
妊婦健康診査 実績(人)
妊婦健康診査 1回目 助成券 593
HbS抗原検査 593
HCV抗体検査 593
HIV抗体検査 593
子宮頸がん検査 572
GBS検査 580
HTLV-1抗体検査 570
クラミジア検査 569
超音波検査 2,251

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
① 必需・公益 ② 必需・私益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

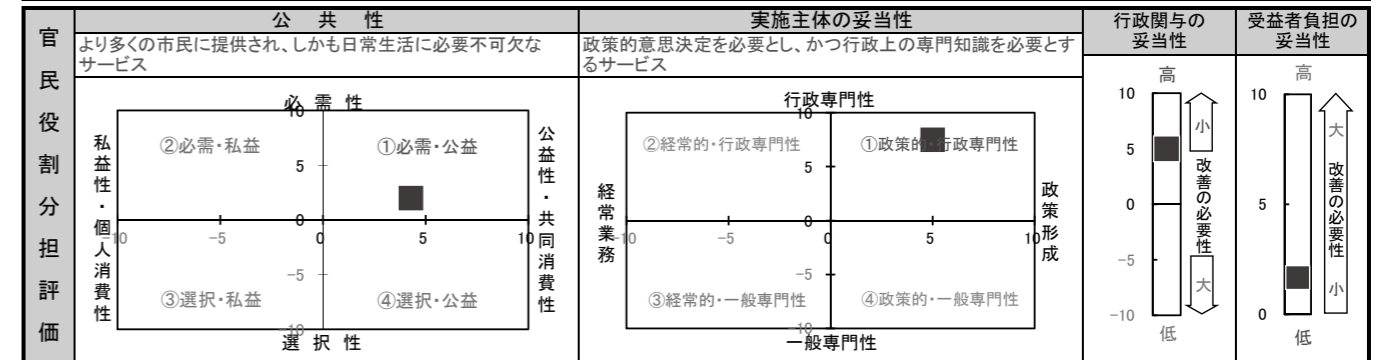
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 04
事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 平成29年度～未設定 事業年齢 1歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 子育て世代包括支援センター運営事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 衛生費 保健衛生費
目 母子衛生費
細目 母子保健事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 30520501 母子健康手帳の交付 30520509 妊産婦・新生児(未熟児含む)訪問
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 403304
対象年齢 00 99
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 核家族化や地域の繋がりの希薄化等により、妊産婦・保護者の孤立感や負担感が高まりやすい。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 967 2,507 2,268 1,301 2,958 3,144
② 人件費 388 388
正職員直接投入人員 0.05人 0.05人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 967 2,507 2,656 1,689 2,958 3,144
B ⑥ 国庫支出金 775 743 743 953 953
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3
⑦ 県支出金 775 743 743 953 953
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他 3 8 8 5 8 8
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 964 949 1,162 198 1,044 1,230
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 妊娠届出数 件 280 670 670
② 訪問対象者数 人 270 650 650
③ 情報提供者数 人 550 1,320 1,320
④ 妊娠・子育てに関する情報を提供した人数 1,267 1,246
⑤ 専門非常勤職員従事期間 月 6 12 12
⑥ 専門非常勤職員を雇用した期間 4 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 情報提供者数 230.36% 94.39%
増加することが良いとされる指標
① 専門非常勤職員従事期間 66.67% 0.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 単位当たりコスト ① 情報提供者数 円/人 763 2,132
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 179.32%
コストが増加している
主 子育て世代包括支援センター開設にあたり、保健センターの改修を行い、専用の事務室と相談室、授乳室を設置した。また、妊娠届出者全員に使用する、養育環境等についてのアセスメントシートや、ハイリスク者を関係機関と連携するための連絡票などを活用し、個別支援計画を立てながらきめ細やかな支援を行った。専従の非常勤職員は、通年募集を行ったが、年度内の雇用には至らなかった。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援を、母子保健活動と運動して充実させるために、市が行うことが望ましい。全数の親子に対する一義的な相談窓口として状況を把握する手段に相応しい機能である。
当事業の開始により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。
子育て支援や虐待予防などの重要な役割を、行政として担う事業であり、受益者負担の必要性はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 次年度から雇用する非常勤職員も含め、係全体で当事業に関連する文献学習を行ったり、庁内全体の子育て支援制度について理解を深めることにより、子育て世代への支援充実を図る。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 母子保健事業・庁内外関係機関との円滑な連携の下、子育て世代包括支援センターの安定運営を目指す。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

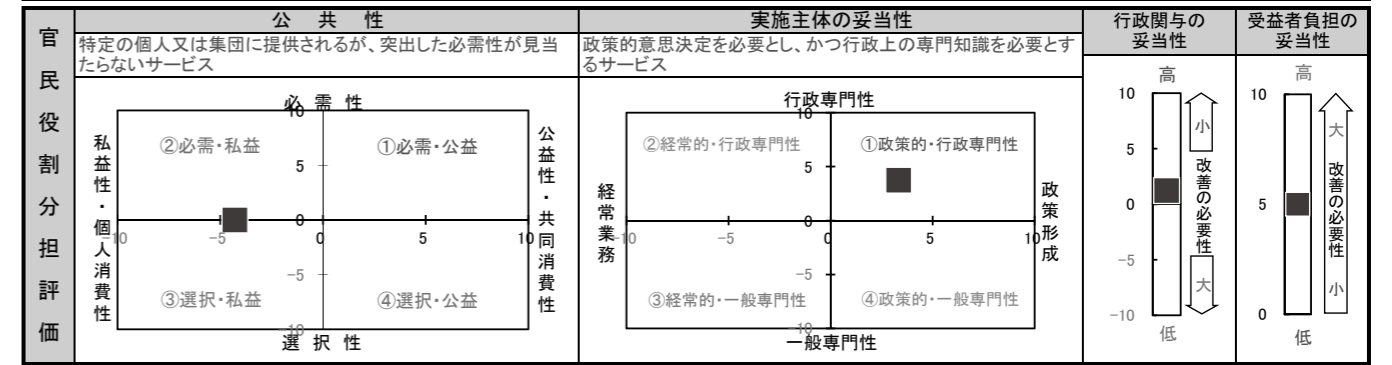
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4033 03
事務事業名 乳児家庭全戸訪問事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 母子保健係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施状況 概ね達成された

区分 区分
A ① 直接事業費 2,821 3,039 3,361 3,247 208 3,647 3,647
② 人件費 990 240 242 233 -7 233 233
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,811 3,279 3,603 3,480 201 3,880 3,880
B ⑥ 国庫支出金 1,265 1,075 1,541 1,498 423 1,541 1,541
⑦ 県支出金 1,265 1,070 1,541 1,498 428 1,541 1,541
⑧ 市債
⑨ その他 9 7 7 -2 10 10
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,281 1,125 514 477 -648 788 788
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 訪問対象者数
計算式・説明(下段) 平成29年12月生まれから平成30年11月生まれの出生数
単位 人
平成28年度 600
平成29年度 650
平成30年度 650
令和元年度 650
令和2年度 650
指標名(上段) 乳児家庭訪問件数
計算式・説明(下段) 1年間に出生した乳児家庭を訪問した件数
単位 件
平成28年度 600
平成29年度 618
平成30年度 618
令和元年度 618
令和2年度 618
指標名(上段) 乳児家庭訪問率
計算式・説明(下段) 乳児家庭訪問件数/訪問対象者数×100
単位 %
平成28年度 100.00
平成29年度 95.00
平成30年度 95.00
令和元年度 95.00
令和2年度 95.00

業 績 評価
区分 評価指標名(上段)/指標の性質(下段)
① 乳児家庭訪問件数 96.00% 98.71% 99.35%
① 乳児家庭訪問率 92.16% 100.48% 100.63%
主 要 な 取 組
平成29年12月生まれから平成30年11月生まれの乳児を訪問対象とすることで、生後4か月までの訪問実施状況を4月から1年間で評価している。



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 多様な背景をもつ乳児家庭に対し、きめ細やかに対応するため機能の充実を図る。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4031 06
事務事業名 保健センター管理運営事業
所管部署名 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事業期間 昭和63年度～未設定 事業年齢 30歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 単年度
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第6節 公有財産の適正管理
施策小項目 (1)公有財産の適正管理
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 保健センター建物及び施設
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 6,810 9,701 13,026 11,225 1,524 9,999 9,999
② 人件費 990 2,004 2,013 2,019 16 2,019 2,019
③ 間接経費(加算) 2,146 2,146 156 156 -1,990
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 9,946 13,851 15,195 13,400 -450 12,018 12,018
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 48 150 1,131 620 470 191 191
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 総人口 71,781 72,450 72,877
① 外部委託で点検した回数 回 - 25 25 25 25
② 職員が点検した回数 回 - 4 4 4 4
③ 職員による外壁の点検回数 回 - 4 4
① 修繕・改修を行った箇所 箇所 2 2 2 2 2
② 修繕・改修を行った箇所 7 9 9

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 外部委託で点検した回数 評価不可 100.00% 100.00%
① 修繕・改修を行った箇所 350.00% 450.00% 450.00%
① 外部委託で点検した回数 554,020 536,006
単位数 1 外部委託で点検した回数 円/回
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -3.25%
コストが若干減少している

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・一般専門性
④ 政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
昭和63年の竣工から相当期間が経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕・改修を行う。また、光熱水費の節約に努め、コストを削減する。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 小林 以津己
二次評価日 令和元年6月26日

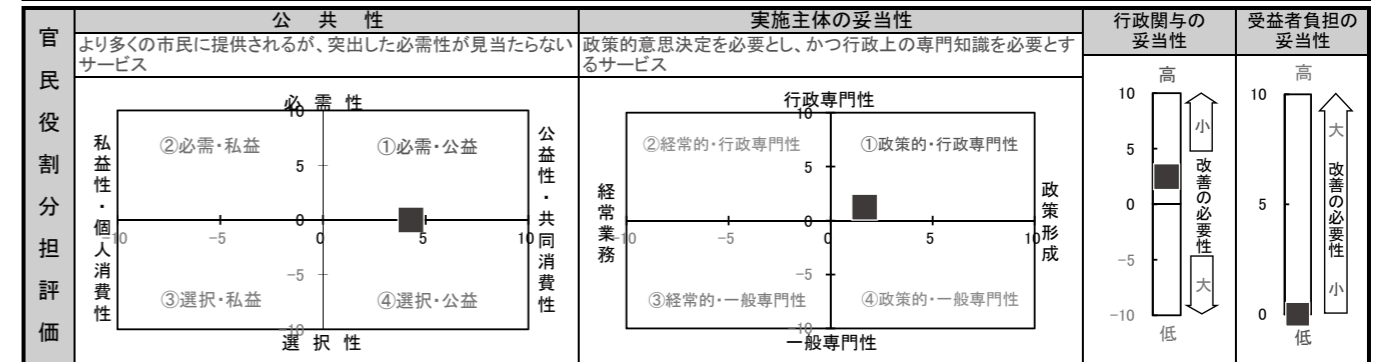
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 01
事務事業名 地域美化事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (2)地域環境の保全
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市民自治会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が自主的な清掃活動に取り組みやすくなり、衛生的で暮らしやすい生活環境が維持できる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 778 634 891 782 148 561 561
② 人件費 165 401 403 1,010 609 1,010 1,010
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 943 1,035 1,294 1,792 757 1,571 1,571
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 943 1,035 1,294 1,792 757 1,571 1,571
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 全市民 人
② 自治会 自治会
③ 麻袋配布枚数 枚
④ 年度内に自治会等へ配布した麻袋の枚数
⑤ 蓋上げ器貸出回数
⑥ 年度内に自治会等へ貸出した蓋上げ器の延べ台数
⑦ 側溝清掃実施回数
⑧ 自治会等が側溝清掃を実施した回数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 麻袋配布枚数 30.59% 48.00% 118.60%
② 側溝清掃実施回数 65.00% 120.00% 120.00%
効率性 単位当たりコスト 2,395 3,021
主 1 麻袋配布枚数等
H26 H27 H28 H29 H30
麻袋配布枚数(枚) 1,256 1,104 520 432 593
蓋上げ器貸出数(個) 15 27 12 15 26
汚泥回収数(袋) 757 1,110 591 363 712



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月27日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 02

事務事業名: 環境保全推進事業. 所管部署: 市民生活部 環境課 環境保全係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 直接事業費: 有. 環境保全推進事業. 自然観察会開催回数: 1,275,530. 平成29年度: 2,133,240. 平成30年度: 67.24%.

投資源別: A 直接事業費, B 国庫支出金, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分. 平成28年度決算(千円): 1,240. 平成29年度決算(千円): 454. 平成30年度予算(千円): 303. 令和元年度当初(千円): 788. 令和2年度計画(千円): 6,072.

目標設定実績: 対象指標 ① 全市民. 平成28年度目標(見込)値: 72,154. 平成29年度目標(見込)値: 72,953. 平成30年度目標(見込)値: 73,706. 令和元年度計画(見込)値: 74,484. 令和2年度計画(見込)値: 74,771.

業績: ① 自然観察会参加人数. 平成28年度: 117.14%. 平成29年度: 60.00%. 平成30年度: 76.67%. ② 環境に配慮した生活を実践している人の割合. 平成28年度: 125.00%. 平成29年度: 111.11%. 平成30年度: 96.80%. ③ 環境学習教室. 平成29年度: 2,133,240. 平成30年度: 67.24%.

官民役割分担評価: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. 行政専門性, 一般専門性, 政策形成, 政策性.

事業性: 役割分担, 対象・手段, 意図. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改革改善: これまでの改善(検討)状況とその内容. 課題と今後の改善策. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二次評価: 今後の方針, 改善のうえで継続の場合の展開方針. 説明.

二次評価日 令和元年6月27日

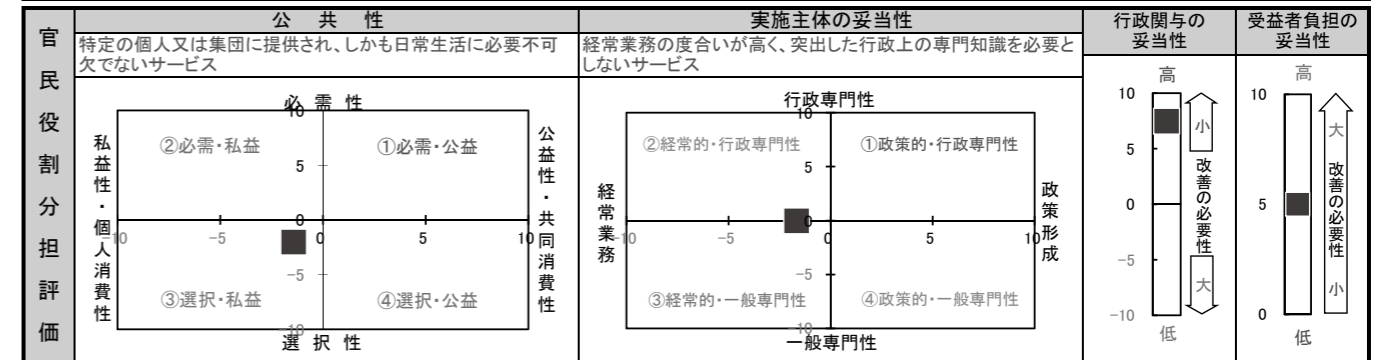
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 14
事務事業名 太陽光発電設備設置促進事業
事業期間 平成21年度～未設定 事業年齢 9歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 住宅用太陽光発電設備設置者
対象年齢 00 99 全年齢

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 1,450 1,180 600 500 -680 550 550
② 人件費 660 641 644 388 -253 388 388
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,110 1,821 1,244 888 -933 938 938
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,110 1,821 1,244 888 -933 938 938
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 既存住宅件数 件 14,200 13,600 13,800 14,000 14,200
② 各年1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数 13,477 13,688 13,813
① 補助申請の受付数 件 50 40 37 37 37
② 補助金の申請を受け付けた件数 42 33 14
① 補助金交付決定件数 件 50 40 35 35 35
② 補助金の交付決定を受けた件数 41 31 14

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助申請の受付数 84.00% 82.50% 37.84%
① 補助金交付決定件数 82.00% 77.50% 40.00%
効率性 ① 補助申請の受付数 55,185 63,450
① 補助申請の受付数 14.98%
住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金の交付実績
1 交付決定件数 14件
2 交付決定額 500,000円
3 発電量別交付決定件数
4kW未満 6件
4kW以上 8件



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月27日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 01

基 本 事 項 表. 事務事業名: 防犯事業. 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. 実施計画関係: 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門).

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費 5,164. ② 人件費 1,485. ③ 間接経費(加算) 0. ④ コスト対象外(除外) 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 6,649. ⑥ 国庫支出金 0. ⑦ 県支出金 318. ⑧ 市債 0. ⑨ その他 0. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0. 吉川市年間負担経費(A-B) 6,331.

目 標 設 定 実 績 表. 指標名(上段): 全市民. 計算式・説明(下段): 総人口. 平成28年度実績値: 72,154. 平成29年度実績値: 72,953. 平成30年度実績値: 73,706. 令和元年度計画(見込)値: 74,484. 令和2年度計画(見込)値: 74,771.

業 績 表. 区分: ② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数. 平成28年度: 100.79%. 平成29年度: 130.79%. 平成30年度: 115.26%. ① 犯罪の発生件数. 平成28年度: 131.41%. 平成29年度: 88.97%. 平成30年度: 96.03%. 単当たりコスト: 65,937. 単位: 円/団体. 単位当たり経費変動率: 23.54%.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事 業 性 評 価 表. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改 善 課 題 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 防犯用具の貸与団体数, 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数, パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数, 保第2公園防犯活動ステーションの開館回数, ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計).

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 島田 勝三. 二次評価日 令和元年6月25日. 今後の方針: 改善のうえで継続. 手段を改善(実施主体・手段の改善).



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 02

基 本 事 項 表
事務事業名: 防犯灯整備事業
所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全係
事業期間: 特定不可 ~ 未設定
事業区分: 自治事務
事務事業の性質: 毎年繰り返し
関係付け: 有
まちづくり目標: 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策: 第8節 安全で明るいまちづくり
施策小項目: (1)防犯体制の充実
第4期実施計画の位置付け: 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 基本目標2『市民の幸福感を追及する』
個別計画の位置付け: 有
対象: 市内全域の道路照明灯、防犯灯(最終的な対象)全市民
対象年齢: 00 99 全年齢
意図: 設置された照明灯等がその機能を果たす。夜間における通行の安全が確保される。

投 入 資 源 表
区分: A ① 直接事業費 49,049
② 人件費 990
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 50,039
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債 19,800
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 50,039
D 補助・単独区分 吉川市単独

目 標 設 定 表
指標名(上段): 市道を利用する市民
計算式・説明(下段): 市内で発生した刑法犯認知件数
単位: 人
平成28年度: 72,154
平成29年度: 72,953
平成30年度: 73,706
令和元年度: 74,484
令和2年度: 74,771
活動指標: 防犯灯設置灯数 60, 防犯灯の新設 84
成果指標: 市内で発生した刑法犯認知件数 620, 交通事故件数 230, 市内で発生した人身事故件数 253

業 績 表
区分: 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度: 140.00%, 60.00%, 51.67%
平成29年度: 60.00%, 124.17%, 104.29%
平成30年度: 51.67%, 104.29%, 104.29%
成果・効率性向上度のポジション: 大 成果向上度 小
効率性: 48.78%

官 民 役 割 分 担 評 価 表
公共性: ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益
実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性, ② 経常的・行政専門性, ③ 経常的・一般専門性, ④ 政策的・一般専門性
行政関与の妥当性: 高 改善の必要性 低
受益者負担の妥当性: 高 改善の必要性 低

事 業 評 価 表
区分: 役割分担, 対象・手段, 意図
評価: 妥当
評価判断理由(特記事項): 地域の要望や犯罪発生状況などにより、市が夜間の安全を確保するために防犯灯を新設・修繕することは、役割分担、対象手段、意図ともに妥当である。
有効性: 成果向上の余地 あり
効率性: コスト改善の余地 あり

改 革 改 善 表
改善実施済: 改善実施済
改善未実施: 改善未実施
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 島田 勝三
二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 03

基 本 事 項 事務事業名 交通安全運動推進事業 所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全係 事前評価責任者 竹内 栄一 連絡先 048 - 981 - 9471

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と その内容

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 島田 勝三

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5022 04

Table with columns for project name (駐輪場管理事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for '平成28年度', '平成29年度', '平成30年度', and '令和元年度'.

Table for '目標設定' (Target Setting) with columns for '区分', '指標名', '単位', and '実績値'.

Table for '業績' (Performance) with columns for '区分', '評価指標名', and '実績値'. Includes a '成果・効率性向上度のポジション' chart.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with charts for '公共性' and '実施主体の妥当性'.

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由'.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由'.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由'.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 04

Table with columns for project name (測定分析事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '対象年齢'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for '平成28年度', '平成29年度', '平成30年度', and '令和元年度'.

Table for '目標設定' (Goal Setting) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance data for years 28-30 and Heisei Reiwa.

Table for '業績' (Performance) with columns for '区分', '評価指標名', and '平成28年度' to '平成30年度' results.

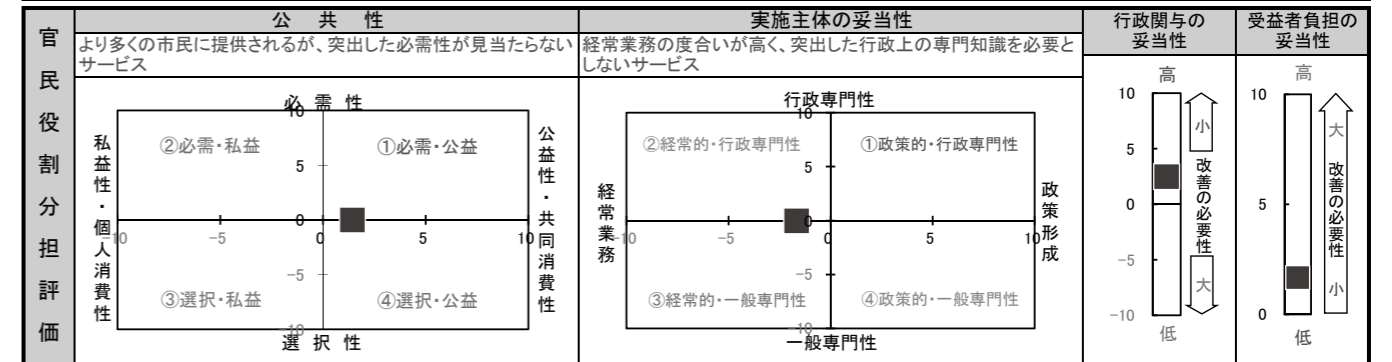


Table for '事業性' (Business Nature) with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由'.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for 'これまでの改善', '課題と今後の改善策', and '今後の方針'.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '二次評価日', '二次評価責任者', and '今後の方針'.

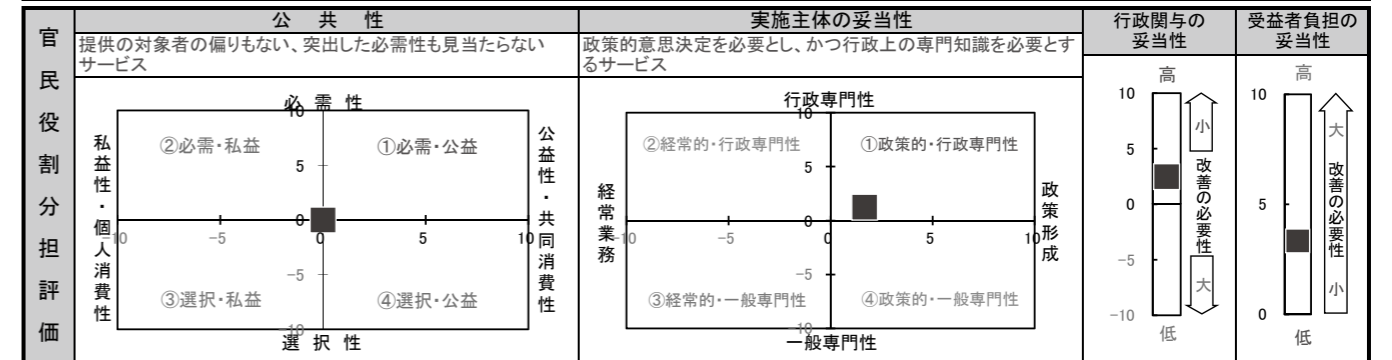
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5031 10
事務事業名 浄化槽設置補助事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境保全係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第3節 美しい水環境の創出
施策小項目 (2)合併処理浄化槽の普及
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 市街化調整区域内(農業集落排水事業区域を除く)の汲み取り便槽及び単独浄化槽設置者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 合併浄化槽が普及することにより、公共用水域の水質改善が図られる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 20,066 平成29年度 25,624 平成30年度 22,745 令和元年度 26,217 令和2年度 26,217
② 人件費 3,631 3,446 3,463 4,116 670 4,116 4,116
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 23,697 29,070 26,208 26,219 -2,851 30,333 30,333
B ⑥ 国庫支出金 6,015 6,411 7,758 7,758 1,347 6,257 7,758
⑦ 県支出金 10,150 12,950 14,000 11,200 -1,750 9,500 10,000
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,532 9,709 4,450 7,261 -2,448 14,576 12,575
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 汲み取り及び単独処理浄化槽設置世帯数 世帯 2,000 1,900 1,808 1,742 1,679
② 市街化調整区域内の単独処理浄化槽等設置世帯数 1,946 1,876 1,739
① 説明会等実施回数 回 10 5 5 5 5
② 広報等掲載回数 回 3 3 3 3 3
③ テラシ配布及び広報掲載回数 1 1 1
① 合併処理浄化槽転換基数 基 20 30 40 35 35
② 汲み取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換した基数 29 37 32

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 広報等掲載回数 33.33% 33.33% 33.33%
① 合併処理浄化槽転換基数 145.00% 123.33% 80.00%
効率性 単当たりコスト ② 広報等掲載回数 平成29年度 平成30年度
29,070,020 26,218,980
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -9.81%
主 1 平成30年度浄化槽設置補助金交付件数
5人槽 13基
7人槽 19基
10人槽 0基
2 補助制度の概要 (単位:円)
人槽 補助額
転換費 配管費 処分費 合計
5人槽 402,000 180,000 60,000 642,000
7人槽 484,000 180,000 60,000 724,000
10人槽 618,000 180,000 60,000 858,000



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
公共用水域の水質汚濁防止事業であり、合併処理浄化槽への早期転換を促進するため、市が主体となって取り組むことは妥当である。合併処理浄化槽の普及のため、汲み取り及び単独処理浄化槽の設置者を対象に合併処理浄化槽への転換補助制度や合併処理浄化槽の有益性の啓発を行う手段は妥当である。浄化槽により生活環境整備と水質保全を図る意図は妥当である。
汲み取り及び単独処理浄化槽世帯は残っており、引き続き転換を促すことで成果向上の余地がある。美しい水環境の創出には、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が必要であり、その普及を図る本事務事業は貢献度が高いと考える。
この事務事業は、補助金の交付に係る事務のみであり、コスト改善の余地はない。この事務事業は補助金の交付に係る事務のみであり、受益者負担適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月27日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

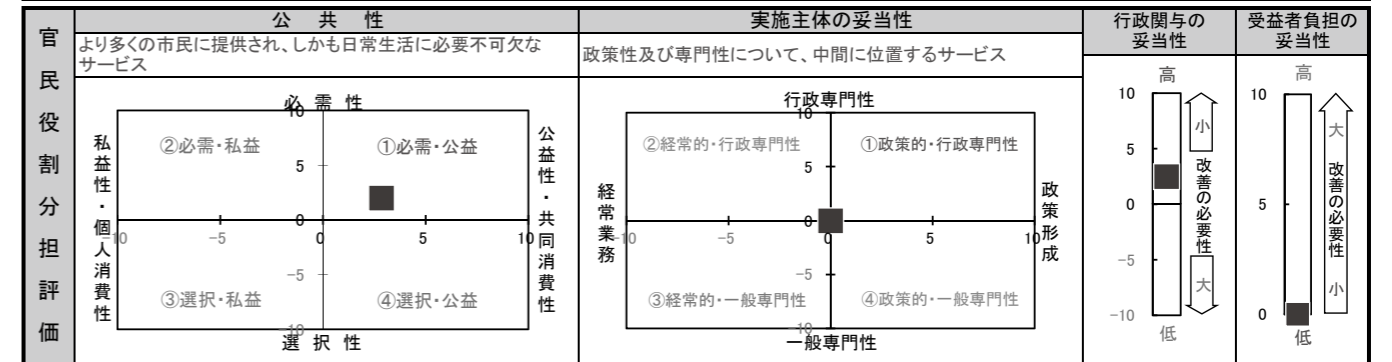
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 2032.04
事務事業名 広域斎場負担事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事業期間 平成16年度～未設定 事業年齢 14歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第7節 地方分権の推進
施策小項目 (2)広域連携の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 斎場の利用者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 45,881 64,448 68,525 58,200 -6,248 60,706 63,203
② 人件費 160 161 78 -83 78 78
正職員直接投入人員 0.02人 0.02人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 45,881 64,608 68,686 58,278 -6,331 60,784 63,281
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 45,881 64,608 68,686 58,278 -6,331 60,784 63,281
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 71,781 72,953 72,450 73,706 72,877 74,484 74,771
②
① 斎場利用件数 件 450 450 500 550 550
越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分) 492 532 554
② 斎場式場利用件数 件 200 200 200 200 200
越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分) 229 222 221
③
① 斎場式場利用者の総合的印象 % - - 80.00 90.00 90.00
利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 斎場利用件数 109.33% 118.22% 110.80%
増加することが良いとされる指標
① 斎場式場利用者の総合的印象 評価不可 評価不可 109.75%
増加することが良いとされる指標
効率性 単当たりコスト ① 斎場利用件数 円/件 平成29年度 平成30年度
121,444 105,194
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -13.38% コストが減少している
主 1 施設概要
2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。
2 利用実績
式場利用件数 平成30年度 平成29年度 平成28年度
221件 222件 229件
火葬件数 554件 532件 492件
動物炉利用件数 130件 131件 139件



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 なし
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
理由: 墓地埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的業務として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。
理由: 業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。
理由: 越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 引き続き、「越谷斎場管理運営連絡協議会」を活用するなどして、施設設備の更新等について円滑な情報共有を図っていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 なるみ
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032.01
事務事業名 一般廃棄物広域処理事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 昭和40年度～未設定 事業年齢 53歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 一般廃棄物広域処理事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 衛生費 清掃費
目 清掃総務費
細目 清掃一般事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 有
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 503201
対象 (誰を、何を) 東埼玉資源環境組合
対象年齢 -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 280,640 230,634 274,563 274,563 43,929 277,747 277,747
② 人件費 2,641 1,122 1,127 621 -501 621 699
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 283,281 231,756 275,690 275,184 43,428 278,368 278,446
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 283,281 231,756 275,690 275,184 43,428 278,368 278,446
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 燃やすごみの年間排出量 t 13,018 13,146 13,327 13,577 13,740
② 家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き) t 12,828 12,886 12,902
③ 生し尿、浄化槽汚泥処理量 kl 6,514 6,377 6,449
④ 市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量 kl 7,144 6,564 6,368

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 分担金支払額 111.57% 127.89% 101.20%
① 燃やすごみの年間排出量 101.46% 101.98% 103.19%
単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
1,005 1,002
単当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -0.26%
1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(平成30年度)
2 東埼玉資源環境組合への搬入量(平成30年度)
3 構成市町分担金比較(平成30年度)

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化の余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 廃棄物処理を安定的かつ継続的に行うためには、事業の見込みとともに財政計画の見直しが必要である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032 04

Table with project details: 事務事業名 (ごみ資源化推進事業), 所管部署名 (市民生活部 環境課 資源化推進係), 事業期間 (平成15年度 ~ 未設定), 事業区分 (自治事務), 直接事業費 (有), 対象 (紙・衣類、ペットボトル), 手続 (家庭から排出される資源ごみ...)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費), 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 計算式・説明 (下段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度実績値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes charts for cost reduction and efficiency.

Table with public utility and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes charts for necessity and administrative specialization.

Table with project appropriateness and effectiveness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項), 役割分担, 対象・手段, 意図, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地

Table with reform improvement: 改革改善, これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

二次評価日 令和元年6月25日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032 07
事務事業名 資源回収奨励補助事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事業期間 平成2年度～未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (5)循環型社会の構築
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 自治会やPTAなどの資源回収協力団体
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 資源として再生利用可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 6,099 5,801 6,131 5,311 -490 5,238 5,238
② 人件費 1,568 1,122 1,127 699 -423 699 699
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,667 6,923 7,258 6,010 -913 5,937 5,937
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,667 6,923 7,258 6,010 -913 5,937 5,937
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 資源回収実施団体 72 72
② 1年間に資源回収を実施した延べ団体数 66 67 69
③ 資源回収奨励補助金交付額 6,276,000 6,276,000 6,131,000 6,131,000 6,131,000
④ 1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額 6,098,558 5,801,122 5,310,958
⑤ 資源回収量 1,486,297 1,447,989 1,389,000 1,389,000 1,389,000
⑥ 1年間に実施した資源回収の総回収量 1,447,989 1,379,885 1,270,412
⑦ 資源回収実施回数 242 255 269 276 276
⑧ 1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数 254 261 265

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 資源回収奨励補助金交付額 97.17% 92.43% 86.62%
① 資源回収量 97.42% 95.30% 91.46%
効率性 単位当たりコスト ① 資源回収奨励補助金交付額 円/円 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.18%
1 資源回収奨励補助実績
年度 団体数 補助金額(円) 紙類回収量(t) 布類回収量(t) 回収量合計(t)
H30 69 5,310,958 1,214,705 55,707 1,270,412
H29 67 5,801,122 1,324,106 55,779 1,379,885
H28 66 6,098,558 1,392,136 55,853 1,447,989
H27 64 6,019,128 1,383,760 57,498 1,441,258
H26 60 6,275,276 1,447,539 58,077 1,505,616
2 目的 市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。
3 内容 資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。
新聞・衣類 4円/kg
雑がみ・紙パック 6円/kg

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032.08

基 本 事 業 事 業 名 生ごみ処理機購入補助事業 所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係 事前評価責任者 岡田 啓司 連絡先 048 - 982 - 9696

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 区分 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032.05
事務事業名 ごみ減量啓発事業
事業期間 平成19年度～未設定 事業年齢 11歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (5)循環型社会の構築
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 486
② 人件費 2,393
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,879
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,879
D 補助・単独区分 全額補助

区分 単位
① 総人口 72,154
② 全世帯 28,862
③ 各年度末の世帯数 29,041
④ 各年度末の総人口 71,781
⑤ 各年度末の世帯数 29,667
⑥ 各年度末の総人口 72,953
⑦ 各年度末の世帯数 30,709
⑧ 各年度末の世帯数 30,216
⑨ 各年度末の総人口 73,706
⑩ 各年度末の世帯数 31,141
⑪ 各年度末の世帯数 31,263
⑫ 各年度末の総人口 74,484
⑬ 各年度末の世帯数 37
⑭ 各年度末の世帯数 29
⑮ 各年度末の世帯数 28
⑯ 各年度末の世帯数 500
⑰ 各年度末の世帯数 411
⑱ 各年度末の世帯数 779
⑲ 各年度末の世帯数 178
⑳ 各年度末の世帯数 961
㉑ 各年度末の世帯数 843
㉒ 各年度末の世帯数 920
㉓ 各年度末の世帯数 920
㉔ 各年度末の世帯数 723
㉕ 各年度末の世帯数 911
㉖ 各年度末の世帯数 750
㉗ 各年度末の世帯数 617
㉘ 各年度末の世帯数 608
㉙ 各年度末の世帯数 610
㉚ 各年度末の世帯数 611
㉛ 各年度末の世帯数 612
㉜ 各年度末の世帯数 612

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① ごみ減量説明会・出前講座開催数
② 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量
コスト削減率
家庭系ごみ1人1日当たりの排出量
年度 排出量 前年比
H30 611.57 g ▲0.71 g
H29 612.28 g 0.86 g
H28 611.42 g ▲9.29 g
H27 620.71 g 1.70 g
H26 619.01 g ▲12.74 g
H25 631.75 g ▲7.58 g
H24 639.33 g ▲3.44 g
H23 642.77 g ▲0.63 g
H22 643.40 g ▲11.99 g

官民役割分担評価
公共性
実施主体の妥当性
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性
公益性・共同消費性
経常業務
政策形成
選択性
一般専門性

区分 評価
役割分担
対象・手段
意図
成果向上の余地
上位施策への貢献度
コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地
改善実施済
改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5032 10
事務事業名 可燃ごみ収集運搬事業
事業期間 昭和43年度～未設定 事業年齢 50歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第4節 環境にやさしいまちづくり
施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市民が排出するごみ
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保たれる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 120,852 124,481 123,768 123,768 -713 129,274 129,274
② 人件費 2,558 1,763 1,772 1,320 -443 1,320 1,320
正職員直接投入人員 0.27人 0.19人 0.19人 0.15人 -0.04人 0.15人 0.15人
正職員間接投入人員 0.04人 0.03人 0.03人 0.02人 -0.01人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 123,410 126,244 125,540 125,088 -1,156 130,594 130,594
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 123,410 126,244 125,540 125,088 -1,156 130,594 130,594
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
各年度末の総人口 71,781 72,450 72,877
① 広報活動回数 回 14 14 14 14 14
② 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数 16 18 15
③ 廃棄物減量等推進員研修会開催回数 回 2 2 1 2 1
④ 廃棄物減量等推進員に対する研修会開催回数 2 1 1
⑤ ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 団体 66 66 68 70 70
⑥ 1年間に開催したごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 63 65 62
① 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) t 13,018 13,146 13,327 13,577 13,740
② 市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量 12,828 12,886 12,902
③ 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 g 494 488 486 484 482
燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(グラム換算) 490 487 485

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 広報活動回数 114.29% 128.57% 107.14%
② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 100.81% 100.20% 100.21%
③ ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数 1,942,217 2,017,552 3.88%
1 燃やすごみの収集実績(平成30年度)
内容 数量等
燃やすごみの収集日数 310日
燃やすごみの収集量 12,902.01 t
市民一人1日当たりの収集量 485.04 g
2 内容 一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。
3 概要 市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
① 政策的・行政専門性
② 政策的・一般専門性
③ 政策的・私益
④ 政策的・公益

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化

二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5033 01
事務事業名 環境センター管理運営事業
所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター
事業期間 平成6年度～未設定 事業年齢 24歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
環境センター管理運営事業
環境センターの機能を保つために施設設備の保守点検、修繕を行う。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 24,602 22,955 30,524 30,238 7,283 24,845 19,340
② 人件費 5,611 5,049 7,409 8,154 3,105 10,018 10,018
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 30,213 28,004 37,933 38,392 10,388 34,863 29,358
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 130 130 130 130 0 130 130
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.43% 0.46% 0.34% 0.34% -0.13% 0.37% 0.44%
吉川市年間負担経費(A-B) 30,083 27,874 37,803 38,262 10,388 34,733 29,228
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
環境センター延床面積 m² 2,266.00 2,266.00 2,266.00 2,266.00 2,266.00
環境センターの開所日数 日 261 260 260 261 261
環境センターの開所の日数 262 260 260
破碎機保守点検回数 回 72 72 72 72 72
破碎機の保守点検を実施した回数 72 72 72
トラックスケール保守点検回数 回 0 1 0 1 0
トラックスケールの保守点検を実施した回数 0 1 0 1 0
破碎機不稼働日数 日 0 0 0 0 0
破碎機を稼働できなかった日数(点検日数は除く) 0 0 0
不燃ごみ分別コンベア不稼働日数 日 0 0 0 0 0
不燃ごみ分別コンベアを稼働できなかった日数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 環境センター開所日数 100.38% 100.00% 100.00%
② 破碎機保守点検回数 388,942 533,226
環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)
区分 焼却 埋立 資源化 委託処理 合計
搬出量 585,920 326,980 869,980 108,610 1,891,490
構成比(%) 30.97 17.29 45.99 5.75 100

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事業性 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 岡田 啓司
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5033 03

基 本 事 項 事務事業名 不燃ごみ収集・処理事業 所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター 事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 事務事業の性質 毎年繰り返し 直接事業費 有 無

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 評 価 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司

二 次 評 価 日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5033 05

基 本 事 項 事務事業名 不燃ごみ資源化事業 所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター 事前評価責任者 岡田 啓司 連絡先 048 - 983 - 2281

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 岡田 啓司

二 次 評 価 日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 9091 01

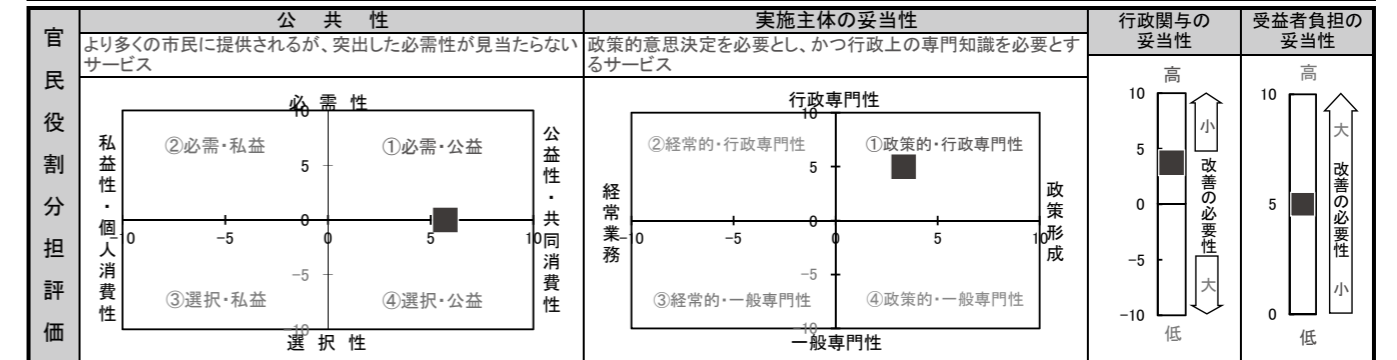
基 本 項 事務事業名 農業委員会運営事業 所管部署名 農業委員会事務局 農地係 事前評価責任者 堀川 昌昭 連絡先 048 - 982 - 9494

投資源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設定 実績 区分 指標名(上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

農地転用状況 (各年12月末現在)(単位:m^2) 旭地区 三輪野江地区 吉川地区 総数



事業 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改革改善 これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施

事業(一次評価性) 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価 今後の方針 「改善のうえで継続」の場合の展開方針

二次評価日 令和元年5月27日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 01
事務事業名 水田農業振興事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事業期間 昭和45年度～未設定 事業年齢 48歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第5節 魅力ある農業の振興
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 生産調整に資する転作事業を実施する団体米の販売農家
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。生産調整や経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。

区分 区 分
A ① 直接事業費 1,190 1,188 1,522 1,516 328 1,377 1,377
② 人件費 7,014 5,610 5,637 3,883 -1,727 3,883 3,883
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,204 6,798 7,159 5,399 -1,399 5,260 5,260
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 270 270 600 600 330 460 460
⑧ 市債
⑨ その他 250 250 250 250 0 250 250
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,684 6,278 6,309 4,549 -1,729 4,550 4,550
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 生産調整実施団体 件 3 3 3 3 3
② 販売農家数 戸 679 554 554 554 554
① 生産調整実施団体への補助金交付額 円 960,029 781,000 781,000 781,000 781,000
② 吉川市水田農業活性化補助金交付額 円 778,429 778,429 778,429
① 生産調整実施面積 m² 13,300 13,487 13,487 13,487.00 13,487.00
② 吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積 m² 13,487 13,487 13,487
① 経営所得安定対策等参加農家数 戸 50 50 20 20 20
② 経営所得安定対策等参加農家数 戸 48 44 18 20 20

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 生産調整実施団体への補助金交付額 81.08% 99.67% 99.67%
① 生産調整実施面積 101.41% 100.00% 100.00%
① 生産調整 1. 生産調整 (1)水田農業活性化補助金 (2)地域農業再生協議会補助金
主 1 生産調整 (1)水田農業活性化補助金 (2)地域農業再生協議会補助金
取組 1 生産調整 (1)水田農業活性化補助金 (2)地域農業再生協議会補助金
※ 面積は、水田活用の直接支払交付金の対象面積

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上り施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 役割分担については、米価の安定のための生産調整は、生産者だけでなく行政及び農協と連携して取り組む必要があるため妥当である。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 引き続き、生産調整に係る主体的な取り組みが必要となる。また、吉川の農業に合った施策を研究する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 生産者が自らの経営戦略に基づき、米生産を行えるよう分かりやすい情報提供を行う。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 令和元年6月19日
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 国、埼玉県、農協等関係機関と連携を図り、生産者の経営に資する適切な情報提供を行う。

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 03
事務事業名 後継者団体活動補助事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 実施計画の位置付け 有
個別計画の位置付け 有
対象年齢 15 45 概ね45歳以下

投資入源
区分 A ① 直接事業費 219 219 1,167 1,097 878 219 219
② 人件費 1,073 4,969 1,047 3,029 -1,940 3,029 3,029
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,292 5,188 2,214 4,126 -1,062 3,248 3,248
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,292 5,188 2,214 4,126 -1,062 3,248 3,248
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 吉川市4Hクラブの会員数 人 10 10 8 8 8
② 吉川市農業青年会議所の会員数 人 18 19 17 17 17
③ 吉川市4Hクラブの活動計画数 回 26 26 28 28 28
④ 吉川市4Hクラブの活動数 回 26 27 25 25 25
⑤ 吉川市農業青年会議所の活動計画数 回 15 15 17 17 17
⑥ 吉川市農業青年会議所の活動数 回 15 19 19 19 19
⑦ 農業後継者団体の各種イベント開催数 回 5 5 5 5 5
⑧ イベント開催数(よしかわマルシェ、農業まつりなどの一般市民向け) 回 4 5 5 5 5
⑨ 農業後継者団体新規加入者 人 3 3 3 3 3
⑩ 4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数 人 4 0 0 0 0

業績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
③ 農業後継者団体の各種イベント開催数 80.00% 100.00% 100.00%
① 農業後継者団体新規加入者 133.33% 0.00% 0.00%
主 1 農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。
2 H30年度は、上記の2団体が新たな取り組みとして以下の事業を実施した。
(1)人間総合科学大学共催 吉川産野菜レシピコンテスト
(2)農業者・農産物PR冊子制作事業(H29・30年度事業)

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 農業従事者の減少により会員数が減少傾向となっていたが、積極的な勧誘などの取り組みにより、横ばいで推移している。今後も勧誘活動を継続し、会員数の確保に努める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
説明

平成30年度 事務事業評価シート

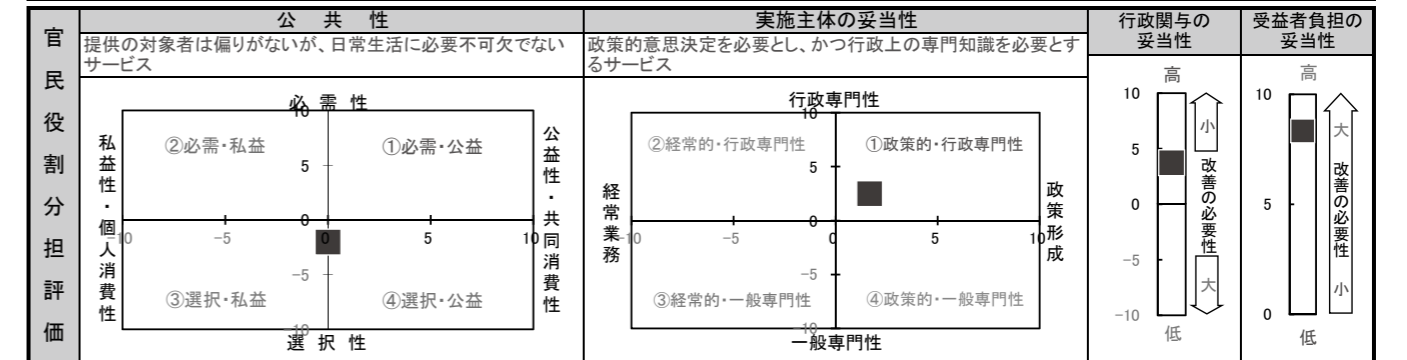
事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 16

基	事務事業名		新規就農総合支援事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係	
	事業期間		平成27年度 ~ 未設定		事業年齢	3歳	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事前評価責任者	堀川 昌昭 連絡先 048 - 982 - 9482	
	事務事業の性質		毎年繰り返し		根拠法令等	吉川市青年就農給付金の給付に関する規則	
本	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 新規就農者への給付	
	まちなみ目標		第4章 躍動・活力・賑わいのまちなみ(地域振興部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策		第5節 魅力ある農業の振興		歳出予算科目	事業名 新規就農総合支援事業	
	施策小項目		(1) 農業経営の活性化		会計区分	吉川市一般会計	
事	第4期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	農林水産業費 農業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	農業振興費	
	個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	農業後継者確保育成事業	
	計画名		『市民の幸福実感を追及する』		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
項	対象 (誰を、何を)		新規就農希望者		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504116	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		不安定な就農直後の農業経営が安定し、定着する。		手 段 (どのような事業を行うのか)	所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。	
			対象年齢 15 44 45歳未満		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	新規就農希望者が少ない状況であるため、経験談等を活用し、職業としての農業の魅力のPRを行う必要がある。	

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	3,750	4,440	4,807	4,807	367	5,250	5,250	
	② 人件費	743	1,202	1,208	699	-503	699	699	
		正職員直接投入人員	0.08人	0.13人	0.13人	0.08人	-0.05人	0.08人	0.08人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
資本	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,493	5,642	6,015	5,506	-136	5,949	5,949	
	⑥ 国庫支出金								
		国補助率							
	⑦ 県支出金	3,750	4,440	4,807	4,807	367	5,250	5,250	
源		県補助率	1	1	1	1	0	1	
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	743	1,202	1,208	699	-503	699	699	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)実績値	計画(見込)実績値
対象指標	① 青年新規就農者	人	4	5	5		5
	一定の条件を満たす認定新規就農者		4	5	4		
活動指標	① 給付金支給額	千円	2,250	5,250	6,750	6,750	6,750
	青年就農給付金(経営開始型)の支給総額		3,750	4,440	4,807		
	② 給付金支給件数	件	2	3	4	4	4
成果指標	① 青年新規就農者の離農者	人	0	0	0	0	0
	対象となる青年新規就農者のうち離農した者		0	0	0		
	②						

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション												
	活動結果	② 給付金支給件数	100.00%	100.00%	75.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる												
績	達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	大 成果向上度 小 ↑ 高改善 (維持継続) ↓ 低改善 (取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大												
	達成度	① 青年新規就農者の離農者	100.00%	100.00%	100.00%													
取	効率性	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された													
	結果	単 位	トータルコスト×1,000円	単 位	平成29年度		平成30年度											
	結果	② 給付金支給件数	円/件	1,880,700	1,835,313	↑												
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-2.41%	コストが若干減少している													
	認定新規就農者数の状況																	
		<table border="1"> <tr> <th>営農類型</th> <th>人数</th> <th>うち給付金対象者</th> </tr> <tr> <td>花卉</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>施設・露地野菜</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </table>				営農類型	人数	うち給付金対象者	花卉	2人	2人	施設・露地野菜	2人	2人	合計	4人	4人	
営農類型	人数	うち給付金対象者																
花卉	2人	2人																
施設・露地野菜	2人	2人																
合計	4人	4人																
※ 人数は、夫婦共同経営の場合2人とする。																		



区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経営が不安定となりがちな新規就農者に対する支援として、国の財源による給付金を市が給付する事業であり、役割分担としては妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	就農後5年間に限り、給付金を給付することで、経営の安定を図るものであり、対象及び手段は妥当である。農業経営の安定と定着が新規就農者にとっては特に重要であり、意図も妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を離農者数を0としているため、これ以上の成果向上はないが、今後もこの結果を維持するよう努める。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地は人件費だけであるが、相談や経営状況の確認によるものであり、これ以上の削減は難しい。所得制限等もあり、受益者負担を考慮した上での制度設計となっている。
改	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	市内若手農業者に密着した冊子を作成し、職業としての農業の魅力や吉川市内で農業を行うメリット(吉川産農産物の魅力、立地条件の良さ等)を積極的に発信した。
	課題と今後の改善策		新規就農の相談において、制度や実態など情報提供を行うとともに、農業委員会や農協等の農業関係機関と連携を図り、確実な就農に繋がる支援が必要である。
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川 昌昭

二次評価日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 05

基 本 事 項 事務事業名 認定農業者育成事業 所管部署名 産業振興部 農政課 農政係 事前評価責任者 堀川 昌昭 連絡先 048 - 982 - 9482

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 改 善 改革 改善 課題と今後の改善策

事 業 的 方 針 今後の方針 「改善のうえで継続」の場合の展開方針

一 次 評 価 日 令和元5月27日 一 次 評 価 責 任 者 堀川 昌昭

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 令和元年5月27日 No. 6011 02
事務事業名 吉川農産物PR事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事業期間 平成10年度～未設定 事業年齢 20歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (2)市民に理解される農業振興
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)吉川農産物 (最終的な対象)市民及び市内農業者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民が安全安心でおいしい吉川農産物が食べられるとともに、消費拡大により市内農業者の経営が安定する。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 421 2,036 563 431 -1,605 814 884
② 人件費 3,878 4,247 4,268 3,883 -364 3,883 3,883
正職員直接投入人員 0.41人 0.46人 0.46人 0.44人 -0.02人 0.44人 0.44人
正職員間接投入人員 0.06人 0.07人 0.07人 0.06人 -0.01人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,299 6,283 4,831 4,314 -1,969 4,697 4,767
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,299 6,283 4,831 4,314 -1,969 4,697 4,767
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 全市民 人 71,781 72,450 72,877
① イベント参加者数 人 300 300 300 300 300
体験田植え、稲刈り、産直めぐりに参加した人数 281 311 399
産直市開催回数 回 5 6 6 6 6
よしかわマルシェ、市民まつり等で産直販売が行われた回数 8 7 9
① イベント参加者満足度 % 90.0 90.0 90.0 90.0 90.0
体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度 84.6 94.6 94.30
② 吉川産農産物の購入意欲度 % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0
体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度 96.7 94.6 97.20

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① イベント参加者数 93.67% 103.67% 133.00%
② 吉川産農産物の購入意欲度 96.70% 94.60% 97.20%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 ① イベント参加者数 平成29年度 平成30年度
主 1 吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産米販売促進協議会の事業に対する補助を行うとともに、協働事業を含め各種イベントを開催し、PR活動を行った。
イベント名 平成28年度 平成29年度 平成30年度
体験田植え 109人 125人 120人
体験稲刈り 108人 129人 94人
産直めぐり 64人 57人 185人
2 生産者やJAさいかつと連携し、以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPR活動を行った。
期日 会場 内容
平成30年6月22日 明治安田生命「埼玉県フェア」 吉川産農産物直売及びPR活動
平成30年10月21日 川村学園女子大学(コラボ事業) 吉川産農産物直売及びPR活動
平成30年11月3日、4日 全国ねぎサミット(新潟県新潟市) 吉川ねぎ、なまず特産品販売
平成30年11月8日～11日 埼玉県フェア(イオンレイクタウン店) 吉川産農産物直売及びPR活動
平成30年11月11日 にっぽり秋まつり 吉川産農産物直売及びPR活動
※この他、よしかわマルシェ及び市民まつり農業まつりにおいて、吉川産農産物の販売を行った。

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 役割分担については、生産者団体、消費者団体と行政が一体となった活動が必要であり、妥当である。
意図については、消費者にとっては安全安心な地元の農産物を知り、手に入れる機会が増え、生産者にとっては経営の安定につながるから、農業振興や地産地消の考え方からも妥当である。
そのための手段として、積極的なPR活動を行う必要がある。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 転入者の方を含めた市民へのPRIに加え、市外の方にも吉川産の農産物を知ってもらおう機会が必要であり、新たな販路の拡大等について、生産者やJAさいかつと連携して事業を進める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 消費拡大及び販路拡大に繋がるよう、生産者やJAさいかつと連携し、吉川産農産物の魅力をPRできる手法を検討する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 生産者と一体となったPR事業を展開し、消費拡大及び販路拡大に加えて生産意欲の向上を図る。
二次評価日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 09

Table with project details: 事務事業名 (農業振興地域整備事業), 所管部署名 (産業振興部 農政課 農政係), 事業期間 (昭和47年度 ~ 未設定), 事業年齢 (46歳), etc.

Table with financial data: 区分 (A-D), 区 分 (①-⑩), 平成28年度 決算(千円), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 予算(千円), etc.

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 計算式・説明 (下段), 平成28年度 目標(見込)値, etc.

Table with evaluation criteria: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション.

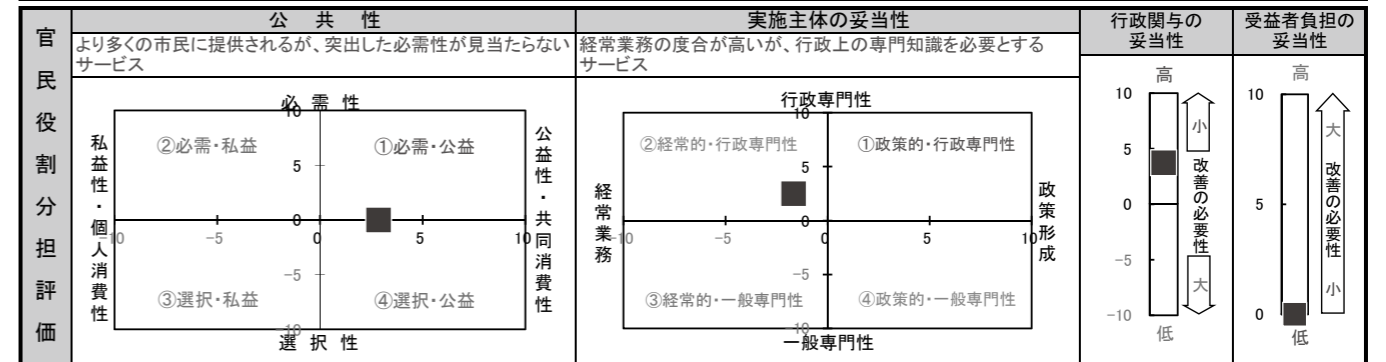


Table with project evaluation: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes rows for '妥当性' (Appropriateness), '有効性' (Effectiveness), and '効率性' (Efficiency).

Table with improvement and future plans: 改革改善 (Reform and Improvement), 今後の方針 (Future Policy), 事業の方向性 (Direction of Business).

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日 (First Evaluation Date), 一次評価責任者 (First Evaluation Responsible Person), 二次評価 (Second Evaluation).

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.03

基 本 事 項 事務事業名 用排水路整備事業 所管部署名 産業振興部 農政課 農業土木係 事前評価責任者 堀川 昌昭 連絡先 048 - 982 - 9483

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 堀川昌昭

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.02
事務事業名 用排水路維持管理事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関連付け 有
実施年度 平成30年度
事業内容 用排水路維持管理事業

区分 区 分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

区分 指標名(上段) 単位
① 補修要望件数 件
② 用水路の要望苦情の受付件数
③ 補修要望処理件数
④ 用排水路の要望苦情の処理件数
⑤ 用排水路の補修要望処理率
⑥ 要望苦情 処理件数÷受付件数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補修要望処理件数
② 用排水路の補修要望処理率
③ 用排水路の補修要望処理率
④ 用排水路の補修要望処理率
⑤ 用排水路の補修要望処理率

官民役割分担評価
公共性
実施主体の妥当性
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性

事業性
役割分担
対象・手段
意図
有効性
成果向上の余地
上り施策への貢献度
効率性
コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 令和元年6月26日



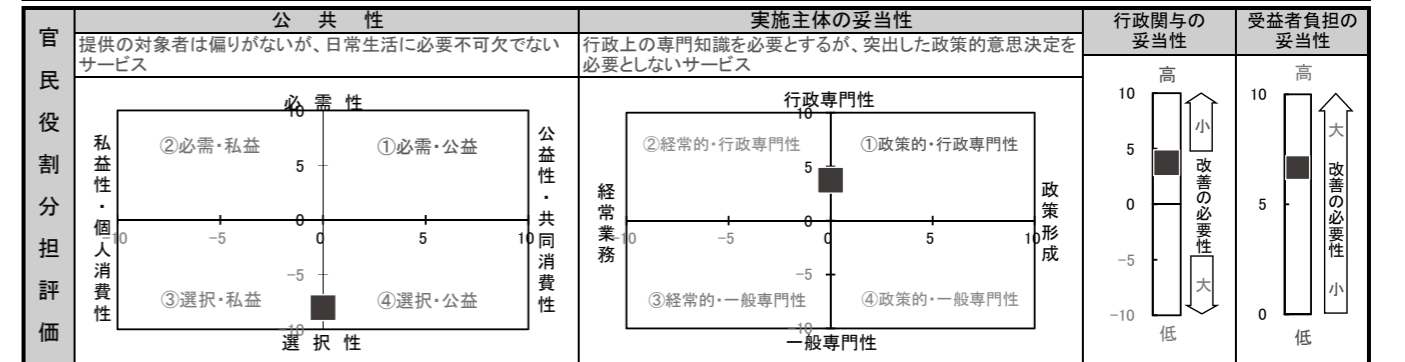
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.06
事務事業名 土地改良施設維持管理適正化事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農業土木係
事業期間 平成23年度～未設定 事業年齢 7歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (3)生産基盤の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 農業用水路
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 低下している農業用水路の機能回復

投資源表
区分 A ①直接事業費 4,593 3,963 7,563 7,411 3,448 4,733 3,888
②人件費 495 401 403 332 -69
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 5,088 4,364 7,966 7,743 3,379 4,733 3,888
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他 2,736 2,280 5,118 5,118 2,838 2,772 2,700
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,352 2,084 2,848 2,625 541 1,961 1,188
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
①水路延長 m 469,418.00 469,418.00 469,418.00 469,418.00 469,418.00
②
①整備実施延長 m 175.00 100.00 104.00 54.00 50.00
②適正化整備実施延長 55.00 52.00 92.00
③
①整備実施率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
②整備実施延長/整備計画延長 31.42 52.00 88.46

業績評価表
区分 評価指標名(上段)/指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
①整備実施延長 31.43% 52.00% 88.46%
①整備実施率 31.42% 52.00% 88.46%
主 土地区画整理維持管理適正化事業
1 工事費 5,594,400 円
2 負担金 1,816,500 円
表: 工事名, 工事箇所, 請負額(円)
表: 適正化, 工事箇所, 負担金(円)



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6012.01

事務事業名: 農地維持・資源向上支払交付金事業. 所管部署: 産業振興部 農政課 農業土木係. 事業期間: 平成19年度～平成30年度. 事業区分: 自治事務. 実施方法: 直営. 対象: 農地維持・資源向上支払交付金事業.

投資入源表. 区分: A (直接事業費), B (特定財源). 項目: ①直接事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 活動参加者数, 参加活動組織数, 活動面積, 交付金, 活動組織継続率, 参加者数の対比.

業績評価表. 区分: 目標達成度, 効率性, 主眼. 指標: ①活動面積, ②活動参加者の昨年度対比率. 結果: 達成された. 効率性: 98.305, 88.415. 主眼: 1. 農地維持支払交付金, 2. 資源向上支払交付金, 3. 資源向上支払交付金.

官民役割分担評価表. 公共性: ①必需・公益, ②必需・私益, ③選択・私益, ④選択・公益. 実施主体の妥当性: ①政策的・行政専門性, ②経常的・行政専門性, ③経常的・一般専門性, ④政策的・一般専門性. 行政関与の妥当性: 高, 低. 受益者負担の妥当性: 高, 低.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価: 妥当, なし. 理由: 国が定めた制度に基づく市の役割である. 農業生産基盤の健全と質の向上を図る. 各交付金を活用することにより, 地域資源の保全や質の向上した農業環境を享受するものであるため, 妥当と判断した.

改革改善表. 区分: 改革改善. 評価: 改善未実施. 理由: 高年齢等の影響により, 一部農業者への負担が大きくなっている. 非農業者も共同活動に参加して頂くよう呼びかけをしよう.

一次評価日: 令和元年5月27日. 一次評価責任者: 堀川昌昭. 二次評価日: 令和元年6月26日.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 6011 08
事務事業名 市民農園管理運営事業
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第5節 魅力ある農業の振興
施策小項目 (2)市民に理解される農業振興
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 農業体験を希望する方
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れる。

区分 区別
A ① 直接事業費 平成28年度 9,813 平成29年度 9,630 平成30年度 18,718
② 人件費 7,014 5,770 5,798
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 16,827 15,400 24,516
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 161 121 121
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 4,635 4,572 4,632
C 吉川市年間負担経費(A-B) 12,031 10,707 19,763
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 市民農園等の利用可能区画数 区画 308 308 308
② 市民農園及びグリーンファームの全区画数 308 308 307
③ 市民農園の利用区画数(30㎡) 区画 116 116 116
④ 市民農園の利用区画数(50㎡) 区画 105 105 105
⑤ グリーンファームの利用区画数 区画 88 88 88
⑥ 市民農園等利用区画数 区画 308 308 308
⑦ 利用率 100 100 100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市民農園の利用区画数(30㎡) 平成28年度 97.41% 平成29年度 96.55% 平成30年度 93.10%
② 利用率 92.50% 92.50% 88.30%
主 1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)
2 イベント開催状況
表: 施設名, 区画数, 利用区画数, 利用率
表: 日付, イベント名, 備考

官民役割分担評価
公共性: ①必需・公益, ②必需・私益, ③選択・私益, ④選択・公益
実施主体の妥当性: ①政策的・行政専門性, ②経常的・行政専門性, ③経常的・一般専門性, ④政策的・一般専門性
行政関与の妥当性: 高, 小, 大
受益者負担の妥当性: 高, 小, 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀川昌昭
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
説明 経年劣化のある既存施設の改修を進めるとともに、民間活力の導入を含め農業振興及び地域活性化に繋がる施設となるよう検討を行う。

二次評価日 令和元年6月19日

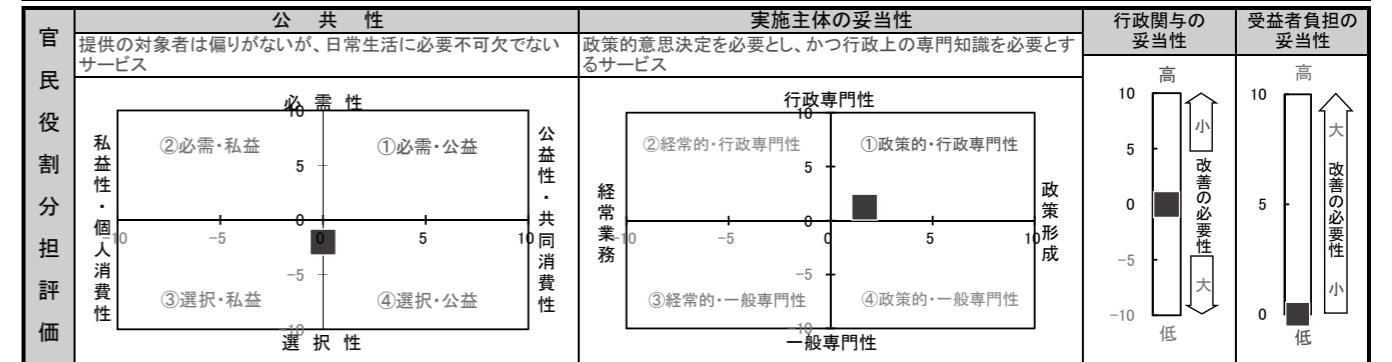
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 01
事務事業名 商業活性化推進事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第6節 賑わいある商業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 対象団体(なまず特産品販売会、ラッピーカード会、たばこ販売促進会、吉川団地名店会)
対象事業(一店逸品事業)
対象年齢 -

区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 35,096 平成29年度 2,374 平成30年度 3,908
② 人件費 11,965 10,739 10,791
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 47,061 13,113 14,699
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 47,061 13,113 14,699
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 補助金交付対象団体 団体等
② よしかわなまず特産会ほか3団体及び1事業
① 補助金交付額 円
② 対象団体会議への参加 回
③ 対象団体開催会議へのオブザーバー参加延べ回数
① 対象団体会員数 事業所
② 対象団体構成(参加)会員(事業所)数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補助金交付額 100.00% 110.43% 110.43%
① 対象団体会員数 120.00% 82.86% 80.71%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 補助金交付額 7 8
主 補助交付団体及び事業
な 補助金交付団体・事業 交付金額 会員数
取 ① 補助金交付団体・事業 交付金額 684,000円 6
② よしかわラッピーカード会 380,000円 36
③ 吉川団地名店会 144,000円 11
④ 一店逸品事業 750,000円 60
計 1,958,000円 113



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日

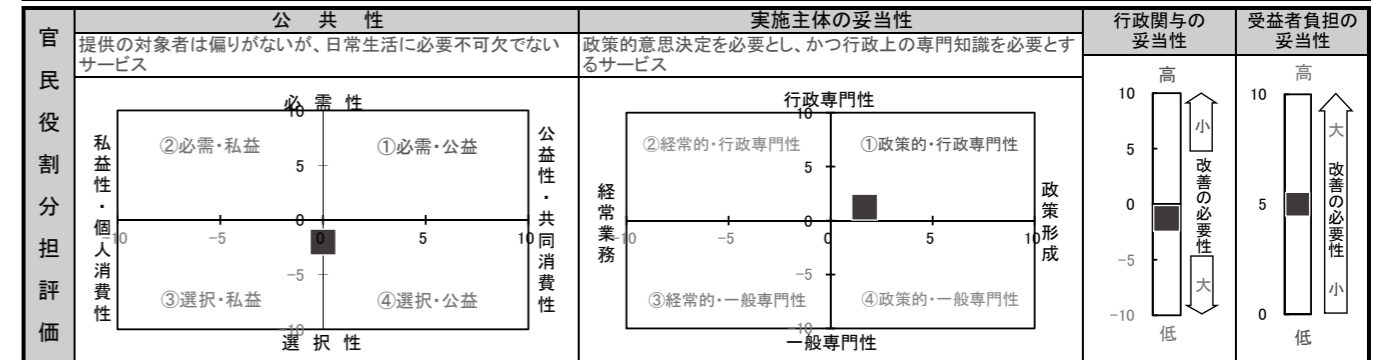
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 02
事務事業名 工業団体支援事業
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第7節 活力ある工業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 吉川工専工業会・東埼玉テクノポリス協同組合
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自主財源での組織運営(吉川工専工業会)・参加事業所の拡大及び参加事業所の経営安定化

投入資金源
区分 区別
A ① 直接事業費 7,136 1,102 1,137 1,005 -97 1,210 1,210
② 人件費 1,733 1,843 1,852 2,718 875 2,718 2,718
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,869 2,945 2,989 3,723 778 3,928 3,928
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,869 2,945 2,989 3,723 778 3,928 3,928
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 吉川工専工業会 体 1 1 1 1 1
② 東埼玉テクノポリス協同組合 体 1 1 1 1 1
③ 東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体 体 1 1 1 1 1
④ 情報提供回数 回 11 11 18 18 18
⑤ 補助金交付額 円 228,000 228,000 228,000 228,000 228,000
⑥ 吉川工専工業会への補助金 円 228,000 228,000 228,000 228,000 228,000
⑦ 県中小企業振興公社情報会への参加 円 12,960 12,960 12,960 12,960 12,960
⑧ 会員負担金 円 12,960 12,960 12,960 12,960 12,960
⑨ 吉川工専工業会の会員数 事業所 80 80 80 80 80
⑩ 毎年度3月31日現在の会員数 75 75 71 80 80

業績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 情報提供回数 172.73% 163.64% 100.00%
② 吉川工専工業会の会員数 93.75% 93.75% 88.75%
効率性 単当たりコスト 163,623 206,839
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 26.41%
主 補助金交付団体
名称 補助金額 会員数
吉川工専工業会 228,000円 71



事業性
区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
市が工業団体を支援することは、市内工業の活性化につながるため妥当である。
各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。後期基本計画の「活力のある工業の振興」に貢献している。
会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
吉川工専工業会では会員数が減少している。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

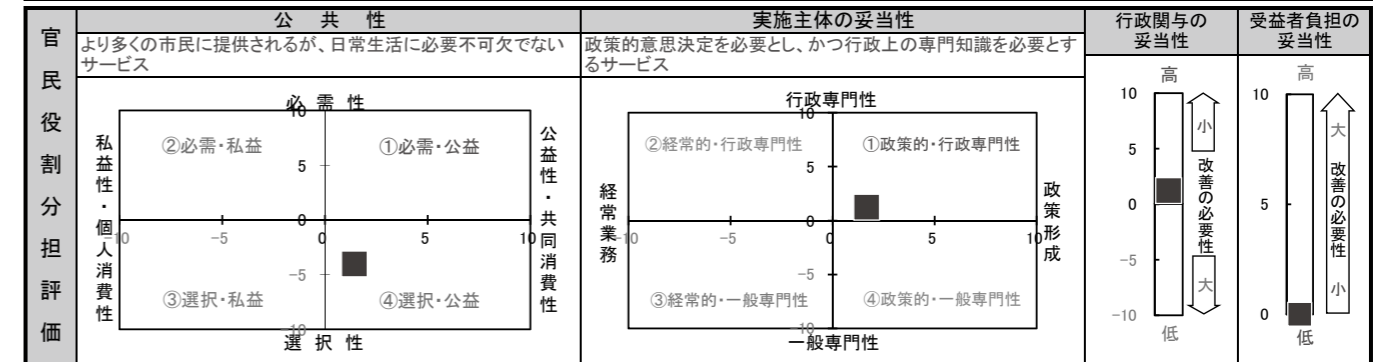
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 04
事務事業名 商工会支援事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第6節 賑わいある商業の振興
実施策小項目 (1)経営の安定化
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 吉川市商工会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 商工会員事業所の経営安定(向上) 吉川市商工会の経済的自主運営

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 8,200 9,200 8,200 8,200 -1,000 8,200 8,200
② 人件費 743 721 725 466 -255 466 466
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,943 9,921 8,925 8,666 -1,255 8,666 8,666
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,943 9,921 8,925 8,666 -1,255 8,666 8,666
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 会員数 事業所 1,147 1,151 1,152 1,152 1,152
② 吉川市商工会会員(事業所)数 1,151 1,152 1,152
① 補助金交付 円 8,200,000 9,200,000 8,200,000 8,200,000 8,200,000
② 吉川市商工会事業費補助金の交付 8,200,000 9,200,000 8,200,000
① 新会員数 事業所 42 62 62 62 62
② 吉川市商工会新規加入事業所数 62 62 50 62 62

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助金交付 100.00% 100.00% 100.00%
① 新会員数 147.62% 100.00% 80.65%
効率性 ① 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
① 補助金交付 円/円 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -2.00% コストが若干減少している



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善未実施
課題と今後の改善策 商工会組織率の向上。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

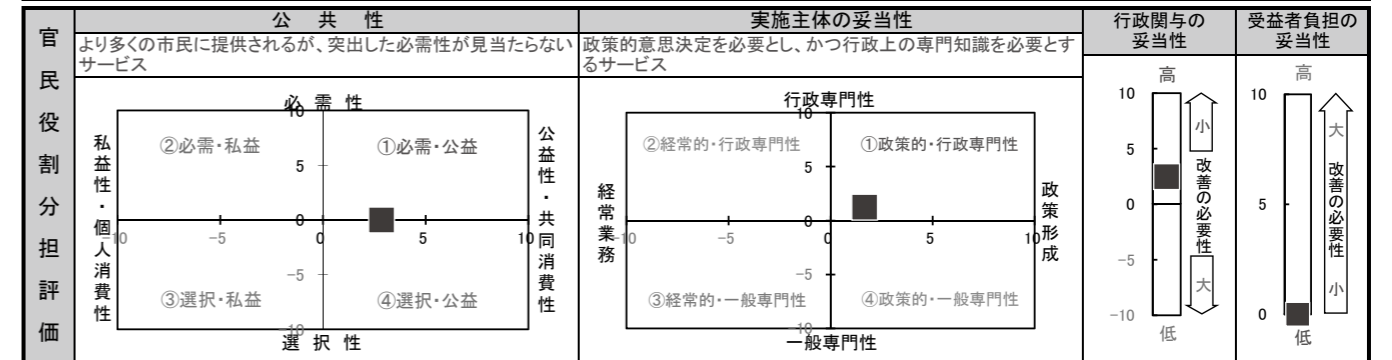
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 06
事務事業名 観光団体支援事業
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第9節 観光の充実
施策小項目 (1)観光事業の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) よしかわ観光協会
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自主財源による運営及び会員の拡大 吉川市における観光事業に関する中心組織として活動

Table with columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include membership numbers and activity counts.

業 績 評価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 観光協会補助金 100.00% 100.00% 100.00%
① 観光協会なまりんブログ閲覧数 68.48% 212.80% 10.82%
効率性 ① 観光協会補助金 6 7
主 1 よしかわ観光協会
(1)目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。
(2)主な事業
①主催事業
事業名 期間 内容
よしかわ観光フォトコンテスト 7/2~8/10 吉川の四季をテーマに写真を募集し、コンテストを実施
なまず御前乾杯イベント 10/1 なまず御前の販売促進を目的に市内飲食店で開催。
フォトカレンダー販売 11/18~ フォトコンテスト入選作品でカレンダーを作成して販売
さくらまつり 3/25~4/8 期間中、さくら通りの桜のライトアップや、3月31日には関公園でイベントを開催
②協賛事業
なまずの日イベント
吉川八坂祭り
③後援事業
よしかわマルシェ、さつき展、第4回吉川街パル、菊花展



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 会員数増と事業拡大により自立した運営を目指す。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 09

Table with project details: 観光資源整備事業, 事業期間 平成29年度～平成30年度, 事業区分 自治事務, 事業の性質 毎年繰り返し, 事業名 観光資源整備事業, 事業区分 吉川市一般会計, 事業費 1,550千円, 令和元年度当初 2,379千円, 令和2年度計画 2,373千円.

Table with financial breakdown: 区分 A ①直接事業費 1,550, ②人件費 481, ③間接経費(加算) 0, ④コスト対象外(除外) 0, ⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 2,031, ⑥国庫支出金 0, ⑦県支出金 0, ⑧市債 0, ⑨その他 0, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0, 吉川市年間負担経費(A-B) 2,031, 補助・単独区分 吉川市単独.

Table with performance indicators: 区分 ① 対象指標 新たななまずモニュメントの制作及び設置した件数, ② 活動指標 モニュメント台座の制作及び設置, ③ 成果指標 なまずモニュメント制作及び設置工事の進捗率. 令和元年度計画(見込)値 1, 令和2年度計画(見込)値 1.

Table with evaluation results: 区分 ② なまず石造の制作及び設置, 平成28年度 評価不可, 平成29年度 評価不可, 平成30年度 100.00%, ① なまずモニュメント制作及び設置工事の進捗率, 平成29年度 100.00%, 平成30年度 100.00%, 単当たりコスト 4,003,860円, 単価 円/回, 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト.

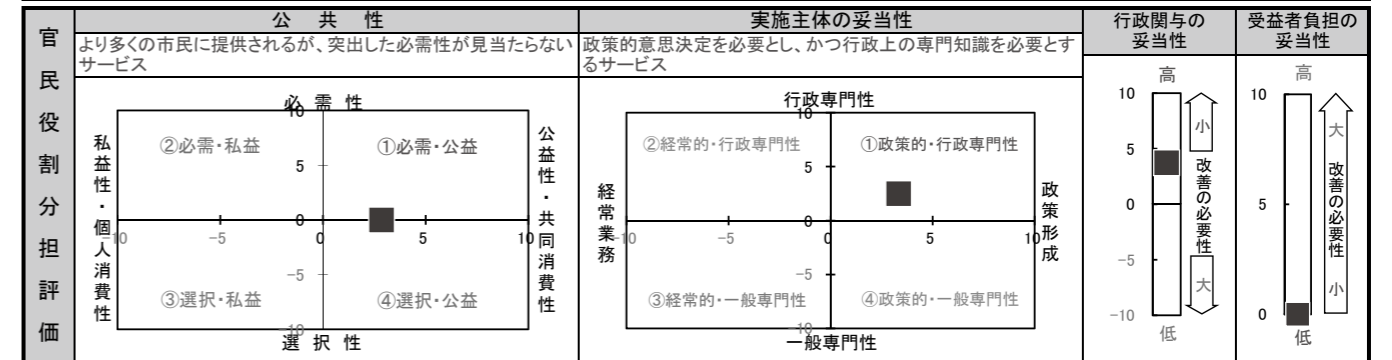


Table with evaluation reasons: 区分 役割分担, 対象・手段, 意図, 有効性 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 効率性 コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地. 評価判断理由(特記事項) 市がなまずモニュメントを設置することは、なまずの里吉川・なまずの日のPRになり、市民の郷土愛を育むことにつながるため妥当である。

Table with improvement status: 改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策, 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等).

Table with evaluation dates: 一次評価日 令和元年5月27日, 一次評価責任者 櫻井敬雄, 二次評価日 令和元年6月26日.



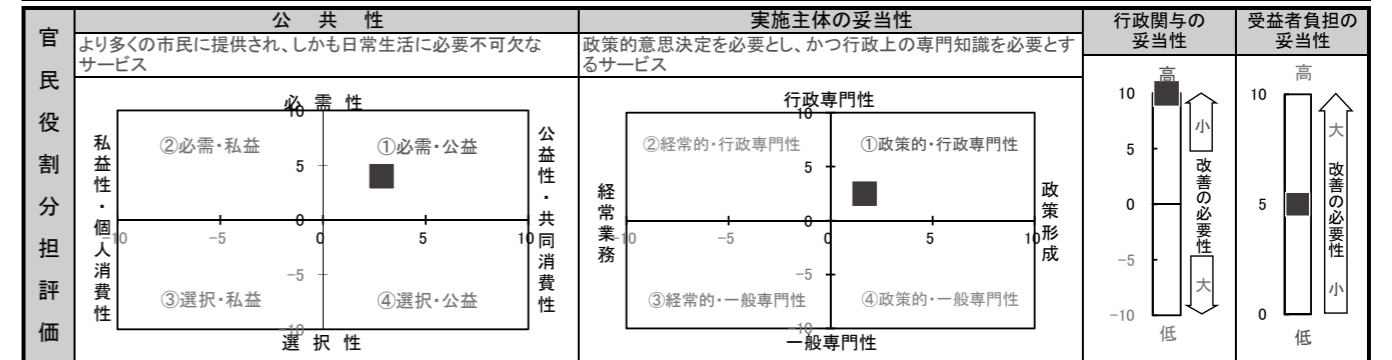
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6022.01
事務事業名 雇用対策推進事業
所管部署名 産業振興部 商工課 消費労政係
事業期間 平成24年度～未設定 事業年齢 6歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 雇用対策推進事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 商工費 商工費
目 商工振興費
細目 労働行政推進事業
類似事業 有 無 ヤングキャリアセンター埼玉(県)
業務プロセス(No.名称) 有 無 40520103 若年者就職相談の受付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 505201
対象 (誰を、何を) 市内の求職者及び内職希望者
・求人・内職者募集事業所
対象年齢 15 64 生産年齢人口
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・就職希望者が就職できる
・内職希望者が内職の受注・事業者が発注ができる

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 306 663 692 459 -204 1,258 1,258
② 人件費 2,641 2,885 2,899 3,417 532 3,417 3,417
正職員直接投入人員 0.32人 0.31人 0.31人 0.38人 0.07人 0.38人 0.38人
正職員間接投入人員 0.05人 0.05人 0.05人 0.06人 0.01人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,947 3,548 3,591 3,876 328 4,675 4,675
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,947 3,548 3,591 3,876 328 4,675 4,675
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内生産年齢人口 人 46,359 46,359 45,089 45,450 45,600
② 市内事業所数 数 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162
事業所統計による事業所数(統計よしかわ4-1) 2,162 2,162 2,029
③ 情報提供件数 件 12 12 12 12 12
④ 市内事業所の求人情報発行及び配布件数 12 12 12
⑤ 就職相談開設日 数 24 24 24 24 24
⑥ 若年者就職相談開設日 22 20 24
⑦ 内職斡旋数 件 100 100 50 50 50
⑧ 内職斡旋件数 72 35 54
⑨ 就職相談利用者数 人 24 24 24 24 24
⑩ 若年者就職相談利用者数 18 4 27
⑪ 内職希望者の雇用率 % 45.00 45.00 45.00 45.00 45.00
⑫ 内職希望者のうち雇用が成立した割合 40.30 20.00 40.70

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 就職相談開設日 91.67% 83.33% 100.00%
① 就職相談利用者数 75.00% 16.67% 112.50%
主 1 求人情報の発行
(1)ハローワーク求人情報 毎週月曜日に市内公共施設等(9か所)へ設置
(2)市内求人情報 商工会と協力して、毎月発行。市内公共施設に設置。市ホームページに掲載
2 内職のあつせん
(1)登録事業者数 14事業所
(2)内職希望者数 54人
3 若年者就職相談
(1)開設日 毎月第2・4水曜日
(2)利用者数(延べ) 27人
4 合同就職説明会
(1)開催日 平成30年8月29日
(2)参加事業者数 29事業者
(3)参加者数 41人(8人就職)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 雇用問題は、ハローワークが中心となって役割を果たしているものの、市民の身近な市においても雇用情報を提供するのには妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 内職あつせんは、事業者・求職者ともに市があつせんすることで、安心して雇用(就業)できるものであり、妥当である。
意図 妥当 要検討 就職相談は、個別継続的な支援を要するものであり、市民に身近な市において実施することは妥当である。また、当事業の実施によって就労機会の拡大と雇用の促進が図られる。
有効性 成果向上の余地 あり なし 求人情報の充実等により成果向上の余地はある。
5次総合振興計画後期基本計画に定める「就労機会の拡大」への貢献度は高い。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 直接事業費は就労相談にかかる相談員の人件費であり、コスト改善の余地はない。
また就労支援の観点から受益者負担を求めない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
H22:市内求人情報の掲載期間の見直しを行い、求人内容の最新情報を提供した。 H24:若年者就職相談開始 H25:若年者就職相談の受け付け方法を見直し(メール受付) H29:合同就職面接会の実施
課題と今後の改善策
市内事業者、介護事業者、保育施設の求人が厳しい状況である。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
合同就職面接会の周知を子育て支援課(ひとり親家庭)などと連携し、周知していく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針
改善のうえで継続
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

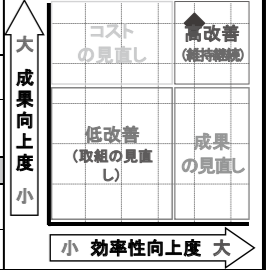
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 07
事務事業名 住宅改修費補助事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第7節 活力ある工業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録している者。市内住宅改修施工業者
対象年齢 0 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化を目的とする。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 受付方法や、対象工事内容等、対象者の利便性を考慮した実施方法の検討。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 4,001 4,123 4,130 4,130 7 4,132 4,132
② 人件費 990 721 725 699 -22 699 699
正職員直接投入人員 0.1人 0.08人 0.08人 0.08人 0人 0.08人 0.08人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,991 4,844 4,855 4,829 -15 4,831 4,831
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,991 4,844 4,855 4,829 -15 4,831 4,831
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 住宅改修費補助金交付額 円 4,000,000 3,871,000 4,000,000 3,993,000 4,000,000 4,000,000
②
① 住宅改修費補助金申請件数 件 40 51 40 43 40 44
② 住宅リフォーム相談件数 件 23 39 30 24 30 31
③
① 住宅改修費補助対象総額 円 40,000,000 52,693,998 40,000,000 49,890,354 40,000,000 40,000,000
② 補助対象となる工事費の総額
住宅改修工事受注業者数 件 40 49 40 43 40 44
住宅改修工事を受注した市内事業者数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 住宅改修費補助金申請件数 127.50% 107.50% 110.00%
① 住宅改修費補助対象総額 131.73% 124.73% 122.76%
効率性 ① 住宅改修費補助金申請件数 112,657 109,749
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -2.58%
1 住宅改修費補助制度 (1)補助額 補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円 (2)対象住宅 市内にある個人住宅 (3)対象工事 既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修など。 ※市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うこと。工事額が20万円以上(税抜)であることなどの条件あり。



官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 小 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向上と市内業者育成につながるため妥当である。
毎年定員に達し申し込みができない市民がいるため、財源を増やすことで成果向上の余地がある。市内の産業振興につながるため、上位施策への貢献度は高い。
補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善未実施
課題と今後の改善策 対象工事の範囲を見直し、より利用しやすい制度にする。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価 今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

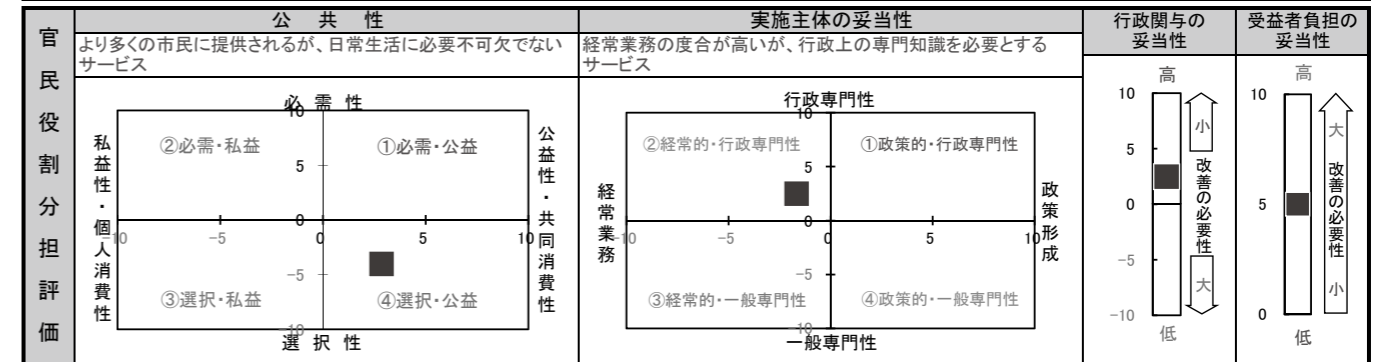
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6021 08
事務事業名 ふるさと納税推進事業
事業期間 平成22年度～未設定 事業年齢 8歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第6節 賑わいある商業の振興
施策小項目 (1)経営の安定化
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)吉川市に寄附をしようとする人 返礼品提供事業者 (最終的な対象)市民
対象年齢 0 99 全年齢
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) まちづくり応援寄附金を活用した活力あるまちづくりが行われる。また、返礼品を送付することで地域経済が活性化される。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 18,018 7,088 5,908 4,313 -2,775 6,435 6,435
② 人件費 4,704 2,244 2,255 2,718 474 2,718 2,718
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 22,722 9,332 8,163 7,031 -2,301 9,153 9,153
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 34,170 13,065 20,000 11,210 -1,855 20,000 20,000
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) -11,448 -3,733 -11,837 -4,179 -446 -10,847 -10,847
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 寄附者数 人 600 1,500 1,000 1,000 1,000
② 返礼品提供事業者数 事業者 22 25 25 25 25
① 寄附金額 円 33,300,000 40,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000
② 寄附件数 件 650 1,700 1,000 1,000 1,000
① 返礼品の送付件数 件 650 1,700 1,000 1,000 1,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 寄附金額 102.61% 32.66% 56.05%
① 返礼品の送付件数 227.38% 40.29% 58.40%
効率性 寄附金額 1 1 1
主 なる 取 組 寄附実績 589件 11,209,354円
寄附者 市内 49件 1,075,000円
県内 57件 1,140,000円
県外 483件 8,994,354円
申込方法 ポータルサイト 572件 10,715,000円
窓口 17件 494,354円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 櫻井 敬雄
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6022 05

Table with columns for project name (消費者相談事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (28, 29, 30) and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for target names, units, and values for fiscal years 28, 29, 30 and budget/actual values.

Table for evaluation results (業績) including cost reduction metrics, efficiency ratios, and a small chart showing trends.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with two charts: one for public necessity and one for administrative specialization.

Table for appropriateness of the business (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation criteria and reasons.

Table for improvement (改革改善) with columns for current status, improvement measures, and future directions.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for date, responsible person, and future directions.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 6022.06

Table with project details: 消費者教育啓発事業, 所管部署名 産業振興部 商工課 消費労政係, 事業期間 平成9年度 ~ 未設定, 事業年齢 21歳, 事業区分 自治事務, 事務事業の性質 毎年繰り返し, 直接事業費 有, 関係付け 有, まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門), 施策 第11節 消費者保護の推進, 施策小項目 (1)消費者保護の充実, 第4期実施計画の位置付け 有, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有, 個別計画の位置付け 有, 対象 市民, 対象年齢 00 99 全年齢, 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 悪徳商法・契約トラブルなどの知識が得られ、被害の未然防止ができる。

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成28年度 決算(千円), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 予算(千円), 平成30年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度 当初(千円), 令和2年度 計画(千円). Includes rows for direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度 目標(見込)値, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 計画(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値. Includes rows for target population and number of lectures.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a scatter plot comparing cost reduction and result improvement.

Table with public utility and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes two scatter plots for necessity and administrative specialization.

Table with appropriateness and effectiveness: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes rows for role division, target/measures, and effectiveness.

Table with improvement and future directions: 改革改善, 今後の方針. Includes rows for current status and future plans.

Table with evaluation dates and responsibility: 一次評価日, 一次評価責任者, 二次評価日, 二次評価. Includes rows for future directions and explanation.

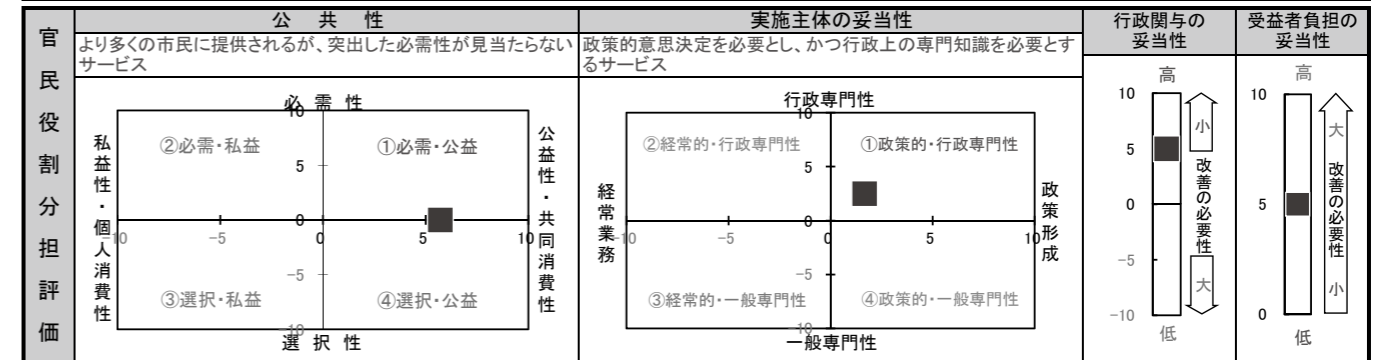
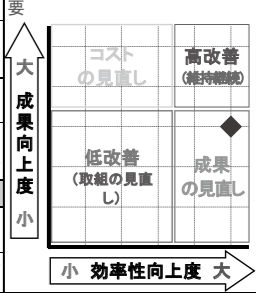
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7031 01
事務事業名 道路台帳整備事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 管理係
事業期間 平成2年度 ~ 未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (3)道路の維持管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市道
対象年齢 -

区分 区 分
A ① 直接事業費 12,582 14,148 16,343 16,340 2,192 15,067 48,497
② 人件費 1,485 1,042 1,047 1,786 744 1,786 2,407
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,067 15,190 17,390 18,126 2,936 16,853 50,904
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 13,691 13,791 14,664 15,615 1,824 15,067 15,067
受益者負担率(⑩÷⑤) 97.32% 90.79% 84.32% 86.15% -4.64% 89.40% 29.60%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 376 1,399 2,726 2,511 1,112 1,786 35,837
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
道路の延長 km 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00
道路の路線数 路線 2,739 2,739 2,739 2,739
市道の総路線数 2,713 2,713 2,734
道路台帳の補正更新件数 件 96 96 96 96
市道の認定、廃止、変更などの総件数 83 96 134
道路台帳閲覧件数 件 2,200 2,200 2,450 2,450
道路台帳閲覧の総件数 2,492 2,423 2,471
道路台帳補正更新延長 m 2,500.00 2,700.00 4,150.00 4,150.00
各市道延長の増減による補正更新の総延長 2,850.30 7,075.00 2,523.20

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 道路台帳の補正更新件数 86.46% 100.00% 139.58%
① 道路台帳補正更新延長 114.01% 262.04% 60.80%
効率性 単当たりコスト 158,227 135,270
主な取組 委託業務名 金額 主な補正内容
道路台帳補正業務委託 16,146,000円
・道路後退や道路境界が確定したもの
・道路占用許可、公共工事等で測定基図の変更にかかるもの
・公園(分筆・合筆)



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

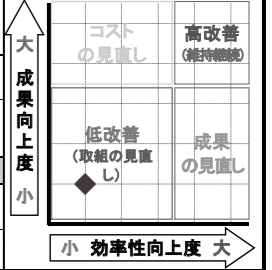
事前評価日 平成30年5月22日 No. 7012.07

基 本 事 項 表. 事務事業名: 既存建築物耐震改修促進事業. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 事業の性質: 毎年繰り返し. 関係付け: 有. 実施計画: 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門). 施策: 第5節 災害に強いまちづくり. 施策小項目: (5)旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化の支援.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費 504, ② 人件費 743, ③ 間接経費(加算) 316, ④ コスト対象外(除外) 1,247, ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,806. B ⑥ 国庫支出金 182, ⑦ 県支出金 182, ⑧ 市債 546, ⑨ その他 546. C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,260. D 補助・単独区分: 一部補助.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 全市民 (住基人口:日本人+外国人). 指標名: 簡易耐震診断件数, 耐震診断、耐震改修の啓発, 広報掲載、ダイレクトメール、耐震相談会の開催等の数. 実績値: 2018年 72,154, 2019年 72,953, 2020年 73,706. 令和元年度計画(見込) 74,484, 令和2年度計画(見込) 74,771.

業 績 評 価 表. 区分: ① 簡易耐震診断件数. 平成28年度: 106.67%, 平成29年度: 193.75%, 平成30年度: 90.00%. ② 耐震改修補助金交付件数. 平成28年度: 25.00%, 平成29年度: 0.00%, 平成30年度: 20.00%. 単当たりコスト: 10,207円. 単当たり経費変動率: 627.24%. 主 要 な 取 組: 1 旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談. (1)パンフレットの配布. (2)相談の実施. (3)広報誌への掲載、ポスター掲示. (4)ダイレクトメールの送付. 2 耐震改修等の補助実績.



官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高改善の必要性. 受益者負担の妥当性: 高改善の必要性.

事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意 図. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地. 評価判断理由(特記事項): 建築物の耐震改修の促進については、法律に国、地方公共団体、市民等の努力義務が定められているため市が事業を行うことは妥当である.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 旧耐震基準の建築物の耐震化を促進するためには、居住者が震災対策を自らの問題として認識し、取り組むことが必要であるが、高齢者世帯であったり、少子化・核家族化により次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない.

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 中村 喜光. 二 次 評 価 日 令和元年6月26日. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

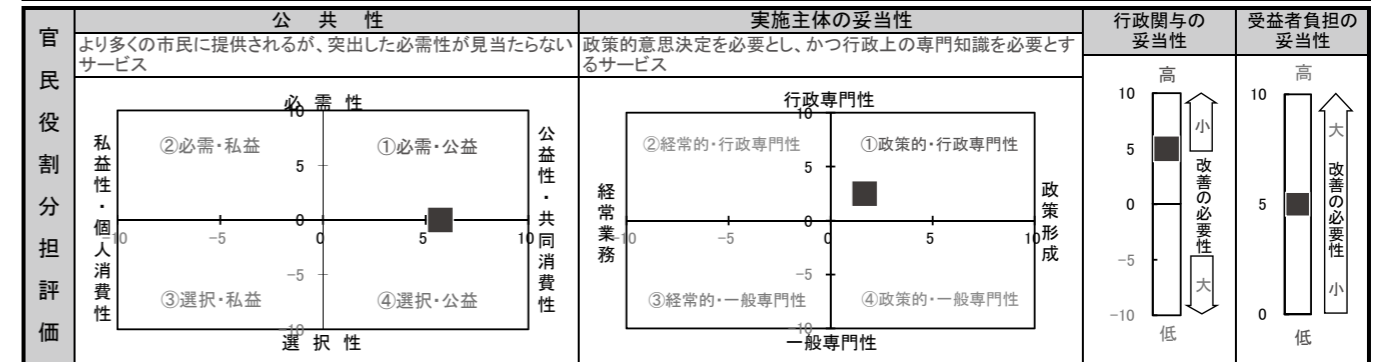
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7031 02
事務事業名 まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業
事業期間 昭和59年度～未設定 事業年齢 34歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)
施策 第3節 快適な道路網の充実
施策小項目 (2)生活道路の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 宅地開発行為などにおける道路後退用地部分及び、その土地所有者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安全な道路として、幅員の確保を図れる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 16,789 24,083 14,073 13,745 -10,338 13,581 13,581
② 人件費 2,311 1,923 1,933 1,709 -215 1,709 1,709
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 19,100 26,006 16,006 15,454 -10,553 15,290 15,290
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 19,100 26,006 16,006 15,454 -10,553 15,290 15,290
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 道路の延長 km 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00
② 認定された市道の実延長 538.44 538.82 541.39
① 道路後退用地の採納申請件数 件 40 40 40 40 40
② 当該年度中に道路用地として採納申請され、市所有地となった件数 24 35 48
① 指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数 件 20 20 20 20 20
② 指定路線で当該年度中に道路用地として採納申請され、市所有地となった件数 12 14 37

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 道路後退用地の採納申請件数 60.00% 87.50% 120.00%
① 指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数 60.00% 70.00% 185.00%
単位 ① 道路後退用地の採納申請件数 円/件 平成29年度 平成30年度
743,039 321,948
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -56.67%
取得の原因 件数(所有者=1件) 面積
寄付採納 48件 1103.22㎡
開発による 1件 252.00㎡
買収 11件 704.59㎡
その他 1件 86.69㎡
合計 61件 2146.50㎡
項目 件数(所有者=1件) 金額
分筆助成金 43件 7,425,000円
用地購入費 48件 5,581,673円
物件補償費 1件 723,232円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 道路幅に効果的な道路において、自主的な道路用地の採納の促進を図る。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7032.03

基 本 事 業 事 業 名 道路維持補修事業 所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務係 事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 - 根拠法令等 道路法 事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務 執行方法 一部委託 道路水路等除草委託料 事務事業の性質 毎年繰り返し 直接事業費 □ 有 □ 無

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ① 直接事業費 306,738 319,956 217,886 208,172 -111,784 305,894 240,380

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 市道の延長 単位 km 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 550.00 550.00 550.00 550.00 550.00

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 ① 道路パトロール実施日数 98.08% 99.02% 100.00%

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性 ① 必需・公益 ② 必需・私益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 役割分担 □ 妥当 □ 要検討 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討

改 善 課 題 改善(検討)状況と内容 □ 改善実施済 □ 検討中 □ 改善未実施 課題と今後の改善策 道路延長に比例して舗装延長も増加しており、補修工事も増加していく傾向の中で、計画的な補修が必要である。

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 木村 克芳 二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7032.01
事務事業名 道路改良事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施項目 (2)生活道路の整備
事業の目的 生活道路の整備要望は多くの市民から寄せられ、要望に応じきれない状況であるが、沿道の土地利用や交通状況および地域のバランス等を踏まえ、計画的に整備を進めていく必要がある。

区分 区 分
A ① 直接事業費 39,766 8,832 72,927 70,909 62,077 3,618 28,600
② 人件費 2,146 3,366 3,366 3,639 273 3,639 3,639
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 41,912 12,198 76,293 74,548 62,350 7,257 32,239
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債 23,700 22,700 22,700
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)

指標名(上段) 単位
① 未改良道路延長 km 247.77 246.05 245.32 244.90 244.38
② 道路台帳調書の未改良道路の延長 km 246.54 245.97 240.54
③ 市道利用者 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
④ 総人口 人 71,181 72,450 72,877
⑤ 道路改良地区 地区 2 2 3 3 3
⑥ 道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区 地区 6 3 2
⑦ 道路改良発注件数 件 2 2 4 3 3
⑧ 道路改良工事を発注した件数(付帯工事除く) 件 6 3 2
⑨ 道路改良工事延長 m 350.00 488.00 645.70 420.00 520.00
⑩ 道路改良工事(舗装新設工事含)の延長 m 1,030.85 568.05 677.90

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 道路改良地区 300.00% 150.00% 66.67%
② 道路改良工事延長 294.53% 116.40% 104.99%
③ 道路改良発注件数 4,065,960 37,274,030
④ 道路改良工事延長 350.00 488.00 645.70
⑤ 道路改良工事(舗装新設工事含)の延長 1,030.85 568.05 677.90

公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス

区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 木村 克芳
二次評価日 令和元年6月26日

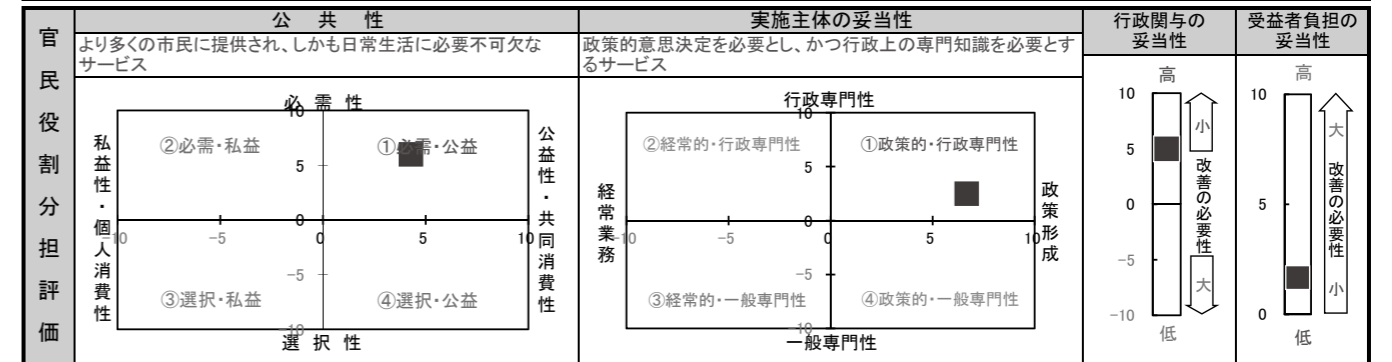
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7042.08
事務事業名 排水施設等管理事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市街化区域内の排水施設(道路公園課管理施設を除く)
意図 排水施設を良好な状態に維持し、機能低下が防止される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 2,486 505 4,038 3,804 3,299 774 1,000
② 人件費 2,311 2,084 2,094 1,631 -453 1,631 1,631
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,797 2,589 6,132 5,435 2,846 2,405 2,631
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,797 2,589 6,132 5,435 2,846 2,405 2,631
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 補修が必要な排水施設の数 箇所
② 年間に修繕を実施した箇所数
③ 水路パトロール実施回数
④ 年間に実施した水路パトロールの回数
⑤ 排水路整備延長
⑥ 排水路の整備をした延長
⑦ 修繕を実施した箇所数
⑧ 年間に修繕を実施した箇所数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 排水路整備延長 96.23% 100.00%
① 修繕を実施した箇所数 100.00% 133.33% 166.67%
単当たりコスト 226,453
排水路整備延長
排水施設名 箇所数 内容
須賀排水樋管 1 箇所 樋管部掘削、水路掘削
きよみ野ます蓋修繕 1 箇所 集水ます修繕
平沼排水樋管 1 箇所 転落防止柵かさ上げ
中島排水樋管 1 箇所 転落防止柵かさ上げ
中野地内排水路修繕 1 箇所 排水路修繕
合計 5 箇所



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 なし
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 多田 文武
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7042 09
事務事業名 ポンプ施設管理事業
事業期間 昭和61年度～未設定 事業年齢 32歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第6節 総合的な治水対策の推進
施策小項目 (3)雨水処理施設管理の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) ①下河岸ポンプ場、吉川五区ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池
②大型ポンプ車 5台
③木売落かんがい排水機場
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ポンプ排水が必要な時に、支障なく運転できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 28,076 平成29年度 4,850 平成30年度 5,851 令和元年度 6,395 令和2年度 8,000
② 人件費 9,077 8,575 8,617 7,533 -1,042 7,533 7,533
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 37,153 13,425 14,468 13,257 -168 13,928 15,533
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 37,153 13,425 14,468 13,257 -168 13,928 15,533
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段) 単位
① ポンプ場及び大型エンジンポンプの数 基
② 一般会計で管理しているポンプ場及び大型エンジンポンプの数
① 点検業務 件
② 業務委託年間件数
① ポンプ運転故障件数 件
② 運転停止故障件数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 点検業務 平成28年度 100.00% 平成29年度 100.00% 平成30年度 100.00%
① ポンプ運転故障件数 平成28年度 100.00% 平成29年度 100.00% 平成30年度 100.00%
単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 平成29年度 3,356,245 平成30年度 3,314,255
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -1.25%
コストが若干減少している

公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 ポンプ施設の排水能力増強について多くの要望が寄せられているが、排水先の河川管理者(国土交通省、埼玉県)から了承が得られない状況となっている。そのため、一級河川改修促進事業により、河川管理者へ要望活動を継続的に実施する。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 多田文武
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7032.04

Table with project details: 橋りょう長寿命化事業, 都市整備部 道路公園課 工務係, 事業期間 平成25年度～未設定, 事業年齢 5歳, 事業区分 自治事務, 直接事業費 有, 事業名 橋りょう長寿命化事業, 会計区分 吉川市一般会計, 科目 土木費, 橋りょう維持費, 橋りょう維持補修事業.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成28年度 決算(千円), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 予算(千円), 平成30年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度 当初(千円), 令和2年度 計画(千円). Includes rows for direct costs, personnel, and subsidies.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度 目標(見込)値, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 計画(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値. Includes rows for bridge count, users, and maintenance rate.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a bar chart for cost reduction and a table for bridge maintenance costs.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. Includes two bar charts for necessity and administrative specialization.

Table with evaluation reasons: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Includes rows for role division, target/means, and effectiveness.

Table with improvement measures: 改革改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for improvement expansion and efficiency.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for improvement expansion and efficiency.

二次評価日 令和元年6月26日 Copyright(C)2018 Yoshikawa City office.all rights reserved

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7014 01

事務事業名 吉川中央土地区画整理促進事業
所管部署名 都市整備部 都市計画課 組合区画整理担当
事業期間 平成8年度～平成35年度
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
直接事業費 有
事業名 吉川中央土地区画整理促進事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 土木費 都市計画費
細目 土地区画整理費
吉川中央土地区画整理促進事業

区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 32,575 平成29年度 77,551 平成30年度 29,648
② 人件費 平成28年度 32,454 平成29年度 31,816 平成30年度 31,970
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

区分 指標名(上段) 単位
① 使用収益開始面積 ha
② 地区面積74.8ha
③ 事業の進捗率(事業費ベース) %
④ 執行済事業費/総事業費 %
⑤ 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) %
⑥ 使用収益開始面積/地区面積

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 付け保留地の売買契約締結の促進
② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)
③ 事業の進捗率(事業費ベース)
④ 執行済事業費/総事業費
⑤ 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)
⑥ 使用収益開始面積/地区面積

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益・共同消費性
経常業務 政策形成

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針

一次評価日 令和元年5月27日
一次評価責任者 岡田 康幸

二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 7033 01

Table with columns for project name (公園維持管理事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing cost breakdown (A-D) and financial source details (B-D) for the project.

Table with columns for indicators (目標) and their values for fiscal years 28, 29, 30, and the next two years.

Large table for performance evaluation with multiple sub-tables for activity results, efficiency, and main items.

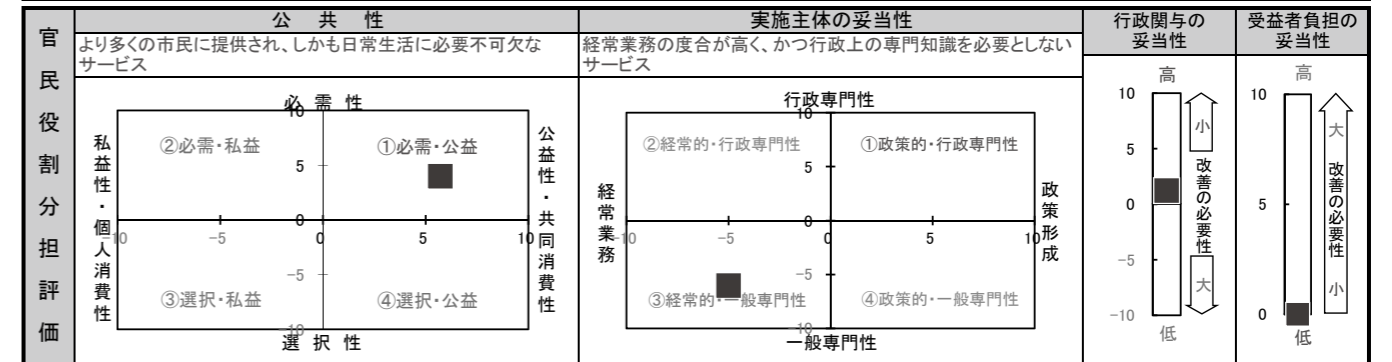


Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with evaluation criteria and reasons.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with current status and future strategies.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with future strategies and explanation.

二次評価日 令和元年6月26日 Copyright(C)2018 Yoshikawa City office.all rights reserved

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成20年5月22日 No. 7032.02
事務事業名 都市計画街路整備事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務係
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 複数年度
直接事業費 有
事業名 都市計画街路整備事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 土木費 都市計画費
細目 都市計画街路整備事業費
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 70320206 道路築造工事(国庫補助事業) 70320207 用地購入
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 603202
対象年齢 00 99 全年齢
手 段 (どのような事業を行うのか) ・道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。 ・埼玉県の実施する街路整備事業に係る費用の一部を負担する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 都市計画道路の整備は、区画整理事業、国、県等の事業とも調整するとともに、多額に事業費を要することから、国庫補助事業の活用を図る。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 226,495 175,675 193,852 163,472 -12,203 507,633 327,313
② 人 件 費 1,073 7,293 7,328 10,996 3,704 10,996 10,996
③ 間 接 経 費 (加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 227,568 182,968 201,180 174,468 -8,499 518,629 338,309
⑥ 国 庫 支 出 金 31,238 26,105 24,785 24,785 -1,320 99,796 165,000
⑦ 県 支 出 金
⑧ 市 債 171,300 131,500 119,500 119,500 -12,000 343,300 141,300
⑨ そ の 他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 25,030 25,363 56,895 30,183 4,821 75,533 32,009
補助・単 独 区 分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 都市計画道路延長 m 22,770.00 22,770.00 23,550.00 23,550.00 23,550.00
② 都市計画道路決定済の総延長
市道利用者 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
総人口 71,181 72,450 72,877
① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) % 38.40 49.20 56.26 70.20 87.28
執行済事業費/総事業費 38.40 41.52 61.07
① 都市計画道路整備率 % 71.90 71.90 73.80 73.80 73.80
整備済延長/都市計画決定延長 71.90 73.60 73.80
② 道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分) m² 8,995.93 8,995.93 8,995.93 8,995.93 8,995.93
用地買収済面積 8,994.89 8,994.89 8,994.89

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 100.00% 84.39% 108.55%
① 都市計画道路整備率 100.00% 102.36% 100.00%
① 都市計画道路整備率 100.00% 102.36% 100.00%
単位 1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 4,406,737 2,856,858
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -35.17% コストが減少している
1 委託料 3,909,600円 委託料(円) 概要
(都)越谷吉川線仮橋等詳細設計業務委託 2,916,000 仮橋等設計一式
(都)越谷吉川線地盤改良影響事前調査委託 993,600 物件調査一式
3 負担金補助及び交付金 75,526,703円
越谷吉川線街路整備事業費負担金(吉川橋)他3件
4 総合公園川藤線街路整備事業 委託料 1,787,380円
委託料(円) 概要
用地測量業務委託 629,620 用地測量一式
物件調査業務委託 669,600 物件調査一式
不動産鑑定料 488,160 不動産鑑定一式
2 工事請負費 82,248,000円
工事名 工事費(円) 概要
(都)越谷吉川線地盤改良工事 69,990,000 地盤改良工事一式 ※H29より繰り越し
(都)越谷吉川線地盤改良に伴う付帯工事 他4件 12,258,000 付帯工事一式他
(都)越谷吉川線地盤改良工事(2工区) - 地盤改良工事一式 ※R1へ繰り越し
(都)越谷吉川線仮設引込管整備工事 - 仮設引込管工事一式 ※R1へ繰り越し

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事 業 性 意 図
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
・都市計画道路は道路法の道路であり、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。
・街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。
・幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。
・他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。
・総合振興計画で位置づけ、国や県が行う事業に関連し進めている事業である。
・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。
・道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。
課題と今後の改善策
・国や県が行う事業及び中央土地区画整理組合が行っている事業に合わせ、都市計画道路整備の整合を図る。
・財源となる国庫補助金の確保が課題となっている。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 木村 克芳
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説 明

二 次 評 価 日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 04

Table with columns for project name (防災対策事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table with columns for '区分', '区 分', and financial data for '平成28年度', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', and '令和2年度'.

Table with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', and performance data for '平成28年度', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', and '令和2年度'.

Complex evaluation table for '業 績' and '主 な 取 組' with charts for 'コストの見直し' and '高改善(維持継続)'. Includes a '大 成果向上度 小' scale.

Table with columns for '官 民 役 割 分 担 評 価' and '実 施 主 体 の 妥 当 性'. Includes charts for '必需性' and '行政専門性'.

Table with columns for '事 業 性' and '有 効 性'. Includes '役割分担', '対象・手段', and '意 図'.

Table with columns for '改 善 課 題' and '事 業 性'. Includes '改善実施済', '検討中', and '改善未実施'.

Table with columns for '一 次 評 価 日', '一 次 評 価 責 任 者', and '二 次 評 価'.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 05
事務事業名 防災無線整備事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 危機管理担当
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 25歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)
施策 第5節 災害に強いまちづくり
施策小項目 (1)危機管理体制の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 (誰を、何を) (直接的対象)防災行政無線(最終的な対象)全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 350,782 平成29年度 3,447 平成30年度 62,201 令和元年度 61,993 令和2年度 58,546
② 人件費 5,529 1,683 1,691 2,407 725
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 356,311 5,130 63,892 64,400 59,271
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金 34 34 34 34 0 34
⑧ 市債 347,100 58,400 58,400 58,400 0
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 9,177 5,096 5,458 5,966 871 3,771 3,805
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 防災行政無線屋外拡声子局 基 73 73 73 73 73
② 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
③ 総人口 71,781 72,450 72,877
④ 防災行政無線の保守点検回数 回 1 1 1 1 1
⑤ 防災行政無線の設備を保守点検した回数 1 1 1
⑥ 防災行政無線の動作確認回数 回 365 365 365 366 365
⑦ 防災行政無線の定時放送を実施した回数 365 365 365
⑧ 防災行政無線の動作異常数 基 0 0 0 0 0
⑨ 動作異常のあった屋外子局の数 0 1 0
⑩ 防災行政無線に関する苦情要望件数 件 - - 30 50 50
⑪ 市民の声、電話及び窓口における苦情要望の件数 - - 56

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 防災行政無線の動作確認回数 100.00% 100.00% 100.00%
② 防災行政無線に関する苦情要望件数 評価不可 評価不可 13.33%
② 防災行政無線の動作確認回数 単当たりコスト 14,055 176,440
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 1155.38%
1 防災行政無線(固定系)の保守点検
2 安全・安心メールの配信(平成31年3月31日)
3 防災情報ツイッターのフォロワー数(平成31年3月31日)
4 デジタル防災行政無線システム
5 防災行政無線関連設備工事
6 デジタル簡易無線の導入

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 公共性・共同消費性
② 必需・私益 ① 必需・公益
③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 政策形成
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島田 勝三
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明
防災行政無線(固定系)のデジタル化、メール、ツイッター、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 07

Table with columns for project name (水防体制充実事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators with columns for target names, units, and values for fiscal years 28, 29, 30 and plan values.

Large table for detailed evaluation including '業績' (Performance) and '評価' (Evaluation) sections with charts and data points.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with charts for '公共性' and '実施主体の妥当性'.

Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with evaluation criteria and reasons.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) and '事業の方向性' (Business Direction) with future plans and goals.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for date, responsible person, and future plans.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 5021 09

Table with columns for project name (空家等対策事業), period, nature, and detailed implementation methods. Includes sections for basic information, project details, and evaluation criteria.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and fiscal year (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2). Includes columns for direct costs, personnel, and subsidies.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for activity results (業績) and evaluation (評価). Includes a chart for 'Cost vs. Results' and a table for 'Main Evaluation Points' (主要評価点) with sub-points 1, 2, and 3.

Table for public nature (公共性) and implementation body appropriateness (実施主体の妥当性). Includes two charts: 'Public Nature' and 'Implementation Body Appropriateness'.

Table for appropriateness (妥当性) and effectiveness (有効性). Includes a table for 'Appropriateness' and 'Effectiveness' with checkboxes for 'Appropriate' or 'Need for Review'.

Table for improvement (改善) and future directions (今後の方針). Includes a table for 'Improvement' and 'Future Directions' with checkboxes for 'Improved', 'Under Review', or 'Not Improved'.

Table for primary evaluation (一次評価) and secondary evaluation (二次評価). Includes a table for 'Primary Evaluation' and 'Secondary Evaluation' with checkboxes for 'Improved', 'Under Review', or 'Not Improved'.

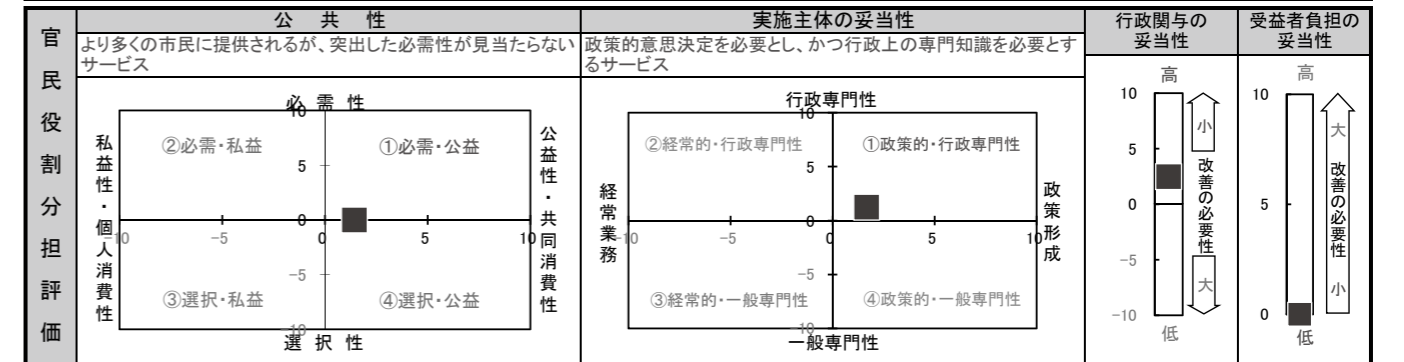
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8022 07
事務事業名 教育指導事業
所管部署名 教育部 学校教育課 学校支援担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (6)地域と歩む学校
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市内小中学校児童生徒
対象年齢 6 15 在学する児童生徒
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・家庭や地域と連携し児童生徒が健やかに成長するようにすることができる。
・児童生徒が義務教育課程を修了する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
B ⑦ 国庫支出金
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 小中学校児童生徒 人 6,633 6,575 6,554 6,554 6,554
② 市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より) 人 6,633 6,575 6,554
③ 学校評議員配置学校 校 11 11 11 11 11
④ 学校評議員を配置している小中学校 校 11 11 11 11 11
⑤ 学校評議員 人 55 55 55 55 55
⑥ 市内小中学校に配置されている学校評議員数 人 55 55 55
⑦ 学校評議員会開催回数 回 50 60 60 60 60
⑧ 学校評議員会開催総数(評議員会+入学式+卒業式) 回 60 60 55 60 60

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 学校評議員 100.00% 100.00% 100.00%
① 学校評議員会開催回数 120.00% 100.00% 91.67%
主 1 学校評議員(各校5名×11校=55名)
2 各小中学校において、学校評議員会を開催し、学校運営の活性化を図る。
3 通学路街頭指導事業(委託先:シルバー人材センター)
4 立寄箇所 6箇所
5 学力・知能検査等
6 小学校の知能検査・学力検査、中学3年生の学力検査を実施し、学力向上に資する。
7 観点別到達度学力検査(国語・算数):全小学生対象
8 知能検査:小学校1年生対象
9 進路指導用公的学力テスト:中学校1年生対象
10 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート
11 小学5年生、中学1年生を対象にいじめ防止などを目的にアンケート調査を1回実施する。
12 就学事務
13 平成31年度新小学1年生及び新中学1年生の就学に関する諸事務を行った。
14 新小学1年生:719人
15 新中学1年生:713人



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 検査結果等が有効に活用されていない部分の確認...
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 佐藤 勝俊
二次評価日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

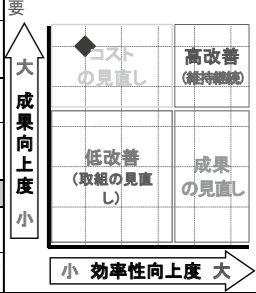
事前評価日 平成30年5月22日 No. 8022 02

基 本 事 項 表. 事務事業名: 特色ある教育推進事業. 所管部署名: 教育部 学校教育課 学校支援担当. 事業期間: 平成15年度 ~ 未設定. 事業年齢: 15歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. 実施計画関係: 実施. 第4期実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』. 個別計画の位置付け: 有. 対象 (誰を、何を): 市内小中学校、小中連携事業委嘱校. 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか): 児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付ける.

投 入 資 源 表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 平成28年度決算(千円): 1,359. 平成29年度決算(千円): 1,797. 平成30年度予算(千円): 1,831. 令和元年度当初(千円): 1,824. 令和2年度計画(千円): 1,824. 増減額(千円): -12. 国庫補助率: 0.01人. 県補助率: 0.04人. 市債: 0.01人. 受益者負担率(10÷5): 2.0.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 市内小中学校児童生徒及び教員数. 計算式・説明(下段): 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者)). 平成28年度目標(見込)値: 6,984. 平成29年度目標(見込)値: 6,911. 平成30年度目標(見込)値: 6,907. 令和元年度計画(見込)値: 6,900. 令和2年度計画(見込)値: 6,900.

業 績 評 価 表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主 要 な 取 組. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 補助金交付小中学校数. 平成28年度: 100.00%. 平成29年度: 100.00%. 平成30年度: 100.00%. 単当たりコスト: 163,364円. 平成29年度: 197,573円. 平成30年度: 20.94%. 単当たり経費変動率: 20.94%. 主 要 な 取 組: 1 特色ある教育推進事業交付金. 2 学校応援団推進事業交付金.



官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高から低. 受益者負担の妥当性: 高から低. 2つのマトリックス図: ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益. 行政専門性: ① 政策的・行政専門性, ② 政策的・一般専門性, ③ 政策的・一般専門性, ④ 政策的・一般専門性.

事 業 評 価 表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. コスト改善の余地: あり. 受益者負担の適正化余地: なし.

改 善 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 現状のまま継続. 今後の方針: 現状のまま継続. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 縮小, 効率化.

一 次 評 価 日: 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者: 佐藤 勝俊. 二 次 評 価 日: 令和元年6月19日. 二 次 評 価 責 任 者: 佐藤 勝俊.

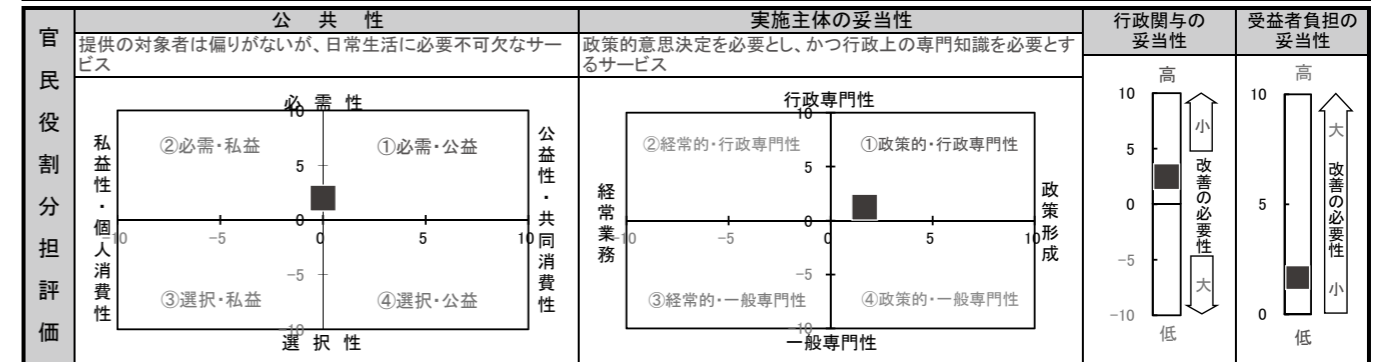
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 802102
事務事業名 特別支援教育充実事業
所管部署名 教育部 学校教育課 学務保健係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (1)確かな学力の向上
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) 就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に障害を要する児童生徒
対象年齢 6 15 6歳から15歳
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自立と社会参加のための知識が身につく
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 事業の対象児童生徒の教育的ニーズが多様化して来ており、きめ細かな教育支援が必要となっている。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 ② 人件費 ③ 間接経費(加算) ④ コスト対象外(除外) ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金 ⑦ 県支出金 ⑧ 市債 ⑨ その他 ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 特別支援学級児童生徒数 人 100 112 133 133 133
② 学校基本調査特別委支援学級入級児童生徒数 人 100 112 189
③ 特別支援員勤務日数 日 4,600 4,800 4,800 4,800 4,800
④ 特別支援員の勤務総日数(看護師含む) 日 4,453 4,319 4,723
⑤ 特別支援員配置人数 人 24 24 25 25 25
⑥ 市内小中学校に配置された特別支援員+看護師 人 24 23 25
⑦ 吉川市障がい児就学支援委員会委員数 人 22 22 22 22 22
⑧ 就学支援委員会構成委員数 人 21 21 22
⑨ 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 日 192 200 192 192 192
⑩ 特別支援員勤務日数/特別支援員配置人数 日 185 188 189
⑪ 就学支援委員会の開催 回 3 3 3 3 3
⑫ 就学支援委員会開催回数 回 3 3 3

業績成果表
区分 評価指標名(上段)/指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 特別支援員勤務日数 96.80% 89.98% 98.40%
② 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 96.35% 94.00% 98.44%
効率性 ① 特別支援員勤務日数 11,449 10,986
主 子どもの様子は様々であり、就学時における発達程度の差もことから、特別支援学級への入室あるいは特別支援学校への就学を含めた個別相談を実施。
1 特別支援学級支援員配置状況(単位:人)
2 通級教室への通級児童数
3 就学支援委員会での検討対象児童・生徒数



事業評価表
区分 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

二次評価表
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

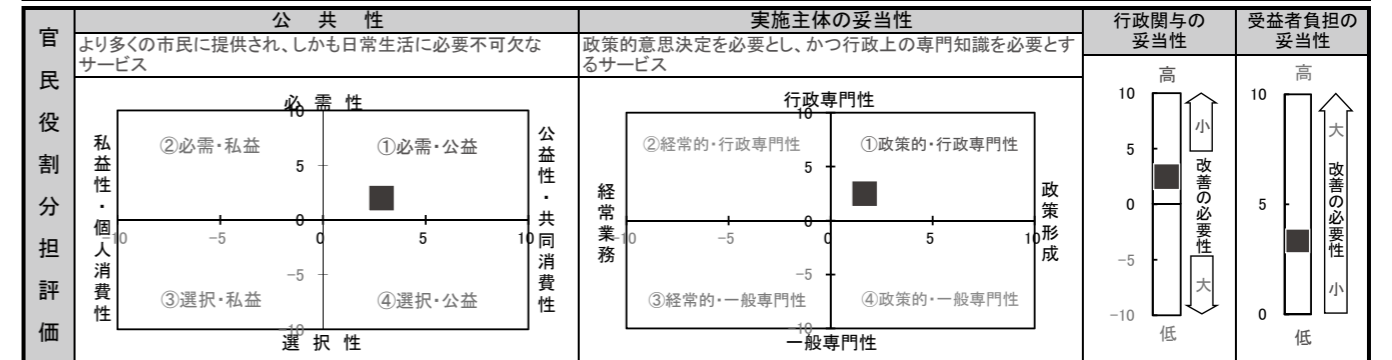
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8021 03
事務事業名 少人数指導推進事業
所管部署名 教育部 学校教育課 学務保健係
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (1)確かな学力の向上
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』
個別計画の位置付け 有
対象 市内小中学校児童生徒
対象年齢 6 15 6歳から15歳
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 基礎学力が身につくようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 18,670 17,368 17,241 17,110 -258 17,503 17,503
② 人件費 1,980 2,965 2,980 1,942 -1,024 1,942 1,942
正職員直接投入人員 0.21人 0.32人 0.32人 0.22人 -0.10人 0.22人 0.22人
正職員間接投入人員 0.03人 0.05人 0.05人 0.03人 -0.02人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 20,650 20,333 20,221 19,052 -1,282 19,445 19,445
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 55 40 44 38 -2 38 38
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 20,595 20,293 20,177 19,014 -1,280 19,407 19,407
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内小中学校児童生徒数 人 6,633 6,575 6,554 6,554 6,554
② 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒) 6,633 6,575 6,554
① 少人数指導員勤務日数 日 1,411 1,600 1,400 1,400 1,400
② 少人数指導員のそう勤務日数 1,567 1,408 1,359
① 少人数指導員数 人 8 8 7 7 7
② 市内各小中学校に配置された少人数指導員数 8 7 7
① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 日 188 200 200 200 200
② 総勤務日数/少人数指導員数 194 201 194

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 少人数指導員勤務日数 111.06% 88.00% 97.07%
増加することが良いとされる指標
① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 103.19% 100.50% 97.00%
増加することが良いとされる指標
単位 ① トータルコスト×1,000円 単 位 平成29年度 平成30年度
① 少人数指導員勤務日数 円/日 14,441 14,019
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -2.93% コストが若干減少している



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 「個に応じた多様な教育」を推進するために市が本事業を施策とすることは妥当であり、少人数指導員の配置についても、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行い基礎学力を定着させることにより学力向上を目指すには妥当な手段と考える。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし 学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし 本事業における経費は、少人数指導員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 個に応じたきめ細やかな授業は、学力向上につながるものであるため、研修等の機会を捉え少人数指導員の指導力向上を目指す。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 佐藤 勝俊
二次評価日 令和元年6月19日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8022 03
事務事業名 教育内容充実事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施期間 5/22 ~ 5/22

区分 区 分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

区分 指標名(上段) 計算式・説明(下段)
① 運動部に入室している市内中学校生徒
② 市内3中学校運動部に在籍している生徒数
③ 配置小中学校児童生徒数
④ リリーフティーチャが配置された小中学校児童生徒数
⑤ 中学校運動部外部指導者活動日数
⑥ 運動部外部指導者年間活動日数
⑦ リリーフティーチャ活動日数
⑧ リリーフティーチャ年間活動日数
⑨ 中学校運動部外部指導者平均活動日数
⑩ 年間総活動日数/外部指導者総数
⑪ リリーフティーチャ平均活動日数
⑫ 年間総活動日数/リリーフティーチャ総数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 中学校運動部外部指導者活動日数
② 中学校運動部外部指導者平均活動日数
効果性
主 要 な 取 組
・埼玉県が雇用する臨時教職員の雇用に係る辞令が発令されるまでの間、学校現場で必要とする教職員の欠員を回避するために、この間を市が臨時教職員(リリーフティーチャ)として雇用し、学校現場への配置を行う。
・中学校の運動部活動に対し外部指導者を派遣し、競技技術の習得・資質向上及び体力の向上を図る。
・外国から編入学した、日本語の会話に不安のある児童生徒に対し、授業中の取出しによる日本語学習支援(事業居委託先:吉川市国際友好協会)を実施し、日本語コミュニケーションの向上を図る。
・基礎学力の向上を図るために授業等を行う教員の指導を補助する学力向上支援員を配置する。
・学校教育の一層の充実を図るために学生ボランティア(大学生)の活用を行う。
・特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等の際に児童生徒の移動用バスの借上げを行う。

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性
実施主体の妥当性
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性
公益性・共同消費性
経常業務
政策形成
選択性
一般専門性

区 分 評 価
役割分担
対象・手段
意 図
有効性
成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性
コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改 善 課 題 と 今 後 の 改 善 策
このままの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 佐藤 勝俊
二 次 評 価 日 令和元年6月19日

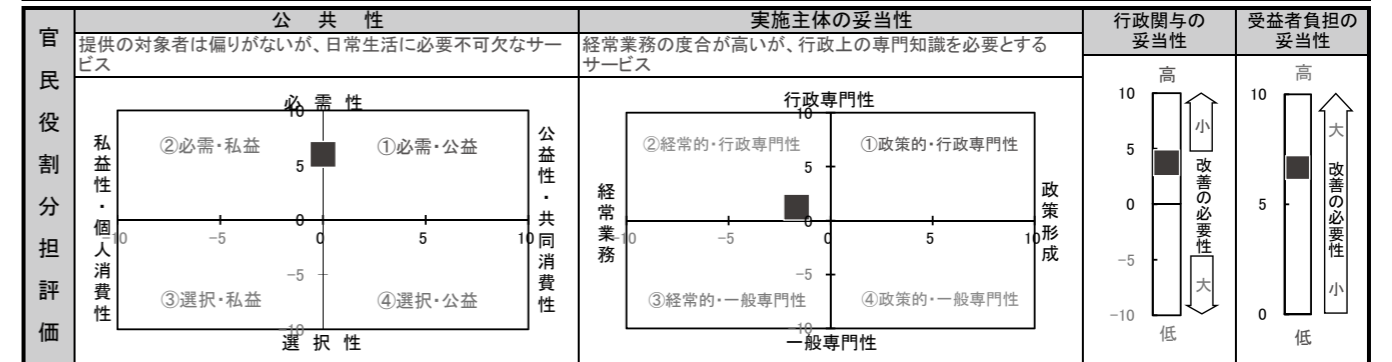
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8013 02
事務事業名 給食食材購入事業
所管部署名 教育部 教育総務課 学校給食センター
事業期間 昭和46年度～未設定 事業年齢 47歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (3)健やかな心と身体の成長
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無
対象 全児童・生徒、教職員、学校用務員、給食配膳員
対象年齢 06 99 学校給食喫食者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安全・安心でおいしい学校給食を提供することができる。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 ②人件費 ③間接経費(加算) ④コスト対象外(除外) ⑤トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥国庫支出金 ⑦県支出金 ⑧市債 ⑨その他 ⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 給食提供数 人 6,633 6,575 6,555 6,540 6,540
② 給食提供日数 日 187 189 189 187 187
③ 給食実施日 日 187 189 189
④ 物資選定委員会開催回数 回 11 11 11 11 11
⑤ 安全でおいしい給食を提供するための物資の選定 回 11 11 11
⑥ 献立研究協議会開催回数 回 11 11 11 11 11
⑦ 安全でおいしい給食を提供するための献立内容の協議 回 11 11 11
⑧ 小学校において給食がおいしいと回答した率 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
⑨ 満足と回答した数÷回答総数 % 91.58 88.89 88.79
⑩ 中学校において給食がおいしいと回答した率 % 87.00 87.00 82.00 80.00 80.00
⑪ 満足と回答した数÷回答総数 % 77.89 80.00 66.67

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 献立研究協議会開催回数 100.00% 100.00% 100.00%
① 小学校において給食がおいしいと回答した率 101.76% 98.77% 98.66%
② 献立研究協議会開催回数 31,066,709 30,937,440
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -0.42%
1 給食食材購入事業経費内訳
2 地産産農作物等活用状況



事業性評価表
区分 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8013 04
事務事業名 学校給食センター整備運営事業
所管部署名 教育部 教育総務課 学校給食センター
事業期間 平成29年度～未設定 事業年齢 1歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (3)健やかな心と身体の成長
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 学校給食調理施設
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 運営事業者が市の求める要求水準書に則り、適正な維持管理・運営業務を行うことで、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供され、健康で豊かな学校生活を送ることができる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
B ⑦ 国庫支出金 国補助率
C 吉川市年間負担経費(A-B) 303,392 311,579 308,627 5,236 319,633 319,633
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
学校給食調理施設 箇所 1 1 1 1 1
PFIモニタリング業務委託契約 件 1 1 1 1 1
維持管理・運営業務が適正に実施されているかの監視業務 1 1 1 1 1
維持管理・運営定例会 回 12 12 12 12 12
サービス対価の改定に関する覚書 回 1 1 1 1 1
物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取交し回数 1 1 1 1 1
学校給食を提供できなかった日数 日 0 0 0 0 0
衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった日数 0 0 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 維持管理・運営定例会 100.00% 100.00%
① 学校給食を提供できなかった日数 100.00% 100.00%
単当たりコスト 25,282,642 25,718,942
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 1.73%
1 平成30年度事業家経過
2 維持管理運営事業者
3 モニタリング事業者
事業内容 学校給食センター施設維持管理業務及び給食調理・配送業務

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要な不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済
課題と今後の改善策 学校給食センターについては、PFI事業者による維持管理及び運営となったことから、事業者に対し十分な監督と指導が必要となるため、今後も、市の求める要求水準書に則した運営が適正に行われているかモニタリングが必要である。

今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 03
事務事業名 健全育成活動事業
事業期間 昭和55年度～未設定 事業年齢 38歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 適応指導教室事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 教育費 教育総務費
目 少年センター費
細目 健全育成活動事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 80230401 青少年育成推進員協議会
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 802304
対象 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 青少年の健全育成の周知により、大人と子どもが心を開き、人間関係を深める。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 より効果的な広報活動

投入資金源
区分 区分
A ① 直接事業費 163 168 329 312 144 190 190
② 人件費 4,043 3,286 3,302 1,398 -1,888 3,184 3,184
正職員直接投入人員 0.49人 0.41人 0.41人 0.18人 -0.23人 0.41人 0.41人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,206 3,454 3,631 1,710 -1,744 3,374 3,374
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,206 3,454 3,631 1,710 -1,744 3,374 3,374
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
家庭や地域で子どもとかかわりのある市民 71,781 72,450 72,877
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
㉗
㉘
㉙
㉚
㉛
㉜
㉝
㉞
㉟
㊱
㊲
㊳
㊴
㊵
㊶
㊷
㊸
㊹
㊺
㊻
㊼
㊽
㊾
㊿

業績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 青少年育成推進員の活動時間 52.00% 48.00% 67.14%
増加することが良いとされる指標 ★★★ 達成度がやや低い
① 青少年育成推進員の活動参加率 80.34%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された
効率性 ① 青少年育成推進員の活動時間 71,953 36,380
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -49.44% コストが減少している
主な取組 1 青少年育成推進員活動事業
(1)「家庭の日」啓発活動等 6月24日、10月14日、10月21日、11月18日、11月23日、3月3日
(2)非行防止キャンペーン 7月27日
(3)祭礼特別補導 7月14日、15日
2 青少年健全育成大会
(1)開催日 11月23日(金)
(2)参加人数 253人



官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス
政策的な意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
行政専門性 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事業性
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
・青少年の健全育成を目的に活動しているため、市が関与することは妥当であるが、青少年育成吉川市民会議は、設立10周年を目前にしており、さらに市民が主体となって活動していくよう、役割を検討する余地がある。
・地域全体で青少年の健全育成を目的としているので、対象手段ともに妥当である。
(1)市のイベント等にあわせ「家庭の日」の広報、啓発活動を実施すること
(2)青少年健全育成大会を開催し、市民に青少年の考えや意見を知ってもらうことで青少年を理解し、地域で守り育てる意識を向上させること
・啓発物の見直しを行い、市民へのさらなる周知を図る必要がある。
・青少年健全育成の充実のため、後期基本計画の「健全育成活動の充実」と連結した事業であり、貢献度は高い。
・必要最低限の事業費であり、改善の余地はない。
・活動が、非行防止や家庭の日の広報、啓発活動であり、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
家庭の日の広報活動を市内店舗内でも行っていったが、より多くの市民に対して啓発できるよう、市のイベントにあわせて行った。
課題と今後の改善策
推進員は、市のほかの協議会等の委員を兼任している人が多いこともあり、活動日が重なってしまうと出席者が少なくなってしまう。また、埼玉県から委嘱を受けてはいるが、新たな推進員がいないため、今後の継続が難しい。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 佐藤 勝俊
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 01

Table with columns for project name (教育相談事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget, staff, and impact.

Table showing budget breakdown (A-D) and financial sources (B-D) with columns for fiscal years and amounts.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for fiscal years and plans.

Table for performance evaluation (業績) including cost-effectiveness, main results, and a small chart showing cost and efficiency trends.

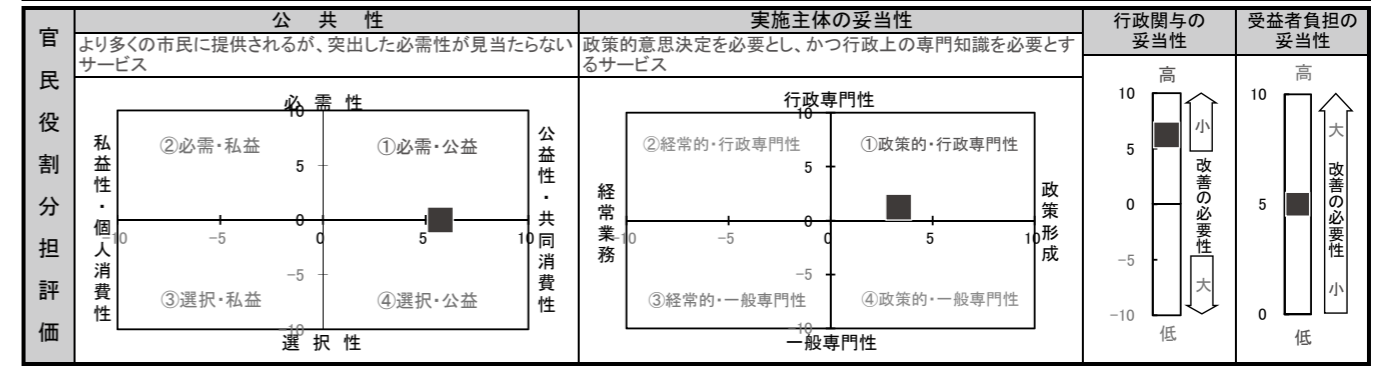


Table for project evaluation (事業) with columns for appropriateness, effectiveness, and efficiency, including justification for evaluation.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future strategy, and implementation progress.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future strategy and implementation progress.

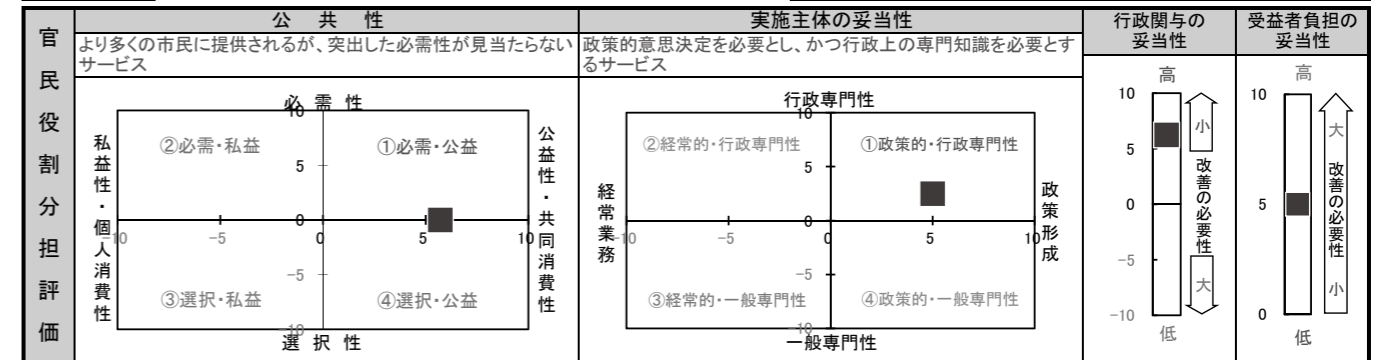
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 04
事務事業名 非行防止活動事業
所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 40歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第3節 青少年健全育成の充実
施策小項目 (3)非行防止活動の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 市内の小中高等学校生徒
対象年齢 06 18 6歳以上18歳以下
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 見回りや声かけを行う「ひと声」運動によって、子どもたちが危険に巻き込まれることなく、非行・問題行動の発生を抑制する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 726 平成29年度 657 平成30年度 711 令和元年度 860 令和2年度 860
② 人件費 1,320 801 805 932 131 777 777
正職員直接投入人員 0.16人 0.1人 0.1人 0.12人 0.02人 0.1人 0.1人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,046 1,458 1,516 1,593 135 1,637 1,637
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,046 1,458 1,516 1,593 135 1,637 1,637
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市内小中高等学校児童生徒数
計算式・説明(下段) 6歳以上18歳以下総人口
単位 人
平成28年度 9,900 平成29年度 9,375 平成30年度 9,344 令和元年度 9,297 令和2年度 9,859
実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
指標名(上段) 補導員が補導活動に参加した人数
計算式・説明(下段) 補導活動への参加延べ人数
単位 人
平成28年度 400 平成29年度 400 平成30年度 400 令和元年度 400 令和2年度 400
実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
指標名(上段) 補導実施回数
計算式・説明(下段) 補導活動の実施回数
単位 回
平成28年度 98 平成29年度 98 平成30年度 98 令和元年度 98 令和2年度 98
実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
指標名(上段) 補導員による声かけ件数
計算式・説明(下段) 補導活動における声かけ件数
単位 件
平成28年度 400 平成29年度 400 平成30年度 200 令和元年度 200 令和2年度 200
実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
指標名(上段) あいさつ運動実施回数
計算式・説明(下段) 各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数
単位 回
平成28年度 7 平成29年度 8 平成30年度 12 令和元年度 16 令和2年度 16
実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 補導実施回数 98.98% 89.80% 80.61%
増加することが良いとされる指標
② あいさつ運動実施回数 100.00% 75.00%
増加することが良いとされる指標
単位 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
② 補導実施回数 円/回 16,573 20,164
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 21.67%
1 補導員数47名(実人数46名)
対象 回数 延人数
昼間補導 20名 44回 233名 15:00~16:30 月4回
夜間補導 27名 33回 120名 19:30~21:00 月4回
特別補導 46名 2回 43名 19:30~21:30 八坂まつり
2 補導活動実績
声かけ(帰宅誘導) 45件
迷惑行為(交通安全) 1件
3 小学校校門でのあいさつ運動
吉小 旭小 三小 関小 北小 栄小 中小 美小
5月25日 5月16日 9月19日 9月28日 6月13日 9月7日 6月8日 10月10日
11月16日 11月30日 2月27日 1月18日



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
子どもたちの下校時間等、学校の状況を把握し連携できる市が実施することは妥当である。
「子どもたちを地域で見守る」目的のため、補導員が見回りや声かけをし、市内小中高の児童生徒の非行・問題行動を防止することは、対象及び手段ともに妥当である。
継続して活動することにより、子どもたちを見守る体制作りができています。
子どもたちの下校時間や子どもたちが集まりやすい場所を中心に見回りをするにより、成果の向上の余地がある。
青少年健全育成の充実のため後期基本計画の「非行防止活動の充実」と直結した事業であり貢献度は高い。
必要最小限の費用であり、コスト改善の余地はない。
市内小中高児童生徒への声かけなどの非行防止事業のため、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 年々補導件数が減少傾向にあるため、補導の重点を青少年健全育成の啓発・非行防止・抑止に移行することが必要と考える。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
これまで補導活動の主として非行防止であったが、近年は夜間補導の活動時間(外出している児童生徒があまりいないため、補導時間や活動の見直しが必要である。次年度は活動時間を19時半からであったものを19時からに変更して実施し、効果を検討する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 佐藤 勝俊
二次評価日 令和元年6月26日
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 一次評価の今後の計画どおり実施

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 05

Table with columns for project name (学校相談事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and target groups.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (28, 29, 30, and 2-year plan) and cost types (direct, indirect, etc.).

Table for performance indicators (目標設定) with columns for indicator name, unit, and performance values for fiscal years and the 2-year plan.

Table for evaluation (評価) with columns for evaluation criteria, performance scores (28, 29, 30), and a detailed cost-effectiveness analysis including a scatter plot.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with columns for public nature and implementation body appropriateness, including a scatter plot.

Table for appropriateness (事業性) with columns for role division, target/measures, and reasons for evaluation judgment.

Table for improvement (改革改善) with columns for current status, future strategy, and implementation status.

Table for primary evaluation (一次評価) with columns for future strategy and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future strategy and implementation status.

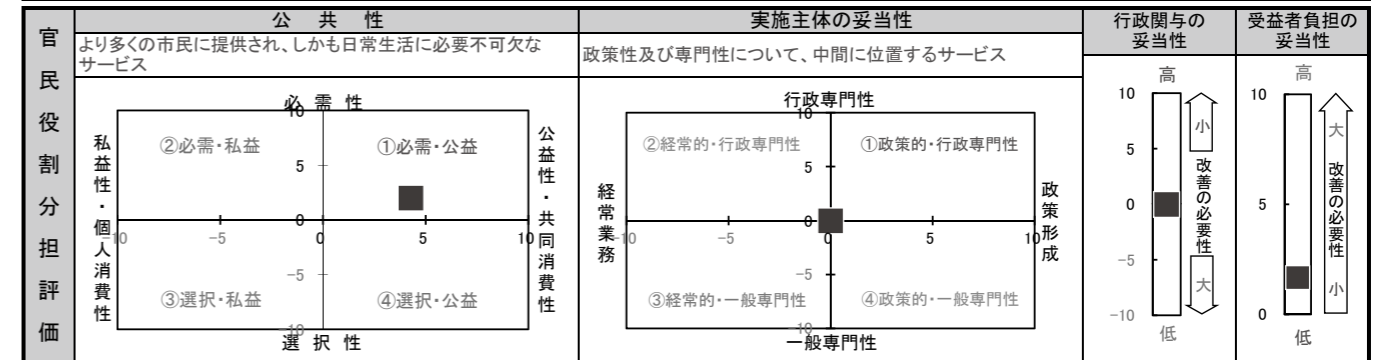
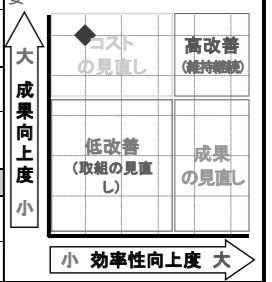
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 08
事務事業名 施設管理事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)小学校施設、設備(最終的な対象)児童、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 106,788 102,769 131,038 130,234 27,465 181,345 181,345
② 人件費 3,383 5,209 5,234 4,893 -317 4,893 4,893
正職員直接投入人員 0.35人 0.56人 0.56人 0.54人 -0.02人 0.54人 0.54人
正職員間接投入人員 0.06人 0.09人 0.09人 0.09人 0人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 110,171 107,978 136,272 135,127 27,148 186,238 186,238
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 110,171 107,978 136,272 135,127 27,148 186,238 186,238
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
市立小学校児童数 人 4,499 4,506 4,454 4,440 4,440
学校施設 数 20 20 20 21 21
エレベーター、浄化槽、電気設備 20 20 21
活動指標
① 保守点検回数 件 228 228 228 264 264
エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数 228 228 264
② 市立小学校数 数 8 8 8 8 8
適切な管理を行っている市立小学校数 8 8 8
成果指標
① 事故件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数 0 0 0
② 授業支援件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 保守点検回数 100.00% 100.00% 115.79%
増加することが良いとされる指標
① 事故件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
市立小学校数 円/数 13,497,263 16,890,823
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 25.14%
主な取組 学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。
平成30年度の主な取組み
樹木等消毒、剪定 216,842円
業務委託(各種) 18,384,073円
備品購入 5,424,525円



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日



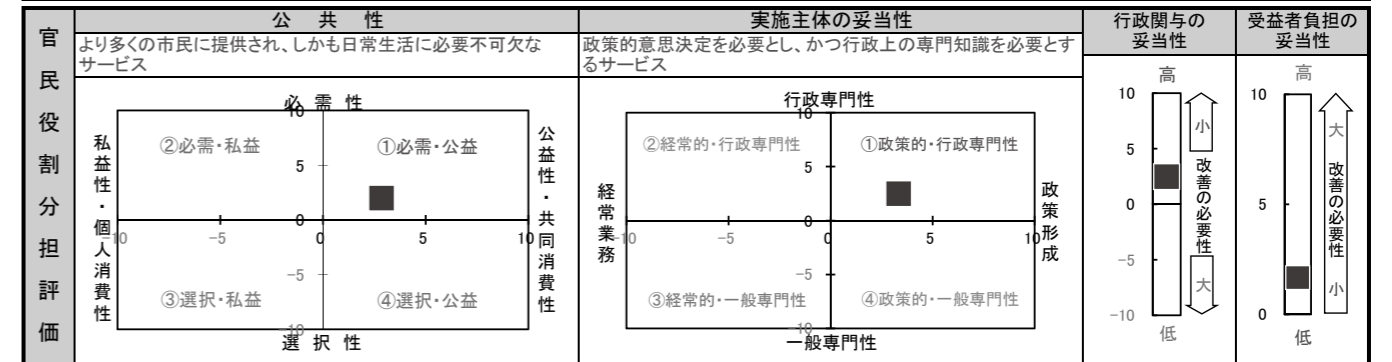
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 10
事務事業名 学校運営事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
(4)学校施設と教育環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 教職員、児童、市立小学校
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校運営が円滑に行える。

Table with columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include student and staff counts, activity counts, and execution rates.

業 績 評価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
③ 図書購入費 99.97% 99.67% 99.85%
① 消耗品費の執行率 106.08% 105.43% 107.96%
単当たりコスト ① 市立小学校数
平成29年度 平成30年度
3,517,053 3,996,663
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 13.64%



官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
検討中
改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

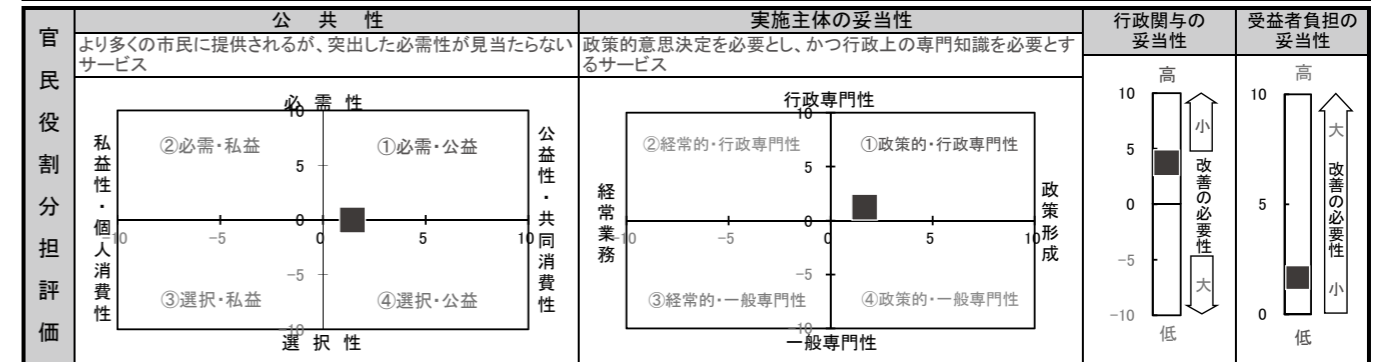
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 04
事務事業名 教育機器整備事業(小学校)
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 17歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 有
事業の目的 市立小学校の児童、教職員
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題

区分 区分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位
① 市立小学校の児童数
② 市立小学校の教職員数
③ パソコン教室の児童用パソコン設置数
④ 教師用パソコンの設置台数
⑤ 児童用パソコン整備率
⑥ 教職員用パソコン整備率

業 績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パソコン教室の児童用パソコン設置数
② 教職員用パソコン整備率
主 1 小学校パソコン教室の整備状況
2 校務用パソコンの整備
取 平成30年度の主な取り組み
専用回線使用料 3,263,687円
電算機等保守委託料 7,204,464円
児童用パソコン借上料 2,056,224円
校務用パソコン借上料 18,788,511円



事業性
役割分担
対象・手段
意図
有効性
成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性
コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 02
事務事業名 就学援助事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 関係あり
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者(最終的な対象) 市立小学校の児童
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 23,812 23,667 24,832 24,590 923 26,107 26,107
② 人件費 1,898 962 966 932 -30 932 932
③ 間接経費(加算) 214 127 127 126 -1 121 121
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 25,924 24,756 25,925 25,648 892 27,160 27,160
B ⑥ 国庫支出金 58 29 18 9 -20 19 19
⑦ 県支出金 104 171 321 295 124 284 284
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 25,762 24,556 25,586 25,344 788 26,857 26,857
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
市立小学校の児童数 人 4,499 4,506 4,454 4,440 4,440
市立小学校の児童数(5月1日現在) 4,499 4,506 4,453
活動指標 ① 援助児童数 人 350 380 380 358 358
要保護及び準要保護に認定された児童数 374 338 363
成果指標 ① 準要保護世帯の給食費納付率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
100-準要保護世帯の給食費未納額/調定額
② 認定率 % 8.00 8.30 7.85 8.06 8.06
認定児童数/児童総数 8.30 7.50 8.15

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 援助児童数 93.14% 111.05% 104.47%
① 準要保護世帯の給食費納付率 97.09% 99.93% 99.94%
単位当たりコスト ① トータルコスト x 1,000円 単位 円/人 平成29年度 平成30年度
73,242 70,655
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -3.53%
コストが若干減少している

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 改善の必要性 大

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあるため、制度の周知徹底を図り、必要な援助を行う。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月24日

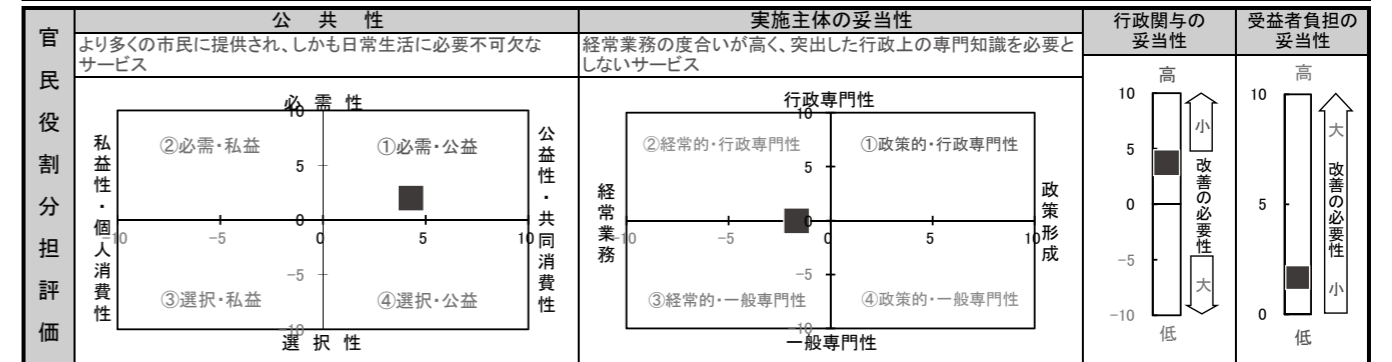
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 09
事務事業名 施設管理事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接的対象)中学校施設、設備(最終的な対象)生徒、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 43,542 平成29年度 43,324 平成30年度 48,068 令和元年度 258,627 令和2年度 258,627
② 人件費 2,806 4,488 4,510 2,951 -1,537 2,951 2,951
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 46,348 47,812 52,578 49,840 2,028 261,578 261,578
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 46,348 47,812 52,578 49,840 2,028 261,578 261,578
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
市立中学校生徒数 人 2,134 2,069 2,101 2,100 2,100
学校施設 数 7 7 7 7 9
エレベーター、浄化槽、電気設備 7 7 7
活動指標 ① 保守点検回数 件 78 78 78 78 96
② 市立中学校数 数 3 3 3 3 4
③ 適切な管理をおこなっている市立中学校数
成果指標 ① 事故件数 件 0 0 0 0 0
② 施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数 0 0 0
授業支援件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 保守点検回数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 事故件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効果性 ① 単位当たりコスト 15,937,280 16,613,360
② 単位当たりコスト 15,937,280 16,613,360
主 学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。
平成30年度の主な取り組み
樹木等消毒、剪定 119,470円
業務委託(各種) 6,841,692円
備品購入 1,701,277円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 公立中学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。
老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。
エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011.11
事務事業名 学校運営事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 教職員、生徒、市立中学校
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校運営が円滑に行える。

Table with columns: 区分, 区 分, 平成28年度 決算(千円), 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 予算(千円), 平成30年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度 当初(千円), 令和2年度 計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度 目標(見込)値, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 計画(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値. Rows include student numbers, staff numbers, and cost execution rates.

業 績 評価 表. Includes a table for '主要な取組' (Main Activities) with columns for school name, volume, and amount. Also includes a '成果・効率性向上度のポジション' (Position of Achievement and Efficiency Improvement) chart.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. Includes two charts: '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body). The charts plot '私益性・個人消費性' vs '公益性・共同消費性' and '経常業務' vs '政策形成'.

事 業 性 評 価 表. Table with columns: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include role division, targets, and effectiveness.

改 善 改 善 課 題 と 今 後 の 改 善 策. Includes a table for '今後の方針' (Future Policy) with options like '現状のまま継続' (Continue as is) or '改善のうえで継続' (Continue with improvement).

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 染谷 憲市. Includes a table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for date and responsible person.

二 次 評 価 日 令和元年6月24日. Includes a table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for date and responsible person.

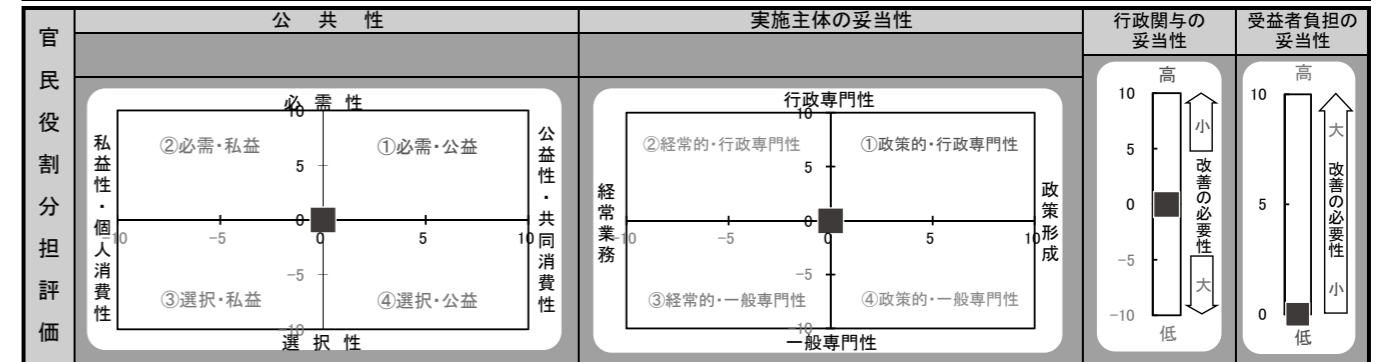
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 05
事務事業名 教育機器整備事業(中学校)
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 17歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
実施計画 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
(4)学校施設と教育環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 市立中学校の生徒、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) パソコンを整備することで情報教育が推進される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 2,997 3,002 19,398 18,838 15,836 23,839 23,839
② 人件費 165 1,122 1,127 388 -734 388 388
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,162 4,124 20,525 19,226 15,102 24,227 24,227
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,162 4,124 20,525 19,226 15,102 24,227 24,227
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 市立中学校の生徒数 人
② 市立中学校の教職員数 人
① パソコン教室の生徒用パソコン設置数 台
② 市立中学校教職員用パソコンの設置数 台
③ 市立中学校教職員用パソコンの設置数(4月1日現在) 台
① 生徒用パソコン整備率 %
② 教職員用パソコン整備率 %

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パソコン教室の生徒用パソコン設置数
② 教職員用パソコン整備率
主 1 中学校パソコン教室の整備状況
2 校務用パソコンの整備
取 平成30年度の主な取り組み
専用回線使用料 1,054,917円
電算機等保守委託料 1,127,520円
生徒用パソコン借上料 10,392,624円
校務用パソコン借上料 6,262,837円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明

二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 03
事務事業名 就学援助事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (5)進学機会の確保
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者(最終的な対象)市立中学校の生徒
対象年齢 12 99 生徒及び保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。

区分 区分
A ① 直接事業費 19,508 22,277 23,779 23,560 1,283 25,752 25,752
② 人件費 1,815 1,774 644 621 -1,153 621 621
正職員直接投入人員 0.19人 0.07人 0.07人 0.07人 0人 0.07人 0.07人
正職員間接投入人員 0.03人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算) 214 127 127 126 -1 121 121
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,537 24,178 24,550 24,307 129 26,494 26,494
B ⑥ 国庫支出金 76 143 115 46 -97 127 127
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,461 24,035 24,435 24,261 226 26,367 26,367
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市立中学校の生徒数 人 2,134 2,069 2,101 2,100 2,100
市立中学校の生徒数(5月1日現在) 2,134 2,069 2,101
②
① 援助生徒数 人 250 250 250 209 209
要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数 199 202 226
②
③
① 準要保護の世帯の給食費納付率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
100-準要保護世帯の給食未納額/調定額
② 認定率 % 12.00 12.00 10.25 9.95 9.95
認定生徒数/生徒数 10.40 9.76 10.76

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 援助生徒数 120.40% 119.20% 109.60%
減少することが良いとされる指標
① 準要保護の世帯の給食費納付率 99.58% 99.94% 99.92%
増加することが良いとされる指標
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 円/人
平成29年度 平成30年度
① 援助生徒数 119,693 107,554
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -10.14%
コストが減少している
経済的な理由で就学が困難な保護者に給食費等の必要な援助を行った。



官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要な不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大
受益者負担の妥当性 高 大 改善の必要性 小

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。
経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。
第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。
経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給)平成31年度卒業アルバム代等を支給対象とした。
課題と今後の改善策 援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあるため、制度の周知徹底を図り、必要な援助を行う。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

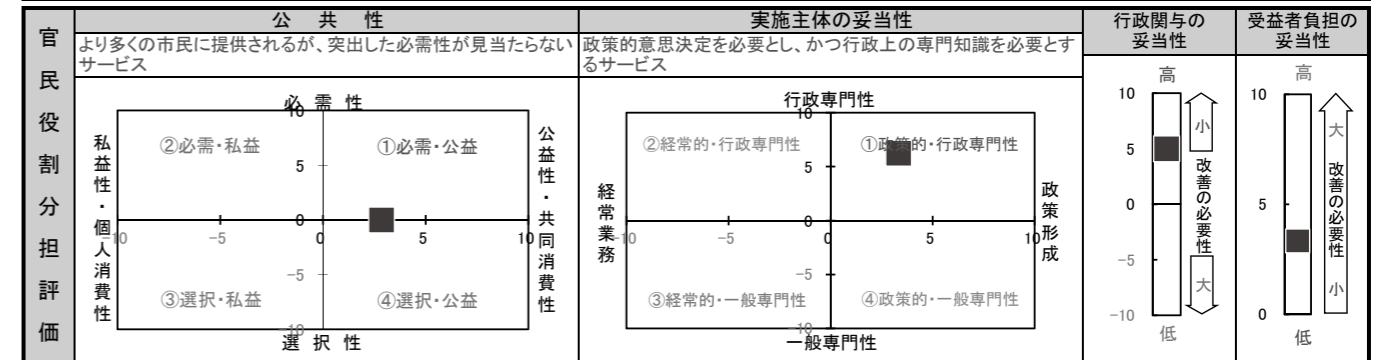
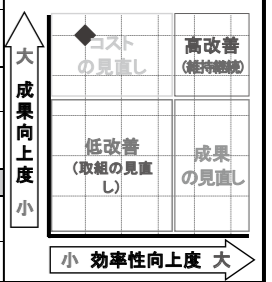
事前評価日 平成30年5月22日 No. 8012.05

基 本 事 項 事務事業名 中学校建設事業 所管部署名 教育部 教育総務課 営繕係 事業期間 平成28年度～平成31年度 事業年齢 2歳 根拠法令等 根拠法令等 事務事業の性質 複数年度 執行方法 一部委託 外部委託 直接事業費 有 無 関連付け 有 無 歳出予算科目 事業名 中学校建設事業 会計区分 吉川市一般会計 款 項 教育費 中学校費 目 学校建設費 細目 中学校建設事業 類似事業 有 無 業務プロセス(No.名称) 80120501 中学校建設事業 前年度の事務事業 有 無 801205 対象 (誰を、何を) (直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)生徒・教職員 対象年齢 12 65 生徒、教職員 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安心して安全な学校施設において、良好な学習環境のもと、学校生活を送ることができる。 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・急激に伸び続ける人口増加による施設規模の検討 ・将来の人口減少等による施設対応 ・施設の複合化及び複合化する用途の検討 ・中学校施設と複合化する用途との兼ね合い

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円) ① 直接事業費 20,466 2,058,104 684,157 428,336 -1,629,768 3,058,211 ② 人 件 費 6,437 10,258 10,308 10,251 -7 13,979 正職員直接投入人員 0.67人 1.1人 1.1人 1.13人 0.03人 1.54人 正職員間接投入人員 0.11人 0.18人 0.18人 0.19人 0.01人 0.26人 ③ 間 接 経 費 (加算) ④ コスト対象外(除外) ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 26,903 2,068,362 694,465 438,587 -1,629,775 3,072,190 ⑥ 国 庫 支 出 金 250,991 250,991 250,991 937,872 国 庫 補 助 率 1/2 1/2 1/2 1/2 ⑦ 県 支 出 金 ⑧ 市 債 2,030,300 425,200 425,200 -1,605,100 1,897,300 ⑨ そ の 他 7,967 7,965 7,965 223,038 ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤) C 吉川市年間負担経費(A-B) 26,903 38,062 10,307 -245,569 -283,631 13,980 D 補助・単 独 区 分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値 ① 学校数 校 3 3 3 3 4 ② 生徒数 人 2,134 2,069 2,101 2,100 2,100 市内中学校の生徒数 2,134 2,069 2,101 ① 現場確認回数 回 - - 10 25 ② 現場施工状況を確認した回数 - - 23 ③ 会議実施回数 回 - - 30 40 ④ 現場打合せ等開催回数 - - 35 ① 工事進捗率 % - - 25.00 100.00 杭10%、1階躯体20%、2階躯体25%、全躯体40%

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション ① 現場確認回数 評価不可 評価不可 230.00% ① 工事進捗率 評価不可 評価不可 100.00% 単 位 トータルコスト×1,000円 単 位 円/回 平成29年度 平成30年度 ① 現場確認回数 19,069,005 単 位 円/回 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 事業実施内容 ①現場確認回数 計23回 ・現場施工状況を確認した回数 ②会議実施回数 計35回 ・現場打合せ等開催回数 その他の取り組み ①周辺地域自治体への情報提供 ・進捗状況報告及び工程表などの送付(月1回) ②学校への情報提供 ・美南小学校及び南中学校への情報提供



事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 役割分担 妥当 要検討 学校教育法において、設置が義務付けられているため、市以外に実施主体があっても必要である。生徒や教職員に対し、安全で安心した学習環境を提供し、快適な学校生活を送ることができる意図は妥当である。 対象・手段 妥当 要検討 意 図 妥当 要検討 有効性 成果向上の余地 あり なし 本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設の整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。 上位施策への貢献度 あり なし 効率性 コスト改善の余地 あり なし 常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校の建設事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。 受益者負担の適正化余地 あり なし

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施 課題と今後の改善策 現在工事を行っている本体工事とは別に、校庭などの外構工事や付属となる建物の建築などを別工事として行う必要がある。各事業者において敷地内における作業場所の確保が必要なることから、本体工事を含む事業者と調整を行いながら、円滑に工事が進められるよう工事監理を行うものとする。 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 「今後の方針」の説明(計画内容等) 工事が多岐に渡ることから事業者も多く、工事を円滑に進めるには工事事業者間における調整が重要となる。本体工事を含む工事事業者全体の工事進捗状況を把握し、工事に遅れが出ないよう工事監理に努めるものとする。

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 染谷 憲市 二 次 評 価 日 令和元年6月24日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 304111
事務事業名 幼稚園就園補助事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 幼稚園就園補助事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 教育費 幼稚園費
目 幼稚園総務費
細目 幼稚園就園補助事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 30411201 私立幼稚園就園奨励費補助金 30411202 幼稚園類似施設就園補助金
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 304112
対象年齢 03 99 幼稚園児、保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 幼児教育に係る経済的な負担が軽減され、等しく幼児教育が受けられる。

投資入源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 167,608 164,963 160,977 158,963 -6,000 172,153 166
② 人件費 4,621 481 483 1,087 606 1,087 78
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 172,229 165,444 161,460 160,050 -5,394 173,240 244
⑥ 国庫支出金 50,100 51,170 50,780 52,007 837 53,007
⑦ 県支出金 185
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
吉川市年間負担経費(A-B) 121,944 114,274 110,680 108,043 -6,231 120,233 244
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 対象幼児数 人 2,102 2,123 2,132 2,132 2,132
② 私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 所 30 30 30 30 30
③ 市内在住の幼児が入園している私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 所 25 27 23
④ 補助を実施した幼児数 人 1,444 1,439 1,401 1,401 1,401
⑤ 私立幼稚園数、幼稚園類似施設に入園している市内在住の幼児数 人 1,439 1,401 1,332
⑥ 補助を実施した私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 所 30 30 30 30 30
⑦ 市内在住の幼児が入園(補助)している私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 所 25 27 23
⑧ 補助交付率 % 70.00 70.00 70.00 70.00 70.00
⑨ 補助を実施した幼児数/4月1日現在の幼児数(補助率=入園率) % 68.46 65.99 62.48
⑩ 幼稚園入園率 % 70.00 70.00 70.00 70.00 70.00
⑪ 市内幼稚園の定員に対する園児入園率(翌年4月1日時点) % 72.66 69.97 67.22

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助を実施した幼児数 99.65% 97.36% 95.07%
② 幼稚園入園率 103.80% 99.96% 96.03%
効率性 単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 円/人 平成29年度 平成30年度
118,090 120,158
単位数 118,090 120,158
単位数 118,090 120,158
1.75% コストが若干増加している
1 私立幼稚園(人数1,318人・金額158,797,900円)
2 幼稚園類似施設(人数14人・金額164,700円)

官民役割分担評価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

事業性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 幼児教育を推進するための補助事業であり、役割分担、対象・手段、意図はすべて妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 国が幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みを進めており、幼稚園への入園児数が増える可能性はある。
上位施策への貢献度 あり なし 幼児教育の充実に対する貢献度は高い。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 就園奨励費に関するシステム等を導入することで、人件費の削減を図る余地がある。補助額については保護者の所得状況に応じ経済的負担を軽減できるよう単価を定めており、すでに適正化が図られている。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
国基準における補助対象所得を超える世帯の第1子については、市が単独で13,800円の補助を実施している。
課題と今後の改善策 国から、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が実施されることに伴い、幼稚園就園奨励費補助事業は、令和元年9月末で廃止する方針が示されている。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

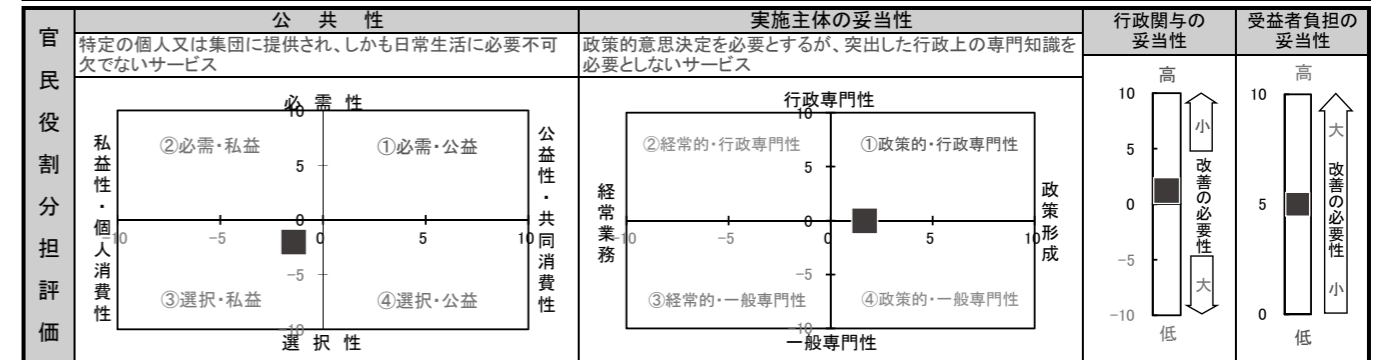
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 12
事務事業名 幼児教育支援事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
基と本の計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第4節 幼児教育の充実
施策小項目 (1)幼児教育の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有 無
対象 市内私立幼稚園
対象年齢 - -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 幼児教育に必要な教材、教具、図書が充実するとともに、教職員の資質が更に向上する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 子ども・子育て支援新制度が施行され、認定こども園、幼稚園、保育所に共通の給付制度がある。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 1,554 1,528 1,536 1,547 19 1,543 1,543
②人件費 165 80 81 155 75 155 155
正職員直接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.02人 0.01人 0.02人 0.02人
正職員間接投入人員
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 1,719 1,608 1,617 1,702 94 1,698 1,698
B ⑥国庫支出金
国補助率
⑦県支出金
県補助率
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,719 1,608 1,617 1,702 94 1,698 1,698
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 私立幼稚園数 所 5 5 5 5 5
② 市内の私立幼稚園数 所 5 5 5 5 5
③ 私立幼稚園数の教職員数 人 116 113 109 109 109
④ 市内の私立幼稚園の教職員数 人 113 109 117
⑤ 補助を実施した私立幼稚園数 所 5 5 5 5 5
⑥ 補助を実施した市内の私立幼稚園数 所 5 5 5 5 5
⑦ 補助に対する事業費率 % 247.77 247.77 233.95 233.95 233.95
⑧ 私立幼稚園の研修費等事業費総額/補助額 % 177.20 233.95 203.37 233.95 233.95
⑨ 幼稚園入園率 % 70.00 70.00 70.00 70.00 70.00
⑩ 市内幼稚園の定員に対する園児入園率(翌年5月1日時点) % 72.66 69.97 67.20 70.00 70.00

業績表
区分 評価指標名(上段)/指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助を実施した私立幼稚園数 100.00% 100.00% 100.00%
② 幼稚園入園率 103.80% 99.96% 96.00%
③ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
④ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑤ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑥ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑦ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑧ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑨ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑩ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑪ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑫ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑬ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑭ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑮ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑯ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑰ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑱ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑲ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
⑳ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉑ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉒ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉓ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉔ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉕ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉖ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉗ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉘ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉙ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉚ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉛ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉜ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉝ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉞ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㉟ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊱ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊲ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊳ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊴ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊵ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊶ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊷ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊸ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊹ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊺ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊻ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊼ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊽ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊾ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464
㊿ 補助を実施した私立幼稚園数 321,628 340,464



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 幼稚園が実施する幼児教育の充実を目的とした事業に対して市が補助を実施するものであり、役割分担は妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 幼稚園が実施する幼児教育の充実を目的とした補助であり、幼児教育の環境整備に対する貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 補助額を引き下げる以外にはコスト改善の余地はない。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 04

基 本 事 業 事 業 名 学習情報提供事業 所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係 事業期間 平成9年度～未設定 事業年齢 21歳 根拠法令等 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計算式・説明 (下段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善(検討)状況とその内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 宗像 浩

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

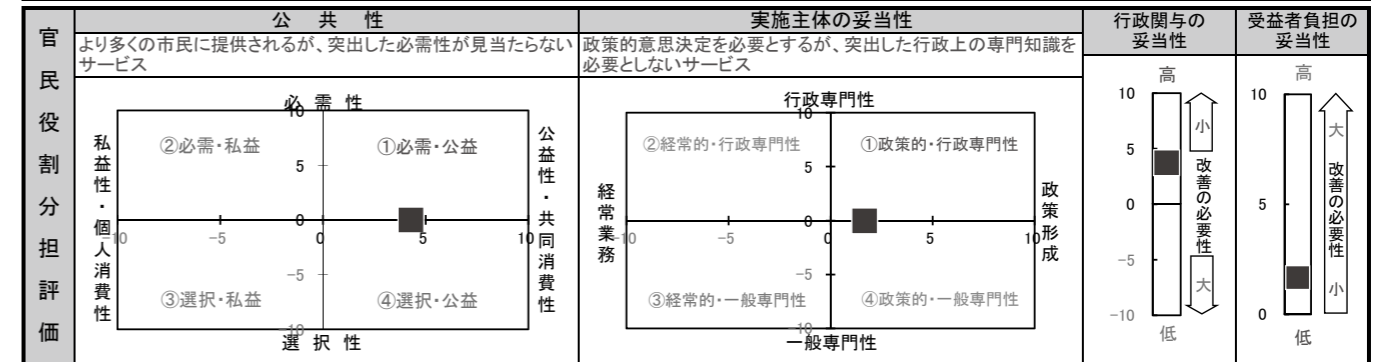
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 02
事務事業名 子ども体験活動事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 実施策 第5節 家庭・地域・学校の連携
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 小学校全児童
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 子どもたちが様々な体験活動に参加できる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 405 401 456 384 -17 456 456
② 人件費 413 801 805 544 -258 544 544
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 818 1,202 1,261 928 -275 1,000 1,000
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 818 1,202 1,261 928 -275 1,000 1,000
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
市立小学校児童数 人 4,499 4,499 4,506 4,506 4,506
市立小学校の児童数(5月1日現在) 4,499 4,506 4,454
活動指標
① 全校広報誌の発行 回 2 2 2 2 2
② 実行委員会連絡調整会議の開催 回 1 1 1 1 1
③ 体験活動事業数 事業 63 63 63 63 63
④ 各小学校区で実施した事業数 58 56 55
⑤ 体験活動参加率 % 150.00 150.00 150.00 150.00 150.00
⑥ 参加児童の延べ人数の割合(参加者数÷児童数) 109.07 117.09 108.06

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
③ 体験活動事業数 92.06% 88.89% 87.30%
① 体験活動参加率 72.71% 78.06% 72.04%
単当たりコスト 21,471 16,866
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -21.45%
子どもの体験活動実績
学校名 事業数 講座数 参加者数
吉川小学校 7事業 7講座 265名
旭小学校 2事業 2講座 69名
三輪野江小学校 3事業 3講座 500名
関小学校 16事業 67講座 2,170名
北谷小学校 3事業 3講座 203名
栄小学校 4事業 4講座 330名
中曽根小学校 8事業 17講座 117名
美南小学校 9事業 26講座 1,159名
合計 52事業 129講座 4,813名



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 実行委員会委員が固定化しているという意見が継続的に出ている。また、存続が危ぶまれるような学校区もあり、行政がサポートしながら活動を促進していく必要がある。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像浩
二次評価日 令和元年6月26日

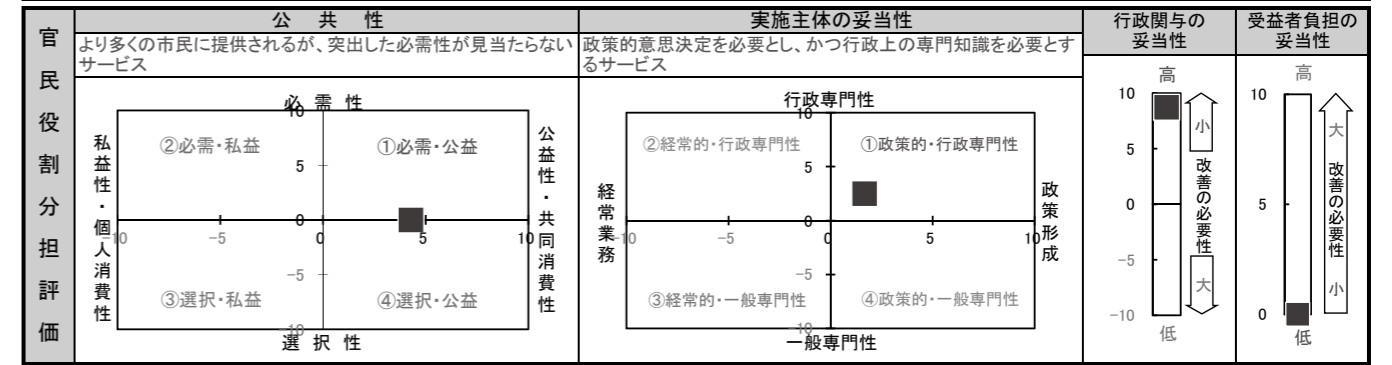
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 05
事務事業名 社会教育推進事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (1)生涯学習への支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 社会教育委員・社会教育指導員
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会的課題に対する教育の理解ができる

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 1,893 2,051 2,480 2,118 67 2,527 2,527
② 人件費 4,043 3,767 4,349 3,572 -194 3,572 3,572
正職員直接投入人員 0.42人 0.47人 0.47人 0.4人 -0.07人 0.4人 0.4人
正職員間接投入人員 0.07人 0.07人 0.07人 0.06人 -0.01人 0.06人 0.06人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,936 5,818 6,829 5,690 -127 6,099 6,099
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,936 5,818 6,829 5,690 -127 6,099 6,099
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 社会教育委員 人 15 15 15 15 15
② 社会教育指導員 人 1 1 1 1 1
③ 社会教育委員会議 回 3 3 3 3 3
④ 社会教育指導員勤務日数 日 146 143 144 144 144
⑤ 地域寺子屋事業 箇所 7 7 7 7 7
⑥ 社会教育委員の活動数 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 社会教育委員会議 100.00% 100.00% 100.00%
② 社会教育委員の活動数 91.36% 88.89% 83.96%
効率性 ① 社会教育委員会議 1,939,193 1,896,787
主 1 社会教育委員会議開催状況
回数 開催日 主な内容 出席者
第1回 平成30年7月20日 平成29年度生涯学習(社会教育)事業実績について 11人
第2回 平成31年1月25日 平成31年度社会教育関係団体への補助金交付について 10人
第3回 平成31年3月14日 平成31年度社会教育(生涯学習)事業計画について 13人
2 地域寺子屋開催状況
実施地域:高富、吉川団地、吉川一丁目、ネオポリス、中曽根、きよみ野の6地区



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 01

Table with columns for project name (家庭教育推進事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing budget breakdown (A-D) for direct costs, personnel, and other expenses, including fiscal year data and planned amounts.

Table for target setting (目標設定) with columns for indicators, units, and performance values for fiscal years 28, 29, 30, and planned 2019/2020 values.

Table for performance evaluation (業績) including achievement rates for various indicators and a detailed table of activities like parent workshops.

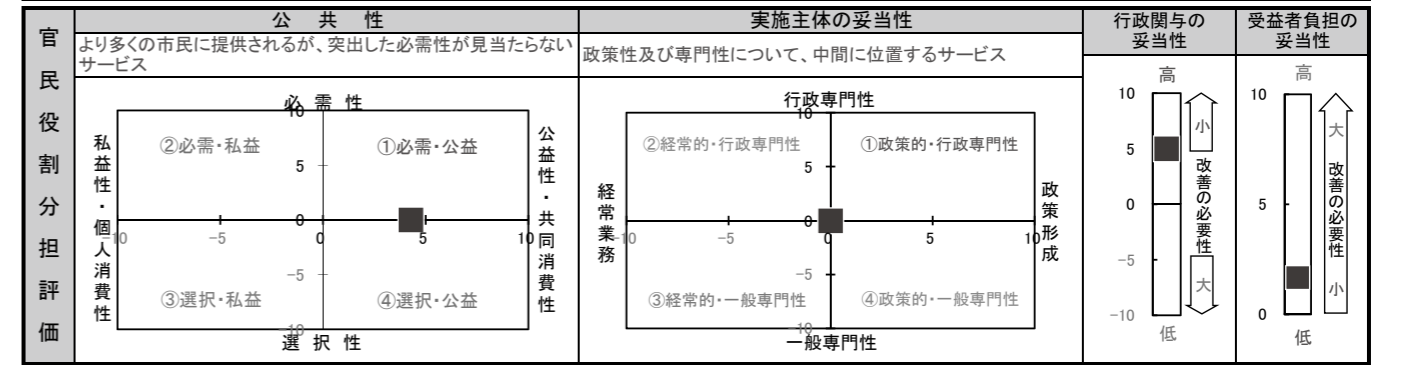


Table for activity evaluation (事業評価) with columns for appropriateness, effectiveness, and efficiency, including justification for evaluation.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future strategy, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future strategy and implementation status.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 803106
事務事業名 社会教育団体支援事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (7)団体の育成・支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 社会教育関係団体
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会教育関係団体の活動が充実する

Table with columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include social education related organizations and activity counts.

Table with columns: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a chart for cost reduction and efficiency improvement.

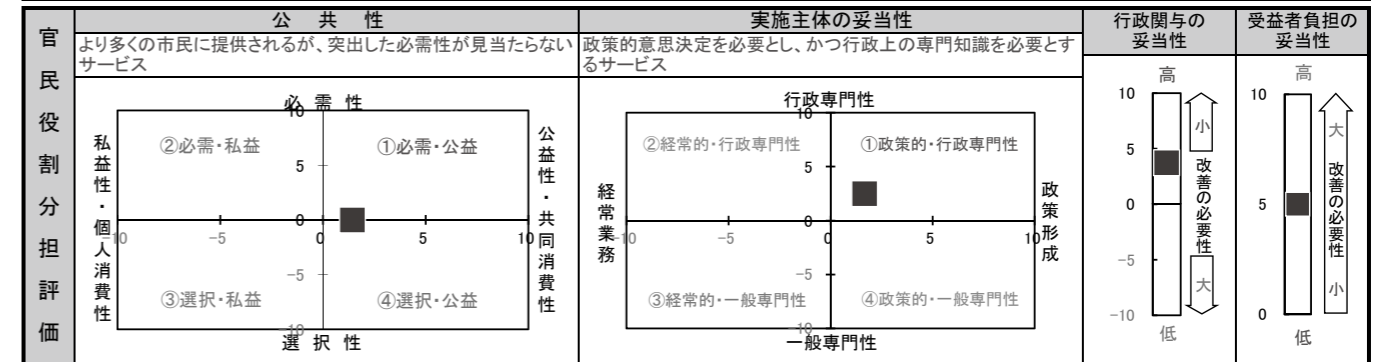


Table with columns: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include role division, target/measures, and effectiveness.

Table with columns: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include improvement status and future directions.

Table with columns: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include future directions and explanation.

Table with columns: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項). Rows include future directions and explanation.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 08

Table with columns for project name (文化芸術振興事業), period, nature, and various implementation details like budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (direct, indirect, etc.).

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for evaluation results (評価) with columns for indicators (e.g., participation in festival), performance levels (stars), and cost efficiency.

Table for public nature and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for appropriateness of business (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation reasons and checkboxes for appropriateness.

Table for improvement (改善) with columns for current status, improvement measures, and future directions.

Table for primary and secondary evaluation dates and responsible persons (一次評価日, 二次評価日).



平成30年度 事務事業評価シート

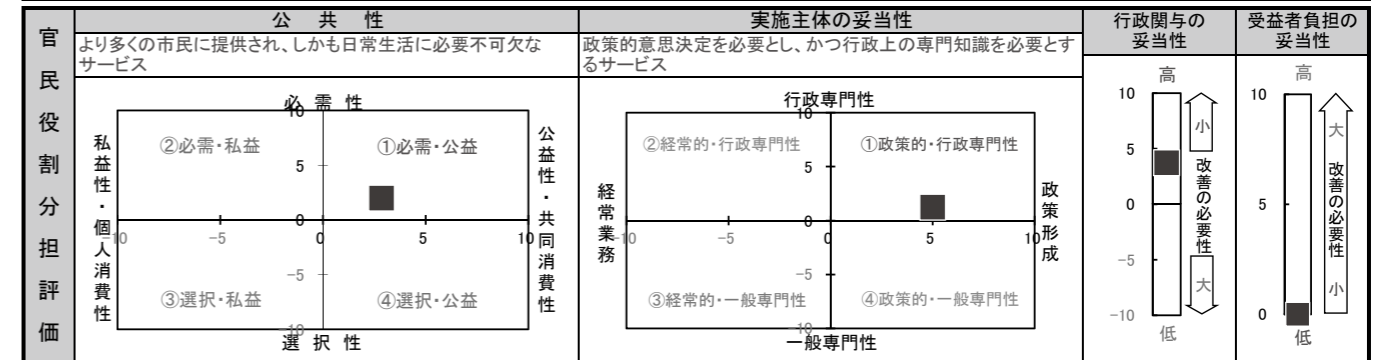
事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 09

基 本 事 項 表. 事務事業名: 人権教育推進事業. 所管部署名: 教育部 生涯学習課 生涯学習係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 事業名: 人権教育推進事業. 会計区分: 吉川市一般会計. 款項: 教育費, 社会教育費. 目: 社会教育総務費. 細目: 人権教育推進事業. 類似事業: 有. 業務プロセス(No.名称): 80310901 人権セミナー. 前年度の事務事業有無: 有. 前年度事務事業番号: 803109. 対象: 市民. 対象年齢: 00, 99, 全年齢. 意図: 同和問題をはじめとする各種人権問題について正しい理解を持ち、認識を深める. 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題: 多様化する人権課題の解決に向けては、セミナーや講演会への参加による市民の人権意識の定着が必要であり、今後も継続的な取り組みが必要.

投入資金源 表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分. 平成28年度決算(千円): 1,035, 13,863, 0.24, 0, 14,898, 0, 0, 0, 14,898. 平成29年度決算(千円): 934, 10,338, 0.16, 0, 11,272, 0, 0, 0, 11,272. 平成30年度予算(千円): 1,308, 10,388, 0.16, 0, 11,696. 平成30年度決算(千円): 1,178, 10,329, 0.17, 0, 11,507. 増減額(千円): 244, -9, 0.01, 0, 235. 令和元年度当初(千円): 1,235, 10,329, 0.17, 0, 11,564. 令和2年度計画(千円): 1,235, 10,329, 0.17, 0, 11,564.

目標設定・実績 表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): ① 全市民, ② 住基人口(日本人+外国人), ① 講座の開催数, ② 講演会等への参加者数, ③ 講演会等への参加者総数, ① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合, ② 全市民に対する参加者の割合. 単位: 人, 回, 人, %.

業績 表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主なもの, 評価. 評価指標名(上段)/指標の性質(下段): ② 講演会等への参加者数, ① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合. 平成28年度: 80.14%, 78.00%. 平成29年度: 72.43%, 70.00%. 平成30年度: 87.71%, 69.00%. 単当たりコスト: 22,233. 単位: 円/人. 平成29年度: 18,741. 平成30年度: 15,711. 単位当たり経費変動率: -15.71%. 1 PTA家庭教育学級同人権教育研修会. 2 人権教育啓発講座「人権セミナー」. 3 埼玉県12市町の共同事業.



事業性 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当, 要検討. 評価判断理由(特記事項): 様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改革改善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済, 検討中, 改善未実施. 課題と今後の改善策: 人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容の充実について検討を重ねていく. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩. 二次評価日 令和元年6月26日. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

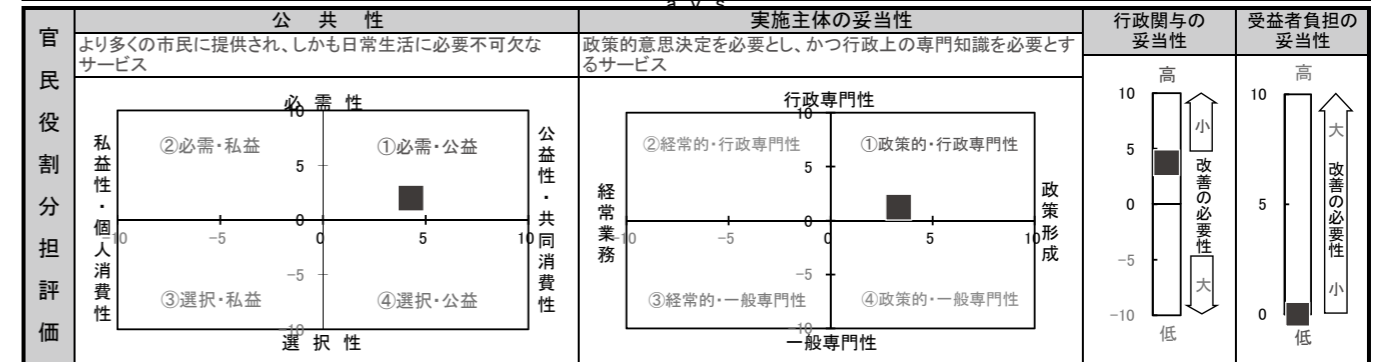
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8032.01
事務事業名 文化財保護事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 文化財保護係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承
施策小項目 (1)文化財の保護・保存
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象(誰を、何を) (直接的な対象) 市内に現存する歴史上又は芸術上並びに学術上価値の高い文化財(最終的な対象)全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 市内に現存する文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に貴重なものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 1,668 257 331 179 -78 324 324
② 人件費 3,053 6,251 6,281 5,747 -504 5,747 5,747
正職員直接投入人員 0.32人 0.77人 0.77人 0.65人 -0.12人 0.65人 0.65人
正職員間接投入人員 0.05人 0.01人 0.01人 0.09人 0.08人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,721 6,508 6,612 5,926 -582 6,071 6,071
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,721 6,508 6,612 5,926 -582 6,071 6,071
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住基人口(日本人+外国人) 71,781 72,450 72,877
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
㉗
㉘
㉙
㉚
㉛
㉜
㉝
㉞
㉟
㊱
㊲
㊳
㊴
㊵
㊶
㊷
㊸
㊹
㊺
㊻
㊼
㊽
㊾
㊿

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 文化財保護審議委員会の開催数 100.00% 100.00% 100.00%
② 指定文化財の総数 100.00% 100.00% 97.62%
② 文化財保護審議委員会の開催数 3,253,960 2,962,920 -8.94%
1 文化財調査
2 広報誌の発行
3 講座の開催



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像浩
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

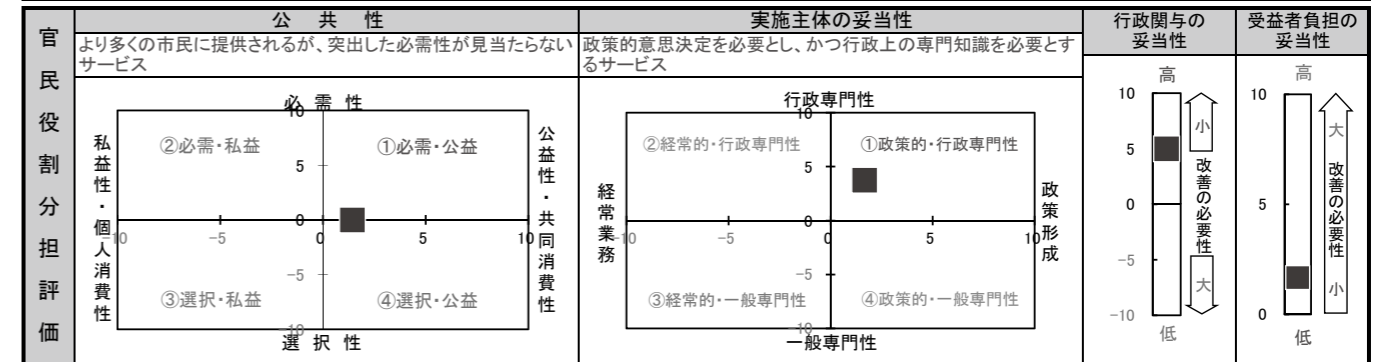
事前評価日 平成30年5月22日 No. 8032.04

基 本 事 項 表. 事務事業名: 市史編さん事業. 所管部署名: 教育部 生涯学習課 文化財保護係. 事業期間: 平成8年度 ~ 未設定. 事業年齢: 22歳. 事業区分: 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. まちづくり目標: 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門). 施策: 第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承. 施策小項目: (2)歴史資料の収集・調査・保存・活用. 第4期実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象 (誰を、何を): (直接の対象)市域の歴史資料 (最終的な対象)全市民. 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか): 資料を収集し、市史を刊行することにより、歴史資料が正しく保存及び活用され、歴史的事実を後世に残していくことができる.

投入資金源 表. 区分: A ① 直接事業費 (6,809), ② 人件費 (4,621), ③ 間接経費 (加算), ④ コスト対象外 (除外), ⑤ トータルコスト計 (11,430). B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他 (412), ⑩ 受益者負担額 (208). C 吉川市年間負担経費 (A-B) (4,439). D 補助・単独区分: 吉川市単独.

目標設定・実績 表. 区分: 対象指標 (市域の歴史資料, 全市民, 住基人口), 活動指標 (市史編さん委員会・各部署の開催回数), 成果指標 (市史・市史関係刊行物の刊行, 市史・「吉川市の偉人」リーフレットの刊行, 「市史」広報誌の発行, 市史編さん事業の活動報告の刊行物の発行数).

業績 表. 区分: 活動結果 (市史編さん委員会・各部署の開催回数), 成果結果 (市史・市史関係刊行物の刊行). 効率性 (単当たりコスト, 単位: 円/回). 主眼 (市史編さんに係る会議の開催, 市史編さん委員会に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関し審議を行った. 広報誌の発行, 誌名:『文化財・市史編さんだより(第2号)』. 市史編さん関連事業での刊行, 先人の功績と歴史に思いをはせるとともに、未来への新たなまちづくりを進め、郷土愛を育むことを目的として、次のリーフレットを発行した.)



事業性 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 有効性 (成果向上の余地, 上位施策への貢献度). 効率性 (コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地).

改革改善 表. これまでの改善 (検討)状況と内容 (改善実施済, 検討中, 改善未実施). 課題と今後の改善策 (未整理資料があるため、資料の確認を行って目録の作成を進め、整理・保存していく.). 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了).

二次評価 表. 区分: 今後の方針, 説明. 一次評価日: 令和元年5月27日. 一次評価責任者: 宗像 浩. 二次評価日: 令和元年6月26日.

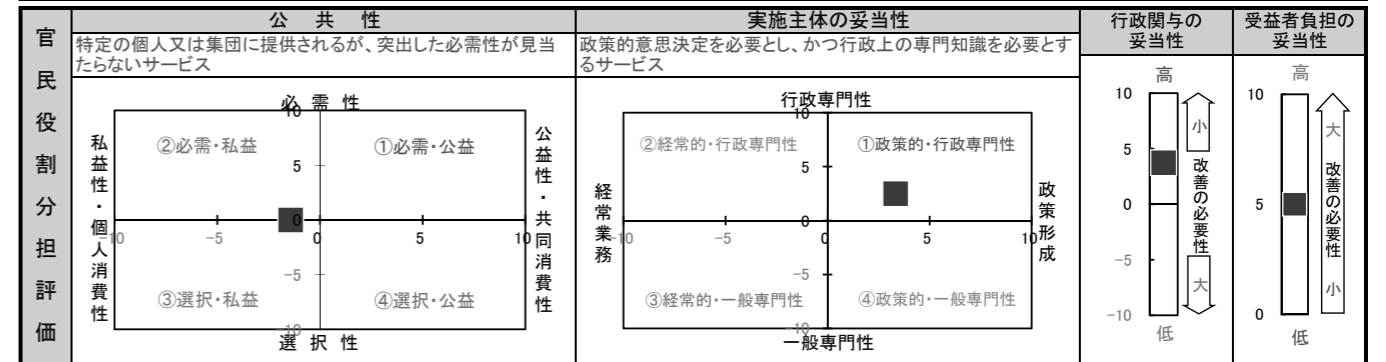
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 01
事務事業名 中央公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施状況 概ね達成された
コスト削減率 46.69%

投資入源
区分 A ①直接事業費 89,731
②人件費 18,980
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 108,711
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他 182
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 4,344
受益者負担率(⑩÷⑤) 4.00%

目標設定・実績
区分 ①全市民 72,154
②施設数 16
③開館日数 350
④中央公民館利用件数 6,000
⑤中央公民館の年間利用許可件数 5,804
⑥施設利用率 40.00%
⑦利用者数 119,000

業績
区分 ②中央公民館利用件数 96.73%
①施設利用率 103.50%
効果性 ②トータルコスト×1,000円 17,544
②中央公民館利用件数 9,352
コスト削減率 -46.69%



事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地あり
効率性 コスト改善の余地あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済
課題と今後の改善策 現状のまま継続
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像浩
二次評価日 令和元年6月26日

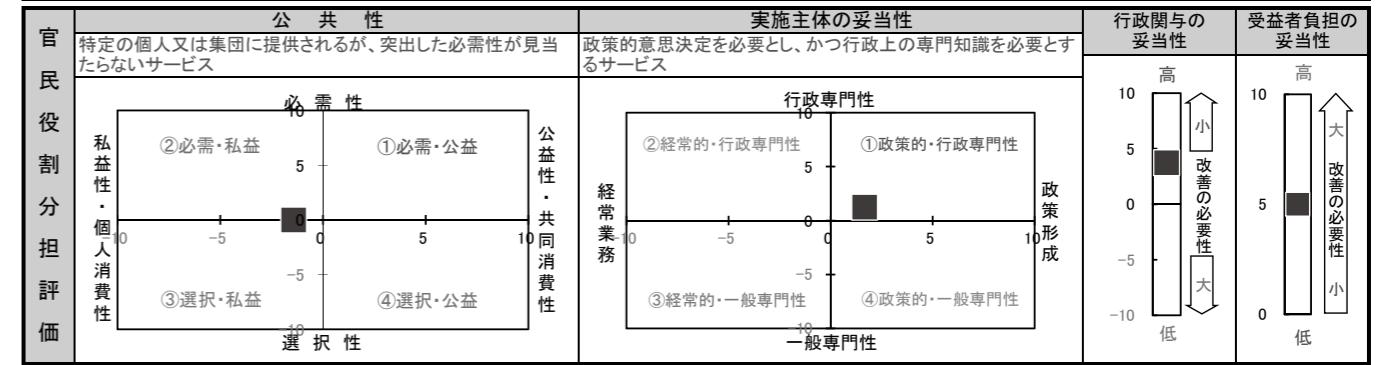
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 02
事務事業名 平沼地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 40歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民 平沼地区公民館の施設及び設備
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 施設を適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 6,568 平成29年度 6,650 平成30年度 7,042
② 人件費 743 641 644
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,311 7,291 7,686
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 427 394 383
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,884 6,897 7,303
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算法・説明(下段)
① 全市民 72,154 72,953 73,706
② 施設数 7 6 6
③ 開館日数 353 353 353
④ 平沼地区公民館利用件数 1,900 2,000 2,100
⑤ 施設利用率 36.00 37.00 38.00
⑥ 利用者数 21,000 24,500 25,000

業 績 評価 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 平沼地区公民館利用件数 101.84% 91.20% 84.14%
① 施設利用率 100.28% 92.97% 87.63%
主 1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
平沼地区公民館 1,767団体 20,885人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
施設修繕 220,644円 空調設備修繕、小会議室照明修繕、受付電話修繕
施設管理委託 1,429,070円 平沼地区公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)
施設維持管理業務委託 261,360円 施設維持の保守点検業務
清掃委託 2,160,000円 館内清掃



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
コスト改善の余地 あり
効率性 受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 03
事務事業名 東部地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 平成3年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 全市民 東部地区公民館の施設及び設備
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 施設を適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 2,235 2,262 2,331 2,330 68 2,496 2,496
② 人件費 248 240 242 233 -7 233 233
正職員直接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,483 2,502 2,573 2,563 61 2,729 2,729
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 114 88 103 65 -23 65 65
受益者負担率(⑩÷⑤) 4.59% 3.52% 4.00% 2.54% -0.98% 2.38% 2.38%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,369 2,414 2,470 2,498 84 2,664 2,664
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 住基人口(日本人+外国人) 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 施設数 東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数) 施設 4 4 4 4 4
① 開館日数 日 353 353 353 353 353
年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日) 353 353 353
② 東部地区公民館利用件数 件 580 700 700 700 700
東部地区公民館の年間利用許可件数 688 604 573
③
① 施設利用率 % 12.00 20.00 20.00 22.00 22.00
施設利用時間÷施設利用可能件数(4施設×12時間×開館日数) 18.20 15.60 15.50
② 利用者数 人 4,600 7,000 7,000 7,100 7,100
東部地区公民館を利用した年間延べ件数 6,843 5,970 5,604

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 東部地区公民館利用件数 118.62% 86.29% 81.86%
① 施設利用率 151.67% 78.00% 77.50%
単当たりコスト ② 東部地区公民館利用件数 4,143 4,473
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 7.96%
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
東部地区公民館 573団体 5,604人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
施設管理委託 2,330,671円 東部地区公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 改善の必要性 大 低
受益者負担の妥当性 高 大 改善の必要性 小 低

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 昭和三十二年に東部市民サービスセンターと併設され、開館後40年以上経過しているため、計画的な改修などを実施する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

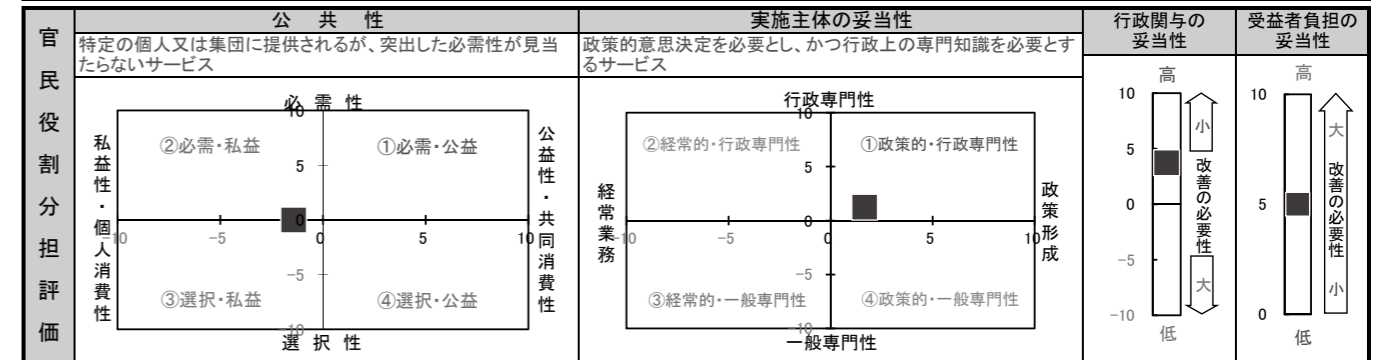
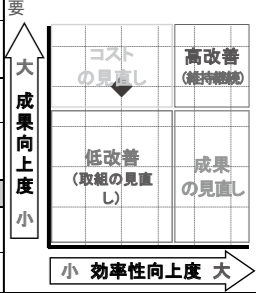
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 04
事務事業名 美南地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 平成25年度～未設定 事業年齢 5歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 全市民 美南地区公民館の施設及び設備
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 施設を適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 6,555 6,358 7,044 7,008 650 6,809 6,809
② 人件費 660 561 564 544 -17 544 544
正職員直接投入人員 0.06人 0.06人 0.06人 0.06人 0人 0.06人 0.06人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,215 6,919 7,608 7,552 633 7,353 7,353
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 871 832 782 843 11 843 843
受益者負担率(⑩÷⑤) 12.07% 12.02% 10.28% 11.16% -0.86% 11.47% 11.47%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,344 6,087 6,826 6,709 622 6,510 6,510
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住基人口(日本人+外国人) 71,781 72,450 72,877
② 施設数 施設 7 6 6 6 6
美南地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数) 6 6 6
① 開館日数 日 353 353 353 353 353
年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日) 353 353 353
② 美南地区公民館利用件数 件 2,100 2,300 2,300 2,500 2,500
美南地区公民館の年間利用許可件数 2,156 2,063 2,053
③
① 施設利用率 % 45.00 45.00 45.00 46.00 46.00
施設利用時間÷施設利用可能件数(4施設×12時間×開館日数) 44.70 43.80 43.80
② 利用者数 人 35,000 42,000 42,000 45,000 45,000
美南地区公民館を利用した年間延べ件数 39,205 36,216 35,051

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 美南地区公民館利用件数 102.67% 89.70% 89.26%
増加することが良いとされる指標
① 施設利用率 99.33% 97.33% 97.33%
増加することが良いとされる指標
効率性 単当たりコスト ② 美南地区公民館利用件数 平成29年度 平成30年度
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 9.68%
主な取組 1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
美南地区公民館 2,053団体 35,051人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
施設管理委託 1,429,070円 美南地区公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)
施設維持管理業務委託 612,900円 維持管理の保守点検業務
清掃委託 2,073,600円 館内清掃



事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 施設及び設備の適正な維持管理について、適宜小学校などと調整を図り修繕を実施していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 05
事務事業名 社会教育推進事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 40歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (3)学習内容の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 全市民
対象年齢 00 99 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 主催事業を企画・運営・実施することにより、生涯学習の推進と地域コミュニケーションづくりに寄与する。

区分 区分
A ① 直接事業費 255 292 330 265 -27 330 330
② 人件費 15,349 14,826 14,898 14,367 -459 14,367 14,367
正職員直接投入人員 1.49人 1.48人 1.48人 1.48人 0人 1.48人 1.48人
正職員間接投入人員 0.37人 0.37人 0.37人 0.37人 0人 0.37人 0.37人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 15,604 15,118 15,228 14,632 -486 14,697 14,697
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,604 15,118 15,228 14,632 -486 14,697 14,697
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住基人口(日本人+外国人) 71,781 72,450 72,877
① 主催事業数 事業 30 32 32 30 30
中央・平沼・東部・美南の公民館で開催した事業数 31 30 29
② 主催事業開催回数 回 76 84 84 84 84
中央・平沼・東部・美南の公民館で開催した事業回数 77 84 86
① 主催事業満足度 % 95.00 96.00 96.00 96.00 96.00
満足と回答した数÷アンケート回答者数 96.50 98.80 98.10
② 主催事業定員到達率 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
主催事業参加者数÷主催事業定員数 76.01 84.10 83.81
※事前申込み制の事業のみ

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 主催事業数 103.33% 93.75% 90.63%
増加することが良いとされる指標
① 主催事業満足度 101.58% 102.92% 102.19%
増加することが良いとされる指標
① 単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
503,930 504,555
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.12%
主な主催事業数及び参加者数
事業項目 コース数 回数 参加者数 主な事業内容
文化芸術振興 9 13 4,224人 公民館フェスティバル、映画会、連合長寿会文化部発表会
家庭教育学級 44 48 1,309人 幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン、1歳児サロン、子育てサロン)
えほんのひろば(お楽しみ会:春・秋・冬、たなばたまつり、クリスマス会)
子ども料理教室(かしわもち作り、夏休み)
キラキラビーズ教室(母の日、夏休み)
子ども陶芸教室、小学生勉強部屋、親子ふれあい工作教室、ハーバリウム作り、こども影絵劇場
異世代交流 2 2 42人 チャレンジ!キッズ(グラウンドゴルフ、料理)
健康増進 4 5 90人 健康体操、高尾山ハイキング、吉川探訪ウォーキングgood、親子ピクス
市民講座 5 9 156人 よしかわ市民講座実行委員会(普通講座5回、特別講座1回)
世界の料理教室(インド、イタリア)
男の料理教室
コラボ 5 9 334人 映画会(暑気払い、年忘れ)、油絵教室、ブックトーク&実験教室、パステルシャインアート

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大
低 改善の必要性 小

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】社会教育法第22条(公民館の事業)に「定期講座を開設する」ことが規定されており、公民館として各種主催事業を実施することにより、地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすことができ重要である。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】多種多様な主催事業を企画・運営することで、市民のニーズを反映することができ、生涯学習意欲を高めることができる。
意図 妥当 要検討 【意図】同じ事業で趣味を共有することができ、地域住民の交流を図ることができる。
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】主催事業に参加したことがきっかけとなり、その後定期的なサークル活動へ発展した団体などもあるため、生涯学習の成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】主催事業の充実を図り、生涯学習の場を提供することで、貢献度は高いと考える。
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】各種主催事業の参加費の設定について、コスト改善の余地はある。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】材料など講座に必要な費用(受益者負担)については、適宜見直しを図っている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済 検討中 改善未実施
各主催事業実施後において、参加者からアンケートを実施しており、ニーズを把握しながら企画・運営の参考としている。
課題と今後の改善策 新たな主催事業を開催するにあたり、講師の発掘などが課題である。
今後はアンケート内容を充実させながら、市民のニーズに努める。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 新規の主催事業を企画・運営するとともに、平沼・東部及び美南地区公民館を会場とする主催事業を実施し、参加者の拡充を図る。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 一次評価の今後の方針のとおり実施

二次評価日 令和元年6月26日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 11

基 本 事 項 表. 事務事業名: 文化芸術振興事業. 所管部署名: 教育部 生涯学習課 生涯学習係. 事業期間: 平成27年度 ~ 未設定. 事業年齢: 3歳. 事務事業の性質: 複数年度. 直接事業費: 有. 対象: 全市民. 手 段: 演劇プロジェクトの参加者を募集, 演劇公演に向けた稽古を実施, 演劇公演の開催, 演劇プロジェクト参加者による児童演劇ワークショップを実施.

投 入 資 源 表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費(A-B)), D (補助・単独区分). 平成28年度決算(千円): 306, 2,393, 2,699. 平成29年度決算(千円): 2,483, 6,652, 8,767. 平成30年度予算(千円): 3,937, 6,684, 10,621. 令和元年度当初(千円): 4,001, 4,970, 8,271. 令和2年度計画(千円): 4,001, 4,970, 8,271.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 演劇公演の参加者, 稽古回数, 演劇公演の満足度. 単位: 人, 回, %.

業 績 表. 区分: 目標達成度, 効率性, 主 要 組. 評価指標名(上段): ③ 連携事業の回数, ① 演劇公演の満足度. 平成28年度: 評価不可, 110.39%. 平成29年度: 評価不可, 214.884. 平成30年度: 100.00%, 111.48%. 単 位: トータルコスト×1,000円. 単 位: 円/回. 平成29年度: 246,882. 平成30年度: 214,884. 単 位 当 たり 経 費 変 動 率: -12.96%.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益. 実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性, ② 政策的・一般専門性, ③ 政策的・行政専門性, ④ 政策的・一般専門性. 行政関与の妥当性: 高, 中, 低. 受益者負担の妥当性: 高, 中, 低.

事 業 評 価 表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意 図: 妥当. 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. コスト改善の余地: あり. 受益者負担の適正化余地: なし.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済, 検討中, 改善未実施. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 改善のうえで継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

一 次 評 価 日: 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者: 宗像 浩. 二 次 評 価 日: 令和元年6月26日. 二 次 評 価 責 任 者: 宗像 浩.

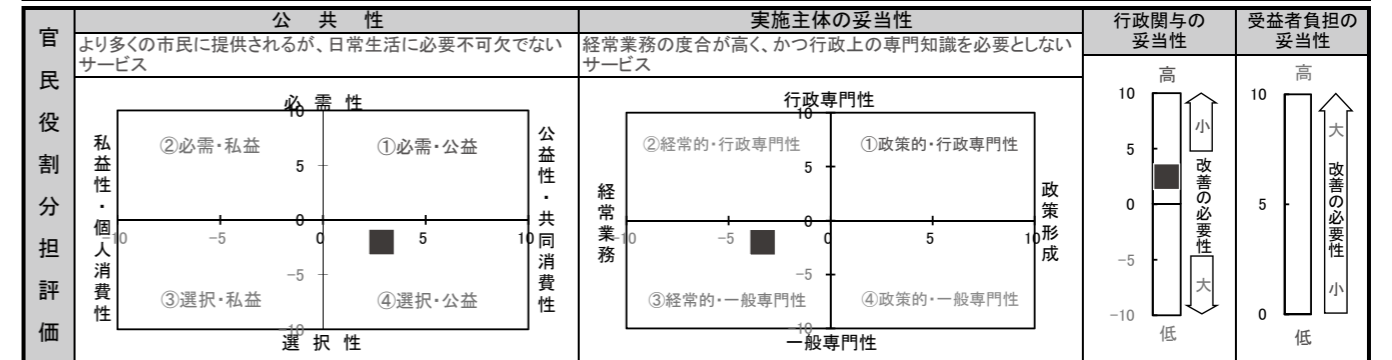
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 10
事務事業名 市民交流センターおあしす等管理事業
事業期間 平成22年度～未設定 事業年齢 8歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
関係付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連
個別計画の位置付け 有
対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、おあしすのサービスが向上される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 233,862 231,083 217,070 217,062 -14,021 221,585 215,810
② 人件費 2,476 1,843 1,852 2,019 176 2,019 3,572
正職員直接投入人員 0.26人 0.2人 0.2人 0.23人 0.03人 0.23人 0.23人
正職員間接投入人員 0.04人 0.03人 0.03人 0.03人 0人 0.03人 0.23人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 236,338 232,926 218,922 219,081 -13,845 223,604 219,382
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 236,338 232,926 218,922 219,081 -13,845 223,604 219,382
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① おあしす施設数 施設 1 1 1 1 1
②
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 回 12 12 12 12 12
業務内容報告及び指示(定例会)実施数 12 12 12 12 12
② おあしす運営協議会 回 2 2 2 2 2
会議が開催された回数 2 2 2 2 2
③
① おあしす利用件数 件 10,000 10,000 9,000 9,000 9,000
② おあしす利用件数の実績 8,639 8,883 8,722

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 100.00% 100.00% 100.00%
② 増加することが良いとされる指標
① おあしす利用件数 86.39% 88.83% 96.91%
② 増加することが良いとされる指標
① 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単 位 平成29年度 平成30年度
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 円/回 19,410,518 18,256,763
単 位 当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.94%
おあしす運営協議会開催状況(委員10名)
回数 開催日 主な内容 出席者
第1回 平成30年10月23日(火) ・平成29年度事業報告書について ・要望・苦情・提案について ・防犯カメラの設置について 8人
・民間営利会社の広報物の設置について ・市役所とおあしすの一体整備について
第2回 平成31年3月15日(金) ・平成30年度利用満足度調査結果について ・平成31年度事業計画について 8人
・多様な働き方支援業務について ・指定管理者選定について



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であり、また、指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議しているため、役割分担、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。
民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。
指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をいただいております、適正である。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
検討中
改善未実施
課題と今後の改善策
雨漏りがやまない箇所については、引き続き修繕に努めるとともに、汚れが目立つ椅子については交換を進めるなど、指定管理者と検討していく。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

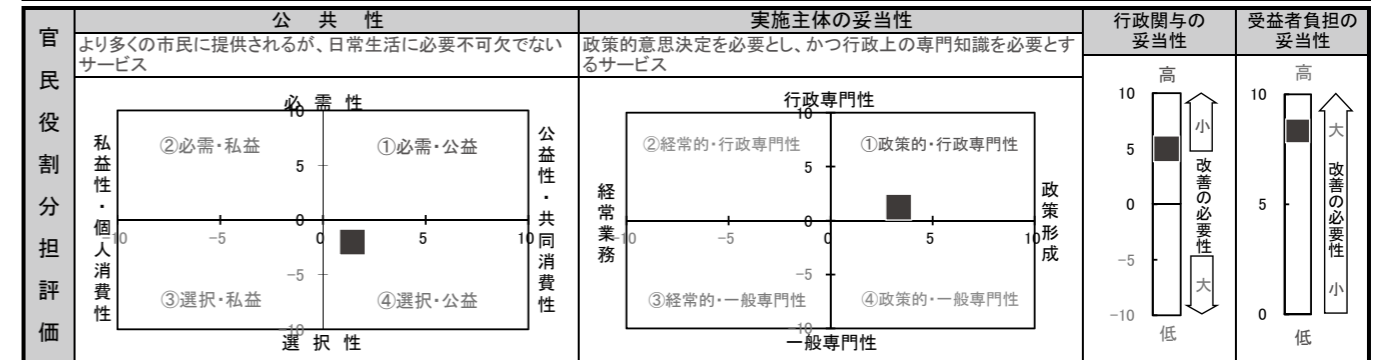
事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 01

基 本 事 項 表
事務事業名: スポーツ活動推進事業
所管部署名: 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事業期間: 特定不可 ~ 未設定
事業区分: 法定受託事務, 自治事務
事務事業の性質: 毎年繰り返し
関係付け: 有
実施計画関係: 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
第6節 スポーツによる健康・体力づくり
第4期実施計画の位置付け: 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け: 有
対象(誰を、何を): (直接の対象)スポーツ推進委員 (最終的な対象)市民
対象年齢: 00, 99, 全年齢
意図(対象にどのような状態になってほしいのか): スポーツ事業等を企画、開催し、市民がスポーツ活動に参加する機会を得ることができるようになる。

投入資金源 表
区分: A, B, C, D
項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目標設定・実績 表
区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標
指標名(上段): ① 全市民, ② スポーツ推進委員数, ① スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数, ② スポーツイベント(GO!スポーツ)の開催数, ① スポーツイベント(ファミリー事業)の参加者数, ② ファミリー事業の延べ参加者数
単位: 人, 回
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業績評価 表
区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主なもの
評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数, ① スポーツイベント(ファミリー事業)の参加者数
平成28年度 平成29年度 平成30年度
100.00% 100.00% 108.33%
85.82% 100.81% 86.38%
926,652 936,188
1.03%
コストが若干増加している



事業性評価 表
区分: 妥当性, 有効性, 効率性
評価: 役割分担, 対象・手段, 意図
評価判断理由(特記事項): 市民がスポーツを通じて豊かな生活が送れるように、市がスポーツ基本法に基づき施策を実施することは妥当である。また、子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を開催し、様々なスポーツを体験する場を提供することは、市民の健康づくり・体力づくりに寄与しているものである。

改革改善 表
区分: 改革改善
評価: これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

二次評価 表
区分: 二次評価
評価: 今後の方針, 説明
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了

二次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 02

Table with columns for project name (Sports Classroom etc.), period, nature, and various evaluation criteria like budget, execution method, and target audience.

Table showing cost breakdown (Direct, Indirect, Total) and financial sources (National, Prefecture, City) for the project.

Table for target setting and achievement, listing indicators like 'Number of participants' and 'Number of events' with target and actual values.

Table for performance evaluation, including a 5-point rating for 'Sports Classroom, Conference, Seminar' and a detailed list of activities like 'Junior Water Polo' and 'Sports Events'.

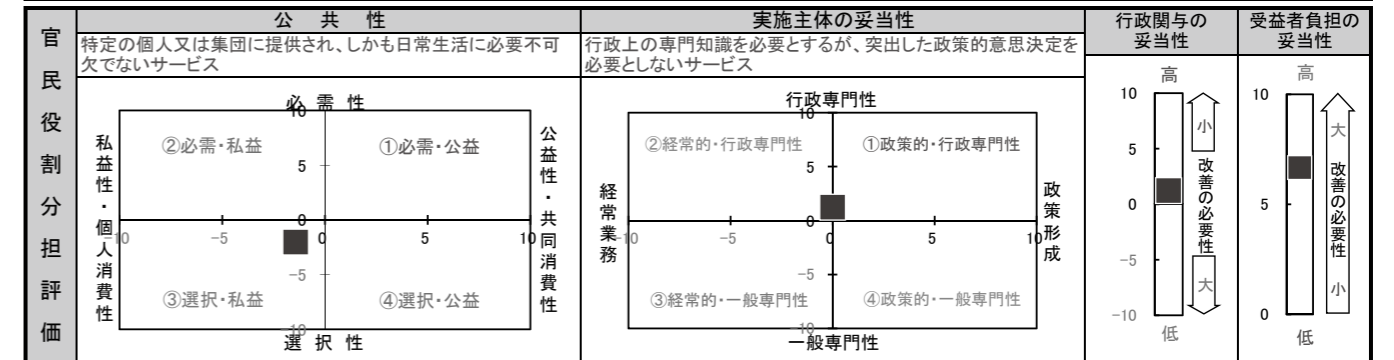


Table for 'Reasons for Evaluation Judgment (Special Items)', detailing the rationale for the project's continuation and improvement.

Table for 'Improvement', including 'Current Status', 'Future Policy', and 'Next Steps' for the project.

Table for 'Evaluation', showing 'First Evaluation' (May 27) and 'Second Evaluation' (June 25) with responsible personnel.

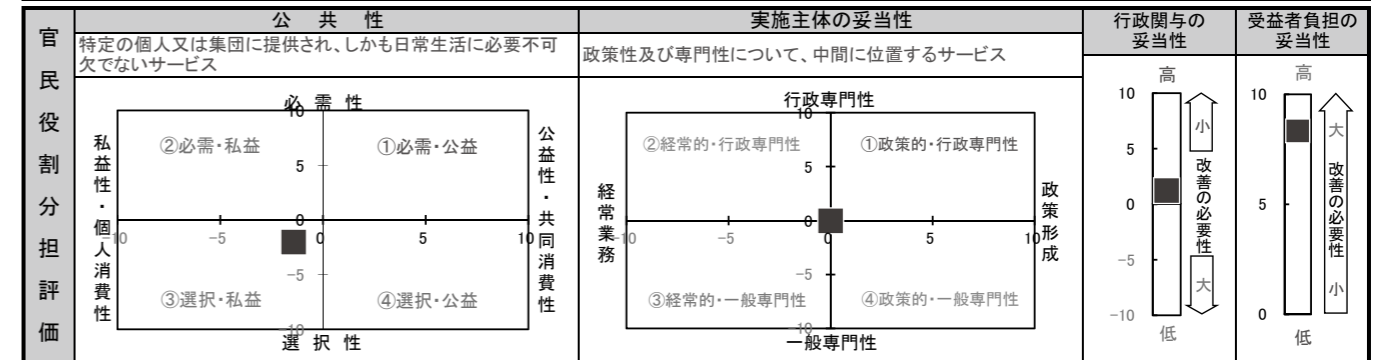
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 04
事務事業名 スポーツ団体活動支援事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 スポーツ団体活動支援事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 教育費 スポーツ費
目 スポーツ総務費
細目 スポーツ活動推進事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 40410410 社会教育関係団体補助金交付 40410411 総合型地域スポーツクラブ補助金交付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 404104
手続(どのような事業を行うのか)
・スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援する。
・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。
・団体の育成と自主運営ができるように支援する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
・団体の構成員や活動者の高齢化
・クラブマネージャー等の人材育成、発掘

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 4,549 4,501 4,541 4,541 40 4,546 4,546
② 人件費 16,669 19,795 19,891 26,016 6,222 26,016 26,016
正職員直接投入人員 1.73人 2.16人 2.16人 3.00人 0.84人 3.00人 3.00人
正職員間接投入人員 0.29人 0.31人 0.31人 0.35人 0.04人 0.35人 0.35人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,218 24,296 24,432 30,557 6,262 30,562 30,562
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,218 24,296 24,432 30,557 6,262 30,562 30,562
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 73,561 73,706 74,484 74,771
② 住民基本台帳人口 人 71,781 72,450 72,877
① 体育協会への補助金額 千円 4,168 4,232 4,269 4,269 4,269
② 体育協会補助金 千円 4,168 4,232 4,269
① 体育協会主催事業数 回 42 42 42 42 42
② 体育協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会、表彰式 回 30 29 37
③ 総合型地域スポーツクラブの設置数 団体 1 1 1 1 1
④ 総合型地域スポーツクラブ設置数 団体 1 1 1 1 1
① 体育協会の加盟団体数 団体 25 25 25 25 25
② 体育協会加盟団体数 団体 25 23 25 25 25
③ 総合型地域スポーツクラブ会員数 人 160 160 160 160 160
④ なまずの里クラブの会員数 人 180 148 124 160 160

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 体育協会主催事業数 71.43% 69.05% 88.10%
① 体育協会の加盟団体数 100.00% 92.00% 100.00%
効率性 ① 体育協会への補助金額 5,741 7,158 24.68%
主 1 体育協会主催事業
事業名 回数 参加者数 備考
吉川なまずの里マラソン 1 1,735人 市内参加者のみ(全体6,140人) 第24回大会
各小学校区市民体育祭 1 7,595人 8小学校区
種別別市民体育祭 19 3,388人
スポーツ教室開催数 15 333人 剣道、弓道、テニス、サッカー、水泳、アクアエクササイズ、ハンドボール
体育協会表彰式 1 77人 受賞者数
合計 37 13,128人
2 なまずの里クラブの開催数及び登録者数
事業名 回数 登録者数
卓球 24 61人
バドミントン 24 56人
ヒップホップ 15 20人
3B体操 23 7人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 総合型地域スポーツクラブが安定した運営ができるよう、引き続き支援する。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久
二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 05

Table with columns for project name (総合体育館管理運営事業), period, nature, and various evaluation criteria like cost and effectiveness.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (direct, indirect, etc.).

Table for target indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for performance evaluation (業績) with columns for evaluation criteria (e.g., opening days, users) and performance metrics (achievement rates, costs).

Table for public nature and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for business appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with columns for evaluation and reasons for judgment.

Table for improvement (改善) with columns for current status, improvement measures, and future directions.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future directions and evaluation dates.

Table for secondary evaluation date and city office copyright notice.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 404106
事務事業名 市民プール(屋外)管理運営事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事業期間 昭和56年度～未設定 事業年齢 37歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)屋外市民プールの利用者(最終的な対象)市民
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるようなる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
B ⑦ 国庫支出金 国補助率
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標指 対象指標 ① 全市民 ② 住民基本台帳人口
活動指標 ① 市民プール(屋外)開場日数
成果指標 ① 市民プール(屋外)利用者数 ② プールを利用した延べ人数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 市民プール(屋外)開場日数
① 市民プール(屋外)利用者数
効率性 ① 市民プール(屋外)開場日数
主 屋外プール利用状況
有料分 一般 中高生 4歳~小学生 合計
免除 幼児 高齢 障がい 介助者

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価 今後の方針 現状のまま継続
説明

二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 08
事務事業名 旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 旭公園球場やテニスコートなどの屋外体育施設の利用者(最終的な対象) 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 旭公園球場やテニスコートの利用者が、安全で快適に利用できるようになる。

投入資金源
区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 12,998 12,282 14,116 14,088 1,806 12,670 12,670
② 人件費 990 801 805 854 53 854 854
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 13,988 13,083 14,921 14,942 1,859 13,524 13,524
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1,485 1,312 1,490 1,153 -159 1,230 1,230
受益者負担率(⑩÷⑤) 10.62% 10.03% 9.99% 7.72% -2.31% 9.09% 9.09%

目標設定実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市民 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住民基本台帳人口 71,781 72,450 72,877
③ 旭公園球場開場日数 220 220 220 220 220
④ 開場日数実績(雨天等使用不可除く) 227 249 252
⑤ テニスコート開場日数 570 570 570 570 570
⑥ 開場日数実績(2か所計・雨天等使用不可除く) 601 575 584
⑦ 旭公園球場利用者数 8,000 8,000 12,000 12,000 12,000
⑧ 年間の利用者延べ人数 9,231 15,368 12,545
⑨ テニスコート利用者数 35,500 38,000 38,000 38,000 38,000
⑩ 年間の利用者延べ人数(2か所計) 38,716 34,047 35,585

業 績 評価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 旭公園球場開場日数 103.18% 113.18% 114.55%
② 旭公園球場利用者数 115.39% 192.10% 104.54%
効率性 ① 旭公園球場開場日数 52,544 59,295
主 1 旭公園球場 利用状況
2 沼辺公園テニスコート 利用状況
3 吉川運動公園テニスコート 利用状況

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久
二次評価日 令和元年6月25日



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 07
事務事業名 市民プール(屋内温水)管理運営事業
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)屋内温水プールの利用者(最終的な対象)市民
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるようなる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 67,200 66,253 77,663 77,552 11,299 72,633 72,633
② 人件費 990 1,443 1,450 1,547 105 1,547 1,547
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 68,190 67,696 79,113 79,099 11,404 74,180 74,180
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 11,784 11,735 11,273 10,438 -1,297 11,307 11,307
受益者負担率(⑩÷⑤) 17.28% 17.33% 14.25% 13.20% -4.14% 15.24% 15.24%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 56,406 55,961 67,840 68,661 12,701 62,873 62,873
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住民基本台帳人口 人 71,781 72,450 72,877
① 開場日数 日 320 320 320 320 320
② 休館日、臨時休館等を除いた開館日数 日 323 337 322
① 利用者数 人 55,000 56,000 58,000 58,000 58,000
② 屋内温水プールを利用した延べ人数 人 57,281 59,526 59,066

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 開場日数 100.94% 105.31% 100.63%
① 利用者数 104.15% 106.30% 101.84%
効率性 単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
開場日数 円/日 200,877 245,650
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 22.29%
屋内温水プール利用状況
利用者数(人) 一般 中高生 4歳~小学生 専用コース 合計 高齢 障がい 介助者
5市1町内 29,090 1,675 7,418 9,155 38,183 9,196 865 199
5市1町外 1,039 90 339 1,468 10,260

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 施設整備の修繕は、優先度の高いものから随時対応している。
施設整備、備品等の老朽化や経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕を行っていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

#### 4 主要施策の成果

### (2) 国民健康保険特別会計



平成30年度 事務事業評価シート

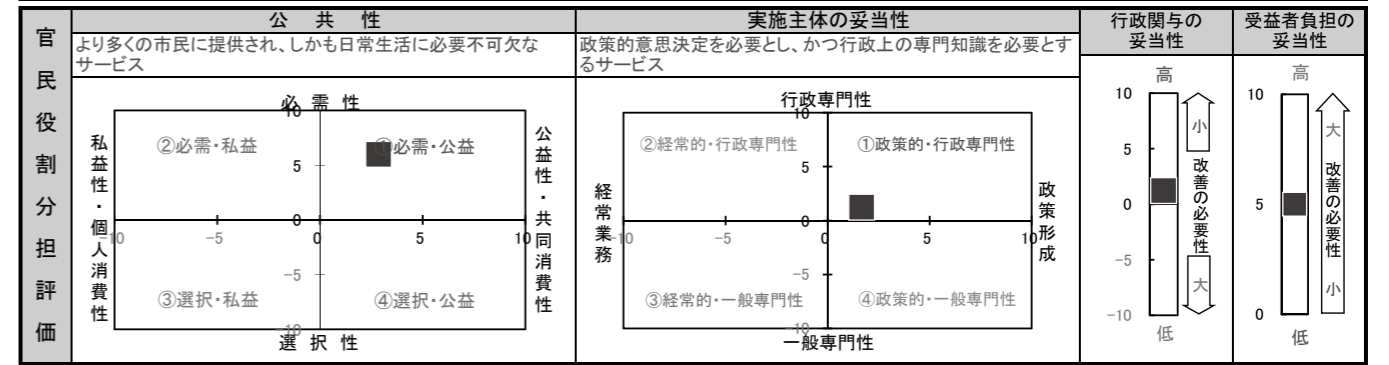
事前評価日 平成30年5月22日 No. 4023 02

事務事業名	国民健康保険資格管理事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係		
事業期間	昭和30年度～未設定	事業年齢	63歳	事前評価責任者	本間 廣勝	連絡先	048 - 982 - 9538
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託		
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	国民健康保険資格管理事業	
まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			会計区分	吉川市国民健康保険特別会計		
施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			款 項	総務費	総務管理費	
施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化			目	一般管理費		
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	国民健康保険特別会計運営事業		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	40230201	国民健康保険資格の取得
						40230202	国民健康保険資格の喪失
目的	対象(誰を、何を)	被保険者、保険給付費			前年度の事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402302	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようにするとともに、適正な保険給付ができるようになる。			手 段(どのような事業を行うのか)	被保険者資格の適用を適正に行うとともに、適正な保険給付を行う。	
	環境(どのようになっているか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようにするとともに、適正な保険給付ができるようになる。			事務事業を捉える環境の変化・実施上の課題	被保険者資格の変動が多くあるが、国保事業を運営する上で適正な把握が必要である。日本年金機構との連携により、適正化に取り組む必要がある。	

区分	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)		
A	① 直接事業費	23,485	39,423	29,069	25,555	-13,868	36,051	36,051	
	② 人件費	正職員直接投入人員	3.75人	2.76人	2.95人	3.51人	0.75人	3.51人	3.51人
		正職員間接投入人員	0.25人	0.21人	0.21人	0.25人	0.04人	0.25人	0.25人
	③ 間接経費(加算)	9,487	6,011	5,984	5,970	-41	6,421	6,421	
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	65,980	69,236	60,500	60,725	-8,510	71,672	71,672		
B	⑥ 国庫支出金	2,052	13,068			-13,068			
	国庫補助率	1	1			-1			
	⑦ 県支出金	4,256	4,071	6,524	2,453	4,751	4,751		
県補助率									
C	⑧ 市債								
	⑨ その他	17,177	22,284	22,269	19,031	-3,253	21,691	22,500	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)									
吉川市年間負担経費(A-B)	42,495	29,813	38,231	35,170	5,358	45,230	44,421		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)実績値	計画(見込)実績値			
対象指標	① 被保険者数	人	18,606	17,240	16,024			15,202	14,638	
	② 年度平均被保険者数		18,113	17,013	15,960					
活動指標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	400	400	300			300	300	
	② 国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		271	213	353					
	③ 診療報酬明細書内容点検総件数	件	492,557	496,497	435,853			413,494	398,154	
成果指標	① 資格適正化実施率	%	50.00	60.00	65.00			65.00	65.00	
	② 資格適正実施者数/資格適正化対象者		61.62	64.32	66.57					
	③ 1人当たり点検効果額	円	1,700	1,700	1,500			1,500	1,500	
	資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,457	1,425	1,220					

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
	業績	① 資格適正化調査実施被保険者数	67.75%	53.25%	117.67%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
業績	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★	★★★★★	達成された	
業績	① 資格適正化実施率	123.24%	107.20%	102.42%	達成された	
業績	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	達成された	
効率性	② 診療報酬明細書内容点検総件数	円/件	155	129	↑	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)		-16.71%	コストが減少している		
主要な取組	1 内容点検実施状況					大 成果 向上 度 小  小 効率性 向上 度 大
	レセプト点検	縦覧点検	合計			
	254,691	217,019	471,710			
	2 (1)資格適正化実施率					
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率			
353人	235人	66.57%				
(2)レセプト点検結果						
被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計		
件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	
1,965	16,667,731	902	2,808,589	2,867	19,476,320	



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 日本年金機構と覚書を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。
	課題と今後の改善策	国民健康保険の資格取得喪失の届出は被保険者が行う必要がある。届出をしない被保険者も多く、引き続き資格の確認事務を実施する必要がある。
事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓拡大 ↓手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓縮小 ↓効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価	一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓拡大 ↓手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓縮小 ↓効率化		
	説明			

二次評価日 令和元年6月25日

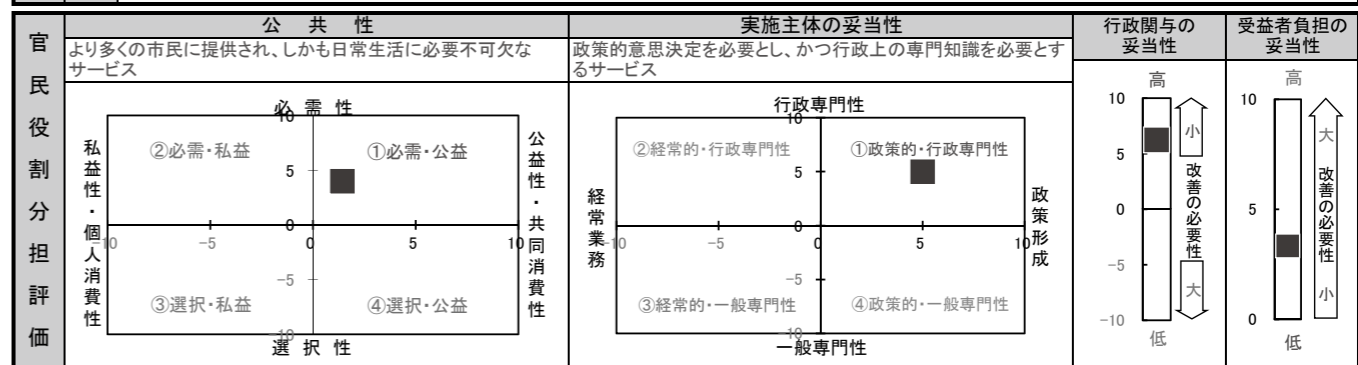
# 平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	4023 01
事務事業名	賦課徴収事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係
事業期間	昭和30年度～未設定 事業年齢 63歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 9538
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 国民健康保険税データ計算
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	歳出予算科目	事業名 賦課徴収事業 会計区分 吉川市国民健康保険特別会計 款 項 総務費 徴税費 目 賦課徴収費
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事務
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	40230101 当初課税
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402301
目的	対象 国民健康保険税の納税義務者 対象年齢 0 99 全年齢 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期限内納付がしやすくなる。	手段 (どのような事業を行うのか) 国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 医療費の増加や被保険者の高齢化、景気の低迷などの影響により、国民健康保険の財政運営は年々厳しさを増している。平成30年度からは、国保制度改革により、都道府県も共同保険者となって、制度の安定化を図ることとなる。	

区分	区分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度			令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投入	① 直接事業費	10,524	6,601	6,126	5,643	-958	8,903	6,014	
	② 人件費		9,820	15,307	16,509	14,755	-551	14,755	14,755
		正職員直接投入人員	1.12人	1.77人	1.91人	1.77人	0人	1.77人	1.77人
		正職員間接投入人員	0.07人	0.14人	0.14人	0.13人	-0.01人	0.13人	0.13人
	③ 間接経費(加算)	5,421	3,757	3,740	3,731	-26	3,567	3,567	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,765	25,665	26,375	24,129	-1,535	27,225	24,336		
資源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
⑧ 市債									
⑨ その他	10,524	6,601	6,126	5,643	-958	6,014	6,014		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	15,241	19,064	20,249	18,486	-577	21,211	18,322		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度			令和元年度 計画(見込)値	令和2年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 現年度課税世帯数	人	12,500	12,100	11,400	11,100	10,800
	② 現年度課税をした延べ世帯数		12,224	11,766	11,466		
活動指標	① 市県民税申告勧奨通知	回	3	2	2	2	2
	当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		2	2	2		
	② 納税(更正)通知書送付	月	12	12	12	12	12
実績指標	③ 年間納税(更正)通知書を発送した月数		12	12	12		
	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	%	40.00	50.00	65.00	65.00	65.00
	② 申告した人数÷未申告の人数×100		52.77	64.32	71.29		
成果指標	③ 現年度国民健康保険税収納率	%	92.50	93.00	94.00	94.00	94.00
	④ 収納額÷調定額×100		92.58	93.78	94.37		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション																
業績	① 市県民税申告勧奨通知	66.67%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる																
	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																	
成果	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	131.93%	128.64%	109.68%	大 成果向上度 小																
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																	
効率性	単位当たりコスト ① 市県民税申告勧奨通知	円/回	12,832,370	12,064,700	小 効率性向上度 大																
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-5.98%		コストが若干減少している															
主	1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)	<table border="1"> <tr><td>区分</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>割合</td><td>52.77</td><td>64.32</td><td>71.29</td></tr> </table>			区分	H28	H29	H30	割合	52.77	64.32	71.29									
	区分	H28	H29	H30																	
割合	52.77	64.32	71.29																		
2 収納率推移(単位:%)	<table border="1"> <tr><td>区分</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><td>現年度</td><td>90.08</td><td>91.45</td><td>92.58</td><td>93.78</td><td>94.37</td></tr> <tr><td>滞納繰越</td><td>15.72</td><td>16.69</td><td>16.04</td><td>18.72</td><td>20.76</td></tr> </table>			区分	H26	H27	H28	H29	H30	現年度	90.08	91.45	92.58	93.78	94.37	滞納繰越	15.72	16.69	16.04	18.72	20.76
区分	H26	H27	H28	H29	H30																
現年度	90.08	91.45	92.58	93.78	94.37																
滞納繰越	15.72	16.69	16.04	18.72	20.76																



区分	評価	評価判断理由(特記事項)		
		妥当	要検討	
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人一人の資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行なうことに繋がりが、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができるため上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。
事業	課題と今後の改善策	未申告者が毎年多く見受けられることから、引き続き申告勧奨を行なっていく必要がある。資格管理画面の個人経過記録に未申告などのコメントを入れたり、電話での勧奨をすることで申告をするよう促していくなどの改善が必要である。
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
事業	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	勧奨通知と合わせて、さらに電話での勧奨を実施するなど、今後も申告勧奨を積極的に実施していく。

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価日	令和元年6月25日		

平成30年度 事務事業評価シート

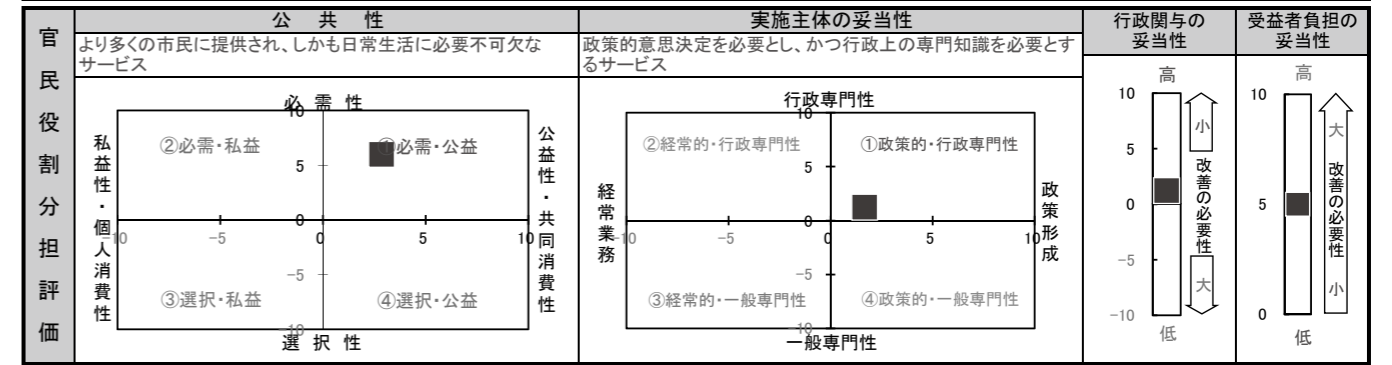
事前評価日 平成30年5月22日 No. 4021 03

事務事業名	一般被保険者療養費給付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係	
事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	63歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 5116
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営	
基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	まわりの目標		歳出予算科目	事業名 一般被保険者療養費給付事業	
	施策			会計区分 吉川市国民健康保険特別会計	
基本計画関係	施策小項目		目	款 項 保険給付費 療養諸費	
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目 一般被保険者療養費給付事業	
事業	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	退職被保険者等療養費給付事業
	個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
項目	対象(誰を、何を)	一般被保険者		手 段 (どのような事業を行うのか)	一般被保険者の療養給付費の給付を行う。
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢 00 74 74歳まで			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	4,044,437	4,074,292	4,144,148	4,000,384	-73,908	4,174,494	3,786,822
	② 人 件 費	1,238	882	1,691	1,631	749	78	78
	正職員直接投入人員	0.14人	0.1人	0.2人	0.2人	0.10人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,045,675	4,075,174	4,145,839	4,002,015	-73,159	4,174,572	3,786,900
C	⑥ 国庫支出金	828,256	772,191			-772,191		
	国 庫 補 助 率	8/25	8/25			- 8/25		
	⑦ 県支出金	209,046	205,085	4,144,148	4,000,384	3,795,299	4,174,494	3,786,822
	県 補 助 率	1/11	1/11	1	1	10/11	1	1
D	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他	1,866,221	1,859,559			-1,859,559		
D	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
吉川市年間負担経費(A-B)		1,142,152	1,238,339	1,691	1,631	-1,236,708	78	78
補助・単独区分		<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 一般被保険者数	人	18,083	17,328	15,971	15,196	14,638
	年度平均一般被保険者数		17,736	16,842	15,898		
活動指標	年間療養給付費	円	4,312,058,000	4,160,441,000	3,979,007,000	3,857,870,000	3,786,822,000
	一般被保険者の年間療養給付費		4,034,812,584	4,064,563,709	3,988,865,141		
	年間受診件数		268,422	262,651	245,953		
一般被保険者の年間受診件数	265,120	255,804	253,380				
成果指標	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	238,459	240,099	249,140	253,874	258,698
	年間療養給付費/一般被保険者数		227,493	241,335	250,904		
	被保険者一人あたりの年間受診件数		14.8	15.2	15.4		
年間受診件数/一般被保険者数	14.9	15.2	15.9				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
	業績	① 年間療養給付費			106.43%	102.30%	99.75%
減少することが良いとされる指標		★★★★★	★★★★★	★★★★★	達成された	達成された	概ね達成された
① 被保険者一人あたりの年間療養給付費				104.60%	99.49%	99.29%	
効率性	減少することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	達成された	概ね達成された	概ね達成された
	単 位 当 たり コ ス ト	① 年間療養給付費	円/円	1	1	→	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				0.07%		コストがそれほど変動していない
主 眼 点	一般被保険者療養給付費実績						
	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり		
取 組	15,898	5,462,395,866	3,988,865,141	253,380	343,590	250,904	15.9
	※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。						



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。 医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨など、これまでの取り組みに加え、被保険者の行動変容を促すためのさらなる取り組みが必要である。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 本間 廣勝

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>
二次評価	説明	

二次評価日 令和元年6月25日

# 平成30年度 事務事業評価シート

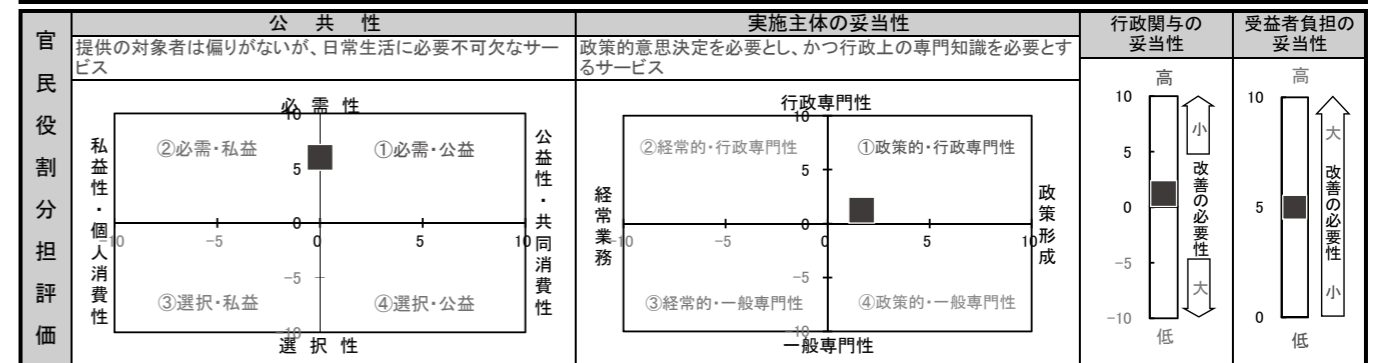
事前評価日 平成30年5月22日 No. 402114

事務事業名	特定健康診査等事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係
事業期間	平成20年度～未設定 事業年齢 10歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048-982-5116
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第8節 健康保険・年金による社会保障 施策小項目 (1)国民健康保険給付の適正化	歳出予算科目 事業名 特定健康診査等事業 会計区分 吉川市国民健康保険特別会計 款項 保健事業費 特定健康診査等事業費 目 特定健康診査等事業費 細目 特定健康診査等事業	
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	40211901 特定健康診査等事業 40211902 特定健康診査法定報告事務
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402119
目的	対象(誰を、何を) 被保険者 対象年齢 40 74 40~74歳	手段(どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することにより生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。	事務事業を捉える環境の変化・実施上の課題	特定健康診査等実施計画に掲げる受診率目標の達成に向け、受診率向上策を講じているもの、目標達成には至っていない。被保険者の健康の保持・増進や医療費の適正化を図るため、受診率向上に向けたさらなる取り組みが必要である。また、受診率や受診率向上に向けた取り組み状況等により、保険者努力支援制度や県特別調整交付金が交付されることから、国民健康保険財政の安定を図る上でも、受診率向上は課題となっている。

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
A	① 直接事業費	46,089	49,840	58,496	50,817	977	53,731	53,731		
	② 人件費		14,441	13,784	14,495	13,823	39	13,823	13,823	
		正職員直接投入人員		1.64人	1.6人	1.68人	1.66人	0.06人	1.66人	1.66人
		正職員間接投入人員		0.11人	0.12人	0.12人	0.12人	0人	0.12人	0.12人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,530	63,624	72,991	64,640	1,016	67,554	67,554			
B	⑥ 国庫支出金	11,333	12,514		2,400	-10,114				
	国庫補助率	1/3	1/3		1/3	0				
	⑦ 県支出金	22,050	27,702	19,771	40,335	12,633	19,487	26,532		
	県補助率	1/3	1/3	2/3	67/100	1/3	2/3	2/3		
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	27,147	23,408	53,220	21,905	-1,503	48,067	41,022		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

区分	指標名(上段)		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	被保険者数	人	12,943	12,385	11,873	11,324	10,815
	②	40~74歳の被保険者数		12,943	12,385	11,873		
活動指標	①	広報回数	回	19	20	20	20	20
	②	特定健康診査について周知活動を行った回数		19	20	22		
	③							
成果指標	①	特定健康診査受診率	%	40.0	41.3	45.5	48.0	50.5
	②	特定健康診査受診者数(検査結果提供者含む)/被保険者数		40.1	42.9	44.3		
	③	特定健康診査受診者数		5,178	5,115	5,403		
	④	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計	人	5,189	5,312	5,257	5,436	5,462

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
	業	活動結果	① 広報回数	100.00%	100.00%	
績	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
評	効率性	① 特定健康診査受診率	100.25%	103.87%	97.36%	
価	結果	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された	
取組	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成29年度	平成30年度	
	結果	① 広報回数	円/回	3,181,204	2,938,204	
主	特定健康診査受診者数		単位:人			
	結果	単位当たりコスト	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-7.64%
な	取得		取得			
	取得		取得			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	受診率向上に向け、様々な取り組みを実施しているものの、特定健康診査等実施計画に掲げる受診率目標には至っていない。通知や電話による個別の受診勧奨や診療情報提供事業は極めて効果的であるが、継続受診者の割合が低いことや40~50歳代の受診率が低いといった課題があり、それらに対応した取り組みが必要である。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価	一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化		
	説明			
二次評価	二次評価日	令和元年6月25日		

#### 4 主要施策の成果

### (3) 下水道事業特別会計





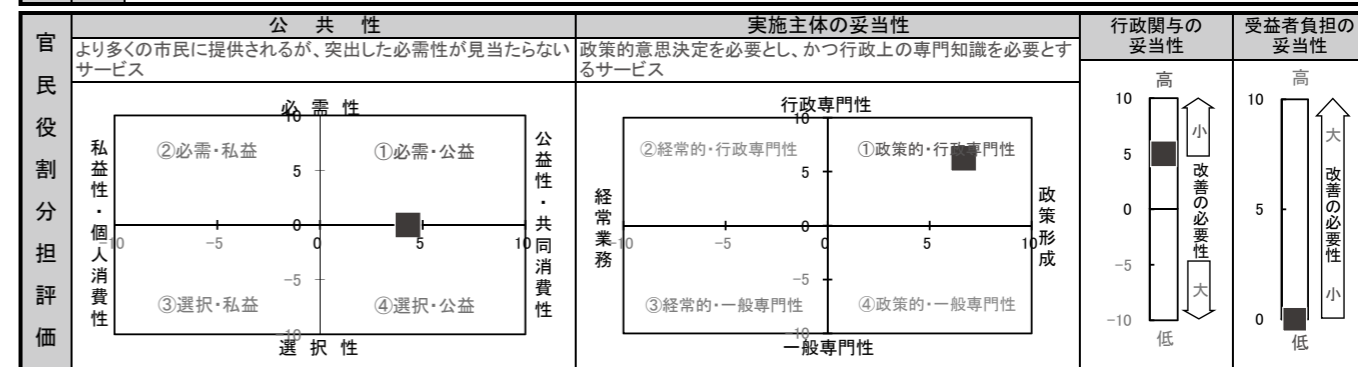
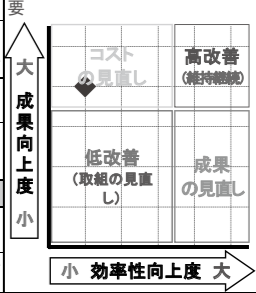
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	7041 01
事務事業名	下水道事業特別会計運営事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係
事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度 事業年齢 0歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方公営企業法
事務事業の性質	複数年度	執行方法	一部委託 地方公営企業法適用移行支援業務委託
関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基と本との計画関係	関連付け まわりの目標 施策 施策小項目	歳出予算科目	事業名 下水道事業特別会計運営事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 一般管理費 細目 下水道事業特別会計運営事業
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 水道事業(水道課)・農業集落排水事業(農政課)
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604101
目的	対象 公共下水道事業 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 将来にわたって安定的にサービスを提供できるようにする。	手続 (どのような事業を行うのか)	①施設の状況等の把握及び分析 ②指標を活用した経営の状況把握及び分析 ③投資規模の合理化及び経費の見直し ④適正な資金調達及び運用 ①更新が必要であるが、先延ばしになっている施設及び設備がある。 ②節水意識の高まり及び節水の排水設備の普及により1人当たりの下水道使用料の徴収額が減少している。 ③総務省により経営戦略の策定が求められている。

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 直接事業費	36,765	15,814	25,376	13,766	-2,048	
	② 人件費	3,796	11,620	13,771	13,047	1,427	
	正職員直接投入人員	0.42人	1.32人	1.55人	1.54人	0.22人	
	正職員間接投入人員	0.04人	0.13人	0.16人	0.14人	0.01人	
	③ 間接経費(加算)						
資源	④ コスト対象外(除外)						
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	40,561	27,434	39,147	26,813	-621	企業会計移行により
	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						事務事業再編
	県補助率						
	⑧ 市債	22,000	7,900	13,600	13,300	5,400	
	⑨ その他						
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	14,328	11,591	13,523	8,366	-3,225	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	35.32%	42.25%	34.54%	31.20%	-11.05%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,233	7,943	12,024	5,147	-2,796		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 公共下水道事業		事業	1	1	1	1	1
	公共下水道事業の数。増減しない。			1	1	1		
活動指標	①	研修参加回数	回	-	-	8	10	10
		会計、簿記、企業債等の経営に係る研修への参加回数		10	12	6		
	②	改善件数	件	-	-	5	5	5
成果指標	①	資金不足比率	%	0	0	0	0	0
	②	経常収支比率	%	0(-3.63)	0(-2.88)	0(-9.62)	115.00	117.00
		経常収益÷経常費用		91.00	96.00	95.90		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 研修参加回数	評価不可	評価不可	75.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標			★★★ 達成度がやや低い	
成果	② 経常収支比率	評価不可	評価不可	98.87%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標			★★★★ 概ね達成された	
効率性	単当たりコスト	① トータルコスト×1,000円	単 位	平成29年度	平成30年度
	① 研修参加回数	円/回	2,286,192	4,468,813	↓
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			95.47%	コストが増加している
	地方公営企業法適用移行支援業務委託 委託価格:7,938,000円 委託期間:平成30年4月20日~平成31年3月15日 委託内容:固定資産調査確認、法適化に伴う事務(法令上の届出)、企業会計システム導入、資産台帳管理システム運用				
取	公営企業会計システム導入業務委託 委託価格:5,400,000円 委託期間:平成30年7月19日~平成31年2月28日 委託内容:企業会計一式導入(ハード購入、システムセットアップ、予算項目調整、資産データ取込、職員操作研修)				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第2条第3項の規定により地方公共団体が管理運営することと定められているため妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総収支比率の向上は、総費用を抑えることや料金改定などを行うことによって、向上の余地がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各団体への負担金や公課費でありコスト改善の余地はない。また、これらの負担金は、受益者に負担を求めるものでない。
改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	下水道台帳が電子化されたことで窓口業務の応対時間が短縮され市民サービスの向上と事務の効率化が図られた。
	課題と今後の改善策		総務省の見解が示されたこと及び事務効率化を図るため地方公営企業法の適用に取り組む。

事業(一次評価)	今後の方針	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	令和元年度に公営企業会計が適用されたので、今後は総務省に策定を求められている経営戦略を令和2年度までに策定し、安定的に事業を継続していけるようにする。
	↓ 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>	
説明	同上		

二次評価日	令和元年6月26日
-------	-----------

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成30年5月22日		No. 7041 04	
基	事務事業名		水酸化促進事業		
	所管部署名		都市整備部 河川下水道課 下水道係		
本	事業期間		平成4年度 ～ 未設定	事業年齢 26歳	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	執行方法 直営	
項	事務事業の性質		毎年繰り返し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
目	まわりの関係		第3章 うるおい・安心・快適なまわりの関係(生活環境部門)		
	実施策		第3節 美しい水環境の創出		
的	実施小項目		(1)汚水処理施設の整備		
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
目	個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	対象 (誰を、何を)		下水道処理区域内の下水道未接続建物の所有者		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		対象年齢		00 99 全年齢	
手続 (どのような事業を行うのか)		*公共下水道未接続の一戸建住宅や共同住宅所有者へ接続をお願いする通知書を送付する。 *未接続者への計画的な戸別訪問を実施し公共下水道接続のお願いをする。 *水洗便所改造資金(年利1.7%)の融資(5~50万円)			
事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題		下水道の役割、必要性については、おおむね市民の理解が得られている。しかし、既存の尿浄化槽設置家屋の公共下水道には、平均で30万円程度の工事費がかかることからなかなか水洗化が進まない状況にある。			

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投	① 直接事業費	2	18	195	6	-12	
	② 人件費		413	1,362	1,611	777	-586
		正職員直接投入人員	0.05人	0.15人	0.18人	0.09人	-0.06人
	正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	
	③ 間接経費(加算)						
④ コスト対象外(除外)							
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	415	1,380	1,806	783	-598	企業会計移行により	
資	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						事務事業再編
	県補助率						
源	⑧ 市債			184			
	⑨ その他						
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	113	6	6	6	0	
受益者負担率(⑩÷⑤)		27.26%	0.43%	0.33%	0.77%	0.33%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	302	1,374	1,616	777	-598	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/>	吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)実績値	計画(見込)実績値
対	① 未接続人口	人	2,559	2,525	2,491	2,458	2,426
	下水道処理区域内で下水道に未接続の人数		2,636	2,518	2,369		
	② 未接続世帯	世帯	1,195	1,305	1,283	1,262	1,240
下水道処理区域内で下水道に未接続の世帯		1,327	1,299	1,242			
活	① 水洗化促進戸別訪問件数	件	610	590	570	550	530
	戸別訪問して水洗化をお願いした未接続世帯数	12	626	616			
動	② 啓発記事の掲載	回	7	7	4	4	4
	水洗化促進について広報よしかわに掲載した回数	7	6	2			
標	③ 水洗便所改造資金融資件数	件	2	1	1	1	1
	公共下水道接続の工事費を融資した件数	0	0	0			
成	① 水洗化率	%	95.6	95.8	95.9	96.1	96.3
	水洗化人口/処理区域内人口		95.5	95.7	96.1		
	績	② 水洗化人口	人	55,600	56,500	57,500	58,000
水洗化人口		56,294	57,169	57,905			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業	① 水洗化促進戸別訪問件数	1.97%	106.10%	108.07%	↑ 大 成果向上度 ↓ 小
	増加することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績	① 水洗化率	99.90%	99.90%	100.21%	↑ 大 成果向上度 ↓ 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	
価	単 位 当たり コスト	トータルコスト × 1,000円			↑ 大 効率性向上度 ↓ 小
	① 水洗化促進戸別訪問件数	平成29年度	平成30年度		
組	単 位	円/件	2,205	1,270	↑
	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 ( 当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト ) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		-42.39%	コストが減少している	
主	1 水洗便所改造資金の融資状況	2 戸別訪問実施状況			3 下水道の日「下水道のいるコンクール」へ出展(社日本下水道協会主催)
	融資件数 0件 預託対象融資額 0円 貸付利率 1.7% 預託金(融資額の30%) 38,000円	(1)616件に戸別訪問を実施 (2)市内を地区分けし二人一組で実施 (3)担当係だけでなく河川下水道課職員全員で対応。			
取	4 木壳落し清掃実施状況	1 (1)H30.10月…参加人数:66人 処理量:可燃ゴミ13袋、缶2袋 ビン1袋、その他雑芥、粗大			2 (2)H31.3月…参加人数:職員による対応 処理量:可燃20袋、缶4袋 ビン1袋、不燃その他 ※回収されるゴミが年々減少してきていること、集合場所の旧市役所が使用できなかったため試験的に職員対応
	1 (1)H30.10月…参加人数:66人 処理量:可燃ゴミ13袋、缶2袋 ビン1袋、その他雑芥、粗大	2 (2)H31.3月…参加人数:職員による対応 処理量:可燃20袋、缶4袋 ビン1袋、不燃その他 ※回収されるゴミが年々減少してきていること、集合場所の旧市役所が使用できなかったため試験的に職員対応			

官	区 分	評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性	
							より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
民	役	割	担	評	価	値	
							私
② 必需・私益	① 必需・公益	② 経常的・行政専門性	① 政策的・行政専門性	③ 経常的・一般専門性	④ 政策的・一般専門性		
③ 選択・私益		④ 選択・公益		③ 経常的・一般専門性		④ 政策的・一般専門性	

事	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			妥当性	有効性
業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	整備した公共下水道を活用し、公衆衛生の向上と河川などの水質の保全をするため、水洗化(公共下水道を利用すること)率を向上させる取り組みを市が行うことは妥当である。	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	水洗化を促進することで、「水環境保全意識の高揚」につながるため、上位施策に貢献するものである。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は、郵送料と水洗便所改造資金融資額だけなので、コストの改善の余地はない。	
改	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化		
事	「今後の方針」の説明(計画内容等)	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化		

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価	令和元年6月26日	二次評価	
今後の方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化		
説明			

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日		No.	7041 05			
基本事項	事務事業名	公共下水道維持管理事業			所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係	
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	全部委託 汚水管の補修及び管内の調査・清掃、流域下水道での汚水処理			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちはぐり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちはぐり(生活環境部門)				
		施策	第3節 美しい水環境の創出				
		施策小項目	(3)汚水処理施設管理の充実				
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名 公共下水道維持管理事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	吉川市下水道事業特別会計		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	総務費 総務管理費		
				目	汚水処理費		
				細目	汚水維持管理事業		
			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410601 汚水管管内調査 50410602 汚水管管内洗浄(計画)			
			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604105			
目的	対象(誰を、何を)	公共下水道汚水管、マンホール等の施設及び公共下水道に流入した汚水。					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	汚水の流下能力を確保し、公共下水道の機能を恒久的に発揮する。					
	手続(どのような事業を行うのか)	①下水道管内のTVカメラによる調査の実施 ②マンホール内の巡視点検の実施 ③下水道管内の油脂、土砂等堆積物の除去 ④マンホールポンプの点検整備 ⑤中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払い ⑥マンホールや管渠の補修					
	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	汚水管渠整備開始から約20年が経過することから、閉塞の洗浄や管内調査等による維持管理費が増えていくと思われる。また、震災に備えた管渠の耐震化を検討していく必要がある。					

区分	区 分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度			令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投入	① 直接事業費	284,266	309,292	310,944	253,678	-55,614			
	② 人 件 費		14,441	2,404	2,819	2,951	547		
		正職員直接投入人員	1.59人	0.27人	0.32人	0.35人	0.08人		
		正職員間接投入人員	0.16人	0.03人	0.03人	0.03人	0人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	298,707	311,696	313,763	256,629	-55,067	企業会計移行により			
資金	⑥ 国庫支出金								
	国 庫 補 助 率								
	⑦ 県支出金							事務事業再編	
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債		20,800	64,600	62,800	42,000			
源	⑨ そ の 他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	262,507	241,059	246,344	190,878	-50,181			
		受益者負担率(⑩÷⑤)	87.88%	77.34%	78.51%	74.38%	-2.96%		
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	36,200	49,837	2,819	2,951	-46,886			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 計画(見込)値	令和2年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 下水道渠総延長	km	191.00	192.00	193.00	194.00	195.00
	② 汚水管渠の総延長で下水道の整備に伴って伸びていく維持管理の対象となる施設マンホールポンプ設置数	基		3	3	3	3
活動指標	① 下水道施設の調査	回	1	1	1	1	1
	② マンホールの巡視及び汚水管管内のTVカメラ等による調査の回数	回	1	1	1		
	③ 管渠内清掃(実施延長)	回	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標	① 汚水管渠内を高圧洗浄により清掃した延長距離	m	1,796	1,387	1,919		
	② 汚水処理量	m <sup>3</sup>	5,836,347	6,068,128	5,658,750	5,720,996	5,783,927
成果指標	① 中川流域下水道に流入して処理した汚水量	m <sup>3</sup>	5,776,215	5,843,379	5,846,845		
	② 有取汚水量	m <sup>3</sup>	5,163,732	5,215,369	5,206,050	5,275,690	5,331,182
	③ 現年度分下水道使用料の算定となった汚水量	m <sup>3</sup>	5,292,226	5,379,540	5,401,043		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	業績	③ 汚水処理量	増加することが良いとされる指標	98.97%	96.30%	103.32%	
業績	① 有取汚水量	増加することが良いとされる指標	102.49%	103.15%	103.75%		
効率性	③ 単当たりコスト	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	53	44	-17.72%	コストが減少している	
主	1	汚水管渠洗浄委託料	業務委託名	請負金額	概 要	4	中川流域維持管理負担金
		公共下水道管渠内清掃業務委託(保一丁目地内他3件)	2,880,900円	L=1,919.26m		年間汚水処理量	負担金額
						5,846,845m <sup>3</sup>	233,873,800円
							負担金単価
							40円
主	2	汚水管渠維持管理業務委託料	業務委託名	請負金額	概 要	5	中川流域下水道建設負担金
		公共下水道管渠内調査業務委託	3,250,800円	保、栄町地内ほか、L=967.09m		負担金額	
		汚水管マンホールポンプ設備点検業務委託	788,400円	汚水管マンホールポンプ点検3箇所		62,852,557円	
主	3	マンホール補修工事	施設修繕名	請負金額	概 要		
		公共下水道汚水管マンホール補修工事 3件	7,457,400円	鉄蓋交換27箇所他			

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
		役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「汚水処理施設管理の充実」において、「管渠内点検・清掃実施延長」を指標として設定しており、この施策に対する貢献度は高い。
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画的に下水道管内のTVカメラによる調査を実施して、汚水管渠の維持管理を進めることが、修繕工事費のコスト改善につながる。
改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	マンホール状況調査の結果を基に管渠内清掃計画を策定し、計画的に、管渠内清掃を実施していく。
	課題と今後の改善策		マンホール状況調査の結果を基に管渠内閉塞の危険度の高い箇所から順次清掃等を行っていく。大規模地震が発生した場合における下水道施設の被害を抑制し、都市機能の継続的な確保を図るため施設の耐震化を行う必要がある。
事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価日	令和元年6月26日		

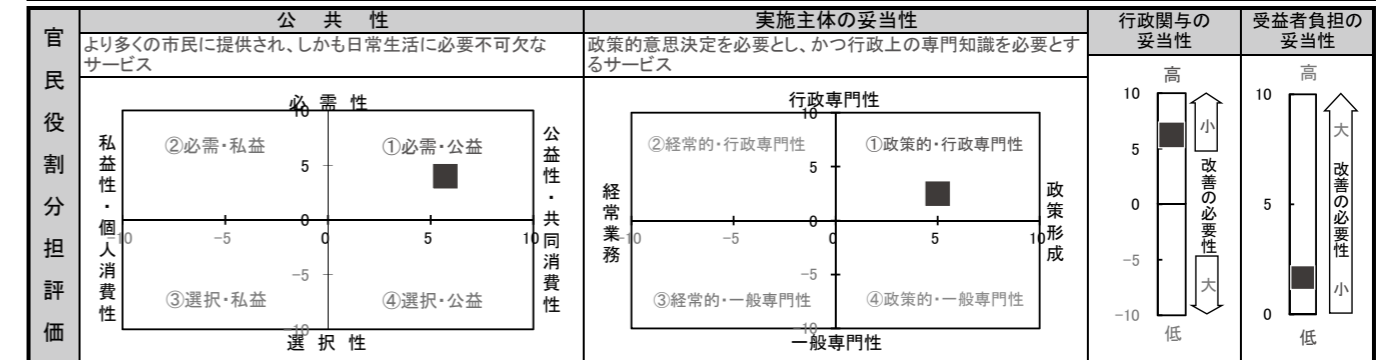
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月1日		No.	7042 01	
事務事業名	下水道雨水ポンプ施設等管理事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係	
事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	32歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9981
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法	
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 機械・電気設備点検及び修繕	
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連項目	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	歳出予算科目	事業名 下水道雨水ポンプ施設等管理事業	
	実施策	第6節 総合的な治水対策の推進	会計区分	吉川市下水道事業特別会計	
	施策小項目	(3)雨水処理施設管理の充実	款 項	総務費 総務管理費	
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	雨水施設管理費	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	雨水施設維持管理事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(No.名称)	50420501 下水道雨水ポンプ場等維持管理 50420502 下水道雨水ポンプ場等施設点検	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604207	
目的	対象(誰を、何を)	共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリス排水機場、吉川中央第1調整池排水機場、吉川中央第2調整池排水機場、駅南No.1ポンプ場、駅南No.2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場、第1号雨水幹線	手 段 (どのような事業を行うのか)	①維持管理点検を毎月実施 ②電気機械設備点検業務委託を毎年実施 ③不具合箇所は随時修繕 ④電気保安用務を毎月実施 ⑤施設及び除塵スクリーン施設を随時清掃	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	雨水ポンプ場及び排水機場の能力が発揮できるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	共保・高久雨水ポンプ場は施設の老朽化が進行しており、平成25年度から設備の更新を実施している。他のポンプ場も含め、今後においても計画的に更新を実施していく必要がある。	

区分	区 分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度			令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 直接事業費	67,058	62,936	77,783	53,718	-9,218		
	② 人 件 費	9,407	4,889	4,912	4,582	-307		
	正職員直接投入人員	1.04人	0.55人	0.55人	0.54人	-0.01人		
	正職員間接投入人員	0.1人	0.06人	0.06人	0.05人	-0.01人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76,465	67,825	82,695	58,300	-9,525		企業会計移行により	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国 庫 助 助 率							
	⑦ 県 支 出 金							
	県 補 助 率							事務事業再編
	⑧ 市 債		1,500			-1,500		
⑨ そ の 他		605	724		-605			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	76,465	65,720	81,971	58,300	-7,420			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり						<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 雨水排水施設	施設	9	9	9		
	② 雨水ポンプ場、調整池排水機場		9	9	9		
活動指標	① 委託件数	件	16	16	15	15	15
	② 業務委託年間件数		18	15	16		
成果指標	① ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
	② 運転停止故障件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
		112.50%	93.75%	106.67%	
業績	① 委託件数	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標				
成果	① ポンプ運転故障件数	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	小 効率性向上度 大
	減少することが良いとされる指標				
効率性	単 位 ① 総コスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度 4,521,636	平成30年度 3,643,746	コストが減少している
	単 位 ① 委託件数	円/件	4,521,636	3,643,746	
主 組	単 位 ① 経費変動率	(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	-19.42%	コストが減少している	
	1 下水道雨水ポンプ施設 共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリスポンプ場、吉川駅南No.1雨水ポンプ場、吉川駅南No.2雨水ポンプ場、吉川中央第1調整池ポンプ場、吉川中央第2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場				
取	2 施設管理業務委託				
	3 修繕等				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	対象・手段
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・治水対策として市が設置したポンプ施設の維持管理は、市の責務であり妥当である。 ・ポンプ施設が適正に運転できるように、動作確認、電気点検及び修繕を実施することは市の責務であり妥当である。 ・各施設がポンプ排水を必要な時に、支障なく運転できる状態にすることは、市の責務であり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・点検することにより経年劣化等による故障を未然に防ぐことが可能となる。また、機器の能力を増強することで、非常時のリスクが軽減されることから、成果向上の余地はある。 ・市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経年劣化に伴い実施するポンプ施設修繕であり、コスト改善の余地はない。 ・治水対策に必要な施設であり、他に負担を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ポンプ修繕を実施する際に、緊急性の低い修繕については発注の時期や修繕項目をできる限り集約し、コスト削減に努めている。
	課題と今後の改善策	ポンプ施設の排水能力増強について多くの要望が寄せられているが、排水先の河川管理者(国土交通省)から了解が得られない状況となっていることから、一級河川改修促進事業により、河川管理者へ要望活動を継続的に実施する。
事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価日	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価日	令和元年6月26日	説明	

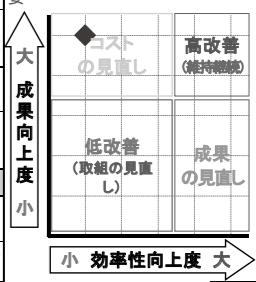
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	7042.02
事務事業名	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係
事業期間	平成25年度～平成30年度 事業年齢 5歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048-982-9982
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法
事務事業の性質	複数年度	執行方法	一部委託 設計・施工は業者委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け	歳出予算科目	事業名 下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業
まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	会計区分	吉川市下水道事業特別会計
施策	第6節 総合的な治水対策の推進	款項	総務費 総務管理費
施策小項目	(3)雨水処理施設管理の充実	目	雨水施設管理費
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	雨水施設維持管理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 橋りょう長寿命化事業
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420504 下水道雨水ポンプ場等施設更新(長寿命化)
目的	対象(誰を、何を)	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604208
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場の機械設備及び電機設備 対象年齢 - -	手続(どのような事業を行うのか)	社会資本整備総合交付金を活用し、施設の長寿命化を図る。 ①設計委託及び内容精査 ②工事委託及び施工管理 ③国庫補助事業の申請及び執行
	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		稼働後20年以上が経過し、施設の老朽化が著しい。また、交換部品等も生産停止となるなど入手が困難となっている。

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度当初(千円)	令和2年度計画(千円)
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 直接事業費	290,346	229,664	330,495	330,140	100,476	企業会計移行により	
	② 人件費	11,305	8,735	8,778	11,960	3,224		
	正職員直接投入人員	1.25人	0.99人	0.99人	1.41人	0.42人		
	正職員間接投入人員	0.12人	0.1人	0.1人	0.13人	0.03人		
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	301,651	238,399	339,273	342,100	103,700			
B	⑥ 国庫支出金	114,400	108,500	150,100	150,100	41,600	事務事業再編	
	国庫補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0		
	⑦ 県支出金							
C	⑧ 市債	170,400	119,700	176,600	176,400	56,700		
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,851	10,199	12,573	15,600	5,400		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度計画(見込)値	令和2年度計画(見込)値
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値	実績値	目標(見込)値		
対象指標	①	下水道雨水ポンプ場 長寿命化対象施設	施設	2	2	2	0	0
	②	下水道雨水ポンプ場 長寿命化計画策定施設数		2	2	2		
活動指標	①	長寿命化計画実施機器	資産	20	9	25	0	0
	②	長寿命化計画に基づく更新工事完了機器数		3	14	13		
成果指標	①	ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
	②	運転停止故障件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 長寿命化計画実施機器	15.00%	155.56%	52.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★	★★★★★	★★★	達成度がかなり低い
成果	① ポンプ運転故障件数	100.00%	100.00%	100.00%	達成された
	減少することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	達成された
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	
	① 長寿命化計画実施機器	円/資産	17,028,519	26,315,357	コストが増加している
主な	1 工事	工事名	内容		
	高久雨水ポンプ場電気設備工事(H29自家発電更新)	[H29から繰越]自家発電機の撤去・更新			
評価	共保雨水ポンプ場機械設備工事	No.2雨水ポンプ部品交換及びオーバーホール			
	高久雨水ポンプ場電気設備工事	No.3雨水ポンプ盤更新			
取組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)	54.54%			



官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高改善の必要性(大)	低改善の必要性(小)

事業	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ポンプ施設が適正に運転できるように、適正に管理することは市の責務であり妥当である。
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各ポンプ施設の機能が必要な時に、支障なく稼働できる状態にすることは市の責務である。
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	経年劣化した施設の機器を更新することで故障のリスクを軽減させることができるので、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	修繕部品、交換部品は製造中止となっているものが多く、部品単体での修繕が難しいため、更新機器が施設(機器)となり、コスト改善の余地はない。
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ポンプ施設の維持管理(長寿命化)は、市の責務として実施するものであり、他のものに求める余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	現時点で問題は発生していないが、既存の施設を生かしながらの更新工事となるため、ポンプ施設の運転に支障がでることなく円滑に工事を実施するために、工事計画や手法について検討していく必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

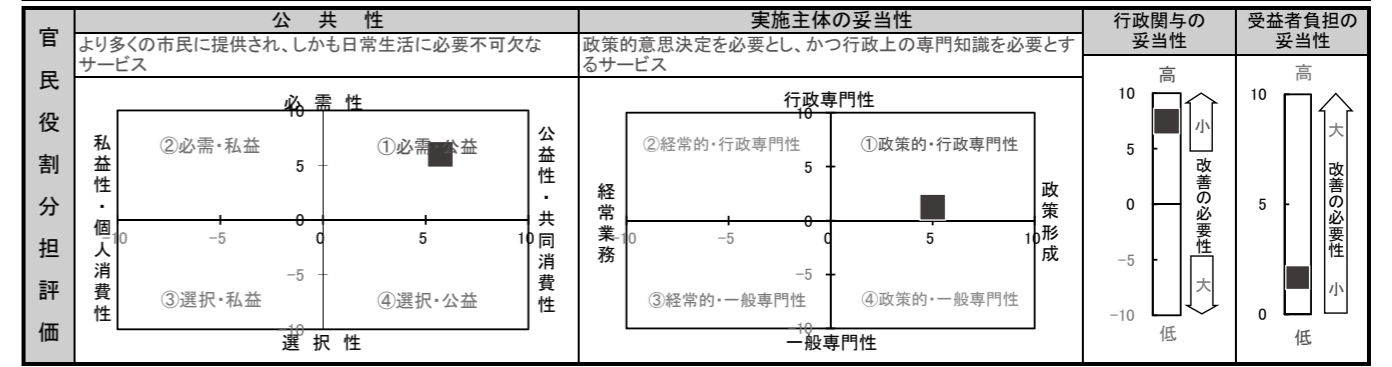
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成30年5月22日		No.		7042 03	
基本事項	事務事業名	雨水排除事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係		
	事業期間	昭和53年度～ 未設定		事業年齢	40歳		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法		
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 設計は一部委託、工事は業者請負		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
基本計画関係	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業名	雨水排除事業		
	施策	第6節 総合的な治水対策の推進		会計区分	吉川市下水道事業特別会計		
	施策小項目	(3)雨水処理施設管理の充実		款項	事業費 事業費		
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	公共下水道事業費		
事業	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.名称)	54020601 雨水函渠維持管理 54020603 雨水函渠整備工事(単費)		
	計画名	都市計画マスタープラン		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604209		
項目	対象(誰を、何を)	公共下水道		手続(どのような事業を行うのか)	雨水函渠整備を行う ①設計委託及び内容精査 ②工事発注及び施工管理 ③関係住民及び関係機関への周知 ④国庫補助事業の申請及び執行		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	浸水被害を軽減するため、降雨を速やかに排除できるようにする。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市街地の道路下に雨水函渠を整備するために、関係住民の理解と協力が必要不可欠である。		

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
投入	① 直接事業費	9,299	14,329	18,351	18,313	3,984	
	② 人件費	1,485	2,484	2,496	1,709	-776	
	正職員直接投入人員	0.16人	0.28人	0.28人	0.2人	-0.08人	
	正職員間接投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	
	③ 間接経費(加算)						
④ コスト対象外(除外)							
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,784	16,813	20,847	20,022	3,208	企業会計移行により	
資金	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						事務事業再編
	県補助率						
源	⑧ 市債		1,700	17,700	17,700	16,000	
	⑨ その他						
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						
	受益者負担率(⑩÷⑤)						
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,784	15,113	3,147	2,322	-12,792	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 公共下水道区域の面積	ha	646.00	646.00	749.00		
	吉川市公共下水道区域		646.00	749.00	749.00	749.00	749.00
活動指標	① 雨水函渠整備延長	m	0	23	0	437.00	1,231.00
	雨水函渠整備延長		0	10	0		
成果指標	① 下水道雨水整備面積	ha	415.00	415.00	415.00	415.00	415.00
	5年に1度の降雨規模に対応する雨水整備が完了した面積		415.00	415.00	415.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		100.00%	44.35%	100.00%	
業績	① 雨水函渠整備延長	★★★★★ 達成された	★★ 達成度が低い	★★★★★ 達成された	
	増加することが良いとされる指標				
結果	① 下水道雨水整備面積	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
	増加することが良いとされる指標				
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円		平成29年度	平成30年度
	① 雨水函渠整備延長	円/m	1,648,367		
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				
	1 業務委託	委託名	場所	内容	
組	木売落し検討委託	保一丁目	基本設計・構造検討外		



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法、公共下水道(管理)第3条において、公共下水道の設置、改善、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされている。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・浸水被害を軽減するため、雨水函渠を整備することは適正である。 ・雨水函渠の整備を図り、雨水を速やかに河川や調整池に排水させ、浸水被害を軽減させる意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・計画に沿った整備を推進しており、成果向上の余地はない。 ・基本計画の総合的な治水対策の推進に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・現場の状況に応じた合理的な工法の検討は、常に行う必要がある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・雨水函渠整備工事は、浸水被害軽減対策のために実施するものであり、他のものに求める余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	実施設計と詳細設計とで検討条件に乖離があり、当初計画との整合性が取れていない。	
	課題と今後の改善策	成果物の詳細精査を実施して、問題点の洗い出しを進める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	木売落しの管路調整池の検討業務委託で明らかになった問題点を洗い出し、検討する必要がある。

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上	

#### 4 主要施策の成果

### (4) 農業集落排水事業特別会計





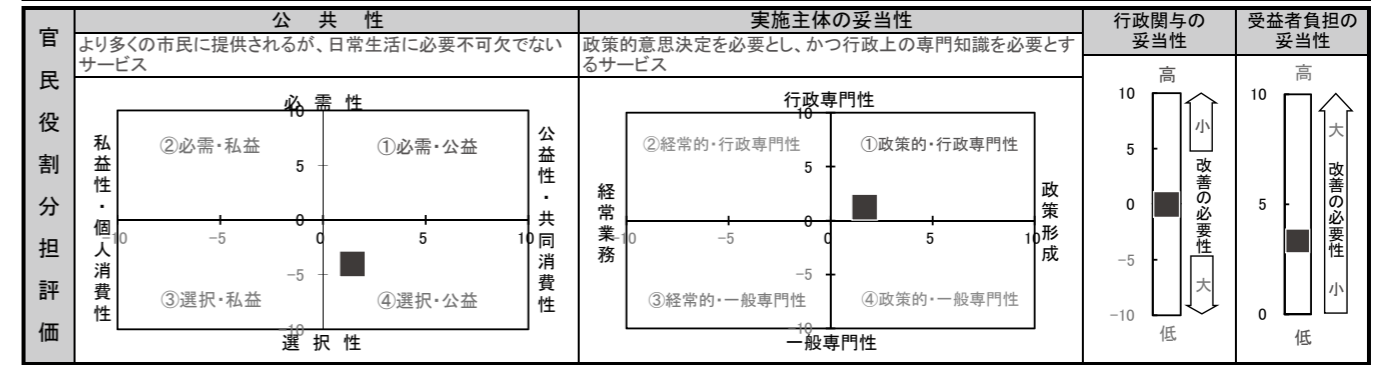
# 平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成30年5月22日		No.		6012.07	
基 本 事 項	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価責任者	堀川 昌昭 連絡先 048 - 982 - 9483	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例		
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 排水施設の管理を委託		
基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)					
	施策	第3節 美しい水環境の創出					
	施策小項目	(1)汚水処理施設の整備					
第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 農業集落排水施設維持管理事業		
		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	会計区分	吉川市農業集落排水事業特別会計		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款項	総務費 総務管理費		
		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	施設管理費		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	農業集落排水施設維持管理事業		
目 的	対象(誰を、何を)	八子新田、鍋小路地区農業集落排水施設		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公共下水道施設維持管理事務(河川下水道課)		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農協集落排水処理施設を適切に維持管理することによる当該地域の美しい水環境の保全の維持		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		対象年齢 - -		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504207		
				手続(どのような事業を行うのか)	修繕工事など農業集落排水処理施設の実施による適切な維持管理		
				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	供用開始後10年以上の経過に伴う経年劣化による機器の故障と今後のメンテナンスが必要		

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	8,249	9,729	9,106	8,980	-749	9,700	9,700
	② 人件費	83	160	161	476	316	476	476
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人
	正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	8,332	9,889	9,267	9,456	-433	10,176	10,176	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	5,272	5,621	5,610	5,627	6	5,578	5,578	
受益者負担率(⑩÷⑤)	63.28%	56.84%	60.54%	59.51%	2.67%	54.82%	54.82%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,060	4,268	3,657	3,829	-439	4,598	4,598	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 排水処理能力数量	㎡/日	184	184	184	184	184
	1日当たりの排水処理能力数量		184	184	184		
活 動 指 標	① 維持管理委託件数	件	2	2	2	2	2
	施設維持管理の委託件数		2	2	2		
	② 排水処理量	㎡/日	101	101	101	101	101
	施設で処理した1日当たりの排水量		105	109	108		
成 果 指 標	① 稼働率	%	54.90	54.90	54.90	54.90	54.90
	施設で処理した排水量/排水処理能力		57.06	59.24	58.69		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		② 排水処理量	103.96%	107.92%	
業 績	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	大 成 果 向 上 度 小
	① 稼働率	103.93%	107.91%	106.90%	
主 な 取 組	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	小 効 率 性 向 上 度 大
	② 排水処理量	90,727	87,554	↑	
効 率 性	単当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度 平成30年度		コストが若干減少している
	② 排水処理量	円/㎡/日			
主 な 取 組	1 需用費	円	4 処理計画戸数及び計画人口		コストの見直し(維持継続)
	光熱水費	電気使用料 1,820,288 円 水道使用料 12,312 円	処理計画戸数 158戸 処理計画人口 680人		
主 な 取 組	2 役務費	円	5 事業計画区域内戸数・人口(平成31年3月31日現在)		コストの見直し(取組の見直し)
	通信運搬費	172,234 円	八子新田 鍋小路 八五町会 計		
主 な 取 組	3 委託料	円	戸数(戸) 108 52 35 195		成果の見直し
	施設管理業務委託料 清掃委託料	6,912,000 円 50,000 円	人口(人) 261 128 105 494		



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住宅からの排水を汚水処理施設で処理する事で、地域の水質保全や生活環境を保持することができ、成果向上及び上位施策への貢献度は高いと判断する。
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の維持管理費は、事業上必要最低限のものであり、コスト改善の余地はない。また、当初設定した負担割合が現状において妥当であると考えられるため、受益者負担の適正化を求める余地はない。
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
課題と今後の改善策	地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。また、施設管理業務委託を3年分統合し、委託料の低減を図っている。 管理組合と連携し、引き続き適正な維持管理に努める。
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	堀川 昌昭
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
説 明	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

#### 4 主要施策の成果

### (5) 介護保険特別会計



# 平成30年度 事務事業評価シート

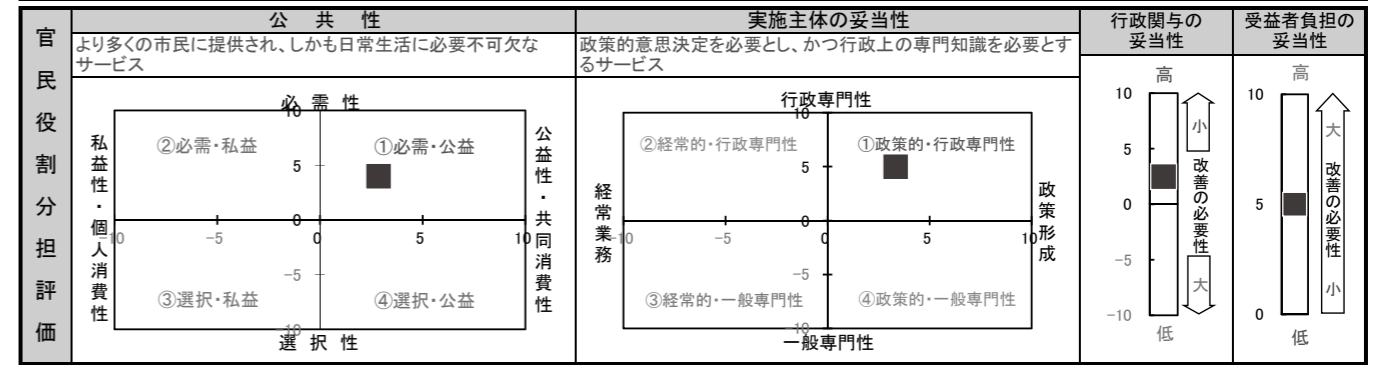
事前評価日 平成30年6月29日 No. 4013 01

基 本 事 項	事務事業名	介護認定審査事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護認定係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先 048 - 982 - 5120
基 本 計 画 関 係	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営		
基 本 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出予算科目	事業名 介護認定審査事業		
基 本 計 画 関 係	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	吉川市介護保険特別会計		
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実		款項	総務費 介護認定審査会費		
基 本 計 画 関 係	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	介護認定審査会費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	介護認定審査事業		
基 本 計 画 関 係	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	計画名	介護保険事業計画			
	対象	65歳以上及び40~64歳の特定疾病対象者で介護認定を申請したもの		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基 本 計 画 関 係	意図	介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、公平・公正な要介護認定を行う。		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30230101 要介護認定 40130102 転入		
	意図	(対象にどのような状態になってほしいのか)		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401301		
基 本 計 画 関 係	対象	65歳以上及び40~64歳の特定疾病対象者で介護認定を申請したもの		手	認定申請受理、訪問調査の実施、主治医意見書の受領、介護認定審査会で審査・判定を行う。		
	意図	(対象にどのような状態になってほしいのか)		手	段(どのような事業を行うのか)		
基 本 計 画 関 係	意図	介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、公平・公正な要介護認定を行う。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	年々、認定者数が増加している。要介護認定の平準化は全国的な課題となっている。		
	意図	(対象にどのような状態になってほしいのか)		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	年々、認定者数が増加している。要介護認定の平準化は全国的な課題となっている。		

区分	区 分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度			令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 直接事業費	33,034	34,126	34,096	31,813	-2,313	42,831	42,831
	② 人件費	36,886	37,746	37,930	38,364	618	38,364	38,364
		正職員直接投入人員	4.17人	4.43人	4.43人	4.67人	0.24人	4.67人
	正職員間接投入人員	0.3人	0.28人	0.28人	0.27人	-0.01人	0.27人	0.27人
	③ 間接経費(加算)	6,846	4,252	3,736	3,739	-513	3,566	3,566
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76,766	76,124	75,762	73,916	-2,208	84,761	84,761	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他	94	89	89	74	-15	88	88	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76,672	76,035	75,673	73,842	-2,193	84,673	84,673
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 65歳以上の市民の数	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	毎年4月1日時点の人数		15,411	16,050	16,869		
活動指標	② 要介護認定者数(実人数)	人	-	-	2,065	2,199	2,350
	要介護認定者数(介護保険事業報告 各年度末)		2,006	2,006	2,136		
活動指標	① 要介護認定申請者数	件	-	-	2,062	2,196	2,348
	要介護認定申請者数		2,096	1,969	1,768		
活動指標	② 更新申請の勧奨連絡	人	-	-	50	50	50
	介護サービス利用者で更新申請が遅れている方への連絡		-	35	82		
活動指標	③ 主治医意見書の返送勧奨連絡	日	-	-	24	24	24
	期日までに未返送の医療機関への定例勧奨電話の日数		-	12	21		
成果指標	① 延期通知の送付割合	%	-	-	9.00	6.50	6.50
	要介護認定申請者のうち延期通知を送付した割合		-	9.90	6.20		
成果指標	②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	目標結果	成果結果				
業	活動	③ 主治医意見書の返送勧奨連絡	評価不可	評価不可	87.50%	大 成果向上度 小
	結果	増加することが良いとされる指標			★★★★ 概ね達成された	
績	効果	① 延期通知の送付割合	評価不可	200.00%	131.11%	小 効率性向上度 大
	率	減少することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された	
主 な 取 組	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成29年度	平成30年度	コストが減少している
	コスト	③ 主治医意見書の返送勧奨連絡	円/日	6,343,662	3,519,811	
主 な 取 組	単位	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-44.51%	コストが減少している	
主治医意見書の返送が遅れている対象者をシステムから抽出し、提出が遅れている医療機関に進捗状況を確認するため連絡している。 遅延理由の多くは医師の記入に時間を要しているとのことだったが、申請者の病状不安定や、受診が遅れていることもあった。 状況把握することで、その対処を検討することができた。						



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川市の介護認定審査は保険者に法的に位置づけられており、実施主体が吉川市であるのは妥当である。 ・遅延している場合の進捗確認及び要因把握の連絡であり、手段・意図のいずれも妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・現状の方法で定期的にかかさず行なうことが、成果向上につながる。 ・介護認定審査を遅延なく行なうことは審査の法的期限を遵守することになり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・延期通知の送付数が減少することはコスト削減につながる。 ・当事業は、受益者負担を見込む性質の事業ではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
改革改善	課題と今後の改善策	定例で継続して行き、進捗状況を把握し、必要な場合は個々に対応していく。 個々の対応にはなるが、状態が安定した時期に意見書記入の依頼ができる等、申請受付時の状況把握を行ない、遅延をきたす要因を少しでも減らすよう努める。
事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(一次評価性)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		

二次評価日	令和元年6月28日
-------	-----------

平成30年度 事務事業評価シート

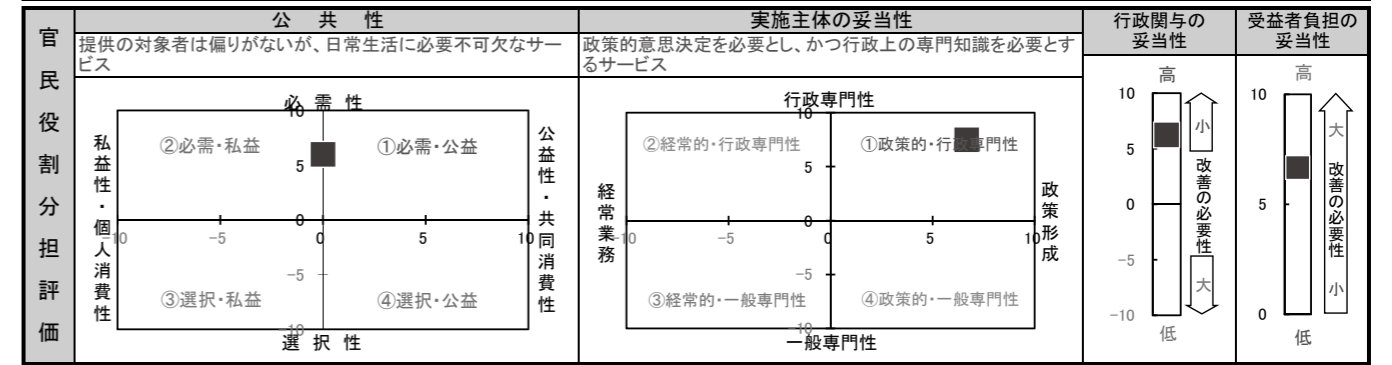
事前評価日 平成30年5月22日 No. 4012.01

基	事務事業名	介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護給付係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5119	
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	執行方法	一部委託 介護給付費の審査支払業務を国保連合会に委託			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
計	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 介護保険給付事業			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		会計区分	吉川市介護保険特別会計		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		款 項	保険給付費 保険給付費		
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実		目	保険給付費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220101 福祉用具の購入費の支給 30220102 住宅改修費の支給		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401201		
	目的	対象 (誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)		手段 (どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。	
的	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	65	99	65歳以上	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	給付費が増加しており、保険料や市の負担の増加が見込まれる。

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 直接事業費	2,832,573	3,005,125	3,100,106	3,016,090	10,965	3,113,459	3,213,970	
	② 人件費		21,125	18,833	18,925	19,570	737	19,570	19,570
		正職員直接投入人員	2.39人	2.21人	2.21人	2.38人	0.17人	2.38人	2.38人
	正職員間接投入人員	0.17人	0.14人	0.14人	0.14人	0人	0.14人	0.14人	
	③ 間接経費(加算)	6,847	4,252	3,736	3,729	-523	3,729	3,729	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,860,545	3,028,210	3,122,767	3,039,389	11,179	3,136,758	3,237,269	
B	⑥ 国庫支出金	506,273	536,436	534,221	536,323	-113	553,637	571,510	
	国補助率								
	⑦ 県支出金	414,904	440,695	442,401	444,039	3,344	458,374	473,172	
	県補助率								
⑧ 市債									
⑨ その他	1,556,943	1,652,016	1,900,665	1,657,593	5,577	1,711,105	1,766,345		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	382,425	399,063	245,480	401,434	2,371	413,642	426,242	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 要介護認定者数	人	2,061	2,159	2,065	2,199	2,350
	3月31日現在の要介護認定者数		2,006	2,006	2,136		
活動指標	① 介護保険給付費の通知件数	件	1,432	2,800	3,114	3,064	3,064
	介護保険給付費の通知件数		1,505	3,114	3,013		
	ケアプランチェックの実施件数		0	0	10		
	外部講師実施分+職員実施分(一定回数を超える届出されたケアプラン)		0	2	6		
成果指標	① 介護保険給付費	千円	3,153,143	3,153,359	3,457,434	3,113,459	3,213,970
	年間の介護保険給付費		2,832,573	3,005,125	3,016,090		
②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
	不適切なサービス利用件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		達成された	達成された	概ね達成された	
業績	① 介護保険給付費の通知件数	105.10%	111.21%	96.76%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★	
成果	① 介護保険給付費	110.17%	104.70%	112.77%	大 成果向上度 小
	減少することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
効率性	単当たりコスト	トータルコスト×1,000円		平成29年度	平成30年度
	① 介護保険給付費の通知件数	円/件	972,450	1,008,758	3.73%
主	介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を知ることにより、不正請求の防止など介護給付の適正化を図った。				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当	要検討
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
事業性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 鈴木 康雄

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

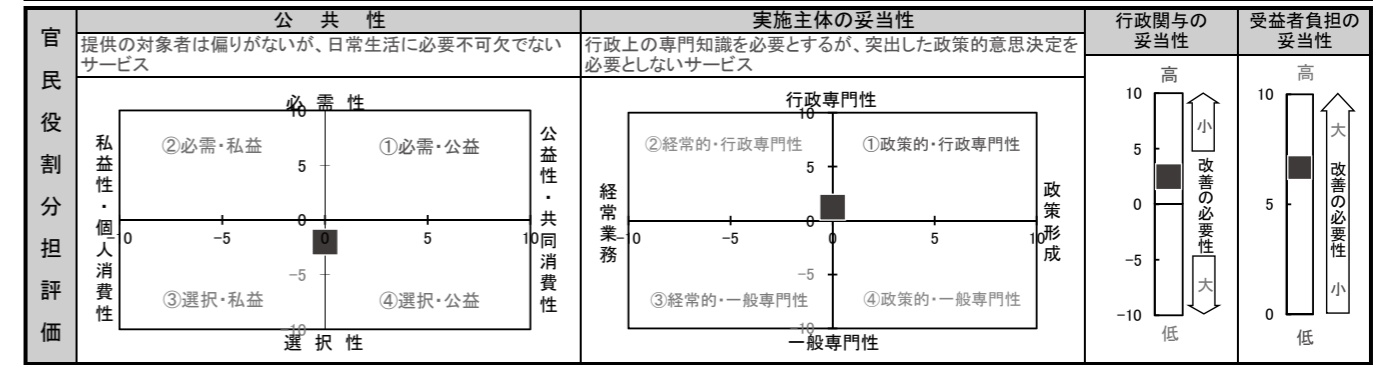
事前評価日 平成30年5月22日 No. 4011 01

基本事項	事務事業名	はつらつ運動教室等予防事業	所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	11歳	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護福祉総合条例	
基本計画関係	事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 民間事業者へ委託	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	事業名	はつらつ運動教室等予防事業	
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	会計区分	吉川市介護保険特別会計	
事業項目	施策小項目	(3)介護予防の充実	款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	一般介護予防事業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	一般介護予防事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	目的	対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30310201 二次予防事業
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	生活の機能が低下している高齢者を早期に把握し、予防することによって、要支援・要介護状態になることを防止する。	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401101
	手 段 (どのような事業を行うのか)	運動、口腔、認知症予防を複合的に取り入れた教室の実施(平沼地区・美南地区公民館)	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	拠点型の介護予防事業は、参加人数の上限や参加者の地域が限定される。	

区分	区 分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度			令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投入	① 直接事業費	7,930	6,214	5,274	4,938	-1,276	-	-
	② 人 件 費		990	962	966	466	-496	466
		正職員直接投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.06人	-0.05人	0.06人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01人	
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,920	7,176	6,240	5,404	-1,772	466	466	
資 源	⑥ 国庫支出金	1,982	1,553	1,054	950	-603	952	952
	国 庫 補 助 率	25/100	25/100	20/100	20/100	-5/100	20/100	20/100
	⑦ 県支出金	991	776	659	594	-182	595	595
	県 補 助 率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100	0	12.5/100	12.5/100
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他	3,965	4,194	2,901	2,614	-1,580	2,618	2,618	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,982	653	1,626	1,246	593	-3,699	-3,699
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 計画(見込)値	令和2年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	毎年4月1日現在の65歳以上の高齢者数	15,411	16,050	16,869			
活動指標	① 介護予防教室参加者数	人	160	160	160	160	160
	介護予防教室の参加者数	145	128	135			
成果指標	① 介護予防教室参加率	%	80.00	80.00	80.00	85.00	85.00
	介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数	90.62	80.00	84.38			
活動指標	② 運動習慣定着率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
	市民意識調査における週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数	60.83	59.09	58.49			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
	業 績	① 介護予防教室参加者数	増加することが良いとされる指標	90.63%	80.00%	
主 要	① 介護予防教室参加率	増加することが良いとされる指標	113.28%	100.00%	105.48%	
取 組	① 介護予防教室参加者数	増加することが良いとされる指標	56.060	40,029		
組	① 介護予防教室参加者数	増加することが良いとされる指標	56.060	40,029		
主 要	① 介護予防教室参加率	増加することが良いとされる指標	113.28%	100.00%	105.48%	
	① 介護予防教室参加率	増加することが良いとされる指標	113.28%	100.00%	105.48%	
取 組	① 介護予防教室参加者数	増加することが良いとされる指標	56.060	40,029		
	① 介護予防教室参加者数	増加することが良いとされる指標	56.060	40,029		
組	① 介護予防教室参加率	増加することが良いとされる指標	113.28%	100.00%	105.48%	
	① 介護予防教室参加率	増加することが良いとされる指標	113.28%	100.00%	105.48%	



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながることから上位施策への貢献度は高い。
価 値	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防教室は実施方法や実施内容を適宜見直すことでコスト改善の余地はある。また、当該事務事業は生活機能の低下した高齢者を対象に介護予防を実施するものであり、受益者負担を求めたものではない。
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
課題と今後の改善策	平成29年度より、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した。平成31年度より、参加希望者の受付事務及び決定、通知発送事務を委託業者へ委託した。平成31年度より、芸術の要素を取り入れた運動を行う。	
今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成31年度より予算事業を「いきいき運動教室等介護予防事業」と統合した。	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価日	令和元年6月28日	二次評価責任者	

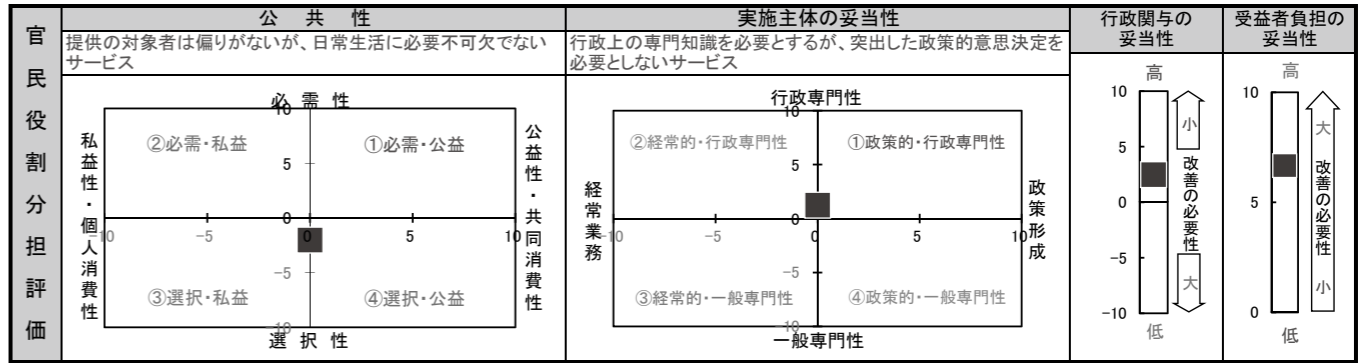
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日		No.	4011 02	
事務事業名	いきいき運動教室等予防事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
事業期間	平成23年度～未設定	事業年齢	7歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5118
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法	
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 民間事業者へ委託	
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	歳出予算科目	事業名	いきいき運動教室等予防事業
本	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	会計区分	吉川市介護保険特別会計	
計	施策小項目	(3)介護予防の充実	款	地域支援事業費	地域支援事業費
画	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	一般介護予防事業費	
係	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	スポーツクラブ(スポーツ推進課)
事	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30311701 いきいき運動教室 30311702 地域型介護予防教室の実施
項	目的	65歳以上の高齢者 対象年齢 65 99 65歳以上	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401102
的	意図	要支援・要介護状態になることを防ぎ、地域で健康的な暮らしを継続していくことができる。	手	・公共施設における運動教室の実施 ・健康づくりリーダー養成講座の実施 ・地域包括支援センターによる介護予防教室の実施 ・シニア元気塾の実施	
			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	拠点型の介護予防事業は、参加人数の上限や参加者の地域が限定される。	

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 直接事業費	9,663	12,106	14,186	12,334	228	10,674	10,674	
	② 人件費	3,713	8,735	8,456	1,320	-7,415	1,320	1,320	
		正職員直接投入人員	0.4人	1.03人	1人	0.16人	-0.87人	0.16人	0.16人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.06人	0.05人	0.01人	-0.05人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,376	20,841	22,642	13,654	-7,187	11,994	11,994		
B	⑥ 国庫支出金	2,415	2,376	2,837	2,466	90	1,182	1,182	
	国補助率	25/100	25/100	20/100	20/100	-5/100	20/100	20/100	
	⑦ 県支出金	1,207	1,513	1,738	1,541	28	739	739	
	県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100	0	12.5/100	12.5/100	
C	⑧ 市債								
	⑨ その他	6,039	6,704	7,873	6,786	82	3,254	3,254	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	3,715	10,248	10,194	2,861	-7,387	6,819	6,819	
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	高齢者の人数	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	65歳以上の人数(毎年4月1日現在の人口)		15,411	16,050	16,869		
②	介護予防教室参加者数	人	860	920	920	920	920
	各年度末の介護予防教室の参加者数		847	896	896		
③	介護予防教室参加率	%	80.00	80.00	80.00	98.00	98.00
	各年度末の介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数		98.49	97.39	97.40		
④	運動習慣定着率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
	市民意識調査における週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数		60.83	59.09	58.49		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション			
業	活動結果	① 介護予防教室参加者数	98.49%	97.39%	97.39%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる		
	成果結果	① 介護予防教室参加率	123.11%	121.74%	121.75%			
績	効率性	① 介護予防教室参加者数	23,260	15,239		大 成果向上度 小		
	結果	① 介護予防教室参加者数	23,260	15,239				
主	取	単位当たり	トータルコスト×1,000円		平成29年度	平成30年度		
			① 介護予防教室参加者数	円/人			23,260	15,239
取	組	単位当たり	経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-34.48%	コストが減少している		
			い	いきいき運動教室参加者数				
			H25	H26	H27	H28	H29	H30
		定員	570	590	680	860	920	920
		参加者数	561	586	684	847	896	896
		コース別参加者数						
			H25	H26	H27	H28	H29	H30
		中央公民館	220	220	221	331	331	330
		総合体育館	50	86	80	80	80	80
		おあしす	221	220	222	220	220	220
		美南地区公民館	70	80	161	160	202	202
		東部地区公民館	-	-	-	56	63	64



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、役割分担、対象、手段、意図とも妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながることから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護予防の啓発を図ることが目的であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	平成31年度より、実施内容に歯科衛生士等による口腔教室と芸術を取り入れた教室を組み込んだ。また、参加希望者の受付事務及び決定、通知発送事務を委託業者へ委託した。
	課題と今後の改善策		継続参加希望者が多数を占めるため、より多くの対象者に利用してもらえよう、周知方法を検討する。また、参加者が継続して運動を習慣化できるようにプログラムを検討し、意識付けを行っていく。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		平成31年度より、予算事業を本事業と「はつらつ運動教室等予防事業」と統合した。

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		平成31年度より、予算事業を本事業と「はつらつ運動教室等予防事業」と統合した。



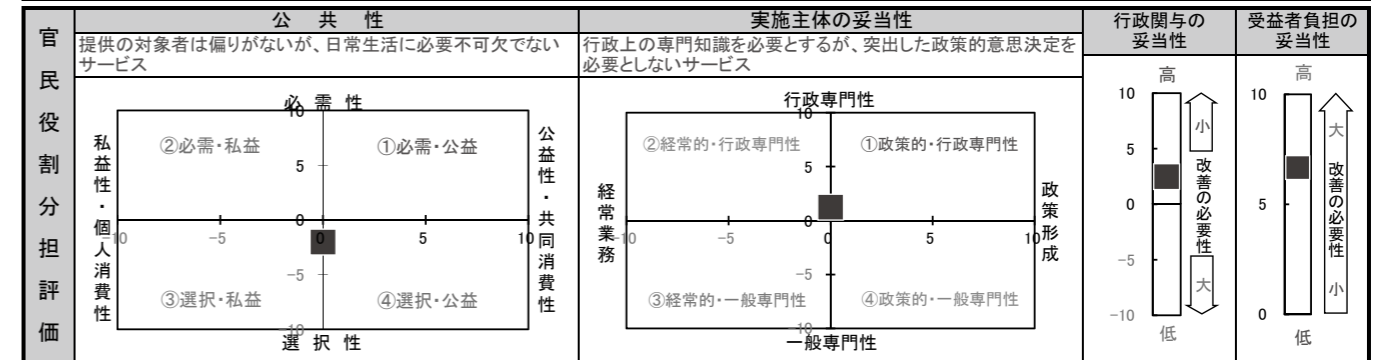
# 平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年6月29日	No.	4011 04
事務事業名	ふれあいデイサービス事業	所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間	平成12年度～未設定	事業年齢	18歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 社会福祉協議会へ委託
事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 ふれあいデイサービス事業
基本計画関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	会計区分	吉川市介護保険特別会計
基本計画関係	施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	款項	地域支援事業費 地域支援事業費
基本計画関係	施策小項目 (3)介護予防の充実	目	一般介護予防事業費
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	一般介護予防事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	業務プロセス(No.・名称)	30210901 ふれあいデイサービス事業
目的	対象 ①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯 対象年齢 65 99 65歳以上の高齢者	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401104
意図	(対象にどのような状態になってほしいのか) 高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活が送れるようになる。	手 段 (どのような事業を行うのか)	平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。
環境	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	独居高齢者及び高齢者のみ世帯数が年々増加している。

区分	区 分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度			令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 直接事業費	7,728	7,733	8,677	8,309	576	9,591	9,591
	② 人件費	8,252	7,293	7,328	8,232	939	8,232	8,232
	正職員直接投入人員	0.88人	0.84人	0.84人	0.98人	0.14人	0.98人	0.98人
	正職員間接投入人員	0.12人	0.07人	0.07人	0.08人	0.01人	0.08人	0.08人
	③ 間接経費(加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,980	15,026	16,005	16,541	1,515	17,823	17,823
	⑥ 国庫支出金	1,848	1,841	1,588	1,512	-329	1,849	1,849
	国補助率	25.0/100	25.0/100	20.0/100	20.0/100		20.0/100	20.0/100
	⑦ 県支出金	924	920	992	945	25	1,155	1,155
C	県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100		12.5/100	12.5/100
	⑧ 市債							
	⑨ その他	4,032	3,686	4,369	4,158	472	5,432	5,432
D	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	336	366	736	345	-21	345	345
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.10%	2.44%	4.60%	2.09%	-0.35%	1.94%	1.94%
吉川市年間負担経費(A-B)		8,840	8,213	8,320	9,581	1,368	9,042	9,042
補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	6,759	6,530	6,857	7,160	7,374
	独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在)		6,219	6,582	6,898		
活動指標	① サービス利用者数	人	80	80	80	80	80
	毎年度末のサービス利用者数		58	59	72		
成果指標	① サービス延べ利用回数	日	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680
	毎年度末のサービス延べ利用回数		2,295	2,390	2,243		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		① サービス利用者数	72.50%	73.75%	
業績	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★	★★★★	大 成果 向上 度 小
	① サービス延べ利用回数	62.36%	64.95%	60.95%	
効率性	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★	★★★	小 効率性 向上 度 大
	① サービス利用者数	254,674	229,736		
主 取	単位当たりコスト	円/人	254,674	229,736	コストが若干減少している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-9.79%		
平成30年度ふれあいデイサービス利用状況 (1)開催場所 平沼地区公民館(月・火・金) 美南地区公民館(水・木) (2)開催回数(延べ) 225回 (3)利用者数(延べ) 642回					



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)
対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる制度周知により成果向上の余地は十分にある。高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支えるサービスとして十分貢献しているものである。
効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成20年度に委託単価を大幅に見直したところであり、当面は現状のまま実施するもので、コスト改善の余地は無い。受益者負担は、サービス全体として1割を基本としている。平成20年度の委託単価の見直しとあわせて1回あたりの受益者負担額を見直した。
改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために3回の開催から週1回の開催に変更した。
事業の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
事業の方向性	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価日	令和元年6月28日	二次評価責任者	
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		

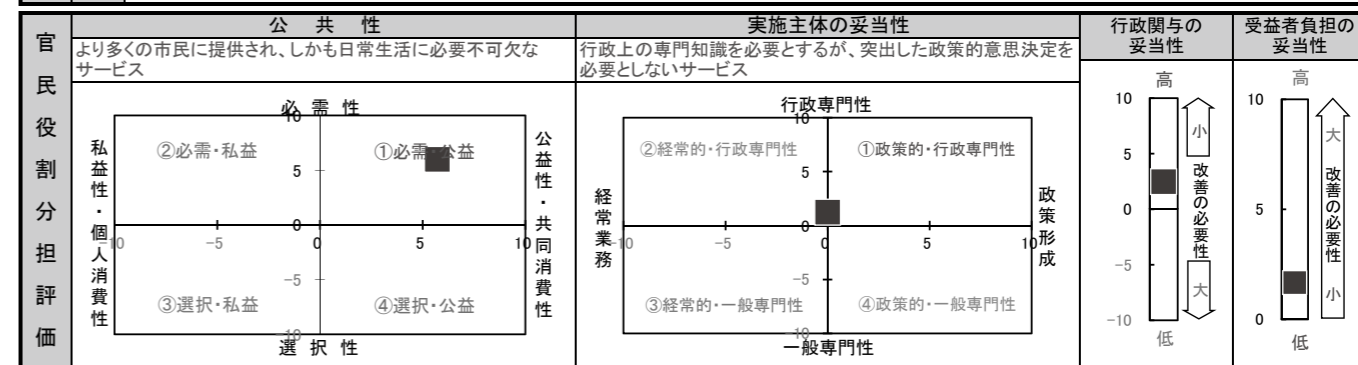
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	4011 05
事務事業名	地域包括支援センター事業	所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間	平成19年度～未設定	事業年齢	11歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	全部委託 社会福祉法人、医療法人に委託
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 まづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまづくり(健康福祉部門) 施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進 施策小項目 (2)高齢者の日常生活の支援	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 地域包括支援センター事業 会計区分 吉川市介護保険特別会計 款 項目 地域支援事業費 地域支援事業費 目 包括的支援事業・任意事業費 細目 包括的支援事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101 地域包括支援センター事業 30210102 包括連絡会議運営事業
目的	対象 (誰を、何を) 概ね65歳以上の高齢者 対象年齢 65 99 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・高齢者(その家族)が安心して自立した日常生活を営むことができる。 ・高齢者が要介護状態になることを妨げる。	手続 (どのような事業を行うのか) 社会福祉法人と医療法人への業務委託により市内3力所の地域包括支援センターを設置し、総合相談業務等を行う。 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	前年度の事務事業有無・事務事業番号 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302101 2025年には団塊の世代がすべて75歳以上となり、地域包括支援センターの相談対象が増加が見込まれる。

区分	区分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度			令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータルコスト	① 直接事業費	52,393	64,708	62,699	62,441	-2,267	61,842	61,842	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.4人	0.38人	0.4人	0.51人	0.13人	0.51人	0.51人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,941	67,914	66,162	66,724	-1,190	66,125	66,125		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	20,433	25,236	23,829	23,961	-1,275	23,809	23,809	
	国庫補助率	39.0/100	39.0/100	38.5/100	38.5/100	0	38.5/100	38.5/100	
	⑦ 県支出金	10,216	12,618	11,915	11,981	-637	11,905	11,905	
	県補助率	19.5/100	19.5/100	19.25/100	19.25/100	0	19.25/100	19.25/100	
⑧ 市債									
⑨ その他	11,527	14,235	14,236	14,314	79	14,224	14,224		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	13,765	15,825	16,182	16,468	643	16,187	16,187		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

区分	指標名(上段)		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 計画(見込)値	令和2年度 計画(見込)値
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	65歳以上の高齢者	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	②	毎年4月1日現在の65歳以上の高齢者数		15,411	16,050	16,869		
活動指標	①	地域包括支援センター実態把握数	件	3,000	2,800	1,800	1,800	1,800
		高齢者を実態把握した件数(3月31日現在)		2,708	1,251	1,350		
	②	地域包括支援センター相談件数	件	2,500	2,600	3,500		
成果指標	①	高齢者からの相談受付件数(3月31日現在)		2,560	3,514	2,110	2,200	2,200
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 地域包括支援センター実態把握数	90.27%	44.68%	75.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★	★★	★★★	
成果	① 地域包括支援センター相談件数	102.40%	135.15%	60.29%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	単位数 円/件 54,287 49,425 ↑
	① 地域包括支援センター実態把握数				
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-8.96%	コストが若干減少している	小 効率性向上度 大
	1 取組 (1)総合相談業務(介護保険法第115条の45第2項第1号) ア 独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。 イ 実態把握に基づいて、高齢者の心身の状態等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。 ウ 地域の社会資源やニーズを把握して地域のネットワークづくりを行う。 エ 自治会単位で、実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。 (2)権利擁護業務(介護保険法第115条の45第2項第2号) ア 成年後見制度の活用支援を行う。 イ 老人福祉施設等への措置を行う。 ウ 高齢者虐待への対応を行う。 エ 消費者被害の防止を行う。 (3)包括的・継続的ケアマネジメント業務(介護保険法第115条の45第2項第3号) ア ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。 (4)在宅医療・介護連携推進事業(法第115条の45第2項第4号) (5)生活支援体制整備事業(法第115条の45第2項第5号) (6)認知症総合支援事業(法第115条の45第2項第6号)				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】介護保険法において市が地域包括支援センターを設置することとされており、妥当である。 【対象・手段】地域包括支援センターは高齢者(家族)の相談拠点である。業務委託により地域包括支援センターを設置することについては介護保険法で認められおり、対象と意図は妥当である。 【意図】地域包括支援センターの目的は、心身の健康の保持、生活の安定のための援助を行うことであり、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【成果向上の余地】実態把握を計画的に実施することで、援助を必要とする高齢者の発見につながる。 【上位施策への貢献度】地域包括支援センターによる実態把握、相談支援を行うことで、高齢者が自立して日常生活を続けることができるため、上位施策との結びつきは強い。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【コスト改善の余地】実態把握件数、相談件数を伸ばすことで、1件当たりのコスト改善につながる。 【受益者負担の適正化余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化余地は無い。
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・対象者の増加に対応した職員体制を整えることが必要となる。 ・高齢者の増加に伴い、日常生活圏の見直しが必要となる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・対象者の増加に対応した体制を整えることが必要となる。 ・高齢者の増加に伴い、日常生活圏の見直しが必要となる。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 鈴木 康雄

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	令和2年度に向け、体制の整備について検討する。

二次評価日 令和元年6月28日

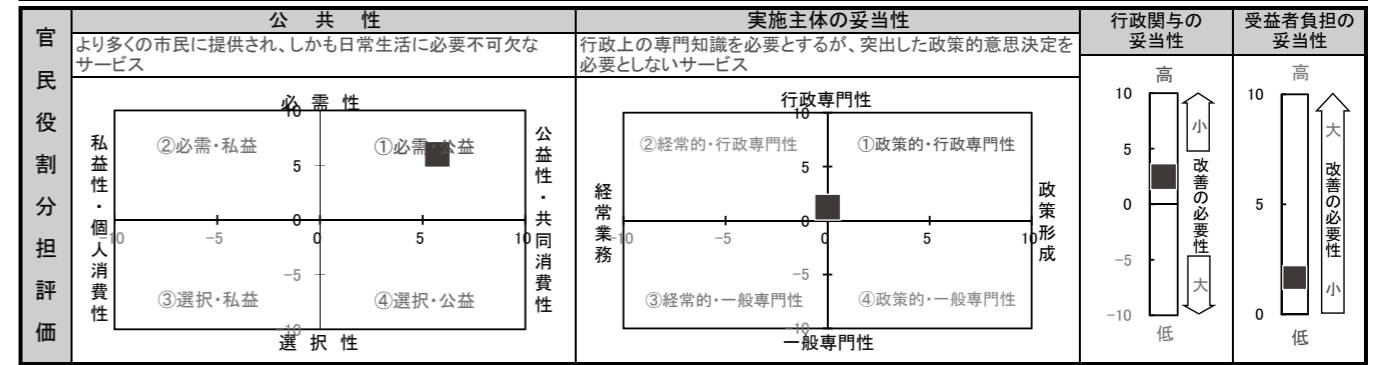
# 平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成30年5月22日		No.		4011 06	
基本事項	事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法	執行方法	一部委託 サポートセンター業務を医師会に委託	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	在宅医療と介護連携推進事業	
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		会計区分	吉川市介護保険特別会計	
		施策	第7節 地域医療体制の充実		款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
		施策小項目	(3)在宅医療の推進		目	包括的支援事業・任意事業費	
		第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
事項	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304106		
	目的	対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族		手 段 (どのような事業を行うのか)	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに医療介護職の連携を深化させる必要となる。		
		対象年齢	65	99			

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	131	105	12,551	9,835	9,730	10,576	10,576	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.17人	0.25人	0.25人	0.28人	0.03人	0.28人	0.28人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,616	2,269	14,725	12,165	9,896	12,906	12,906		
資金	⑥ 国庫支出金	51	40	4,832	3,786	3,746	4,071	4,071	
	⑦ 国 庫 補 助 率	39.0/100	39.0/100	38.5/100	38.5/100	0	38.5/100	38.5/100	
	⑧ 県 支 出 金	25	20	2,416	1,893	1,873	2,035	2,035	
	⑨ 県 補 助 率	19.5/100	19.5/100	19.25/100	19.25/100	0	19.25/100	19.25/100	
	⑩ 市 債								
源	⑩ その 他	28	20	2,887	2,262	2,242	2,432	2,432	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,512	2,189	4,590	4,224	2,035	4,368	4,368	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,508
	65歳以上の高齢者数(3月31日現在)		15,411	16,050	16,869		
②	要介護(要支援)認定者数	人	1,963	2,071	2,000	2,060	2,121
	要介護(要支援)認定者数(3月31日現在)		2,006	1,942	2,006		
活動指標	① 吉川松伏多職種連携の会	回	12	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会開催数		6	6	6		
成果指標	① 吉川松伏多職種連携の会	回	6	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会開催数		6	6	6		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
	活動結果	成果結果				
業	① 吉川松伏多職種連携の会	増加することが良いとされる指標	50.00%	100.00%	100.00%	
	① 吉川松伏多職種連携の会	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%	
績	単 位 ① 吉川松伏多職種連携の会	トータルコスト×1,000円	円/回	平成29年度	平成30年度	
	単 位 ① 吉川松伏多職種連携の会	円/回	378,130	2,027,467		
評	単 位 ① 吉川松伏多職種連携の会		単 位 ① 吉川松伏多職種連携の会		単 位 ① 吉川松伏多職種連携の会	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		436.18%		コストが増加している	
価	吉川松伏多職種連携の会概要					
	1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政 3 内容 研修会など					



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法に本事務事業の実施が規定されており、市以外に実施主体は考えられない。また、高齢者が医療と介護が必要となっても在宅で暮らすためには、医療職と介護職の連携は必要であるため、その連携を推進するために役割分担、対象・手段、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多職種連携の会において、医療と介護の連携の阻害要因を検討し、対応策を検討していくため、成果向上の余地はある。また、本事業において、医療職と介護職の連携を図ることで、結果として高齢者が安心して暮らしていくための体制づくりにつながるため、上位施策への貢献度は高い。
価	上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業は、松伏町と共同事業であり、事業内容によって改善の余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		

#### 4 主要施策の成果

### (6) 後期高齢者医療特別会計



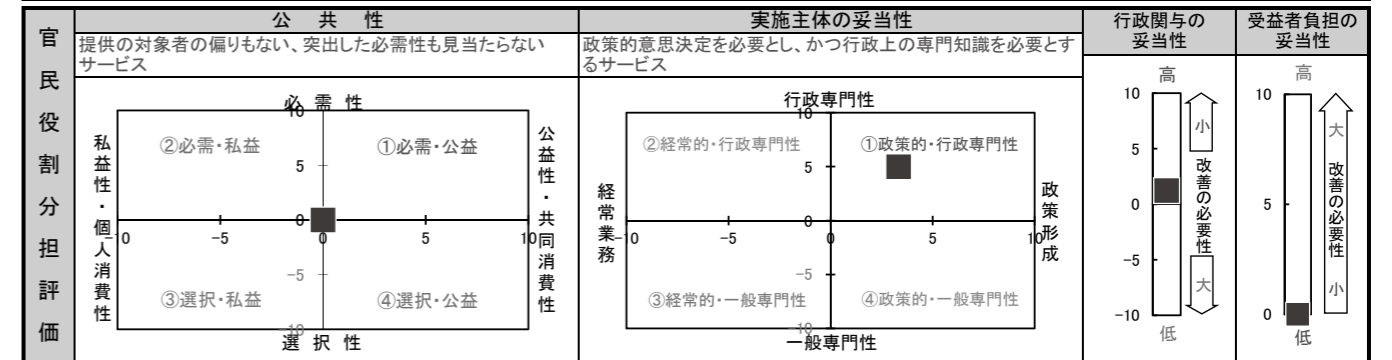
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年6月27日	No.	4022 03		
事務事業名	広域連合納付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係	
事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 9546
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	広域連合納付事業	
基本計画関係	まちづくり目標	会計区分	吉川市後期高齢者医療特別会計		
基本計画関係	施策	款 項	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
基本計画関係	施策小項目	目	後期高齢者医療広域連合納付金		
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	広域連合納付事業		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称) 40220301 広域連合納付事業	
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402203	
目的	対象(誰を、何を)	手 段 (どのような事業を行うのか)	被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。		
目的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	当制度は平成20年度から開始され、民主党政権では制度廃止が議論されたこともあったが次第に定着してきた。今後も市としては、定められた法制度の中で適正に実施し、被保険者には制度に対する理解を求めていく。		

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	487,167	555,750	600,414	580,813	25,063	616,146	616,146
	② 人 件 費	1,815	4,328	4,671	2,718	-1,609	2,718	2,718
	正職員直接投入人員	0.21人	0.5人	0.54人	0.33人	-0.17人	0.33人	0.33人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.04人	0.04人	0.02人	-0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	488,982	560,078	605,085	583,531	23,454	618,864	618,864
C	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
D	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他							
D	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	488,982	560,078	605,085	583,531	23,454	618,864	618,864
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	被保険者数	人	5,700	6,200	6,800	7,600	8,400
	各年4月1日現在の被保険者数		5,683	6,240	6,717		
②	納付金の納付	回	14	14	14	14	14
	出納閉鎖期間を含め、毎月埼玉県広域連合へ納付する		14	14	14		
③	納付金の納付(振込)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	出納閉鎖期間を含め、毎月月末までに納付(振込)する		100.00	100.00	100.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 績	① 納付金の納付	100.00%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
業 績	① 納付金の納付(振込)	100.00%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	コストが若干増加している	
	① 納付金の納付	円/回	40,005,540	41,680,793		
主 な 取 組	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト	4.19%				
	広域連合納付事業 1 後期高齢者広域連合納付事業 (1) 収納した保険料等を広域連合へ納付した額	単位:円				
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基金安定事業負担金分
	納付額	268,636,830	210,698,510	664,030	19,900	100,793,340
	※保険料基金安定事業負担金分: 法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額					
	(2) 保険料収納状況 現年分	単位:円				
	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	収入未済額 A-(B-C)	収納率%
	平成30年度 特別徴収分	267,658,640	268,440,020	781,380	0	100.00
	平成30年度 普通徴収分	216,118,120	213,429,850	77,830	2,766,100	98.72
	合計	483,776,760	481,869,870	859,210	2,766,100	99.41
	※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分781,380円、普通徴収分77,830円)を含む。 ※2 収納率: (収入済額-還付未済額)÷調定額×100					



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事 業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、後期高齢者医療制度の被保険者が納付した保険料を埼玉県後期高齢者医療連合へ納付する手段は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、後期高齢者医療保険料を納付することにより、医療給付を行う体制を確保することは妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、成果向上を求めざるべき事務事業ではない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、施策への貢献度は少ない。
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業に係る経費は、納付金と人件費のみで、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するもので、受益者負担の適正化の余地はないものとする。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
改革改善	課題と今後の改善策	埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例に規定された事業であり、改善した事項はない。
事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業の方向性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		

#### 4 主要施策の成果

### (7) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計





平成30年度 事務事業評価シート

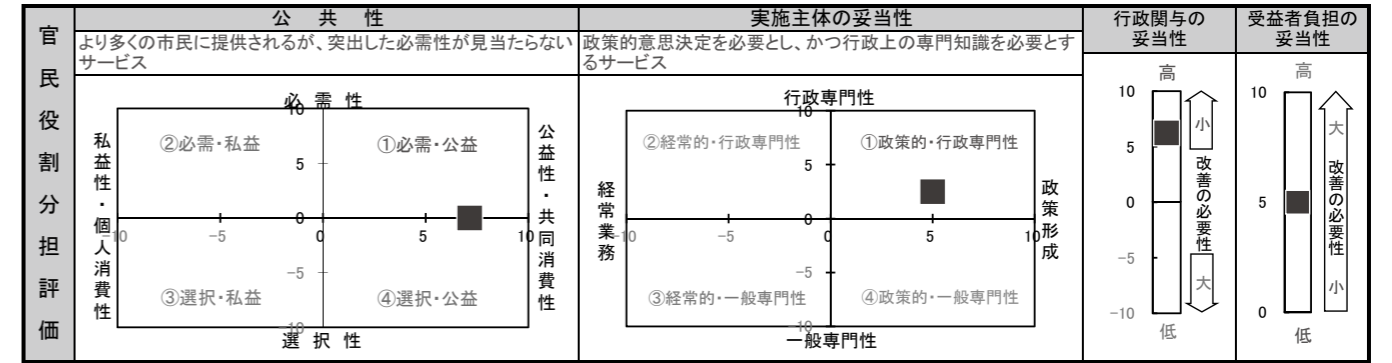
事前評価日 平成30年5月22日 No. 7021 01

事務事業名	土地区画整理推進事業	所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当
事業期間	平成29年度～平成38年度	事業年齢	1歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	堀江 豊 連絡先 048-982-9425
事務事業の性質	複数年度	根拠法令等	土地区画整理法
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託
基との計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門) 施策 第2節 新しい市街地の整備 施策小項目 (2)吉川美南駅周辺地域の整備	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 土地区画整理推進事業 会計区分 吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計 款 項 事業費 事業費 目 目 土地区画整理事業費 細目 土地区画整理推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン	業務プロセス(No.・名称)	70210101 土地区画整理法第76条許可申請 70210102 説明会開催
目的	対象 吉川美南駅東口周辺地区 対象年齢 - - 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。	手続 (どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602101
		国の補助金の内示率が低い、事業の進捗に影響を及ぼす可能性がある。	

区分	区分	平成28年度決算(千円)	平成29年度決算(千円)	平成30年度		令和元年度当初(千円)	令和2年度計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)			増減額(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費		559,739	1,097,975	1,087,743	528,004	2,377,551	3,010,300
	② 人件費		37,185	37,205	35,335	-1,850	35,335	35,335
	正職員直接投入人員		3.72人	3.71人	3.65人	-0.07人	3.65人	3.65人
	正職員間接投入人員		0.92人	0.91人	0.9人	-0.02人	0.9人	0.9人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)			596,924	1,135,180	1,123,078	526,154	2,412,886	3,045,635
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
⑧ 市債			525,500	818,500	809,100	283,600	1,617,700	1,901,200
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)			71,424	316,680	313,978	242,554	795,186	1,144,435
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度			令和元年度		
			目標(見込)値	実績値	実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対象指標	① 吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha			0	0		
	② 施行区域:59.1ha				0	0		
活動指標	① 工事累計開始面積	ha			19	25	28	32
	造成工事を開始した面積				19	25		
	まちづくりニュースの発行回数	回			4	3	3	3
成果指標	② 地権者への年間発行回数	回			2	2		
	③ 審議会等の開催	回			5	6	7	7
成果指標	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%			40	40	50	50
	②				30	40		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 工事累計開始面積		100.00%	100.00%	大 成果向上度 小 コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
評価	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き		75.00%	100.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された		
取組	単位当たりコスト ① 工事累計開始面積	円/ha	31,417,051	44,923,132	
	単当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			42.99%	コストが増加している
主な	1 業務委託	業務名	契約期間	契約金額	業務内容
	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託(H30)	H30.4.1~H31.3.31	382,232,787	補償、換地、調査設計、工事施工管理等	
組	2 主な工事	工事名	施工期間	契約金額	請負者
	吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その2)	H30.8.10~H31.1.31	130,431,600	名倉建設(株)	
組	3 審議会の開催	第4回 H30.8.22	土地利用計画の見直し、工事展開等説明	第2回 H30.11.12	土地評価基準案諮問、路線価説明
	4 評価委員会の開催	第5回 H30.11.20	換地設計説明		



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】吉川美南駅と一体となった複合拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事・移転補償等を実施をしていくことは妥当である。
評価	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点を形成する必要がある。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。
有効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】吉川美南駅と一体となった複合拠点の形成を図るよう総合振興計画に位置付けられた事業であるため、上位計画への貢献度は高い。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】工事設計の際に複数の工事手法を経済比較することや、関係機関との調整で、ライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化】すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求める余地はなく、その負担については適正である。

改革	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
改善	課題と今後の改善策	事業期間内での整備を行うために、効率性や経済性に優れた工事計画や建物移転計画に適宜見直しを図っていく。事業を円滑に進めるためには、地権者の協力、関係機関との協議が必要となることから、丁寧な対応を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 堀江 豊

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日 令和元年6月26日

## III 資料



1 平成30年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	30	9,498,583	9,934,495	9,630,104
	29	9,408,670	9,938,475	9,568,660
2 地 方 譲 与 税	30	167,000	181,264	181,264
	29	178,000	175,053	175,053
3 利 子 割 交 付 金	30	10,000	14,340	14,340
	29	13,000	14,068	14,068
4 配 当 割 交 付 金	30	31,000	40,005	40,005
	29	37,000	48,516	48,516
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30	35,000	36,978	36,978
	29	30,000	53,200	53,200
6 地 方 消 費 税 交 付 金	30	1,131,000	1,171,086	1,171,086
	29	1,000,000	1,042,548	1,042,548
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30	15,000	17,210	17,210
	29	15,000	15,845	15,845
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30	66,000	77,716	77,716
	29	66,000	74,137	74,137
9 地 方 特 例 交 付 金	30	108,248	108,248	108,248
	29	95,908	95,908	95,908
10 地 方 交 付 税	30	1,495,148	1,510,626	1,510,626
	29	1,484,997	1,482,543	1,482,543
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	30	9,000	8,788	8,788
	29	8,000	9,682	9,682
12 分 担 金 及 び 負 担 金	30	372,504	393,805	374,538
	29	385,794	412,230	388,274
13 使 用 料 及 び 手 数 料	30	180,501	183,433	182,640
	29	194,359	196,490	195,559
14 国 庫 支 出 金	30	4,246,562	4,269,437	3,996,880
	29	3,772,144	3,808,459	3,778,174
15 県 支 出 金	30	1,388,988	1,375,426	1,375,426
	29	1,438,068	1,426,830	1,420,481
16 財 産 収 入	30	78,664	79,105	79,105
	29	13,004	16,752	16,752
17 寄 附 金	30	14,000	14,339	14,339
	29	14,000	13,245	13,245
18 繰 入 金	30	700,027	623,858	623,858
	29	1,666,523	1,666,687	1,666,687
19 繰 越 金	30	591,915	591,915	591,915
	29	572,597	572,597	572,597
20 諸 収 入	30	577,465	662,779	611,089
	29	605,900	689,249	632,555
21 市 債	30	2,918,647	2,087,547	2,087,547
	29	6,828,647	6,568,747	6,568,747
合 計	30	23,635,252	23,382,400	22,733,702
	29	27,827,611	28,321,261	27,833,231

(単位：千円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
		対 予 算	対 調 定	歳 入 割 合
28,633	276,101	101.4	96.9	42.4
28,349	341,548	101.7	96.3	34.4
0	0	108.5	100.0	0.8
0	0	98.3	100.0	0.6
0	0	143.4	100.0	0.1
0	0	108.2	100.0	0.1
0	0	129.0	100.0	0.2
0	0	131.1	100.0	0.2
0	0	105.7	100.0	0.2
0	0	177.3	100.0	0.2
0	0	103.5	100.0	5.1
0	0	104.3	100.0	3.7
0	0	114.7	100.0	0.1
0	0	105.6	100.0	0.1
0	0	117.8	100.0	0.3
0	0	112.3	100.0	0.3
0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	101.0	100.0	6.6
0	0	99.8	100.0	5.3
0	0	97.6	100.0	0.0
0	0	121.0	100.0	0.0
1,134	18,143	100.5	95.1	1.7
451	23,505	100.6	94.2	1.4
208	585	101.2	99.6	0.8
6	925	100.6	99.5	0.7
0	272,557	94.1	93.6	17.6
0	30,285	100.2	99.2	13.6
0	0	99.0	100.0	6.0
0	6,349	98.8	99.6	5.1
0	0	100.6	100.0	0.3
0	0	128.8	100.0	0.1
0	0	102.4	100.0	0.1
0	0	94.6	100.0	0.0
0	0	89.1	100.0	2.7
0	0	100.0	100.0	6.0
0	0	100.0	100.0	2.6
0	0	100.0	100.0	2.0
1,245	50,445	105.8	92.2	2.7
2,722	53,972	104.4	91.8	2.3
0	0	71.5	100.0	9.2
0	0	96.2	100.0	23.6
31,220	617,831	96.2	97.2	100.0
31,528	456,584	100.0	98.3	100.0

## (2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	30	209,736	206,866
	29	210,474	209,535
2 総 務 費	30	2,550,403	2,297,202
	29	5,392,747	5,364,717
3 民 生 費	30	9,558,939	9,426,817
	29	9,325,729	9,188,178
4 衛 生 費	30	1,518,161	1,476,938
	29	1,541,052	1,510,087
5 農 林 水 産 業 費	30	264,342	257,007
	29	427,268	406,109
6 商 工 費	30	119,999	114,418
	29	113,990	110,755
7 土 木 費	30	1,967,154	1,800,934
	29	1,882,712	1,722,209
8 消 防 費	30	1,280,584	1,275,637
	29	1,136,502	1,132,786
9 教 育 費	30	4,013,760	2,987,687
	29	5,363,819	5,178,252
10 公 債 費	30	1,963,697	1,963,696
	29	2,335,000	2,334,386
11 諸 支 出 金	30	177,330	177,016
	29	86,072	84,302
12 予 備 費	30	11,147	0
	29	12,246	0
合 計	30	23,635,252	21,984,218
	29	27,827,611	27,241,316

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	2,870	98.6	0.9
0	939	99.6	0.8
121,215	131,986	90.1	10.5
0	28,030	99.5	19.7
12,096	120,026	98.6	42.9
0	137,551	98.5	33.7
0	41,223	97.3	6.7
0	30,965	98.0	5.5
0	7,335	97.2	1.2
14,570	6,590	95.0	1.5
0	5,581	95.3	0.5
0	3,235	97.2	0.4
116,835	49,385	91.6	8.2
150,341	10,162	91.5	6.3
0	4,947	99.6	5.8
0	3,716	99.7	4.2
993,882	32,191	74.4	13.6
0	185,566	96.5	19.0
0	1	100.0	8.9
0	614	100.0	8.6
0	314	99.8	0.8
0	1,770	97.9	0.3
0	11,147	0.0	0.0
0	12,246	0.0	0.0
1,244,028	407,006	93.0	100.0
164,911	421,384	97.9	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款		平成30年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
自主財源	1 市税	9,630,104	42.4	61,444	0.6
	内 市民税	4,686,678	20.7	49,487	1.1
	固定資産税	3,887,427	17.1	7,996	0.2
	軽自動車税	116,420	0.5	5,241	4.7
	市たばこ税	457,831	2.0	△ 5,550	△ 1.2
	都市計画税	481,748	2.1	4,270	0.9
	12 分担金及び負担金	374,538	1.7	△ 13,736	△ 3.5
	13 使用料及び手数料	182,640	0.8	△ 12,919	△ 6.6
	16 財産収入	79,105	0.3	62,353	372.2
	17 寄附金	14,339	0.1	1,094	8.3
依存財源	18 繰入金	623,858	2.7	△ 1,042,829	△ 62.6
	19 繰越金	591,915	2.6	19,318	3.4
	20 諸収入	611,089	2.7	△ 21,466	△ 3.4
	小計	12,107,588	53.3	△ 946,741	△ 7.3
	2 地方譲与税	181,264	0.8	6,211	3.5
	3 利子割交付金	14,340	0.1	272	1.9
	4 配当割交付金	40,005	0.2	△ 8,511	△ 17.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,978	0.2	△ 16,222	△ 30.5
依存財源	6 地方消費税交付金	1,171,086	5.1	128,538	12.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	17,210	0.1	1,365	8.6
	8 自動車取得税交付金	77,716	0.3	3,579	4.8
	9 地方特例交付金	108,248	0.5	12,340	12.9
	10 地方交付税	1,510,626	6.6	28,083	1.9
	11 交通安全対策特別交付金	8,788	0.0	△ 894	△ 9.2
	14 国庫支出金	3,996,880	17.6	218,706	5.8
	15 県支出金	1,375,426	6.0	△ 45,055	△ 3.2
	21 市債	2,087,547	9.2	△ 4,481,200	△ 68.2
	小計	10,626,114	46.7	△ 4,152,788	△ 28.1
歳入合計	22,733,702	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3	

(単位：千円、%)

平成29年度				平成28年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,568,660	34.4	171,224	1.8	9,397,436	44.2	142,138	1.5
4,637,191	16.7	140,083	3.1	4,497,108	21.2	39,796	0.9
3,879,431	13.9	40,451	1.1	3,838,980	18.0	90,187	2.4
111,179	0.4	7,011	6.7	104,168	0.5	18,685	21.9
463,381	1.7	△ 23,000	△ 4.7	486,381	2.3	△ 14,095	△ 2.8
477,478	1.7	6,679	1.4	470,799	2.2	7,566	1.6
388,274	1.4	△ 61,625	△ 13.7	449,899	2.1	60,251	15.5
195,559	0.7	△ 3,191	△ 1.6	198,750	0.9	589	0.3
16,752	0.1	9,759	139.6	6,993	0.0	151	2.2
13,245	0.0	△ 21,070	△ 61.4	34,315	0.2	25,603	293.9
1,666,687	6.0	789,310	90.0	877,377	4.1	△ 550,737	△ 38.6
572,597	2.0	△ 49,887	△ 8.0	622,484	2.9	△ 36,669	△ 5.6
632,555	2.3	△ 79,479	△ 11.2	712,034	3.3	134,632	23.3
13,054,329	46.9	755,041	6.1	12,299,288	57.7	△ 224,042	△ 1.8
175,053	0.6	△ 13,998	△ 7.4	189,051	0.9	15,447	8.9
14,068	0.1	5,483	63.9	8,585	0.0	△ 4,587	△ 34.8
48,516	0.2	12,629	35.2	35,887	0.2	△ 17,759	△ 33.1
53,200	0.2	31,231	142.2	21,969	0.1	△ 32,558	△ 59.7
1,042,548	3.7	85,964	9.0	956,584	4.5	△ 100,962	△ 9.5
15,845	0.1	△ 112	△ 0.7	15,957	0.1	980	6.5
74,137	0.3	18,182	32.5	55,955	0.3	4,017	7.7
95,908	0.3	9,168	10.6	86,740	0.4	3,033	3.6
1,482,543	5.3	△ 33,560	△ 2.2	1,516,103	7.1	△ 44,896	△ 2.9
9,682	0.0	119	1.2	9,563	0.0	168	1.8
3,778,174	13.6	480,994	14.6	3,297,180	15.5	93,780	2.9
1,420,481	5.1	111,210	8.5	1,309,271	6.1	△ 226,284	△ 14.7
6,568,747	23.6	5,046,791	331.6	1,521,956	7.1	△ 1,057,115	△ 41.0
14,778,902	53.1	5,754,101	63.8	9,024,801	42.3	△ 1,366,736	△ 13.2
27,833,231	100.0	6,509,142	30.5	21,324,089	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9

## (2) 歳出(目的別)

区 分	平成30年度			
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	206,866	0.9	△ 2,669	△ 1.3
2 総務費	2,297,202	10.5	△ 3,067,515	△ 57.2
3 民生費	9,426,817	42.9	238,639	2.6
4 衛生費	1,476,938	6.7	△ 33,149	△ 2.2
5 農林水産業費	257,007	1.2	△ 149,102	△ 36.7
6 商工費	114,418	0.5	3,663	3.3
7 土木費	1,800,934	8.2	78,725	4.6
8 消防費	1,275,637	5.8	142,851	12.6
9 教育費	2,987,687	13.6	△ 2,190,565	△ 42.3
10 公債費	1,963,696	8.9	△ 370,690	△ 15.9
11 諸支出金	177,016	0.8	92,714	110.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

(単位：千円、%)

平成29年度				平成28年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
209,535	0.8	538	0.3	208,997	1.0	△ 12,191	△ 5.5
5,364,717	19.7	2,817,099	110.6	2,547,618	12.3	505,667	24.8
9,188,178	33.7	702,878	8.3	8,485,298	40.8	247,098	3.0
1,510,087	5.5	△ 6,721	△ 0.4	1,516,808	7.3	△ 36,182	△ 2.3
406,109	1.5	34,095	9.2	372,015	1.8	47,079	14.5
110,755	0.4	△ 34,294	△ 23.6	145,049	0.7	△ 47,806	△ 24.8
1,722,209	6.3	△ 59,506	△ 3.3	1,781,715	8.6	5,681	0.3
1,132,786	4.2	△ 292,908	△ 20.5	1,425,694	6.9	343,395	31.7
5,178,252	19.0	2,690,305	108.1	2,487,947	12.0	△ 1,256,070	△ 33.5
2,334,386	8.6	717,026	44.3	1,617,360	7.8	88,871	5.8
84,302	0.3	△ 78,689	△ 48.3	162,991	0.8	△ 1,426,432	△ 89.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,241,316	100.0	6,489,823	31.3	20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

(3) 歳出(性質別)

区 分	平成30年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
消費的 経費	人件費	3,308,768	15.0	△ 98,964	△ 2.9
	うち職員給	2,195,136	10.0	△ 36,646	△ 1.6
	物件費	3,644,061	16.6	213,055	6.2
	維持補修費	167,563	0.8	110,495	193.6
	扶助費	5,890,336	26.8	194,487	3.4
	補助費等	2,068,004	9.4	△ 46,873	△ 2.2
	うち一部事務組合負担金	1,328,329	6.0	45,906	3.6
	小計	15,078,732	68.6	372,200	2.5
投資的 経費	普通建設事業費	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
	補助事業費	1,391,502	6.3	211,621	17.9
	単独事業費	1,143,790	5.2	△ 5,416,324	△ 82.6
	県営事業負担金	105,092	0.5	△ 47,972	△ 31.3
	その他	24,342	0.1	△ 29,343	△ 54.7
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
小計	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5	
その他の 経費	公債費	1,963,695	8.9	△ 370,664	△ 15.9
	積立金	177,013	0.8	96,989	121.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
	貸付金	30,000	0.1	△ 4,276	△ 12.5
	繰出金	2,070,052	9.5	△ 69,329	△ 3.2
	小計	4,240,760	19.3	△ 347,280	△ 7.6
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3	

平成29年度				平成28年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
3,407,732	12.5	50,872	1.5	3,356,860	16.2	2,276	0.1
2,231,782	8.2	28,584	1.3	2,203,198	10.6	32,029	1.5
3,431,006	12.6	△ 152,934	△ 4.3	3,583,940	17.3	151,988	4.4
57,068	0.2	△ 2,018	△ 3.4	59,086	0.3	△ 18,924	△ 24.3
5,695,849	20.9	133,362	2.4	5,562,487	26.7	654,534	13.3
2,114,877	7.8	△ 17,854	△ 0.8	2,132,731	10.3	△ 130,537	△ 5.8
1,282,423	4.7	△ 3,006	△ 0.2	1,285,429	6.2	△ 28,303	△ 2.2
14,706,532	54.0	11,428	0.1	14,695,104	70.8	659,337	4.7
7,946,744	29.2	5,762,298	263.8	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
1,179,881	4.3	644,318	120.3	535,563	2.6	△ 688,859	△ 56.3
6,560,114	24.1	5,039,768	331.5	1,520,346	7.2	△ 143,983	△ 8.7
153,064	0.6	58,912	62.6	94,152	0.5	△ 42,794	△ 31.2
53,685	0.2	19,300	56.1	34,385	0.2	△ 12,873	△ 27.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,946,744	29.2	5,762,298	263.8	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
2,334,359	8.6	716,999	44.3	1,617,360	7.8	93,381	6.1
80,024	0.3	△ 73,902	△ 48.0	153,926	0.7	△ 1,425,092	△ 90.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
34,276	0.1	4,276	14.3	30,000	0.1	0	0.0
2,139,381	7.8	68,725	3.3	2,070,656	10.1	19,993	1.0
4,588,040	16.8	716,098	18.5	3,871,942	18.7	△ 1,311,718	△ 25.3
27,241,316	100.0	6,489,824	31.3	20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9



### 3 平成30年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
1 人件費	194,498	94.0	1,188,627	43.6	772,394	8.2	200,077	14.8	25,448	54.5	88,910	35.4	35,480	42.0
2 物件費	7,428	3.6	1,022,264	37.5	264,065	2.8	670,013	49.7	401	0.9	21,035	8.4	8,264	9.8
3 維持補修費			25,942	1.0	4,266	0.0	20,526	1.5			6,111	2.4		
4 扶助費					5,827,869	61.7	12,100	0.9						
5 補助費等	4,940	2.4	139,015	5.1	245,509	2.6	370,036	27.4	10,839	23.2	22,178	8.8	14,254	16.9
6 普通建設事業費			168,524	6.2	612,966	6.5	76,834	5.7			92,075	36.7	6,401	7.6
7 災害復旧事業費														
8 失業対策事業費														
9 公債費														
10 積立金			177,013	6.5										
11 投資及び出資金														
12 貸付金									10,000	21.4			20,000	23.7
13 繰出金			3,000	0.1	1,716,149	18.2					20,760	8.3		
14 前年度繰上充用金														
合 計	206,866	100.0	2,724,385	100.0	9,443,218	100.0	1,349,586	100.0	46,688	100.0	251,069	100.0	84,399	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		10,136	0.4	3,486,343	36.9	12,562	0.9						
	県支出金		140,287	5.1	1,168,071	12.4	21,986	1.6			35,269	14.0	1,759	2.1
	使用料及び手数料		80,165	2.9	41,475	0.4	17,980	1.4			4,239	1.7		
	分担金・負担金・寄附金		1,674	0.1	319,929	3.4	8,430	0.6						
	財産収入		1,349	0.0										
	繰入金		348,092	12.8	7,134	0.1								
	諸収入		23,468	0.9	45,044	0.5	62,348	4.6	10,000	21.4	6,350	2.5	20,000	23.7
	繰越金													
地方債					87,200	0.9	15,900	1.2			28,300	11.3		
一般財源等	206,866	100.0	2,119,214	77.8	4,288,022	45.4	1,210,380	89.7	36,688	78.6	176,911	70.5	62,640	74.2

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較	
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率
311,341	17.3	47,937	3.8	444,056	15.6					3,308,768	15.0	3,407,732	12.5	△ 98,964	△ 2.9
334,404	18.6	18,980	1.5	1,297,207	45.5					3,644,061	16.6	3,431,006	12.6	213,055	6.2
18,600	1.0	435	0.0	91,683	3.2					167,563	0.8	57,068	0.2	110,495	193.6
				50,367	1.8					5,890,336	26.8	5,695,849	20.9	194,487	3.4
10,976	0.6	1,054,716	83.4	195,541	6.9					2,068,004	9.4	2,114,877	7.8	△ 46,873	△ 2.2
795,386	44.2	142,616	11.3	769,924	27.0					2,664,726	12.1	7,946,744	29.2	△ 5,282,018	△ 66.5
								1,963,695	100.0	1,963,695	8.9	2,334,359	8.6	△ 370,664	△ 15.9
										177,013	0.8	80,024	0.3	96,989	121.2
										30,000	0.1	34,276	0.1	△ 4,276	△ 12.5
330,143	18.3									2,070,052	9.5	2,139,381	7.8	△ 69,329	△ 3.2
1,800,850	100.0	1,264,684	100.0	2,848,778	100.0	0	0.0	1,963,695	100.0	21,984,218	100.0	27,241,316	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3
132,405	7.3	22,016	1.8	304,198	10.7					3,967,660	18.0	3,691,258	13.6	276,402	7.5
15	0.0	36	0.0	7,128	0.3					1,374,551	6.3	1,421,332	5.2	△ 46,781	△ 3.3
40,746	2.3			34,724	1.2					219,329	1.0	231,583	0.9	△ 12,254	△ 5.3
368	0.0			2,766	0.1					333,167	1.5	347,311	1.3	△ 14,144	△ 4.1
2	0.0									1,351	0.0	5,532	0.0	△ 4,181	△ 75.6
8,233	0.5			7,965	0.3					371,424	1.7	1,587,308	5.8	△ 1,215,884	△ 76.6
109	0.0			335,410	11.8					502,729	2.3	530,300	1.9	△ 27,571	△ 5.2
447,100	24.8	104,000	8.2	425,200	14.9					1,107,700	5.0	5,633,500	20.7	△ 4,525,800	△ 80.3
1,171,872	65.1	1,138,632	90.0	1,731,387	60.7			1,963,695	100.0	14,106,307	64.2	13,793,192	50.6	313,115	2.3

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	123,797
2	委 員 等 報 酬	200,094
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	45,613
4	職 員 給	2,195,136
	① 基 本 給	1,395,356
	ア 給 料	1,283,972
	イ 扶 養 手 当	31,624
	ウ 地 域 手 当	79,760
	② そ の 他 の 手 当	799,780
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	160,877
	イ 管 理 職 手 当	45,398
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,426
	エ 住 居 手 当	32,192
	オ 期 末 勤 勉 手 当	533,757
	カ 通 勤 手 当	26,130
	キ そ の 他	
5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	496,110
6	退 職 金	220,460
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	220,460
7	恩 給 及 び 退 職 年 金	
8	災 害 補 償 費	2,942
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,862
	② そ の 他	80
9	職 員 互 助 会 補 助 金	
10	そ の 他	24,616
	合 計	3,308,768

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	賃 金	182,142
2	旅 費	8,205
3	交 際 費	1,072
4	需 用 費	801,073
5	役 務 費	86,936
6	備 品 購 入 費	227,282
7	委 託 料	1,964,479
8	そ の 他	372,872
	合 計	3,644,061

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,516,257
2	補 助 交 付 金	464,210
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	87,537
	合 計	2,068,004

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	1,391,502
2	単 独 事 業 費	1,143,790
3	県 営 事 業 負 担 金	105,092
4	そ の 他	24,342
	合 計	2,664,726

#### 4 平成30年度一般会計職員に関する調書

##### (1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	31,464	564,888	195,862	529,486	157,946

##### (2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数 (人)	一般職員	5	93	37	84	27
	技能労務職員		3		4	3
	教育公務員					
	合 計	5	96	37	88	30

##### (3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	343		17	98	27	19
技能労務職員	20					
教育公務員	7					3
合 計	370		17	98	27	22

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
20,980	64,700	27,736	255,724	39,103	307,247	2,195,136

(平成31年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	10	5	42		39	343
			5		5	20
					7	7
1	10	5	47	0	51	370

(平成31年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
93	32	23	27	4	3		13,558	39.5
	1	2	5	1	11		1,187	59.4
1	1	2					317	45.3
94	34	27	32	5	14	0	15,062	40.7

5 平成30年度地方債現在高に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度 償還元金	30年度末 現在高	
一般会計	総額	20,598,504	2,087,547	1,846,472	20,839,579	
	内	財政融資資金	8,877,959	771,759	684,453	8,965,265
		郵貯資金	1,662		1,662	
		簡保資金	654,664		85,675	568,989
		地方公共団体金融機構	2,255,532	315,188	148,193	2,422,527
	訳	市中銀行	5,601,435	24,900	650,578	4,975,757
		共済等	748,779	320,800	64,568	1,005,011
		その他	2,458,473	654,900	211,343	2,902,030
下水道会計	総額	4,902,347	375,300	388,486	4,889,161	
	内訳	財政融資資金	2,746,678	137,500	246,096	2,638,082
		簡保資金	194,855		4,182	190,673
		地方公共団体金融機構	1,910,894	181,100	133,128	1,958,866
	市中銀行	49,920	56,700	5,080	101,540	
農集排会計	総額	184,146		9,903	174,243	
	内訳	財政融資資金	85,938		5,127	80,811
		地方公共団体金融機構	98,208		4,776	93,432
区整会計	総額	525,500	809,100		1,334,600	
	内訳	市中銀行	117,800	809,100		926,900
		その他	407,700			407,700
合計	総額	26,210,497	3,271,947	2,244,861	27,237,583	
	内	財政融資資金	11,710,575	909,259	935,676	11,684,158
		郵貯資金	1,662		1,662	
		簡保資金	849,519		89,857	759,662
		地方公共団体金融機構	4,264,634	496,288	286,097	4,474,825
	訳	市中銀行	5,769,155	890,700	655,658	6,004,197
		共済等	748,779	320,800	64,568	1,005,011
		その他	2,866,173	654,900	211,343	3,309,730

利率別内訳					
3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
20,839,579					
8,965,265					
568,989					
2,422,527					
4,975,757					
1,005,011					
2,902,030					
4,268,691	323,766	211,274	45,159	40,271	
2,113,740	267,208	174,720	42,143	40,271	
190,673					
1,862,738	56,558	36,554	3,016		
101,540					
174,243					
80,811					
93,432					
1,334,600					
926,900					
407,700					
26,617,113	323,766	211,274	45,159	40,271	
11,159,816	267,208	174,720	42,143	40,271	
759,662					
4,378,697	56,558	36,554	3,016		
6,004,197					
1,005,011					
3,309,730					

※端数処理の関係で、29年度末現在高+30年度発行額-30年度償還元金=30年度末現在高にならない場合があります。

6 平成30年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
普通税	81,963	9,115,219,113	9,046,214,927			
個人市民税	37,404	4,243,185,108	4,199,083,861			
均等割		130,433,633	129,071,762			
所得割		4,112,751,475	4,070,012,099			
法人市民税	1,736	430,198,400	429,312,667			
均等割		162,060,900	161,186,667			
法人税割		268,137,500	268,126,000			
固定資産税	24,754	3,867,680,600	3,844,365,330			
土地	21,032	1,739,437,000	1,728,943,018			
家屋	20,430	1,668,642,500	1,658,575,620			
償却資産	786	456,558,800	453,804,392			
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	3,042,300	3,042,300			
軽自動車税	18,067	116,323,900	115,621,964			
市たばこ税	2	457,831,105	457,831,105			
目的税	18,529	479,826,100	477,002,144			
都市計画税	18,529	479,826,100	477,002,144			
土地	16,375	273,846,600	272,234,910			
家屋	15,992	205,979,500	204,767,234			
合計	100,492	9,595,045,213	9,523,217,071			

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
397,365	302,628	68,909,449	99.2%	1.8	0.5	0.1
397,365	244,428	43,948,310	99.0%	2.2	0.6	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	885,733	99.8%	2.5	6.2	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	30,500	23,345,770	99.4%	1.8	△ 0.0	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	27,700	729,636	99.4%	0.9	4.8	0.2
0	0	0	100.0%	△ 33.3	△ 1.2	0.0
0	3,600	2,827,556	99.4%	2.5	0.8	0.0
0	3,600	2,827,556	99.4%	2.5	0.8	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
397,365	306,228	71,737,005	99.3%	1.9	0.5	0.2

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	327,346,371	102,141,780
個人市民税	182,866,623	56,915,643
法人市民税	4,058,922	1,366,371
固定資産税	137,375,927	43,061,746
軽自動車税	3,044,899	798,020
目的税	12,103,607	4,745,449
都市計画税	12,103,607	4,745,449
合計	339,449,978	106,887,229

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
27,765,104	31,418	197,470,905	31.2%	△ 14.1	3.9
20,950,531	0	105,000,449	31.1%	△ 13.7	1.6
441,190	0	2,251,361	33.7%	△ 24.7	8.1
6,191,083	31,418	88,154,516	31.3%	△ 14.2	7.1
182,300	0	2,064,579	26.2%	△ 12.5	△ 4.6
470,447	5,582	6,893,293	39.2%	△ 12.7	7.8
470,447	5,582	6,893,293	39.2%	△ 12.7	7.8
28,235,551	37,000	204,364,198	31.5%	△ 14.0	4.1

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数 (年度末現在)

手帳種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,735人	1,736人	1,725人	△ 11人	
	内訳	1級	609人	620人	618人	△ 2人
		2級	255人	253人	241人	△ 12人
		3級	297人	289人	287人	△ 2人
		4級	422人	417人	418人	1人
		5級	93人	97人	98人	1人
		6級	59人	60人	63人	3人
療育手帳	所持者数	432人	457人	472人	15人	
	内訳	①	98人	99人	97人	△ 2人
		A	84人	85人	86人	1人
		B	136人	141人	147人	6人
		C	114人	132人	142人	10人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	389人	444人	509人	65人	
	内訳	1級	31人	35人	46人	11人
		2級	265人	297人	332人	35人
		3級	93人	112人	131人	19人

③ 制度別利用実績

制度名	利用実績の説明	平成28年度		平成
		利用実績	決算額(円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,292人	139,696,540	1,256人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	636人	39,110,000	616人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	69人	20,847,070	68人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	34人	5,948,640	32人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	3人	524,880	3人
自立支援医療(更生医療)	年度末現在対象者数	45人	66,162,350	55人
自立支援医療(育成医療)	年度末現在対象者数	25人	1,886,649	21人
自立支援医療(精神通院医療)	年度末現在対象者数	912人		974人
補装具費(障がい者)	支給・修理件数	83件	6,753,676	93件
補装具費(障がい児)	支給・修理件数	52件	7,533,330	57件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	57件	1,469,000	67件
緊急時通報システム	年度末利用者数	8人	124,416	9人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	6人	371,952	9人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	552件	4,351,200	571件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	71人	432,380	70人
日中一時支援	年度現在登録者数	67人	2,662,643	73人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	10,602件	8,792,240	10,668件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,679件	7,795,670	10,791件
移動支援	延べ利用者数	224人	8,712,657	209人
自動車改造費	助成件数	2件	169,000	0件
自動車運転免許取得費	助成件数	0件	0	0件
日常生活用具給付費(障がい者)	給付件数	933件	10,734,689	947件
日常生活用具給付費(障がい児)	給付件数	133件	1,659,382	146件
介護・訓練等給付費	—	—	763,010,558	—
生活訓練	延べ利用回数	149回	804,300	136回
合計	—	—	1,099,553,222	—

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績 (月あたり実人数の12カ月分を合算)

サービス区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
介護給付	身体介助	331人	387人	362人	△ 25人
	家事援助	228人	306人	275人	△ 31人
	通院介助	76人	59人	69人	10人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	155人	161人	214人	53人
	行動援護	200人	191人	183人	△ 8人
	同行援護	97人	88人	81人	△ 7人
	療養介護	177人	168人	170人	2人
	生活介護	927人	993人	1,149人	156人
	短期入所(ショートステイ)	187人	230人	200人	△ 30人
	ケアホーム(年度末現在)	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援(年度末現在)	33人	34人	35人	1人
	訓練等給付	自立訓練(機能訓練)	0人	0人	0人
自立訓練(生活訓練)		13人	14人	79人	65人
就労移行支援		292人	303人	265人	△ 38人
就労継続支援		1,261人	1,457人	1,430人	△ 27人
グループホーム(年度末現在)		36人	39人	46人	7人
宿泊型自立訓練		6人	12人	7人	△ 5人
指定障害児通所支援		放課後等デイサービス	996人	1,354人	1,600人
	児童発達支援	255人	323人	405人	82人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	5人	1人	0人	△ 1人
	地域定着支援	73人	109人	104人	△ 5人
	計画策定	258人	286人	298人	12人
	モニタリング	495人	575人	651人	76人

29年度	平成30年度	前年度比較	備考
決算額(円)	利用実績	決算額(円)	利用実績
137,123,334	1,245人	135,590,966	△ 11人
37,720,000	620人	36,610,000	4人
22,308,680	70人	20,753,450	2人
5,789,620	33人	5,328,260	1人
525,000	2人	395,130	△ 1人
63,782,566	58人	61,125,129	3人
1,736,074	27人	2,625,477	6人
	1,071人		97人
5,126,888	86件	6,242,246	△ 7件
7,823,634	42件	5,703,401	△ 15件
1,590,000	75件	1,866,000	8件
129,600	8人	116,640	△ 1人
420,317	8人	444,085	△ 1人
4,518,400	785件	7,035,750	214件
425,210	69人	415,740	△ 1人
3,316,105	90人	4,441,501	17人
8,851,520	11,137件	9,240,930	469件
7,877,430	10,698件	7,809,540	△ 93件
10,743,384	209人	10,311,780	0人
0	0件	0	0件
0	2件	360,000	2件
8,976,327	1,033件	10,398,514	86件
1,508,141	139件	1,539,566	△ 7件
880,932,440	—	967,897,500	—
737,682	147回	798,780	11回
1,211,962,352	—	1,297,050,385	—

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	8人	674,813	5人	615,090
ふれあいデイサービス	58人	7,728,000	59人	7,728,000
日常生活用具給付費	10人	311,657	14人	349,690
寝具洗濯乾燥サービス	3人	19,440	1人	14,256
生活安心ヘルプサービス	3人	226,412	1人	19,688
買い物支援利用助成	1人	10,299	1人	10,104
くらしアップデイサービス	3人	207,420	1人	69,140
緊急時通報システム	402人	5,916,564	410人	5,947,884
外出支援サービス	12人	447,010	6人	533,840
無料入浴券	549人	4,697,700	599人	4,679,976
敬老祝品等	145人	1,450,000	156人	1,541,274
在宅高齢者介護支援手当	10人	441,000	9人	450,000
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	171人	8,159,000	169人	8,251,020
配食サービス	19,222食	13,493,844	19,855食	14,173,142
介護保険給付サービス利用者給付金	226人	14,366,426	241人	14,851,841
合 計	—	58,149,585	—	59,234,945

平 成 30 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
7人	494,791	2人	△ 120,299	
57人	7,560,000	△ 2人	△ 168,000	
20人	633,468	6人	283,778	
3人	11,664	2人	△ 2,592	
0人	0	△ 1人	△ 19,688	
1人	4,959	0人	△ 5,145	
0人	0	△ 1人	△ 69,140	
431人	6,296,400	21人	348,516	
9人	662,540	3人	128,700	
569人	4,473,516	△ 30人	△ 206,460	
195人	1,982,715	39人	441,441	
9人	441,000	0人	△ 9,000	
156人	8,360,112	△ 13人	109,092	
20,850食	15,061,745	995食	888,603	配食数
234人	14,302,911	△ 7人	△ 548,930	
—	60,285,821	—	1,050,876	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	177,486人	311,926,853	164,470人	280,187,601
ひとり親家庭等医療給付費	5,475人	14,626,551	5,413人	13,730,912
児童手当 (子ども手当)	123,949人	1,338,100,000	122,951人	1,323,655,000
児童扶養手当	1,648人	245,764,790	1,564人	241,000,210
合 計	—	1,910,418,194	—	1,858,573,723

平 成 30 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
167,344人	283,131,521	2,874人	2,943,920	支給延べ人数
5,267人	13,468,314	△ 146人	△ 262,598	支給延べ人数
122,619人	1,315,815,000	△ 332人	△ 7,840,000	支給延べ人数
1,515人	232,250,670	△ 49人	△ 8,749,540	支給延べ人数
—	1,844,665,505	—	△ 13,908,218	

② 保育サービス利用実績

制度名	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
保育施設	12,520人	13,087人
民間保育所	10,343人	10,925人
公立保育所	2,177人	2,162人
病児・病後児保育	223件	237件
送迎保育	1,665件	2,048件
学童保育	8,194人	8,674人

平 成 30 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
13,070人	△ 17人	H31.4.1現在児童数 1,239人 (管外・こども園含む)	月初児童数延べ人数
10,994人	69人	H31.4.1現在児童数 1,088人 (管外・こども園含む)	
2,076人	△ 86人	H31.4.1現在児童数 151人	
316件	79件		延べ利用件数
3,392件	1,344件		延べ利用件数
8,858人	184人	H31.4.1現在児童数 836人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	平成28年度		平成29年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	473世帯	1,043,603,537	485世帯	1,100,065,119

平成30年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
499世帯	1,104,302,749	14世帯	4,237,630	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,384.88 t	13,509.43 t
し尿等	7,143.56kℓ	6,563.64kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	280,228,000円	230,597,000円
内 平等割 (15%)	77,500,000円	62,500,000円
訳 搬入割 (85%)	202,728,000円	168,097,000円
資源ごみ		
紙	963.93 t	962.64 t
衣類	167.90 t	186.77 t
ペットボトル	251.93 t	263.91 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,392.14 t	1,324.11 t
衣類	55.85 t	55.78 t
不燃ごみ		
かん	251.33 t	249.17 t
びん類	496.59 t	487.14 t
不燃ごみ	311.59 t	321.05 t
粗大ごみ	660.41 t	730.14 t
有害ごみ	58.83 t	61.21 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
平 成 30 年 度	比 較 増 減	
13,488.20 t	△ 21.23 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,368.01kℓ	△ 195.63kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
274,525,000円	43,928,000円	構成団体としての負担金
74,100,000円	11,600,000円	
200,425,000円	32,328,000円	
		収集・運搬実績
1,033.57 t	70.93 t	
186.29 t	△ 0.48 t	
284.51 t	20.60 t	
		実施団体における回収実績
1,214.71 t	△ 109.40 t	
55.71 t	△ 0.07 t	
		環境センター搬入量
255.93 t	6.76 t	
474.03 t	△ 13.11 t	
329.66 t	8.61 t	
725.26 t	△ 4.88 t	
60.20 t	△ 1.01 t	



(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	平成28年度	
		児童館	延べ利用者数
うち プラネタリウム		5,021人	
自転車駐車場	延べ利用台数	96,068台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	7,197台
		一時利用	12,738台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,503台
		一時利用	1,569台
	南自転車駐車場	定期利用	2,192台
		一時利用	10,163台
	西自転車駐車場	定期利用	1,903台
		一時利用	8,029台
吉川美南駅	西口自転車駐車場	定期利用	6,534台
		一時利用	44,240台
吉川美南駅東口暫定駐車場		12,567台	
	定期利用	1,203台	
	一時利用	11,364台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	137,226人	
中央公民館	延べ利用者数	113,672人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	23,918人	
	貸館施設	19,123人	
	特別教室	4,795人	
東部地区公民館	延べ利用者数	6,843人	
美南地区公民館	延べ利用者数	39,205人	
	貸館施設	35,717人	
	特別教室	3,488人	
旭地区センター	延べ利用者数	41,112人	
図書館	貸出冊数	502,860冊	
	市立図書館	356,653冊	
	視聴覚ライブラリー	79,247冊	
	中央公民館	54,730冊	
	旭地区センター	12,230冊	
総合体育館	延べ利用者数	86,321人	
市民プール(屋外)	延べ利用者数	32,239人	
市民プール(屋内温水)	延べ利用者数	57,281人	
旭公園球場	延べ利用者数	9,231人	
テニスコート	延べ利用者数	38,716人	
	沼辺公園	16,269人	
	吉川運動公園	22,447人	
夜間照明	延べ利用者数	3,002人	

利用実績			備考
平成29年度	平成30年度	前年度比較	
41,823人	44,013人	2,190人	
5,065人	4,653人	△ 412人	
95,722台	91,105台	△ 4,617台	
7,256台	7,119台	△ 137台	
12,643台	11,746台	△ 897台	
1,430台	1,319台	△ 111台	
1,630台	1,863台	233台	
2,267台	2,220台	△ 47台	
8,673台	6,114台	△ 2,559台	
1,777台	1,539台	△ 238台	
5,790台	3,208台	△ 2,582台	
7,044台	7,150台	106台	
47,212台	48,827台	1,615台	
8,625台	0台	△ 8,625台	
1,073台	0台	△ 1,073台	
7,552台	0台	△ 7,552台	
135,093人	138,479人	3,386人	
120,863人	111,787人	△ 9,076人	
21,092人	20,885人	△ 207人	
16,806人	16,585人	△ 221人	
4,286人	4,300人	14人	
5,970人	5,604人	△ 366人	
36,216人	35,051人	△ 1,165人	
33,142人	31,690人	△ 1,452人	
3,074人	3,361人	287人	
44,160人	42,242人	△ 1,918人	
413,863冊	490,837冊	76,974冊	
291,951冊	348,686冊	56,735冊	
62,735冊	76,734冊	13,999冊	
47,333冊	54,707冊	7,374冊	
11,844冊	10,710冊	△ 1,134冊	
100,102人	101,221人	1,119人	
29,135人	30,729人	1,594人	
59,526人	59,066人	△ 460人	
15,368人	12,545人	△ 2,823人	
34,047人	35,585人	1,538人	
13,745人	14,146人	401人	
20,302人	21,439人	1,137人	
2,115人	2,340人	225人	

## 8 平成30年度都市計画税を活用した事業

平成30年度の都市計画税（決算額：481,747,593円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川中央土地区画整理事業県負担金 ・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	347,436,500	51,136,500
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業	87,702,703	7,644,703
公共下水道事業	・長期債償還事業を除く公共下水道事業	73,190,488	73,190,488
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債の償還 ・公共下水道事業に係る地方債の償還	2,453,040,195	349,775,902
合 計		2,961,369,886	481,747,593

## 9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

平成30年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：500,453千円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名（目）	決算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉総務費	371,981	18,763	0	265	3,604	349,349
障害福祉費	1,396,364	894,888	7,100	8,697	37,241	448,438
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	66,746	546	0	9,156	4,435	52,609
老人福祉センター費	30,845	0	0	131	2,392	28,322
児童福祉総務費	558,917	86,538	0	604	36,487	435,288
児童措置費	1,548,884	1,193,745	0	3	27,659	327,477
児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	278,869	1,222	0	53,260	20,619	203,768
児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	1,809,673	1,042,257	80,100	253,452	86,718	347,146
子ども・子育て支援給付費	312,189	225,892	0	0	86,297	0
学童保育費	158,853	54,004	0	77,744	9,870	17,235
児童館費	20,412	50	0	2,139	1,420	16,803
生活保護総務費	63,810	6,489	0	13	946	56,362
扶助費（生活保護費）	1,161,719	825,744	0	9,264	25,445	301,266
小 計	7,779,262	4,350,138	87,200	414,728	343,133	2,584,063
社会保険						
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	466,668	4,870	0	0	37,464	424,334
広域連合費	583,958	75,595	0	5	40,112	468,246
国民健康保険費	574,641	194,916	0	0	46,416	333,309
小 計	1,625,267	275,381	0	5	123,992	1,225,889
保健衛生						
予防費	352,240	8,343	0	11,227	25,917	306,753
母子衛生費	76,056	6,525	0	2,799	6,569	60,163
保健センター費	11,225	0	0	413	842	9,970
小 計	439,521	14,868	0	14,439	33,328	376,886
合 計	9,844,050	4,640,387	87,200	429,172	500,453	4,186,838